

令和元年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

令和 2 年 8 月  
愛知県清須市

## 令和元年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和2年8月27日

清須市長 永 田 純 夫

# 目 次

I	決算の概要		
1	各会計決算総括表	.....	1
2	財政指標の状況		
(1)	自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数	.....	2
(2)	健全化判断比率及び資金不足比率	.....	3
II	一般会計の状況		
1	歳入の状況		
(1)	款別歳入決算の前年度比較	.....	5
(2)	款別歳入決算の状況	.....	6
(3)	地方債残高の状況	.....	8
(4)	基金残高の状況	.....	10
(5)	市税決算の状況	.....	12
(6)	収入未済額の内容	.....	14
(7)	不納欠損額の内容	.....	14
2	歳出の状況		
(1)	款別歳出決算の前年度比較	.....	15
(2)	款別歳出決算の状況	.....	16
(3)	節別歳出決算の状況	.....	18
(4)	性質別歳出決算の状況	.....	20
(5)	目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況	.....	22
(6)	都市計画税の充当状況	.....	30
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	.....	31
III	一般会計の主要な施策の成果		
○	議会費		
1)	議会広報紙発行費	1,156,694 円	33
2)	政務活動費交付金	3,513,082 円	34
○	総務費		
1)	職員研修費	447,760 円	35
2)	広報広聴費	29,978,140 円	37
3)	公共施設マネジメント推進費	9,907,287 円	39
4)	庁舎費	94,847,452 円	40
5)	元気な清須ふるさと応援費	8,883,867 円	41
6)	市民協働推進費	976,736 円	42
7)	アダプト・プログラム費	1,211,108 円	43
8)	清洲城周辺にぎわい創出検討費	12,100,000 円	44
9)	総合計画費	8,905,994 円	45

10) 行政改革推進費	375,902 円	.....	46
11) 公共交通対策費	58,348,454 円	.....	47
12) 社会保障・税番号制度システム費	8,943,000 円	.....	49
13) 自治活動費補助金	56,779,400 円	.....	50
14) コミュニティ施設費	29,217,000 円	.....	51
15) 清洲コミュニティセンター費	609,979 円	.....	52
16) 交通安全運動費	5,194,567 円	.....	53
17) 放置自転車等対策費	21,477,782 円	.....	54
18) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,595,000 円	.....	55
19) 交通安全協会補助金	3,991,000 円	.....	56
20) 西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,595,000 円	.....	57
21) 西春日井保護区保護司会負担金	353,000 円	.....	58
22) 見守りカメラ設置費補助金	983,000 円	.....	59
23) 防犯協会補助金	2,574,000 円	.....	60
24) 少年補導委員会補助金	505,000 円	.....	61
25) 保護司協議会補助金	675,000 円	.....	62
26) 更生保護女性会補助金	231,000 円	.....	63
27) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000 円	.....	64
28) 個人番号カード交付費	9,825,344 円	.....	65
29) コンビニ交付システム費	32,274,304 円	.....	66
30) 参議院議員通常選挙費	14,785,851 円	.....	67
31) 県議会議員選挙費	518,851 円	.....	68
<b>○ 民生費</b>			
1) 民生児童委員活動支援費	10,675,138 円	.....	69
2) 人権擁護委員活動支援費	487,900 円	.....	71
3) 平和祈念式開催費	743,443 円	.....	72
4) 社会福祉協議会費	63,766,000 円	.....	73
5) 介護給付費	519,088,936 円	.....	74
6) 訓練等給付費	332,915,146 円	.....	76
7) 自立支援医療費支給費	126,421,281 円	.....	78
8) 補装具費支給費	11,058,113 円	.....	79
9) 地域生活支援給付費	87,292,952 円	.....	80
10) 基幹相談支援センター費	27,704,000 円	.....	82
11) 手話奉仕員養成費	346,428 円	.....	83
12) 障害者福祉金支給費	184,421,700 円	.....	84
13) 特別障害者手当等支給費	21,023,940 円	.....	85
14) 障害者助成費	30,233,372 円	.....	86
15) 心身障害者施設運営費等負担金	34,020,611 円	.....	88
16) 障害児通所給付費	270,567,677 円	.....	89
17) 老人保護措置費	11,887,441 円	.....	91

18)	特別養護老人ホーム建設費助成費	46,106,048 円	.....	92
19)	在宅高齢者生活支援費	262,400 円	.....	93
20)	在宅高齢者助成費	5,366,089 円	.....	94
21)	高齢者セーフティネット対策費	20,411,435 円	.....	96
22)	高齢者コミュニケーション費	1,315,572 円	.....	97
23)	在宅医療連携推進費	1,639,796 円	.....	98
24)	敬老費	6,371,205 円	.....	99
25)	後期高齢者健康診査費	25,627,661 円	.....	101
26)	シルバー人材センター費	30,007,000 円	.....	102
27)	子ども医療費支給費	418,252,934 円	.....	103
28)	障害者医療費支給費	95,583,037 円	.....	104
29)	精神障害者医療費支給費	62,183,246 円	.....	105
30)	母子・父子家庭医療費支給費	41,643,028 円	.....	106
31)	後期高齢者福祉医療費支給費	126,947,013 円	.....	107
32)	清洲総合福祉センター費	34,640,219 円	.....	108
33)	西枇杷島福祉センター費	19,473,668 円	.....	109
34)	新川福祉センター費	14,605,533 円	.....	111
35)	にしび創造センター費	29,978,847 円	.....	112
36)	春日老人福祉センター費	17,350,472 円	.....	113
37)	子ども・子育て支援事業計画策定費	3,783,100 円	.....	114
38)	施設型給付費	201,003,256 円	.....	115
39)	地域型保育給付費	82,073,670 円	.....	116
40)	病児保育費	7,700,545 円	.....	117
41)	一時預かり等費	2,328,170 円	.....	118
42)	認定こども園整備費	258,227,840 円	.....	119
43)	子ども・子育て支援システム費	5,214,000 円	.....	120
44)	施設等利用費	4,469,920 円	.....	121
45)	児童手当支給費	1,271,890,000 円	.....	122
46)	母子家庭等自立支援給付金支給費	154,801 円	.....	123
47)	母子生活支援施設措置費	8,736,224 円	.....	124
48)	産前・産後ヘルパー派遣費	427,524 円	.....	125
49)	子ども食堂運営費補助金	200,000 円	.....	126
50)	遺児手当支給費	52,545,000 円	.....	127
51)	児童扶養手当支給費	259,824,810 円	.....	128
52)	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付 金支給費	437,500 円	.....	129
53)	保育園管理費	59,390,886 円	.....	130
54)	保育園事業費	173,698,589 円	.....	131
55)	保育園整備費	10,043,071 円	.....	133
56)	児童館管理費	41,668,187 円	.....	134
57)	児童館事業費	3,436,914 円	.....	135

58) 児童館整備費	221,782,133 円	137
59) 母子通園施設費	16,805,908 円	138
60) 子育て支援センター管理費	1,167,208 円	140
61) 子育て支援センター事業費	812,774 円	141
62) 生活困窮者自立相談支援等費	9,359,887 円	142
63) 生活困窮世帯学習応援費	3,187,160 円	143
64) 生活保護扶助費	886,643,987 円	144
<b>○ 衛生費</b>		
1) 在宅外科当番医制運営費負担金	2,418,000 円	145
2) 在宅歯科当番医制運営費負担金	677,000 円	146
3) 広域2次救急医療負担金	2,270,305 円	147
4) 西春日井2次救急医療負担金	38,612,000 円	148
5) 休日急病診療負担金	1,983,000 円	149
6) 保健センター費	2,779,727 円	150
7) 結核予防費	1,893,780 円	151
8) 予防接種費	159,279,343 円	152
9) 高齢者インフルエンザ予防接種費	27,753,472 円	153
10) 高齢者肺炎球菌予防接種費	2,967,393 円	154
11) 風しん等予防接種費	8,012,882 円	155
12) 予防接種事故救済給付費	2,850,075 円	157
13) 若年者健康診査費	854,494 円	158
14) 骨粗しょう症検診費	163,296 円	159
15) がん検診費	38,470,754 円	160
16) 節目年齢がん検診費	1,173,162 円	162
17) 成人歯科保健費	1,702,876 円	163
18) 成人健康教育費	123,983 円	164
19) 精神保健費	509,209 円	165
20) 被保護者健康診査費	134,932 円	166
21) 妊婦等健康診査費	86,001,016 円	167
22) 乳児健康診査費	2,993,426 円	168
23) 幼児健康診査費	5,019,772 円	169
24) 母子健康教育費	1,383,869 円	170
25) 母子健康相談費	735,842 円	171
26) 母子訪問指導費	1,221,604 円	173
27) 母子保健推進費	167,342 円	174
28) 母子歯科保健費	3,047,307 円	175
29) こんにちは赤ちゃん訪問費	221,282 円	177
30) 妊娠・出産包括支援費	636,095 円	178
31) 未熟児養育医療給付費	6,062,054 円	179
32) 一般不妊治療費助成金	2,425,490 円	180

33) 新川墓地管理費	545,235 円	181
34) 河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円	182
35) 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,787,600 円	183
36) 五条広域事務組合斎苑施設負担金	190,271,432 円	184
37) 斎苑施設周辺環境改善費	242,778,920 円	185
38) 五条広域事務組合清掃処理負担金	362,206,000 円	187
39) 災害廃棄物処理計画策定費	3,604,700 円	188
40) ごみ収集処理費	961,058,599 円	189
41) 資源回収費	82,676,492 円	191
42) 資源回収施設費	591,834 円	193
43) ごみ減量化推進費	1,064,083 円	194
44) し尿処理費	12,646,110 円	195
45) 浄化槽清掃費補助金	70,884,770 円	196
<b>○ 労働費</b>		
1) 労働者金融対策費	2,000,000 円	197
<b>○ 農林水産業費</b>		
1) 農業振興地域整備計画策定費	3,190,000 円	198
2) 食育推進費	1,509,770 円	199
3) 農業体験塾費	451,000 円	200
4) 農業振興対策事業補助金	1,518,000 円	201
5) 農業振興施設費	2,259,755 円	202
6) 土地改良費	57,183,296 円	203
7) 多面的機能支払対策費	2,790,770 円	204
8) 県営緊急農地防災事業負担金	1,439,303 円	205
9) 用排水路費	50,205,095 円	206
<b>○ 商工費</b>		
1) 企業再投資促進奨励金	100,000,000 円	207
2) 空き店舗活用費	3,031,353 円	208
3) 商工業振興事業補助金	30,002,000 円	209
4) 法人会運営費補助金	521,000 円	210
5) 中小企業金融対策費	114,299,300 円	211
6) 地域消費喚起・生活支援費	31,944,616 円	212
7) 繰越明許費繰越事業	4,634,000 円	213
8) 観光誘客促進費	1,313,192 円	214
9) 清洲城周辺体験型イベント費	4,497,439 円	215
10) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	13,000,000 円	216
11) 清洲城信長まつり事業費補助金	9,300,000 円	217
12) 新川やると祭事業費補助金	8,700,000 円	218
13) 春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,368,575 円	219
14) 観光協会事業費補助金	1,800,000 円	220



15) 清洲城費	115,559,717 円	221
16) 清洲公園・清洲城跡公園費	11,634,873 円	222
17) 清洲ふるさとのやかた費	8,229,666 円	223
18) 消費者生活対策費	2,219,108 円	224
<b>○ 土木費</b>		
1) 地籍調査費	4,508,562 円	225
2) 繰越明許費繰越事業	7,260,000 円	226
3) 道路維持費	249,966,327 円	227
4) 街路灯費	55,797,989 円	229
5) 道路改良費	58,886,058 円	230
6) 橋梁維持費	49,069,488 円	231
7) 橋梁改良費	56,918,000 円	232
8) 繰越明許費繰越事業	45,244,800 円	233
9) 五条川ふるさとの川管理費	7,295,420 円	234
10) 雨水貯留施設費	265,985,378 円	235
11) 都市計画基本計画推進費	6,567,000 円	236
12) 民間木造住宅耐震化促進費	3,894,715 円	237
13) 空家解体促進費補助金	1,200,000 円	238
14) 民間ブロック塀等撤去費補助金	722,000 円	239
15) 雨水貯留浸透施設設置補助金	26,600 円	240
16) 都市緑化推進事業補助金	2,992,000 円	241
17) 清洲駅前土地区画整理費	62,410,850 円	242
18) 新清洲駅北土地区画整理費	710,545,495 円	243
19) 繰越明許費繰越事業	177,769,340 円	244
20) 街路費	78,713,010 円	245
21) 新清洲駅付近鉄道高架費	105,705,798 円	247
22) 繰越明許費繰越事業	10,683,360 円	248
23) 流域下水道関連施設費	5,379,179 円	249
24) 都市下水路等費	30,423,982 円	250
25) 都市公園費	159,980,731 円	251
26) 児童遊園等費	34,080,601 円	252
<b>○ 消防費</b>		
1) 広域常備消防費	727,411,000 円	253
2) 愛知県操法大会出場費	4,827,398 円	254
3) 消防施設費	18,465,114 円	255
4) 消防車両費	1,871,380 円	256
5) 防災訓練等費	1,321,019 円	257
6) 地域防災リーダー養成費	434,336 円	258
7) 自主防災活動支援補助金	3,181,182 円	259
8) 防災支援システム費	1,070,364 円	260

9) 防災行政無線費	26,014,911 円	261
10) 新川ふれあい防災センター費	10,779,317 円	262
11) 庄内川水防センター費	3,944,968 円	263
12) 繰越明許費繰越事業	11,000,000 円	264
<b>○ 教育費</b>		
1) 現職教育研修費	1,154,804 円	265
2) 特色ある学校づくり費	783,295 円	266
3) 適応指導教室費	1,525,398 円	267
4) 青少年・家庭教育相談費	2,781,808 円	268
5) 特別支援教育巡回相談指導費	983,465 円	269
6) 学校教育振興補助金	4,710,945 円	270
7) 放課後子ども教室費	23,696,011 円	271
8) 愛知朝鮮学園教育補助金	80,000 円	272
9) 私立幼稚園等就園奨励費補助金	25,488,400 円	273
10) 私立高等学校授業料等補助金	5,004,000 円	274
11) 施設等利用費	70,911,491 円	275
12) 小学校管理費	78,297,461 円	276
13) 小学校整備費	24,750,000 円	277
14) 繰越明許費繰越事業	407,106,400 円	278
15) 小学校教育振興費	29,718,056 円	279
16) 小学校入学祝品費	10,088,233 円	280
17) 小学校卒業記念品費	1,087,212 円	281
18) 小学校要・準要保護児童援助費	18,615,352 円	282
19) 小学校特別支援教育就学奨励費	1,404,195 円	283
20) 中学校管理費	42,011,028 円	284
21) 中学校整備費	81,617,900 円	285
22) 繰越明許費繰越事業	855,714,720 円	286
23) 中学校教育振興費	17,599,775 円	287
24) 中学校卒業記念品費	933,966 円	288
25) 中学校要・準要保護生徒援助費	21,828,369 円	289
26) 中学校特別支援教育就学奨励費	605,145 円	290
27) 西枇杷島第1幼稚園費	15,544,408 円	291
28) 生涯学習推進費	1,353,121 円	292
29) 男女共同参画社会推進費	265,776 円	294
30) 女性の会補助金	1,679,000 円	295
31) 家庭教育推進費	1,207,229 円	296
32) 学校支援地域本部費	501,098 円	297
33) 青少年健全育成大会開催費	317,523 円	298
34) 平和学習推進費	1,223,232 円	299
35) 成人式開催費	1,506,443 円	300

36) 青少年団体補助金	161,200 円	301
37) 中学生海外派遣費	8,420,436 円	302
38) 国際交流協会補助金	400,000 円	303
39) 文化活動費	4,979,654 円	304
40) 歴史文化振興費	276,517 円	306
41) 文化協会補助金	2,877,000 円	307
42) 県文連東尾張部芸能大会補助金	500,000 円	308
43) 清洲市民センター費	79,672,357 円	309
44) 春日公民館費	149,094,463 円	311
45) 文化財保護事業費	419,963 円	313
46) 指定文化財補助金	15,132,000 円	314
47) 西枇杷島問屋記念館費	6,065,667 円	315
48) 歴史資料展示室費	1,525,567 円	316
49) にしびさわやかプラザ費	21,119,364 円	317
50) 夢広場はるひ費	137,333,325 円	318
51) 絵画トリエンナーレ開催費	384,819 円	319
52) 西枇杷島会館費	13,137,964 円	320
53) 体育振興費	6,883,829 円	321
54) 清須ウオーク費	5,186,704 円	323
55) 体育協会補助金	6,107,400 円	324
56) レクリエーション協会補助金	434,200 円	325
57) B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	36,400 円	326
58) 子ども会活動費補助金	4,066,220 円	327
59) 総合型地域スポーツクラブ補助金	360,000 円	328
60) 東京2020オリンピック費	4,237,373 円	329
61) 学校施設開放費	2,999,546 円	330
62) 清洲勤労福祉会館費	140,241,327 円	331
63) 新川地域文化広場費	113,161,454 円	332
64) 春日 B & G 体育館費	7,259,905 円	333
65) 屋外社会体育施設費	5,497,410 円	334
66) 学校給食センター費	482,689,336 円	336

#### IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

##### 1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	337
(2) 款別歳出決算の前年度比較	337
(3) 款別歳入決算の状況	338
(4) 基金残高の状況	338
(5) 保険税決算の状況	340

(6) 収入未済額の内容	340
(7) 不納欠損額の内容	340
(8) 款別歳出決算の状況	342
(9) 主要な施策の成果	344
<b>2 介護保険特別会計の状況</b>	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	347
(2) 款別歳出決算の前年度比較	347
(3) 款別歳入決算の状況	348
(4) 基金残高の状況	348
(5) 保険料決算の状況	350
(6) 収入未済額の内容	350
(7) 不納欠損額の内容	350
(8) 款別歳出決算の状況	352
(9) 主要な施策の成果	354
<b>3 後期高齢者医療特別会計の状況</b>	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	357
(2) 款別歳出決算の前年度比較	357
(3) 款別歳入決算の状況	358
(4) 保険料決算の状況	358
(5) 収入未済額の内容	358
(6) 不納欠損額の内容	360
(7) 款別歳出決算の状況	360
(8) 主要な施策の成果	362

#### 注) 個票の見方

- 「市民一人あたりの決算額（又は現在高）」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和2年3月31日現在69,209人、平成31年3月31日現在69,029人）で単純に割った額です。
- 「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。
- 「一般財源等」には、使途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。

# I 決算の概要

# 1 各会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額		
一般会計 ①	28,463,805	26,878,297	1,585,508	801,494	784,013
特別会計 ② (③+④+⑤)	12,173,369	11,926,156	247,212	0	247,212
国民健康保険 ③	6,040,241	5,925,509	114,731	0	114,731
介護保険 ④	4,632,229	4,529,638	102,591	0	102,591
後期高齢者医療 ⑤	1,500,899	1,471,009	29,890	0	29,890
合 計 ①+②	40,637,174	38,804,453	1,832,720	801,494	1,031,225

※ 記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

## [用語の解説]

### 翌年度へ繰り越すべき財源

会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越しをした額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

### 実 質 収 支 額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

## 2 財政指標の状況

### (1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数 (単位 %)

区 分	平成30年度	令和元年度
自主財源比率	61.1	59.8
実質収支比率	4.8	4.9
経常収支比率	86.0	90.1
財政力指数	0.89	0.89
単年度	0.89	0.88

※ 地方財政状況調査（決算統計）によります。

#### [用語の解説]

<b>自主財源比率</b>	財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。
<b>実質収支比率</b>	<p>実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> <p>標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成19年度決算から）を加算した額。</p> <p>標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。</p> <p>財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成19年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。</p>
<b>経常収支比率</b>	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
<b>財政力指数</b>	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> <p>基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定。</p> <p>基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。</p>

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行された。

この法律では、地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	2.0	2.0
将来負担比率	—	0.8
資金不足比率	—	—

[清須市に適用される基準数値]

健全化判断比率のうち、ひとつでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画または経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.72	11.25～15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.72	16.25～20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0



[用語の解説]

一般会計等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実質公債費比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去3年間の平均値をいう。
将来負担比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資金不足比率	地方公共団体財政健全化法で上記の4つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早期健全化基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経営健全化基準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財政再生基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

## Ⅱ 一般会計の状況

# 1 歳入の状況

## (1) 款別歳入決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
市税	12,336,254,088	12,499,841,840	163,587,752	101.3
地方譲与税	176,413,000	178,225,017	1,812,017	101.0
利子割交付金	20,835,000	9,505,000	△11,330,000	45.6
配当割交付金	59,396,000	66,179,000	6,783,000	111.4
株式等譲渡所得割交付金	45,152,000	34,274,000	△10,878,000	75.9
地方消費税交付金	1,250,080,000	1,185,497,000	△64,583,000	94.8
自動車取得税交付金	101,755,000	52,858,849	△48,896,151	51.9
環境性能割交付金		16,303,000	16,303,000	皆増
地方特例交付金	78,171,000	372,410,000	294,239,000	476.4
地方交付税	2,130,231,000	2,150,119,000	19,888,000	100.9
交通安全対策特別交付金	11,545,000	10,757,000	△788,000	93.2
分担金及び負担金	450,648,820	470,517,588	19,868,768	104.4
使用料及び手数料	272,453,547	291,604,837	19,151,290	107.0
国庫支出金	3,160,869,982	3,608,235,677	447,365,695	114.2
県支出金	1,347,456,040	1,483,686,185	136,230,145	110.1
財産収入	74,348,707	39,462,023	△34,886,684	53.1
寄附金	55,049,844	19,930,000	△35,119,844	36.2
繰入金	1,240,902,296	1,815,496,875	574,594,579	146.3
繰越金	1,079,320,659	1,213,988,571	134,667,912	112.5
諸収入	742,027,406	662,614,196	△79,413,210	89.3
市債	1,966,100,000	2,282,300,000	316,200,000	116.1
合 計	26,599,009,389	28,463,805,658	1,864,796,269	107.0

## (2) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
市税	12,253,371,000	12,920,901,175	12,499,841,840
地方譲与税	183,600,000	178,225,017	178,225,017
利子割交付金	10,000,000	9,505,000	9,505,000
配当割交付金	63,000,000	66,179,000	66,179,000
株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	34,274,000	34,274,000
地方消費税交付金	1,185,000,000	1,185,497,000	1,185,497,000
自動車取得税交付金	52,000,000	52,858,849	52,858,849
環境性能割交付金	13,000,000	16,303,000	16,303,000
地方特例交付金	291,022,000	372,410,000	372,410,000
地方交付税	1,935,612,000	2,150,119,000	2,150,119,000
交通安全対策特別交付金	13,000,000	10,757,000	10,757,000
分担金及び負担金	711,929,000	678,600,598	470,517,588
使用料及び手数料	310,021,000	292,840,759	291,604,837
国庫支出金	4,201,260,000	4,109,583,677	3,608,235,677
県支出金	1,500,275,000	1,483,686,185	1,483,686,185
財産収入	35,052,000	39,462,023	39,462,023
寄附金	21,103,000	19,930,000	19,930,000
繰入金	1,815,498,000	1,815,496,875	1,815,496,875
繰越金	1,213,987,660	1,213,988,571	1,213,988,571
諸収入	694,826,000	693,286,979	662,614,196
市債	3,044,900,000	2,879,300,000	2,282,300,000
合 計	29,582,456,660	30,223,204,708	28,463,805,658 Ⓔ

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
49,895,274	371,164,061	246,470,840	102.0	96.7	43.9
0	0	△5,374,983	97.1	100.0	0.6
0	0	△495,000	95.1	100.0	0.0
0	0	3,179,000	105.0	100.0	0.2
0	0	274,000	100.8	100.0	0.1
0	0	497,000	100.0	100.0	4.2
0	0	858,849	101.7	100.0	0.2
0	0	3,303,000	125.4	100.0	0.1
0	0	81,388,000	128.0	100.0	1.3
0	0	214,507,000	111.1	100.0	7.6
0	0	△2,243,000	82.7	100.0	0.0
593,960	207,489,050	△241,411,412	66.1	69.3	1.7
1,235,922	0	△18,416,163	94.1	99.6	1.0
0	501,348,000	△593,024,323	85.9	87.8	12.7
0	0	△16,588,815	98.9	100.0	5.2
0	0	4,410,023	112.6	100.0	0.1
0	0	△1,173,000	94.4	100.0	0.1
0	0	△1,125	100.0	100.0	6.4
0	0	911	100.0	100.0	4.3
0	30,672,783	△32,211,804	95.4	95.6	2.3
0	597,000,000	△762,600,000	75.0	79.3	8.0
51,725,156	1,707,673,894	△1,118,651,002	96.2	94.2	100.0

## (3) 地方債残高の状況

区 分	平成30年度末現在高		令和元年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ②(①/69,029人)	起債額 ③	元金償還額 ④
普通債	7,461,459,084	108,091	1,582,300,000	808,226,328
総務	1,518,697,631	22,001	0	35,583,437
民生	531,687,792	7,702	91,000,000	79,598,560
衛生	6,620,000	96	0	2,180,000
土木	1,708,370,546	24,749	674,500,000	338,223,211
消防	131,053,952	1,898	0	24,042,984
教育	3,565,029,163	51,645	816,800,000	328,598,136
その他	10,670,831,163	154,585	700,000,000	951,007,234
減税補てん債	273,869,772	3,967	0	63,555,499
減収補てん債	26,830,000	389	0	4,470,000
臨時財政対策債	10,370,131,391	150,229	700,000,000	882,981,735
合 計	18,132,290,247	262,676	2,282,300,000	1,759,233,562
うち合併特例債	5,395,498,151	78,163	1,304,800,000	505,081,040

(単位 円)

令和元年度末現在高		前年度比	
㊦ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ㊦ (㊦/69,209人)	㊦-A	市民一人当たりの現在高 ㊦-B
8,235,532,756	118,995	774,073,672	10,904
1,483,114,194	21,430	△35,583,437	△571
543,089,232	7,847	11,401,440	145
4,440,000	64	△2,180,000	△32
2,044,647,335	29,543	336,276,789	4,794
107,010,968	1,546	△24,042,984	△352
4,053,231,027	58,565	488,201,864	6,920
10,419,823,929	150,556	△251,007,234	△4,029
210,314,273	3,039	△63,555,499	△928
22,360,000	323	△4,470,000	△66
10,187,149,656	147,194	△182,981,735	△3,035
18,655,356,685	269,551	523,066,438	6,875
6,195,217,111	89,515	799,718,960	11,352

(4) 基金残高の状況

区 分	平成30年度末現在高		令和元年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ②(①/69,029人)	積立額 ③	取り崩し額 ④
財政調整基金	2,713,308,847	39,307	83,900,654	651,430,000
減債基金	630,068,120	9,127	134,079	0
庁舎整備基金	152,118,238	2,204	31,731	0
福祉基金	11,318,015	164	100,252,131	0
子ども育み施設基金	122,034,606	1,768	100,016,981	50,000,000
環境衛生施設等基金	603,437,238	8,742	200,157,848	150,000,000
森林環境整備等基金			2,590,000	0
清洲城整備事業基金	106,087,751	1,537	8,005	50,000,000
都市計画施設基金	1,022,816,001	14,817	100,219,785	150,000,000
義務教育施設整備基金	994,111,209	14,401	249,406	652,000,000
美術振興基金	1,314,804	19	91	691,000
合 計	6,356,614,829	92,086	587,560,711	1,704,121,000



(単位 円)

令和元年度末現在高		前年度比	
㊦ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ㊦ (㊦/69,209人)	㊦-A	市民一人当たりの現在高 ㊦-B
2,145,779,501	31,004	△567,529,346	△8,303
630,202,199	9,106	134,079	△21
152,149,969	2,198	31,731	△6
111,570,146	1,612	100,252,131	1,448
172,051,587	2,486	50,016,981	718
653,595,086	9,444	50,157,848	702
2,590,000	37	2,590,000	37
56,095,756	811	△49,991,995	△726
973,035,786	14,059	△49,780,215	△758
342,360,615	4,947	△651,750,594	△9,454
623,895	9	△690,909	△10
5,240,054,540	75,713	△1,116,560,289	△16,373

## (5) 市税決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
市民税	5,295,379,000	5,744,301,092	5,513,748,747	27,073,474
個人	4,198,716,000	4,515,070,020	4,290,952,347	26,109,474
現年度課税分	4,165,716,000	4,303,194,300	4,238,801,486	0
均等割	122,723,000	125,800,500	123,918,027	0
所得割	4,042,993,000	4,177,393,800	4,114,883,459	0
滞納繰越分	33,000,000	211,875,720	52,150,861	26,109,474
法人	1,096,663,000	1,229,231,072	1,222,796,400	964,000
現年度課税分	1,096,163,000	1,221,618,300	1,220,360,400	0
均等割	217,337,000	223,682,100	222,525,600	0
税割	878,826,000	997,936,200	997,834,800	0
滞納繰越分	500,000	7,612,772	2,436,000	964,000
固定資産税	5,662,001,000	5,832,126,458	5,674,416,267	19,168,757
純固定資産税	5,649,018,000	5,819,142,958	5,661,432,767	19,168,757
現年度課税分	5,625,018,000	5,668,086,800	5,629,108,308	0
土地	2,513,651,000	2,540,376,085	2,522,906,341	0
家屋	2,145,526,000	2,167,800,122	2,152,892,520	0
償却資産	965,841,000	959,910,593	953,309,447	0
滞納繰越分	24,000,000	151,056,158	32,324,459	19,168,757
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,000	12,983,500	12,983,500	0
現年度課税分	12,983,000	12,983,500	12,983,500	0
軽自動車税	115,408,000	124,176,500	112,783,800	1,051,500
現年度課税分	111,019,000	113,161,200	109,926,000	0
滞納繰越分	700,000	9,870,500	1,713,000	1,051,500
環境性能割	3,689,000	1,144,800	1,144,800	0
市たばこ税	414,557,000	430,535,199	430,535,199	0
現年度課税分	414,557,000	430,535,199	430,535,199	0
都市計画税	766,026,000	789,761,926	768,357,827	2,601,543
現年度課税分	763,026,000	769,260,900	763,970,820	0
土地	455,074,000	458,992,286	455,835,872	0
家屋	307,952,000	310,268,614	308,134,948	0
滞納繰越分	3,000,000	20,501,026	4,387,007	2,601,543
現年度課税分合計	12,192,171,000	12,519,984,999	12,406,830,513	0
滞納繰越分合計	61,200,000	400,916,176	93,011,327	49,895,274
市税総合計	12,253,371,000	12,920,901,175	12,499,841,840 ⑤	49,895,274

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額	
		(%) ⑥/③	前年度 ⑧	対前年度 ⑥/③-⑧	(円) ⑥/⑨	納税義務者又は 課税客体 ⑨
203,478,871	44.11	95.99	95.39	0.60		
198,008,199	34.33	95.04	94.27	0.77		
64,392,814	33.91	98.50	98.34	0.16	117,928	35,944人
1,882,473	0.99	98.50	98.34	0.16	3,448	35,944人
62,510,341	32.92	98.50	98.34	0.16	121,912	33,753人
133,615,385	0.42	24.61	24.05	0.56	24,301	2,146人
5,470,672	9.78	99.48	99.28	0.20		
1,257,900	9.76	99.90	99.73	0.17	580,295	2,103社
1,156,500	1.78	99.48	99.34	0.14		
101,400	7.98	99.99	99.82	0.17		
4,212,772	0.02	32.00	20.58	11.42	50,750	48社
138,541,434	45.40	97.30	97.00	0.30		
138,541,434	45.30	97.29	97.00	0.29		
38,978,492	45.04	99.31	99.36	△0.05	224,589	25,064人・社
17,469,744	20.19	99.31	99.36	△0.05	136,057	18,543人・社
14,907,602	17.22	99.31	99.36	△0.05	112,705	19,102人・社
6,601,146	7.63	99.31	99.36	△0.05	1,288,256	740人・社
99,562,942	0.26	21.40	20.66	0.74	70,577	458人・社
0	0.10	100.00	100.00	0.00	12,983,500	1件
0	0.10	100.00	100.00	0.00	12,983,500	1件
10,341,200	0.90	90.83	90.76	0.07		
3,235,200	0.88	97.14	97.03	0.11	6,739	16,311台
7,106,000	0.01	17.35	16.51	0.84	3,419	501台
0	0.01	100.00	0.00	100.0	8,874	129台
0	3.44	100.00	100.00	0.00	143,511,733	3社
0	3.44	100.00	100.00	0.00	143,511,733	3社
18,802,556	6.15	97.29	97.00	0.29		
5,290,080	6.12	99.31	99.36	△0.05		
3,156,414	3.65	99.31	99.36	△0.05	25,613	17,797人・社
2,133,666	2.47	99.31	99.36	△0.05	16,839	18,299人・社
13,512,476	0.03	21.40	20.66	0.74	9,579	458人・社
113,154,486	99.26	99.10	99.05	0.05		
258,009,575	0.74	23.20	22.37	0.83		
371,164,061	100.00	96.74	96.33	0.41		

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和元年度	64,392,814	1,257,900	38,978,492	3,235,200	5,290,080	113,154,486
平成30年度	43,042,348	1,068,700	22,206,130	2,273,900	3,013,770	71,604,848
平成29年度	32,481,648	1,022,500	17,675,868	1,939,500	2,398,932	55,518,448
平成28年度	26,538,639	1,240,772	13,563,345	1,735,700	1,840,789	44,919,245
平成27年度 以前	31,552,750	880,800	46,117,599	1,156,900	6,258,985	85,967,034
合 計	198,008,199	5,470,672	138,541,434	10,341,200	18,802,556	371,164,061

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
地方税法第15 条の7第4項	3人 181,833		1人 40,767	3人 6,000	1人 5,533	234,133
地方税法第15 条の7第5項						
地方税法第18 条	597人 25,927,641	16社 964,000	181人 19,127,990	194人 1,045,500	181人 2,596,010	49,661,141
合 計	26,109,474	964,000	19,168,757	1,051,500	2,601,543	49,895,274

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

## 2 歳出の状況

### (1) 款別歳出決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
議会費	293,767,191	241,973,060	△51,794,131	82.4
総務費	3,092,037,799	2,711,280,643	△380,757,156	87.7
民生費	9,392,216,473	10,156,787,760	764,571,287	108.1
衛生費	2,516,384,770	2,585,186,890	68,802,120	102.7
労働費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
農林水産業費	261,720,125	175,314,911	△86,405,214	67.0
商工費	287,543,299	502,834,022	215,290,723	174.9
土木費	3,181,613,555	4,065,119,623	883,506,068	127.8
消防費	851,069,541	883,320,511	32,250,970	103.8
教育費	3,743,126,959	3,719,241,831	△23,885,128	99.4
公債費	1,763,541,106	1,835,238,340	71,697,234	104.1
合 計	25,385,020,818	26,878,297,591	1,493,276,773	105.9

## (2) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) ④
		②	一般財源等 ③	
議会費	244,423,000	241,973,060	241,973,060	0
総務費	2,782,800,000	2,711,280,643	2,463,645,388	0
民生費	10,312,810,000	10,156,787,760	5,724,341,897	0
衛生費	2,805,675,800	2,585,186,890	1,997,830,045	202,081,000
労働費	2,017,000	2,000,000	0	0
農林水産業費	177,596,000	175,314,911	137,079,695	0
商工費	566,532,575	502,834,022	288,099,576	11,718,200
土木費	4,729,157,160	4,065,119,623	2,590,134,856	640,969,843
消防費	899,508,000	883,320,511	862,269,182	0
教育費	5,221,568,089	3,719,241,831	1,855,480,588	1,247,154,900
公債費	1,835,239,000	1,835,238,340	1,835,238,340	0
予備費	5,130,036	0	0	0
合 計	29,582,456,660	26,878,297,591 ⑤	17,996,092,627	2,101,923,943

不用額 (円) ㊦-㊧-㊨	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ㊧/㊦	決算額構成比 ㊧/㊩	(円) ㊧/69,209人	一般財源等ベース ㊨/69,209人
2,449,940	99.0	0.9	3,496	3,496
71,519,357	97.4	10.1	39,175	35,597
156,022,240	98.5	37.8	146,755	82,711
18,407,910	92.1	9.6	37,354	28,866
17,000	99.2	0.0	29	0
2,281,089	98.7	0.7	2,533	1,981
51,980,353	88.8	1.9	7,266	4,163
23,067,694	86.0	15.1	58,737	37,425
16,187,489	98.2	3.3	12,763	12,459
255,171,358	71.2	13.8	53,739	26,810
660	100.0	6.8	26,517	26,517
5,130,036	0.0	0.0	0	0
602,235,126	90.9	100.0	388,364	260,025

(3) 節別歳出決算の状況

節	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額)		翌年度繰越額 (円) ④
		(円) ②	一般財源等 (円) ③	
報酬	243,243,405	236,761,187	230,157,770	0
給料	1,452,574,320	1,442,702,534	1,119,812,542	0
職員手当等	1,240,765,106	1,230,194,930	1,096,850,935	0
共済費	611,048,474	594,965,922	586,164,482	0
災害補償費	413,595	411,595	0	0
賃金	705,854,577	663,214,463	537,005,847	0
報償費	76,438,344	72,637,339	61,532,857	0
旅費	30,638,370	25,355,560	24,931,210	0
交際費	1,647,000	765,571	765,571	0
需用費	1,006,275,457	957,146,862	598,508,877	0
役務費	121,908,412	112,138,410	102,065,210	402,188
委託料	4,093,707,186	3,745,625,854	2,869,366,431	307,149,378
使用料及び賃借料	469,616,233	466,064,578	445,283,057	0
工事請負費	4,287,455,957	2,686,014,807	486,629,837	1,415,597,900
原材料費	4,413,775	4,192,943	4,192,943	0
公有財産購入費	202,349,101	97,773,108	28,587,449	102,305,331
備品購入費	34,192,862	33,241,188	30,444,735	0
負担金、補助及び交付金	3,614,546,365	3,538,652,460	2,846,172,768	10,208,200
扶助費	4,970,516,759	4,890,357,609	1,814,828,804	0
貸付金	107,000,000	107,000,000	0	0
補償、補填及び賠償金	780,838,181	507,598,131	78,608,010	266,260,946
償還金、利子及び割引料	1,931,389,745	1,895,305,285	1,895,305,285	0
投資及び出資金	828,507,000	828,507,000	678,507,000	0
積立金	587,577,000	587,560,711	585,798,000	0
公課費	921,400	804,400	804,400	0
繰出金	2,173,488,000	2,153,305,144	1,873,768,607	0
予備費	5,130,036	0	0	0
合 計	29,582,456,660	26,878,297,591 ⑤	17,996,092,627	2,101,923,943



不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	(円) ⑥/69,209人	一般財源等ベース ⑦/69,209人
6,482,218	97.3	0.9	3,421	3,326
9,871,786	99.3	5.4	20,846	16,180
10,570,176	99.1	4.6	17,775	15,848
16,082,652	97.4	2.2	8,597	8,470
2,000	99.5	0.0	6	0
42,640,014	94.0	2.5	9,583	7,759
3,801,005	95.0	0.3	1,049	889
5,282,810	82.8	0.1	366	360
881,429	46.5	0.0	11	11
49,128,595	95.1	3.5	13,830	8,648
9,367,814	92.0	0.4	1,620	1,475
40,931,954	91.5	13.9	54,120	41,459
3,551,655	99.2	1.7	6,734	6,434
185,843,250	62.6	10.0	38,810	7,031
220,832	95.0	0.0	61	61
2,270,662	48.3	0.4	1,413	413
951,674	97.2	0.1	480	440
65,685,705	97.9	13.2	51,130	41,124
80,159,150	98.4	18.2	70,661	26,222
0	100.0	0.4	1,546	0
6,979,104	65.0	1.9	7,334	1,136
36,084,460	98.1	7.0	27,385	27,385
0	100.0	3.1	11,971	9,804
16,289	100.0	2.2	8,490	8,464
117,000	87.3	0.0	12	12
20,182,856	99.1	8.0	31,113	27,074
5,130,036	0.0	0.0	0	0
602,235,126	90.9	100.0	388,364	260,025

(4) 性質別歳出決算の状況

区 分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	232,445,207	5,436,171	0	0	4,091,682	0
総務費	976,232,273	867,377,882	11,680,087	0	253,804,015	14,625,675
民生費	1,218,283,053	965,880,546	10,009,238	4,813,908,089	511,353,956	484,047,734
衛生費	226,388,405	1,393,252,300	92,700	8,508,059	710,206,392	246,739,034
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	52,638,699	23,017,491	9,860,930	0	17,925,092	71,872,699
商工費	29,725,771	79,056,853	1,628,523	0	196,039,610	91,383,265
土木費	242,017,531	630,958,811	39,331,650	0	824,208,168	1,500,096,463
消防費	27,466,474	90,666,299	2,330,804	0	751,382,934	11,474,000
教育費	431,887,075	1,441,684,749	24,890,582	67,941,461	161,287,588	1,591,550,376
公債費	0	0	0	0	0	0
合 計 ①	3,437,084,488	5,497,331,102	99,824,514	4,890,357,609	3,430,299,437	4,011,789,246
一般財源等 ②	2,967,199,810	4,522,703,001	99,307,574	1,814,828,804	2,967,824,731	650,916,760

市民一人当たりの決算額 ①/69,209人	49,663	79,431	1,442	70,661	49,564	57,966
一般財源等ベース ②/69,209人	42,873	65,348	1,435	26,222	42,882	9,405

性質別割合 (%) ①/③	12.8	20.5	0.4	18.2	12.7	14.9
一般財源等ベース ②/④	16.4	25.1	0.6	10.1	16.5	3.6

(単位 円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
0	0	0	0	0	241,973,060
0	587,560,711	0	0	0	2,711,280,643
0	0	0	0	2,153,305,144	10,156,787,760
0	0	0	0	0	2,585,186,890
0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
0	0	0	0	0	175,314,911
0	0	0	105,000,000	0	502,834,022
0	0	828,507,000	0	0	4,065,119,623
0	0	0	0	0	883,320,511
0	0	0	0	0	3,719,241,831
1,835,238,340	0	0	0	0	1,835,238,340
1,835,238,340	587,560,711	828,507,000	107,000,000	2,153,305,144	26,878,297,591
1,835,238,340	585,798,000	678,507,000	0	1,873,768,607	17,996,092,627 ①

26,517	8,490	11,971	1,546	31,113	388,364
26,517	8,464	9,804	0	27,074	260,025

6.8	2.2	3.1	0.4	8.0	100.0
10.2	3.3	3.8	0.0	10.4	100.0

## (5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況

款	令和元年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
議会費		241,973,060	0	0
議会費		241,973,060	0	0
議会費		241,973,060	0	0
総務費		2,711,280,643	163,696,642	24,169,819
総務管理費		2,133,381,679	15,836,447	26,219
一般管理費		805,540,462	7,772,647	8,219
文書広報費		35,541,422	0	0
財政管理費		12,368,094	0	0
会計管理費		42,803,991	0	0
財産管理費		790,096,079	652,000	0
企画費		92,214,132	3,011,000	200
電算管理費		223,899,876	4,370,800	0
公平委員会費		61,740	0	0
自治コミュニティ振興費		91,421,833	0	800
交通防犯対策費		39,434,050	30,000	17,000
徴税費		322,338,332	112,105,218	3,326,400
税務総務費		250,342,707	112,105,218	0
賦課徴収費		71,995,625	0	3,326,400
戸籍住民基本台帳費		196,160,630	10,075,239	20,817,200
戸籍住民基本台帳費		196,160,630	10,075,239	20,817,200
選挙費		23,211,623	22,169,091	0
選挙管理委員会費		937,244	18,552	0
選挙常時啓発費		123,840	0	0
参議院議員選挙費		21,618,938	21,618,938	0
県議会議員選挙費		531,601	531,601	0
統計調査費		3,578,167	3,510,647	0
統計調査総務費		85,520	18,000	0
指定統計費		3,492,647	3,492,647	0
監査委員費		32,610,212	0	0
監査委員費		32,610,212	0	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,209人	一般財源等 ベース ⑧/69,209人
0	0	0	241,973,060	3,496	3,496
0	0	0	241,973,060	3,496	3,496
0	0	0	241,973,060	3,496	3,496
100,000	0	59,668,794	2,463,645,388	39,175	35,597
100,000	0	59,061,029	2,058,357,984	30,825	29,741
0	0	5,629,144	792,130,452	11,639	11,445
0	0	1,564,800	33,976,622	514	491
0	0	0	12,368,094	179	179
0	0	113,208	42,690,783	618	617
100,000	0	33,743,777	755,600,302	11,416	10,917
0	0	495,400	88,707,532	1,332	1,282
0	0	0	219,529,076	3,235	3,172
0	0	0	61,740	1	1
0	0	17,500,000	73,921,033	1,321	1,068
0	0	14,700	39,372,350	570	569
0	0	590,674	206,316,040	4,658	2,981
0	0	18,822	138,218,667	3,617	1,997
0	0	571,852	68,097,373	1,041	984
0	0	17,091	165,251,100	2,834	2,388
0	0	17,091	165,251,100	2,834	2,388
0	0	0	1,042,532	336	15
0	0	0	918,692	14	13
0	0	0	123,840	2	2
0	0	0	0	312	0
0	0	0	0	8	0
0	0	0	67,520	51	1
0	0	0	67,520	1	1
0	0	0	0	50	0
0	0	0	32,610,212	471	471
0	0	0	32,610,212	471	471

款	令和元年度			
	項	決算額 ①	財 源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
民生費		10,156,787,760	3,923,922,718	7,517,550
社会福祉費		5,125,058,046	1,542,124,734	1,430,250
社会福祉総務費		2,439,105,611	288,672,455	0
障害者福祉費		1,659,428,330	1,001,607,279	0
高齢者福祉費		149,196,338	15,000	0
福祉医療費		745,241,621	251,830,000	0
社会福祉施設費		132,086,146	0	1,430,250
児童福祉費		4,063,225,892	1,723,731,643	6,087,300
児童福祉総務費		1,942,189,605	1,477,184,811	0
母子福祉費		325,915,471	91,258,132	0
保育所費		1,274,881,351	22,307,170	6,087,300
児童館費		464,392,666	107,243,130	0
児童福祉施設費		31,969,973	14,001,714	0
子育て支援センター費		23,876,826	11,736,686	0
生活保護費		968,428,525	658,066,341	0
生活保護総務費		81,784,538	8,653,320	0
生活保護扶助費		886,643,987	649,413,021	0
災害救助費		75,297	0	0
災害救助費		75,297	0	0
衛生費		2,585,186,890	22,564,144	152,709,240
保健衛生費		1,087,072,302	22,564,144	3,206,750
保健衛生総務費		281,190,715	8,573,770	843,781
予防費		361,181,817	12,546,461	1,817,734
環境衛生費		442,217,267	1,195,000	545,235
公害対策費		2,482,503	248,913	0
清掃費		1,494,732,588	0	149,502,490
清掃総務費		365,810,700	0	0
塵芥処理費		1,045,391,008	0	143,312,640
し尿処理費		83,530,880	0	6,189,850
上水道費		3,382,000	0	0
上水道費		3,382,000	0	0
労働費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	⑦/69,209人	一般財源等 ベース ⑧/69,209人
249,017,967	91,000,000	160,987,628	5,724,341,897	146,755	82,711
2,246,087	0	31,435,186	3,547,821,789	74,052	51,262
0	0	42,821	2,150,390,335	35,243	31,071
0	0	0	657,821,051	23,977	9,505
2,246,087	0	25,409,079	121,526,172	2,156	1,756
0	0	0	493,411,621	10,768	7,129
0	0	5,983,286	124,672,610	1,908	1,801
246,771,880	91,000,000	129,552,442	1,866,082,627	58,709	26,963
0	0	26,700	464,978,094	28,062	6,718
0	0	6,520	234,650,819	4,709	3,391
246,587,880	0	54,363,140	945,535,861	18,421	13,662
184,000	91,000,000	74,738,015	191,227,521	6,710	2,763
0	0	366,057	17,602,202	462	254
0	0	52,010	12,088,130	345	175
0	0	0	310,362,184	13,993	4,485
0	0	0	73,131,218	1,182	1,057
0	0	0	237,230,966	12,811	3,428
0	0	0	75,297	1	1
0	0	0	75,297	1	1
222,499,621	0	189,583,840	1,997,830,045	37,354	28,866
222,499,621	0	183,877,573	654,924,214	15,707	9,463
0	0	28,165,179	243,607,985	4,063	3,520
687,130	0	5,712,394	340,418,098	5,219	4,919
221,812,491	0	150,000,000	68,664,541	6,389	992
0	0	0	2,233,590	36	32
0	0	5,706,267	1,339,523,831	21,598	19,354
0	0	0	365,810,700	5,286	5,285
0	0	5,706,267	896,372,101	15,105	12,952
0	0	0	77,341,030	1,207	1,117
0	0	0	3,382,000	49	49
0	0	0	3,382,000	49	49
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0

款	令和元年度			
	項	決算額 ④	財 源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
農林水産業費		175,314,911	22,974,250	178,200
農業費		175,314,911	22,974,250	178,200
農業委員会費		4,392,817	1,693,000	0
農業総務費		54,224,562	72,000	0
農業振興費		4,951,741	220,000	178,200
農地費		111,745,791	20,989,250	0
商工費		502,834,022	41,489,216	15,892,600
商工費		502,834,022	41,489,216	15,892,600
商工総務費		128,730,818	0	0
商工業振興費		184,432,269	36,578,616	0
観光費		187,451,827	3,980,000	15,892,600
消費者行政推進費		2,219,108	930,600	0
土木費		4,065,119,623	514,562,668	1,559,586
土木管理費		112,013,853	5,250,000	0
土木総務費		112,013,853	5,250,000	0
道路橋梁費		534,875,722	75,588,000	0
道路橋梁総務費		18,993,060	0	0
道路維持費		305,764,316	0	0
道路新設改良費		58,886,058	15,400,000	0
橋梁維持費		49,069,488	20,291,000	0
橋梁新設改良費		102,162,800	39,897,000	0
河川費		273,551,798	25,000,000	0
河川総務費		273,551,798	25,000,000	0
都市計画費		3,144,678,250	408,724,668	1,559,586
都市計画総務費		165,363,904	7,827,668	757,200
土地区画整理費		950,725,685	301,798,000	1,400
街路事業費		78,713,010	25,500,000	0
鉄道高架費		116,389,158	51,499,000	0
公共下水道費		1,609,001,179	0	660,100
都市下水道費		30,423,982	0	0
公園費		194,061,332	22,100,000	140,886
消防費		883,320,511	6,500,000	2,350,410
消防費		883,320,511	6,500,000	2,350,410
常備消防費		727,411,000	0	0
非常備消防費		56,653,662	0	0
消防施設費		20,336,494	0	0
防災対策費		78,919,355	65,000,000	2,350,410



(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,209人	一般財源等 ベース ⑧/69,209人
0	0	15,082,766	137,079,695	2,533	1,981
0	0	15,082,766	137,079,695	2,533	1,981
0	0	40,936	2,658,881	63	39
0	0	176,800	53,975,762	784	780
0	0	1,365,030	3,188,511	71	46
0	0	13,500,000	77,256,541	1,615	1,116
0	0	157,352,630	288,099,576	7,266	4,163
0	0	157,352,630	288,099,576	7,266	4,163
0	0	10,206	128,720,612	1,860	1,860
0	0	105,157,200	42,696,453	2,665	617
0	0	52,185,224	115,394,003	2,709	1,667
0	0	0	1,288,508	32	19
0	674,500,000	284,362,513	2,590,134,856	58,737	37,425
0	0	2,019,223	104,744,630	1,619	1,514
0	0	2,019,223	104,744,630	1,619	1,514
0	106,000,000	43,170,758	310,116,964	7,728	4,481
0	0	0	18,993,060	274	274
0	81,000,000	0	224,764,316	4,418	3,248
0	0	15,676,958	27,809,100	851	402
0	0	0	28,778,488	709	416
0	25,000,000	27,493,800	9,772,000	1,476	141
0	202,000,000	162,000	46,389,798	3,953	670
0	202,000,000	162,000	46,389,798	3,953	670
0	366,500,000	239,010,532	2,128,883,464	45,437	30,760
0	0	140,232	156,638,804	2,389	2,263
0	336,500,000	72,408,340	240,017,945	13,737	3,468
0	21,000,000	0	32,213,010	1,137	465
0	9,000,000	16,134,960	39,755,198	1,682	574
0	0	150,327,000	1,458,014,079	23,248	21,067
0	0	0	30,423,982	440	440
0	0	0	171,820,446	2,804	2,483
0	0	12,200,919	862,269,182	12,763	12,459
0	0	12,200,919	862,269,182	12,763	12,459
0	0	0	727,411,000	10,510	10,510
0	0	5,766,245	50,887,417	819	735
0	0	0	20,336,494	294	294
0	0	6,434,674	63,634,271	1,140	920

款	令和元年度			
	項	決算額 ④	財 源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
教育費		3,719,241,831	332,031,000	23,611,180
教育総務費		318,041,416	71,944,000	0
教育委員会費		2,248,681	0	0
事務局費		315,792,735	71,944,000	0
小学校費		758,028,560	48,814,000	790,000
学校管理費		697,115,512	48,080,000	790,000
教育振興費		60,913,048	734,000	0
中学校費		1,133,220,994	211,164,000	525,000
学校管理費		1,092,253,739	210,752,000	525,000
教育振興費		40,967,255	412,000	0
幼稚園費		64,250,986	0	6,563,500
幼稚園管理費		64,250,986	0	6,563,500
社会教育費		565,735,784	109,000	8,819,950
社会教育総務費		141,656,742	109,000	0
公民館費		228,766,820	0	4,905,020
文化財保護費		23,336,750	0	0
社会教育施設費		171,975,472	0	3,914,930
保健体育費		879,964,091	0	6,912,730
保健体育総務費		83,046,182	0	0
体育施設費		269,842,698	0	6,912,730
給食センター費		527,075,211	0	0
公債費		1,835,238,340	0	0
公債費		1,835,238,340	0	0
元金		1,759,233,562	0	0
利子		76,004,778	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
合 計		26,878,297,591	5,027,740,638	227,988,585

[※] 「一般財源等」には、特定財源のうち、使途目的が抽象的又は総称的な経費の財源となるものや、具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,209人	一般財源等 ベース ⑧/69,209人
0	816,800,000	691,319,063	1,855,480,588	53,739	26,810
0	0	7,187,609	238,909,807	4,596	3,452
0	0	0	2,248,681	33	32
0	0	7,187,609	236,661,126	4,563	3,420
0	249,700,000	129,468,602	329,255,958	10,953	4,758
0	249,700,000	129,468,602	269,076,910	10,073	3,888
0	0	0	60,179,048	880	870
0	420,100,000	289,976,703	211,455,291	16,374	3,055
0	420,100,000	289,976,703	170,900,036	15,782	2,469
0	0	0	40,555,255	592	586
0	0	195,196	57,492,290	928	831
0	0	195,196	57,492,290	928	831
0	131,000,000	3,655,810	422,151,024	8,174	6,100
0	0	1,571,210	139,976,532	2,047	2,023
0	131,000,000	14,930	92,846,870	3,305	1,342
0	0	0	23,336,750	337	337
0	0	2,069,670	165,990,872	2,485	2,398
0	16,000,000	260,835,143	596,216,218	12,714	8,614
0	0	9,138	83,037,044	1,199	1,200
0	16,000,000	515,613	246,414,355	3,899	3,560
0	0	260,310,392	266,764,819	7,616	3,854
0	0	0	1,835,238,340	26,517	26,517
0	0	0	1,835,238,340	26,517	26,517
0	0	0	1,759,233,562	25,419	25,419
0	0	0	76,004,778	1,098	1,098
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
471,617,588	1,582,300,000	1,572,558,153	17,996,092,627	388,364	260,025

## (6) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和元年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市 債	その他		うち都市 計画税
清洲駅前土地区画 整理費	62,250	16,000	34,000	0	12,250	7,350
新清洲駅北土地区 画整理費	494,584	197,502	260,000	0	37,082	22,249
J R 枇杷島駅前通 線・東口駅前広場事 業立替金償還費	2,936	0	0	0	2,936	1,762
新清洲駅付近鉄道 高架費	21,960	11,966	9,000	0	994	596
公共下水道事業費 (整備及び償還費 に係るもの)	1,141,079	0	0	150,000	991,079	594,619
都市下水路等整備 費	11,913	0	0	0	11,913	7,147
都市公園整備費	65,234	22,100	0	0	43,134	25,879
償還金元金(都市計 画事業に係るもの に限る。)	170,668	0	0	0	170,668	102,396
償還金利子(都市計 画事業に係るもの に限る。)	10,601	0	0	0	10,601	6,360
合 計	1,981,225	247,568	303,000	150,000	1,280,657	768,358

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられた。この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）」に充てることとされている。なお、令和元年10月1日からの消費税及び地方消費税の税率10%へ引き上げの措置については、令和元年度は地方消費税交付金の令和元年度決算の17分の7に相当する額を地方消費税交付金（社会保障財源化分）としている。

令和元年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分		決算額	財源内訳				うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市 債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,646,889	997,616	0	0	649,273	271,923
	高齢者福祉事業	214,894	11,683	0	35,031	168,180	
	児童福祉事業	3,401,168	1,578,681	0	332,392	1,490,095	
	母子福祉事業	324,930	91,099	0	6	233,825	
	生活保護扶助事業	899,191	657,103	0	0	242,088	
	その他	108,471	5,789	0	2,006	100,676	
社会保険	介護保険事業	574,580	0	0	6	574,574	100,902
	国民健康保険事業	666,894	171,252	0	0	495,642	
保健衛生	高齢者医療事業	695,024	88,268	0	0	606,756	140,076
	福祉医療事業	744,609	251,830	0	0	492,779	
	救急医療事業	45,960	0	0	0	45,960	
	感染症予防事業	202,757	5,643	0	0	197,114	
	成人保健事業	43,210	1,451	0	5,711	36,048	
	母子保健事業	109,915	5,453	0	687	103,775	
	その他	3,272	0	0	0	3,272	
合 計		9,681,764	3,865,868	0	375,839	5,440,057	512,901

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。



### Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	議会広報紙発行費（議会広報費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,156,694 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,156,694 円			
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		17 円 17 円)	単位決算額	8 円 (印刷部数 148,900 部)			
議 事 調 査 課	1 事業目的								
	市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。								
	2 事業内容								
	(1) 議会だより								
	各定例会閉会后、議会だよりを発行した。発行日は、それぞれ定例会開催月の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とした。								
	(2) 議会だより臨時号								
	5月臨時会閉会后は、翌月の1日に特集号を発行した。								
	(3) 印刷部数及び単価								
	区 分			印刷部数	単 価				
	平成31年3月定例会 令和元年5月1日号			29,750 部	11.66 円/部				
令和元年5月臨時会 令和元年6月1日特集号			29,750 部	1.17 円/部					
令和元年6月定例会 令和元年8月1日号			29,800 部	7.00 円/部					
令和元年9月定例会 令和元年11月1日号			29,800 部	11.88 円/部					
令和元年12月定例会 令和2年2月1日号			29,800 部	7.13 円/部					
合 計			148,900 部						
(4) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
需用費		議会だより			1,156,694 円				
3 事業成果									
議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに理解を深めることができた。									



科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費																					
	事業名	政務活動費交付金（政務活動費）																									
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																									
	3,513,082円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		0円	0円	0円	0円	0円	3,513,082円																				
主管	市民一人当たりの 決算額	51円 (一般財源等ベース 51円)		単位決算額	159,686円 (会派・議員 22人)																						
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、議会における会派又は会派に属さない議員（以下「会派又は議員」という。）に対し、政務活動費を交付する。																										
	2 事業内容																										
	(1) 交付額及び交付の方法 交付申請により、基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、各半期の最初の月に交付した。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>政務活動費</th> <th>議員数</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月～9月</td> <td>90,000円/人</td> <td>22人</td> <td>1,980,000円</td> </tr> <tr> <td>10月～3月</td> <td>90,000円/人</td> <td>22人</td> <td>1,980,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>180,000円/人</td> <td></td> <td>3,960,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	政務活動費	議員数	交付額	4月～9月	90,000円/人	22人	1,980,000円	10月～3月	90,000円/人	22人	1,980,000円	合 計	180,000円/人		3,960,000円					
	区 分	政務活動費	議員数	交付額																							
	4月～9月	90,000円/人	22人	1,980,000円																							
	10月～3月	90,000円/人	22人	1,980,000円																							
	合 計	180,000円/人		3,960,000円																							
	(2) 収支報告書の提出 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。																										
	(3) 政務活動費の返還 政務活動費の交付額から必要経費を支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付額</th> <th>返還の額</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,960,000円</td> <td>446,918円</td> <td>3,513,082円</td> </tr> </tbody> </table>						交付額	返還の額	事業費	3,960,000円	446,918円	3,513,082円																
交付額	返還の額	事業費																									
3,960,000円	446,918円	3,513,082円																									
(4) 使途基準（例示）																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究費</td> <td>調査委託費、交通費及び宿泊費など</td> </tr> <tr> <td>研修費</td> <td>会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>交通費及び宿泊費など</td> </tr> <tr> <td>要請・陳情活動費</td> <td>印刷・製本代、交通費及び宿泊費など</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>印刷・製本代及び原稿料など</td> </tr> <tr> <td>資料作成費</td> <td>印刷・製本代及び原稿料など</td> </tr> <tr> <td>資料購入費</td> <td>書籍購入代及び新聞雑誌購読料など</td> </tr> <tr> <td>広報費</td> <td>広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>事務用品・備品購入費及び通信費など</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他、調査研究活動に要する経費</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	調査研究費	調査委託費、交通費及び宿泊費など	研修費	会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など	調査費	交通費及び宿泊費など	要請・陳情活動費	印刷・製本代、交通費及び宿泊費など	会議費	印刷・製本代及び原稿料など	資料作成費	印刷・製本代及び原稿料など	資料購入費	書籍購入代及び新聞雑誌購読料など	広報費	広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など	事務費	事務用品・備品購入費及び通信費など	その他	その他、調査研究活動に要する経費
区 分	内 容																										
調査研究費	調査委託費、交通費及び宿泊費など																										
研修費	会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など																										
調査費	交通費及び宿泊費など																										
要請・陳情活動費	印刷・製本代、交通費及び宿泊費など																										
会議費	印刷・製本代及び原稿料など																										
資料作成費	印刷・製本代及び原稿料など																										
資料購入費	書籍購入代及び新聞雑誌購読料など																										
広報費	広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など																										
事務費	事務用品・備品購入費及び通信費など																										
その他	その他、調査研究活動に要する経費																										
3 事業成果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。																											

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	447,760円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	447,760円	
主管	市民一人当たりの 決算額	6円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	2,174円 (延べ受講者 206人)				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別7研修				80人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別3研修				10人		
	専門研修		地方税研修など20研修				43人		
	特別研修		J S T基本コース指導者養成研修(※1)				1人		
J K E T指導者養成研修(※2)				2人					
セミナー		オープンセミナー				8人			
		合 計				64人			
※1 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。									
※2 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		地域ブランドの育成と保護				1人			
		空き家対策～自治体の対処法～				1人			
		合 計				2人			
(4) 清須市主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
一般研修		接遇研修				32人			
		管理職マネジメント研修				24人			
		合 計				56人			

(5) その他

主 催	内 容	受講者
改正労働者派遣 法研修	改正労働者派遣法（派遣労働者の同 一労働同一賃金）の解説	1人
臨時・非常勤及 び会計年度任用 職員の任用と管 理実務	会計年度任用職員制度における実務 に関する解説	1人
社会保険事務講 習会	社会保険制度、健康保険の給付請求 手続等に関する解説	1人
ハラスメント防 止研修	ハラスメントの基本的知識及び判断 基準の解説	1人
合 計		4人

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	119,060円
委託料	清須市主催の2研修	198,720円
負担金、補助及 び交付金	J I A M等主催の研修参加に係る負 担金	68,800円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	29,978,140 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,564,800 円	28,413,340 円
主管	市民一人当たり の決算額	433 円 (一般財源等ベース 411 円)		単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的						
	<p>市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 広報紙発行費						
	<p>市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために「広報清須」を発行した。</p>						
	ア 発行の期日 毎月 1 日						
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り						
	ウ 広報紙の印刷部数 30,270 部～30,465 部/月						
	エ 広報紙の配布部数 29,315 部～29,525 部/月						
	オ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和元年 5 月号～令和 2 年 4 月号）		7,158,859 円		
		委託料	広報紙配布業務（平成 31 年 4 月号～令和 2 年 3 月号）		16,898,090 円		
(2) インターネット広報費							
<p>市民に対して生活に必要な情報を迅速に提供できるよう CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、情報の提供を行った。</p>							
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務		3,793,200 円		
(3) 市政記録映像費							
<p>市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。また、保管している市政記録映像を適正な状態で後世に引き継ぐため、その一部をデジタル化した。</p>							
ア 記録した行事							
		区 分	内 容				
		4 月 6 日（土）	春日五条川さくらまつり・2019 春清須ウオーク				

イ デジタル化した映像

区 分	内 容
映画フィルム	東海豪雨被災状況・災害復旧（旧西枇杷島町）、新川やると祭（旧新川町）ほか計75分
ビデオテープ	東海豪雨被災状況（旧新川町）、尾張西枇杷島まつり（旧西枇杷島町）ほか計13本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	212,760円
	既存の市政記録映像のデジタル化業務	1,419,000円

3 事業成果

広報紙やCMSを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影・デジタル化したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

人  
事  
秘  
書  
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	公共施設マネジメント推進費（公共施設マネジメント費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	9,907,287円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	9,907,287円		
主管	市民一人当たりの 決算額	143円 (一般財源等ベース 143円)		単位決算額					
財 政 課	1 事業目的								
	トータルコストの縮減及び財政負担の平準化を図るため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化改修の観点から、公共施設を適正に配置する。								
	2 事業内容								
	(1) 公共施設個別施設計画 適正配置方針に基づき、施設類型ごとに個々の施設の長寿命化などの整備に係る概算費用やスケジュールを示した個別整備方針を踏まえ、公共施設個別施設計画を策定した。								
	(2) 公共施設個別施設計画（仮称）策定委員会 公共施設個別施設計画を策定するため、学識経験者や団体の代表などを委員とした策定委員会を開催（3回）した。								
	(3) 公共施設個別施設計画（仮称）策定調整会議 所掌事務に係る調査や検討などを行うため、関係職員を構成員とした策定調整会議を開催（3回）した。								
	(4) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		公共施設個別施設計画（仮称）策定委員会委員報償				111,600円		
	委託料		個別施設計画（仮称）策定支援業務				9,790,000円		
3 事業成果									
効果的・効率的な適正配置の推進及び個別施設計画などの策定を進めることで、老朽化が進んでいる公共施設などの安全性及び機能性の確保に資するとともに、公共施設などの統廃合などによる施設総量を最適化し、財政負担を軽減・平準化を目的とする公共施設個別施設計画を策定することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費																																													
	事業名	庁舎費																																																			
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																			
	94,847,452円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																														
652,000円		0円	0円	0円	3,767,901円	90,427,551円																																															
主管	市民一人当たりの 決算額	1,370円 (一般財源等ベース 1,307円)		単位決算額																																																	
財 政 課	1 事業目的																																																				
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。																																																				
	また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎のセキュリティの確保を図る。																																																				
	2 事業内容																																																				
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。																																																				
	(1) 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告																																																				
	建築物の安全性を確保するため、構造の老朽化、避難設備の不備、建築設備の作動不良などによる大きな事故や災害などを未然に防ぎ、建築物などの安全性や適法性を確保するため、専門の調査官や検査官により建築物などを定期的に調査・検査し、愛知県に報告した。																																																				
	(2) 主な支出科目																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">需用費</td> <td colspan="2">消耗品費（トイレトペーパーなど）</td> <td>2,055,450円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">光熱水費</td> <td>電気</td> <td>17,705,312円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>2,801,462円</td> </tr> <tr> <td>上下水道</td> <td>1,437,801円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">修繕料</td> <td>2,596,090円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">医薬材料費</td> <td>2,492,411円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td colspan="2">通信運搬費</td> <td>4,415,920円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市有建物災害共済基金分担金</td> <td>660,748円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td colspan="2">庁舎総合管理業務</td> <td>50,358,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">電話交換設備管理業務</td> <td>2,779,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">庁舎内ごみ収集業務</td> <td>2,643,840円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）</td> <td>365,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">庁舎消毒払拭作業</td> <td>143,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容		事業費	需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）		2,055,450円	光熱水費	電気	17,705,312円	ガス	2,801,462円	上下水道	1,437,801円	修繕料		2,596,090円	医薬材料費		2,492,411円	役務費	通信運搬費		4,415,920円	市有建物災害共済基金分担金		660,748円	委託料	庁舎総合管理業務		50,358,000円	電話交換設備管理業務		2,779,500円	庁舎内ごみ収集業務		2,643,840円	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）		365,000円	庁舎消毒払拭作業		143,000円
	区 分	内 容		事業費																																																	
需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）		2,055,450円																																																		
	光熱水費	電気	17,705,312円																																																		
		ガス	2,801,462円																																																		
		上下水道	1,437,801円																																																		
	修繕料		2,596,090円																																																		
医薬材料費		2,492,411円																																																			
役務費	通信運搬費		4,415,920円																																																		
	市有建物災害共済基金分担金		660,748円																																																		
委託料	庁舎総合管理業務		50,358,000円																																																		
	電話交換設備管理業務		2,779,500円																																																		
	庁舎内ごみ収集業務		2,643,840円																																																		
	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）		365,000円																																																		
	庁舎消毒払拭作業		143,000円																																																		
3 事業成果																																																					
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行なうことができた。																																																					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費																											
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	8,883,867円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
	0円	0円	0円	0円	0円	8,883,867円																											
主管	市民一人当たりの 決算額	128円 (一般財源等ベース 128円)		単位決算額	9,056円 (延べ寄附件数 981件)																												
企画 政策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。																																
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。																																
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取り扱い品数</th> <th>寄附件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000円以上10,000円未満</td> <td>7品</td> <td>123件</td> </tr> <tr> <td>10,000円以上15,000円未満</td> <td>35品</td> <td>442件</td> </tr> <tr> <td>15,000円以上20,000円未満</td> <td>8品</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>20,000円以上25,000円未満</td> <td>2品</td> <td>72件</td> </tr> <tr> <td>25,000円以上30,000円未満</td> <td>5品</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>30,000円以上35,000円未満</td> <td>7品</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>35,000円以上</td> <td>4品</td> <td>187件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68品</td> <td>981件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	取り扱い品数	寄附件数	5,000円以上10,000円未満	7品	123件	10,000円以上15,000円未満	35品	442件	15,000円以上20,000円未満	8品	53件	20,000円以上25,000円未満	2品	72件	25,000円以上30,000円未満	5品	93件	30,000円以上35,000円未満	7品	11件	35,000円以上	4品	187件	合 計	68品	981件
	区 分	取り扱い品数	寄附件数																														
	5,000円以上10,000円未満	7品	123件																														
	10,000円以上15,000円未満	35品	442件																														
	15,000円以上20,000円未満	8品	53件																														
	20,000円以上25,000円未満	2品	72件																														
	25,000円以上30,000円未満	5品	93件																														
30,000円以上35,000円未満	7品	11件																															
35,000円以上	4品	187件																															
合 計	68品	981件																															
(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。																																	
(3) 支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>返礼品費・配送料</td> <td>5,759,119円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>返礼品配送箱作製費など</td> <td>442,293円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>案内、パンフレット等郵送費など</td> <td>215,055円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>委託業務取扱手数料など</td> <td>2,467,400円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	返礼品費・配送料	5,759,119円	需用費	返礼品配送箱作製費など	442,293円	役務費	案内、パンフレット等郵送費など	215,055円	委託料	委託業務取扱手数料など	2,467,400円													
区 分	内 容	事業費																															
報償費	返礼品費・配送料	5,759,119円																															
需用費	返礼品配送箱作製費など	442,293円																															
役務費	案内、パンフレット等郵送費など	215,055円																															
委託料	委託業務取扱手数料など	2,467,400円																															
3 事業成果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。																																	



科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市民協働推進費（企画費）								
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳								
	976,736円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	976,736円			
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		14円 14円)	単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。									
	2 事業内容									
	(1) 清須市市民協働マイプランの作成と活用 清須市市民協働指針の副読本として清須市市民協働マイプランを作成し、各種イベントや職員研修等で活用した。									
	(2) 清須市協働テラスの開催 交流・仲間づくりの場や、情報・課題を共有、発信できる場を目指して清須市協働テラスを上半期4回、下半期1回開催した。 なお、下半期については、専門的なノウハウを持つNPO法人に運営支援を委託した。									
	(3) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		協働テラス飲料代及び市民協働マイプラン印刷製本費など				565,670円			
	役務費		協働テラス開催案内郵送料				9,676円			
	委託料		協働テラス運営支援業務及び市民協働職員研修業務				401,390円			
3 事業成果 清須市協働テラスを開催することで各まちづくり主体（行政及び市民団体など）間の関係構築、課題や情報等の共有及び庁内外の意識醸成などを図り、市民参加・市民協働を総合的に推進することができた。										

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,211,108 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,211,108 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		17 円 17 円)	単位決算額	60,555 円 (活動団体 20 団体)			
企 画 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和2年3月31日）								
	ア 活動団体数 20 団体								
	イ 活動人数 361 名								
ウ 活動面積 1,176 m <sup>2</sup>									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	花苗球根購入費など				1,211,108 円		
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	清洲城周辺にぎわい創出検討費（企画費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	12,100,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
3,000,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	9,100,000 円			
主管	市民一人当たり の決算額	175 円 (一般財源等ベース 131 円)		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的								
	清洲城周辺は、本市の魅力発信における軸となることから、令和2年秋にリニューアルされる愛知県清洲貝殻山貝塚資料館との連携を視野に、民間セクターの知見を得ながら、にぎわい創出の方向性等を検討する。								
	2 事業内容								
	(1) 民間活力導入可能性調査 清洲城等の管理・運営面での将来的な民間活力の導入を見据え、利用者アンケート（Web調査）、民間事業者ヒアリング調査を実施し、効果的な民間活力導入のあり方について検討した。								
(2) 遊歩道整備に係る概算費用算出 清洲城と愛知県清洲貝殻山貝塚資料館の施設間を地域住民や来訪者が安全かつ快適に散策でき、また、景観にも配慮した修景となるような歩行空間修景整備の概算費用を算出した。									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	清洲城周辺にぎわい創出検討業務			12,100,000 円			
3 事業成果									
飲食施設の整備をはじめ、年間を通じたにぎわい創出の実現に資する基盤整備を行うため、民間事業者目線での市場性の有無、その確保に向けたアイデアや清洲城等の管理・運営に係る民間活力導入の可能性について必要な調査・分析を行うことができた。									
また、清洲城と愛知県清洲貝殻山貝塚資料館の施設間に係る遊歩道整備にあたっての概算費用の算出を行うことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	総合計画費							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	8,905,994 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,905,994 円	
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース			129 円 129 円)	単位決算額			
企 画 策 課	1 事業目的								
	清須市の行政運営の基本的な指針である清須市第2次総合計画は、令和元年度をもって前期基本計画の計画期間の満了を迎えることから、前期基本計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応した後期基本計画を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 総合計画審議会委員報酬								
	後期基本計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催した。								
	ア 委員数								
	17人								
	イ 開催回数								
	3回								
	ウ 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		報酬	総合計画審議会委員報酬				349,800 円		
(2) 後期基本計画策定費									
前期基本計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握・分析し、後期基本計画を策定した。									
ア 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		旅費	有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費				108,900 円		
		需用費	総合計画審議会に係る飲料代及び後期基本計画印刷製本費				879,294 円		
		委託料	後期基本計画策定支援業務				7,568,000 円		
3 事業成果									
総合的かつ計画的な行政運営の推進に向けて、清須市第2次総合計画（後期基本計画）を策定することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	行政改革推進費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	375,902 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	375,902 円
主管	市民一人当たり の決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		
企 画 策 課	1 事業目的	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。				
	2 事業内容					
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬	行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。				
	ア 委員数	9 人				
	イ 開催回数	4 回				
	ウ 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		報酬	行政改革推進委員会委員報酬		284,200 円	
	(2) 行政改革推進事務費					
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第3次行政改革大綱）の推進	清須市行財政改革推進プラン（清須市第3次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。				
イ 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の策定	市の行財政運営を取り巻く環境や社会情勢の変化などを踏まえて、令和2年度以降の行財政改革の方向性や必要となる具体的な取組項目の整理などを行った。					
ウ 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費、有識者訪問旅費		64,480 円		
	需用費	消耗品費、行政改革推進委員会に係る飲料代		27,222 円		
3 事業成果	清須市第2次総合計画で掲げる将来像や政策の実現を下支えする行財政基盤の構築に向けて、行財政改革の方向性や必要となる具体的な取組項目を定めた清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）を策定した。					
	また、行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	公共交通対策費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	58,348,454円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0円		200円	0円	0円	495,400円	57,852,854円
主管	市民一人当たりの 決算額	843円 (一般財源等ベース 836円)		単位決算額	705円 (総利用者数 82,733人)	
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。					
	2 事業内容					
	(1) コミュニティバス運行費					
	ア 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市の地域公共交通のあり方を協議した。					
	⑦ 委員数 18人					
	① 開催回数 4回					
	イ 清須市地域公共交通計画の策定 清須市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和元年度で満了することに伴い、令和2年度からの本市における地域公共交通のマスタープランとなる清須市地域公共交通計画を策定した。					
	ウ バスロケーションシステムの導入 バスロケーションシステムを導入し、リアルタイムでバスの走行位置や到着目安などを配信することによって、バスが今どこにいるのか分からないといった利用者の不安を解消するとともに、事務の効率化を図った。					
	エ あしがるバスの運行					
	区 分		内 容			
運行系統		4路線				
運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行				
利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円				
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行				
自主財源の確保 (有料広告)		バスのりば標識		96,000円		
		バス車内窓枠上部		100,000円		
		車体広告		264,000円		
利用者数		延べ82,609人（うち無料乗客数6,722人）				
民間事業者収入		運賃収入		6,987,200円		
		国庫補助金		7,006,000円		
		うち地域内フィーダー系統確保維持費 車両減価償却費等		6,406,000円 600,000円		

オ バス型キーホルダーの販売

販売数	46 個	販売収入	23,000 円
-----	------	------	----------

カ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	294,880 円
需用費	時刻表印刷費など	482,183 円
委託料	市民意見交換会実施支援業務及びバス停名板作製等業務など	629,950 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	56,038,291 円

(2) レンタサイクル費

春季事業では、コンパクトシティの特性を生かして、鉄道駅で自転車を貸し出すことにより、清洲城や美濃路に代表される歴史資源である観光名所などを容易に移動できるようレンタサイクルを実施した。

秋季事業では、貸出・返却ポイントを名鉄新清洲駅から清洲ふるさとのやかたに変更し、イベントの開催に合わせてレンタサイクルを実施することで、観光を目的とした利用者の増加を図った。

ア 事業の概要

区 分	内 容
事業主体	清須市
利用料金	1 台 1 回 1 0 0 円
貸出ポイント	春季：名鉄新清洲駅前 秋季：清洲ふるさとのやかた
返却ポイント	春季：名鉄新清洲駅前、麒麟ビール名古屋工場 秋季：清洲ふるさとのやかた、麒麟ビール名古屋工場
事業期間	春季（4月1日～5月26日の土・日曜日、祝祭日） ※4月1日～7日、4月20日～5月6日の期間は、毎日稼働 秋季（10月1日～11月24日の毎日） ※清洲ふるさとのやかた休館日を除く。
利用者数	延べ124人

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	レンタサイクルチラシ印刷費など	107,288 円
役務費	傷害・損害保険料	16,300 円
委託料	運営管理業務など	606,762 円
使用料及び賃借料	土地借上料	172,800 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

また、レンタサイクルの貸出・返却ポイントを変更し、イベントの開催に合わせて実施することで、観光客の増加につなげることができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 電算管理費
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	8,943,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
3,319,600円		0円	0円	0円	0円	5,623,400円
主管	市民一人当たりの 決算額	129円 (一般財源等ベース 81円)		単位決算額		
企 画 政 策 課	1 事業目的 行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。					
	2 事業内容 (1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。 (2) 個人情報了他機関の業務システム同士、直接接続するのではなく、暗号化するなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。 (3) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
委託料		番号制度対応等システム改修業務		3,630,000円		
負担金、補助及び交付金		中間サーバ・プラットフォーム利用負担金		5,313,000円		
3 事業成果 改修作業によって、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。						



科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）							
	令和元年度決算額	財 源 内 訳							
	56,779,400円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	56,779,400円		
主管	市民一人当たりの決算額	820円 (一般財源等ベース 820円)		単位決算額	1,494,195円 (ブロック数 38ブロック)				
防 災 行 政 課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				32,205,800円	
				事業費補助金				24,573,600円	
				安心して暮らせる事業				4,722,300円	
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				10,003,950円	
		健康で思いやりのあふれる事業				9,847,350円			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	29,217,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	17,500,000円	11,717,000円
主管	市民一人当たりの決算額	422円 (一般財源等ベース 169円)		単位決算額	9,739,000円 (ブロック数 3ブロック)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック						
	区分		内容		事業費		
	西枇杷島第1ブロック		郷一集会所、郷二集会所及び郷三集会所修繕		1,717,000円		
	西枇杷島第2ブロック		問屋町集会所新築		10,000,000円		
	イ 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		地区集会所整備費補助金		11,717,000円		
	(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。						
	ア 補助ブロック						
区分		内容		事業費			
西枇杷島第2ブロック		問屋町集会所新築		15,000,000円			
寺野ブロック		寺野公民館備品		2,500,000円			
イ 支出科目							
区分		内容		事業費			
負担金、補助及び交付金		自治総合センター助成費		17,500,000円			
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費			
	事業名	清洲コミュニティセンター費									
	令和元年度決算額	財 源 内 訳									
	609,979 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	609,979 円				
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)			単位決算額	157 円 (利用者 3,885 人)					
防 災 行 政 課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。										
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。										
	(1) 利用人数 3,885人										
	(2) 支出科目										
	区 分		内 容					事業費			
	需用費		電気					320,864 円			
			ガス					9,931 円			
			水道					20,340 円			
			施設の修繕など					57,675 円			
	役務費		電話使用料、浄化槽手数料及び火災保険料など					123,546 円			
委託料		清掃業務及び保守点検業務など					63,633 円				
使用料及び賃借料		NHK受信料					13,990 円				
3 事業成果 清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。											

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	5,194,567 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,194,567 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		75 円 75 円)	単位決算額				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
	(3) 啓発事業								
	ア 市交通安全協会の会員により、定期的な見回りを実施（年3回、夜間）し、違法駐車禁止チラシを使用して注意喚起を行った。								
	イ 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。								
	ウ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。								
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
賃金		交通指導員臨時職員10人				4,620,778 円			
需用費		交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び交通安全赤色回転灯修繕など				556,701 円			
役務費		通信運搬費				588 円			
委託料		通学路標識撤去業務				16,500 円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	21,477,782円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	17,000円	0円	0円	14,700円	21,446,082円		
主管	市民一人当たり の決算額	310円 (一般財源等ベース 310円)		単位決算額	12,900円 (駐車台数 1,665台)				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に駐輪場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共駐輪場8か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 駐車台数								
	区 分		内 容					台 数	
	J R 清洲駅		J R 清洲駅東自転車駐車場					507 台	
			J R 清洲駅前自転車駐車場					225 台	
	名鉄下小田井駅		名鉄下小田井駅自転車駐車場					376 台	
名鉄西枇杷島駅		名鉄西枇杷島駅自転車駐車場					120 台		
		日の出自転車駐車場					100 台		
名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場					129 台		
		名鉄二ツ杵駅自転車駐車場					148 台		
名鉄新川橋駅		名鉄新川橋駅自転車駐車場					60 台		
		合 計					1,665 台		
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車			自動車			自動二輪			
147 台			0 台			0 台			
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容					事業費		
委託料		駐輪場整理業務					4,199,250円		
		放置自転車撤去業務など					2,373,522円		
使用料及び賃借料		駐輪場等土地借上料（J R 清洲駅始め4駐輪場）					8,514,767円		
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,595,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,595,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額					
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,595,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費						
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳										
	3,991,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
0円		0円	0円	0円	0円	3,991,000円						
主管	市民一人当たりの 決算額	58円 (一般財源等ベース 58円)		単位決算額	48,671円 (会員 82人)							
防 災 行 政 課	1 事業目的	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。										
	(1) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市交通安全協会補助金</td> <td>3,991,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	3,991,000円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	3,991,000円									
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア ゼロの日早朝啓発活動（年20回）</li> <li>イ 迷惑駐車追放キャンペーン（年3回）</li> <li>ウ 小学校始業式・終業式街頭指導（年6回）</li> <li>エ 保育園交通安全教室（年19回）</li> <li>オ 小学校交通安全教室（年8回）</li> <li>カ 高齢者交通安全教室（年2回）</li> <li>キ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）</li> <li>ク 祭など街頭指導（年6回）など</li> </ul>										
	3 事業成果	交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。										

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,595,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,595,000円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 23円)		23円	単位決算額				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。								
(1) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金		1,595,000円				
3 事業成果									
西枇杷島防犯協会連合会の活動により、西枇杷島警察署管内の各種防犯団体の行う犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び地域安全活動の連絡調整が行われ、地域安全活動の適正化が図られるとともに犯罪のない社会の推進に寄与することができた。									



科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（防犯対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	353,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	353,000円
主管	市民一人当たり の決算額	5円 (一般財源等ベース 5円)		単位決算額	7,511円 (会員 47名)	
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。					
	2 事業内容					
	保護司法第17条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金		353,000円
	(2) 西春日井保護区保護司会が実施した主な事業					
	ア 定例会（毎月）・定期研修（6月・10月・12月）					
	イ 犯罪予防のための啓発活動					
	青少年健全育成大会及び市等が主催したイベント開催時における街頭啓発					
			区 分	内 容		場 所
		7月（1か月間）	社会を明るくする運動パレード及び啓発		市内全域	
		7月10日（水）	清須市青少年健全育成大会		清洲市民センター	
		各イベント開催日	街頭啓発活動		各イベント開催場所	
ウ 学校との犯罪予防、非行防止活動の連携						
		区 分	内 容		場 所	
		6月・11月・12月	薬物乱用防止教室		各小中学校	
エ 企画調整保護司によるサポートセンターの運営						
		区 分	内 容		場 所	
		通年（週5回）	犯罪や非行に関する相談受付、関係機関・団体等との連携及び保護司同士の協議など		西春日井更生保護サポートセンター	
3 事業成果						
罪を犯した者及び非行歴のある少年らの改善更生において、重要な役割を担う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	983,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	983,000円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		14円 14円)	単位決算額	491,500円 (補助件数 2件)	
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。						
	2 事業内容						
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。						
	(1) 補助対象者						
	ブロック						
	(2) 補助条件						
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。						
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。						
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。						
(3) 補助内容							
ア 補助対象							
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）							
イ 1件あたりの補助上限額							
500千円							
ウ 補助件数							
2件							
(4) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金			983,000円		
3 事業成果							
防犯カメラの設置と地域防犯活動を併せて行うことで、犯罪の抑制と市民の防犯意識の向上を図ることができた。							

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,574,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,574,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 37円)		37円	単位決算額	28,286円 (会員 91人)	
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金			2,574,000円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業						
	ア 安全なまちづくりキャンペーン活動（年4回）						
	イ 街頭啓発活動（年44回）						
	ウ 学校防犯教室（2校、各年1回）						
	エ 祭など街頭指導・啓発（年5回）など						
	3 事業成果						
	地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	505,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	505,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	15,303 円 (会員 33 人)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金		505,000 円	
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業						
	ア 市内定期街頭パトロールの実施						
			区 分	場 所			
			毎月 1 回	市内全域			
			毎月 1 回	春日地区全域			
		毎月 4 回	西枇杷島地区全域				
		年末年始	清洲地区及びスーパー前				
イ 学校登校時のあいさつ運動							
		区 分	場 所				
		終業式の日及び前日	西枇杷島中学校、春日中学校及び春日小学校				
ウ イベント時の街頭指導							
		区 分	場 所				
		イベント開催日	各イベント開催場所				
3 事業成果 少年の健全育成及び非行防止において、重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	保護司協議会補助金（防犯対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	675,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円			
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		10 円 10 円)	単位決算額	29,348 円 (保護司 23 人)			
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市保護司協議会補助金				675,000 円		
	(2) 清須市保護司協議会が実施した主な事業								
	ア 犯罪予防活動の拡充強化								
	青少年健全育成大会の開催並びに定期パトロール及び市などが主催するイベント時の街頭啓発								
イ 小学校及び中学校と犯罪予防、非行防止活動の連携									
区 分		内 容				場 所			
6 月・11 月		薬物乱用防止教室				各中学校			
7 月（1 か月間）		社会を明るくする運動パレード及び啓発				市内全域			
7 月 10 日（水）		青少年健全育成大会				清洲市民センター			
年 4 回		薬物乱用防止キャンペーン				市内スーパー			
イベント開催日		街頭パトロール				各イベント開催場所			
3 事業成果									
犯罪予防、非行防止において重要な役割を担う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	更生保護女性会補助金（防犯対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	231,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	231,000円			
主管	市民一人当たり の決算額			3円 (一般財源等ベース 3円)	単位決算額	4,358円 (会員 53名)			
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	<p>社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者に女性の立場から愛の手を差し伸べ、更生を助けるとともに、青少年の健全育成や犯罪や非行のない明るい地域社会の実現のために奉仕をすることを目的に活動している清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。</p>								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金			231,000円		
	(2) 清須市更生保護女性会が実施した事業								
	<p>ア 更生保護思想の普及及び更生保護事業 イ 地域社会の浄化と青少年の健全育成及び補助援護 ウ 犯罪予防に関するイベント事業における啓発協力</p>								
			区 分	内 容			場 所		
		6月・11月	薬物乱用防止教室			各中学校			
		7月（1か月間）	社会を明るくする運動 パレード及び啓発			市内全域			
			社会を明るくする運動 啓発活動			各小中学校			
		7月10日（水）	青少年健全育成大会			清洲市民センター			
		イベント開催日	街頭パトロール			各イベント開催場所			
3 事業成果									
<p>犯罪予防、非行防止において重要な役割を担う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（防犯対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	180,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	180,000円			
主管	市民一人当たり の決算額			3円 (一般財源等ベース 3円)	単位決算額	15,000円 (会員 12名)			
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的に活動している清須市社会を明るくする運動実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社会を明るくする運動実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区分		内容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金				180,000円		
	(2) 清須市社会を明るくする運動実施委員会が実施した事業								
	ア 犯罪や非行防止の普及徹底								
	イ 罪を犯した人や非行をした少年の更生への理解度の増進								
区分		内容				場所			
7月（1か月間）		社会を明るくする運動パレード及び啓発				市内全域			
		社会を明るくする運動啓発活動				各小中学校			
7月10日（水）		青少年健全育成大会				清洲市民センター			
年4回		薬物乱用防止キャンペーン				市内スーパー			
3 事業成果									
犯罪のない明るい社会の実現を推進する清須市社会を明るくする運動実施委員会を支援することにより、地域犯罪の発生が抑制され、安全で安心なまちづくりを推進することができた。									





科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費																						
	事業名	コンビニ交付システム費（住民基本台帳費）																												
	令和元年度決算額	財 源 内 訳																												
	32,274,304円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
		0円	0円	0円	0円	0円	32,274,304円																							
主管	市民一人当たりの決算額	466円 (一般財源等ベース 466円)		単位決算額																										
市 民 課	<p>1 事業目的 個人番号カードを利用して、コンビニエンスストアなどでの証明書発行サービスを実施することにより、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。</p> <p>2 事業内容 コンビニエンスストアなどにおいて、証明書を交付するためのシステムを構築した。</p> <p>(1) 利用できる店舗 全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート及びミニストップなど</p> <p>(2) 利用できる時間 午前6時30分から午後11時まで（12月29日から1月3日までを除く）</p> <p>(3) 交付できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書及び戸籍附票の写し</p> <p>(4) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>交付確認・操作研修に係る旅費</td> <td>76,480円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>PR用チラシ・ポスター印刷など</td> <td>279,070円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>コンビニ委託手数料など</td> <td>92,014円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>コンビニ交付システム保守業務及びコンビニ交付システム構築費など</td> <td>30,745,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コンビニ交付に係るクラウド利用料</td> <td>627,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>J-LISに対するコンビニ交付関連事務の委任に係る負担金</td> <td>454,740円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 個人番号カードを利用して、コンビニエンスストアなどでの証明書発行サービスを実施することにより、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	旅費	交付確認・操作研修に係る旅費	76,480円	需用費	PR用チラシ・ポスター印刷など	279,070円	役務費	コンビニ委託手数料など	92,014円	委託料	コンビニ交付システム保守業務及びコンビニ交付システム構築費など	30,745,000円	使用料及び賃借料	コンビニ交付に係るクラウド利用料	627,000円	負担金、補助及び交付金	J-LISに対するコンビニ交付関連事務の委任に係る負担金	454,740円
	区 分	内 容	事業費																											
	旅費	交付確認・操作研修に係る旅費	76,480円																											
	需用費	PR用チラシ・ポスター印刷など	279,070円																											
	役務費	コンビニ委託手数料など	92,014円																											
	委託料	コンビニ交付システム保守業務及びコンビニ交付システム構築費など	30,745,000円																											
	使用料及び賃借料	コンビニ交付に係るクラウド利用料	627,000円																											
	負担金、補助及び交付金	J-LISに対するコンビニ交付関連事務の委任に係る負担金	454,740円																											

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員通常選挙費
	事業名	参議院議員通常選挙費				
	令和元年度決算額	財 源 内 訳				
	14,785,851円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	14,785,851円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	214円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額		
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	令和元年7月28日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法第32条第1項の規定により参議院議員通常選挙を執行する。					
	2 事業内容					
	(1) 選挙実施日等					
	区 分		内 容			
	選挙公示日		7月4日(木)			
	ポスター掲示場		106か所			
	期日前投票		7月5日(金)から7月20日(土)まで			
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室			
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで			
投票日		7月21日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所				
投票時間		午前7時から午後8時まで				
開票日		7月21日(日)午後9時から				
(2) 投開票の結果						
区 分		内 容				
当日有権者		55,637人				
投票者		26,755人				
期日前・不在者投票者		7,703人				
投票率		48.09%				
開票所要時間		選挙区	1時間56分			
		比例代表	3時間35分			
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
報酬		参議院議員通常選挙投票管理者等報酬		1,106,800円		
賃金		選挙事務補助職員賃金		974,904円		
需用費		消耗品費、食糧費及び印刷製本費		1,257,692円		
役務費		入場券郵送料など		4,005,288円		
委託料		ポスター掲示場作製業務など		6,617,795円		
使用料及び賃借料		開票所使用料及びスロープ借上料など		153,772円		
備品購入費		投・開票事務用椅子		669,600円		
3 事業成果						
法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。						

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 県議会議員選挙費	
	事業名	県議会議員選挙費					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	518,851 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		518,851 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
防 災 行 政 課	1 事業目的 平成31年4月29日の愛知県議会議員の任期満了に伴い、公職選挙法第33条第1項の規定により愛知県議会議員一般選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日及び結果等						
	平成31年4月29日任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙（告示日：平成31年3月29日、投票日：平成31年4月7日）にあつては、立候補の届出のあった候補者が2人であったため、清須市、北名古屋市及び西春日井郡選挙区において選挙すべき議員の定数を超えなかったため、無投票により清須市、北名古屋市及び西春日井郡選挙区において選挙すべき愛知県議会議員を選挙した。						
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	報酬		愛知県議会議員一般選挙選挙長等報酬		37,000 円		
	賃金		選挙事務補助職員賃金		27,855 円		
	需用費		消耗品費		28,944 円		
	役務費		郵送料		1,476 円		
委託料		ポスター掲示場撤去業務		423,576 円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	10,675,138 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	4,920,798 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,754,340 円
主管	市民一人当たり の決算額	154 円 (一般財源等ベース 83 円)		単位決算額	128,616 円 (民生・児童委員 83 人)	
社会福祉課	1 事業目的					
	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場になって相談に応じ、また、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。					
	2 事業内容					
	地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。					
	(1) 民生委員・児童委員数					
	区 分		委員数			
	西枇杷島地区民生児童委員協議会		21 人（うち主任児童委員 2 人）			
	清洲地区民生児童委員協議会		29 人（うち主任児童委員 2 人）			
	新川地区民生児童委員協議会		22 人（うち主任児童委員 2 人）			
	春日地区民生児童委員協議会		11 人（うち主任児童委員 2 人）			
合 計		83 人（うち主任児童委員 8 人）				
(2) 支出科目						
区 分	内 容		事業費			
報償費	民生委員・児童委員活動費用弁償費		10,199,598 円			
需用費	民児協会長手帳、民生委員・児童委員手帳など		131,710 円			
使用料及び賃借料	駐車料、通行料		9,580 円			
負担金、補助及び交付金	愛知県民生委員児童委員連盟会費、愛知県社会福祉協議会会費など		334,250 円			
(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容						
ア 社会調査						
担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。						
調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動				
1,979 件	1,658 件	3,063 件				
イ 相談						
地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。						
(分野別 延べ件数)						
高齢者	障害者	子ども	その他	合 計		
1,126 件	26 件	270 件	341 件	1,763 件		

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
229 件	81 件	44 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
13 件	89 件	84 件
生活費	年金・保険	仕事
130 件	13 件	8 件
家族関係	住居	生活環境
28 件	7 件	47 件
日常的な支援	その他	合計
359 件	631 件	1,763 件

ウ 連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
160 件	28 件

エ 調整

地域住民の福祉ニーズに対応し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
8,904 回	2,134 回

社  
会  
福  
祉  
課

3 事業成果

民生委員・児童委員の活動を支援することにより、民生委員・児童委員の地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	487,900円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	487,900円
主管	市民一人当たり の決算額	7円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額	44,355円 (人権擁護委員 11人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	国民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 人権擁護委員数 11人					
	(2) 主な活動内容					
	ア 人権擁護委員の日（6月1日） 人権広報大使に委嘱されたうるるん（清須市イメージキャラクター）と市内商業施設で啓発活動を行った。					
	イ 人権よろず相談（年6回） 奇数月の第2水曜日に相談日を設けた。					
	ウ 人権週間（12月4日～10日）等啓発活動 市内の小学校（8校）及び中学校（4校）では人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を、保育園（13園）及び幼稚園（1園）では紙芝居や人権カルタなどの遊びを通じた啓発活動を行った。					
	エ ハンセン病啓発パネル展示（12月10日～17日） ハンセン病の正しい理解の普及啓発のため、市立図書館において愛知県が保有するパネルの展示、リーフレットや関連図書の貸出しを行った。					
	オ 人権研修（2月4日） 「市人権擁護委員から学ぶ人権研修」を開催し、市職員とともにパワーハラスメントについての気づきを学んだ。					
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		西春地区人権擁護委員会負担金、名古屋人権擁護委員協議会負担金		97,900円		
		人権委員会補助金		390,000円		
3 事業成果						
人権擁護委員の活動を支援することにより、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	平和祈念式開催費（平和祈念費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	743,443 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	743,443 円
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	2,753 円 (参列者約 270 人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。					
	2 事業内容 平和月間（8月1日～31日）に平和祈念式等を実施した。					
	(1) 平和祈念式					
	ア 期日 8月16日（金）					
	イ 場所 新川地域文化広場（カルチバ新川）文化ホール					
	ウ 参列者数 約270人					
	エ 式典内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児2人）、平和の宣言（保育園児13人）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表4人）					
	オ その他 記帳所（メッセージカード）の設置					
	(2) 記帳所の設置					
	ア 期間 8月1日（木）～9月2日（月）					
イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー、市立図書館1階ギャラリー						
(3) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
需用費		千羽鶴用折り紙、記録媒体など			9,043 円	
委託料		平和祈念事業業務			734,400 円	
3 事業成果 平和月間に平和祈念式等を実施することにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	社会福祉協議会費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	63,766,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
834,000円		0円	0円	0円	0円	62,932,000円
主管	市民一人当たり の決算額	921円 (一般財源等ベース 909円)		単位決算額		
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉を推進する社会福祉法人清須市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。					
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金					
	ア 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	人件費（会長1人、理事等41人、正規職員6人分の一部及び臨時職員2人分の一部）		43,904,000円
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金					
	ア 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業		262,000円
		地域福祉活動推進事業		14,040,000円		
		ボランティアセンター活動事業		1,540,000円		
		法律相談事業		450,000円		
		日常生活自立支援事業		3,570,000円		
(3) 社会福祉協議会が実施している主な事業						
ア 地域福祉活動推進事業						
イ ボランティア活動の支援						
ウ 介護保険事業						
エ 行政からの補助事業、委託事業など						
3 事業成果 少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。						



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	介護給付費（障害者総合支援費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	519,088,936円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
387,723,542円		0円	0円	0円	0円	131,365,394円
主管	市民一人当たりの 決算額	7,500円 (一般財源等ベース 1,898円)		単位決算額	737,342円 (利用者 704人)	
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、必要なサービス等を提供する。					
	2 事業内容					
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供した。					
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅等において入浴、排せつ、食事などの介護や外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。					
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。					
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護や外出時に必要な援助などのサービスを提供した。					
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関等において機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上のサービスを提供した。					
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設等において主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供するとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。					
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅で障がい者等の介護を行う人が病気の場合等に、夜間も含めた短期間、障害者支援施設等において入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供した。					
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供した。					
(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。						
(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 施設に入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。						

(11) 地域移行支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。

(12) 計画相談支援

サービス利用計画の作成等を行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

(13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	124 人	1,572 件	110,704,398 円
重度訪問介護	7 人	88 件	22,192,575 円
同行援護	7 人	58 件	1,760,974 円
行動援護	12 人	104 件	3,423,465 円
療養介護	11 人	132 件	34,811,100 円
生活介護	95 人	1,243 件	249,660,847 円
短期入所（ショートステイ）	58 人	494 件	23,278,339 円
施設入所支援	37 人	420 件	57,099,098 円
高額障害福祉サービス等給付費	27 人	39 件	541,057 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	37 人	420 件	4,540,846 円
地域移行支援	1 人	5 件	241,105 円
計画相談支援	282 人	743 件	10,511,732 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	6 人	3 施設	323,400 円
合 計	704 人		519,088,936 円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	323,400 円
扶助費	介護給付費	518,765,536 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	訓練等給付費（障害者総合支援費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	332,915,146円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	242,274,238円	0円	0円	0円	0円	90,640,908円
主管	市民一人当たり の決算額	4,810円 (一般財源等ベース 1,310円)		単位決算額	1,037,119円 (利用者 321人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービス等を提供する。					
	2 事業内容					
	(1) 自立訓練					
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるようにするため、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。					
	(2) 就労移行支援					
	一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。					
	(3) 就労継続支援					
一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。						
(4) 就労定着支援						
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている場合に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。						
(5) 共同生活援助（グループホーム）						
障がい者に、共同生活を行う住居において主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供した。						
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）						
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。						
(7) 共同生活援助支援事業費補助金						
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。						

## (8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	15 人	95 件	12,310,199 円
就労移行支援	24 人	153 件	26,435,199 円
就労継続支援	166 人	1,654 件	206,726,851 円
就労定着支援	6 人	38 件	907,059 円
共同生活援助（グループホーム）	51 人	469 件	80,701,808 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	51 人	473 件	4,608,000 円
共同生活援助支援事業費補助金	8 人	8 施設	1,226,030 円
合 計	321 人		332,915,146 円

## (9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,226,030 円
扶助費	訓練等給付費	331,689,116 円

社  
会  
福  
祉  
課

## 3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	126,421,281円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	93,249,650円	0円	0円	0円	0円	33,171,631円	
主管	市民一人当たり の決算額	1,827円 (一般財源等ベース 479円)		単位決算額	648,314円 (支給者 195人)		
社 会 福 祉 課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。						
	(2) 育成医療 身体に障がいのある児童で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。						
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。						
	(4) 支給者数及び事業費						
			区 分	支給者数	事業費		
			更生医療	171人	116,182,880円		
			腎臓機能障害	159人	112,948,172円		
			免疫機能障害	12人	3,234,708円		
		育成医療	13人	1,059,959円			
		音声・言語・そしゃく機能障害	8人	222,662円			
		肢体不自由	1人	175,858円			
		心臓機能障害	4人	661,439円			
		療養介護医療	11人	9,178,442円			
		合 計	195人	126,421,281円			
(5) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		扶助費	自立支援医療費支給費	126,421,281円			
3 事業成果 医療費の一部又は全部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																																								
	事業名	補装具費支給費（障害者総合支援費）																																																												
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																												
	11,058,113円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																							
		10,055,132円	0円	0円	0円	0円	1,002,981円																																																							
主管	市民一人当たりの 決算額	160円 (一般財源等ベース 14円)		単位決算額	127,105円 (支給者 87人)																																																									
社 会 福 祉 課	1 事業目的 身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入等に必要な費用を支給する。																																																													
	2 事業内容 身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入等が必要と認めた場合に、その費用を支給した。																																																													
	(1) 支給者数等及び事業費																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢</td> <td>3人</td> <td>3件</td> <td>196,510円</td> </tr> <tr> <td>装具</td> <td>11人</td> <td>16件</td> <td>1,126,203円</td> </tr> <tr> <td>座位保持装置</td> <td>10人</td> <td>12件</td> <td>3,193,587円</td> </tr> <tr> <td>盲人安全つえ</td> <td>3人</td> <td>3件</td> <td>13,349円</td> </tr> <tr> <td>眼鏡</td> <td>3人</td> <td>3件</td> <td>58,421円</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>20人</td> <td>21件</td> <td>1,317,439円</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>22人</td> <td>25件</td> <td>3,022,153円</td> </tr> <tr> <td>電動車いす</td> <td>5人</td> <td>10件</td> <td>1,445,736円</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>173,338円</td> </tr> <tr> <td>起立保持具</td> <td>1人</td> <td>1件</td> <td>245,232円</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>3人</td> <td>3件</td> <td>232,201円</td> </tr> <tr> <td>歩行補助つえ</td> <td>4人</td> <td>4件</td> <td>33,944円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87人</td> <td>103件</td> <td>11,058,113円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	件 数	事業費	義肢	3人	3件	196,510円	装具	11人	16件	1,126,203円	座位保持装置	10人	12件	3,193,587円	盲人安全つえ	3人	3件	13,349円	眼鏡	3人	3件	58,421円	補聴器	20人	21件	1,317,439円	車いす	22人	25件	3,022,153円	電動車いす	5人	10件	1,445,736円	座位保持いす	2人	2件	173,338円	起立保持具	1人	1件	245,232円	歩行器	3人	3件	232,201円	歩行補助つえ	4人	4件	33,944円	合 計	87人	103件	11,058,113円
	区 分	支給者数	件 数	事業費																																																										
	義肢	3人	3件	196,510円																																																										
	装具	11人	16件	1,126,203円																																																										
	座位保持装置	10人	12件	3,193,587円																																																										
	盲人安全つえ	3人	3件	13,349円																																																										
	眼鏡	3人	3件	58,421円																																																										
補聴器	20人	21件	1,317,439円																																																											
車いす	22人	25件	3,022,153円																																																											
電動車いす	5人	10件	1,445,736円																																																											
座位保持いす	2人	2件	173,338円																																																											
起立保持具	1人	1件	245,232円																																																											
歩行器	3人	3件	232,201円																																																											
歩行補助つえ	4人	4件	33,944円																																																											
合 計	87人	103件	11,058,113円																																																											
(2) 支出科目																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>補装具費支給費</td> <td>11,058,113円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	補装具費支給費	11,058,113円																																																			
区 分	内 容	事業費																																																												
扶助費	補装具費支給費	11,058,113円																																																												
3 事業成果 補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。 また、身体障がい児が将来、社会人として自立自活するための素地を育成、助長することができた。																																																														

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	87,292,952円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	27,290,425円	0円	0円	0円	0円	60,002,527円
主管	市民一人当たり の決算額	1,261円 (一般財源等ベース 867円)		単位決算額	155,880円 (利用者 560人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。					
	2 事業内容					
	(1) 意思疎通支援					
	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。					
	(2) 日常生活用具給付等					
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。					
	(3) 移動支援					
	屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などのための外出の際の移動を支援した。					
	(4) 住宅改修					
日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する在宅の障がい者等に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。						
(5) 地域活動支援センター						
地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会等を提供した。						
(6) 訪問入浴サービス						
在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。						
(7) 更生訓練費給付						
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用して更生訓練を受けている障がい者等に、社会復帰の促進を図るため、更正訓練費を支給した。						
(8) 日中一時支援						
障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。						

(9) 自動車運転免許取得・改造助成  
 一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする場合に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を、自動車の改造等が必要な場合に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。

(10) 高額地域生活支援給付費  
 障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(11) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
意思疎通支援	18 人	259 件	886,485 円
日常生活用具給付等	137 人	1,244 件	13,058,443 円
移動支援	86 人	5,379 時間	15,536,917 円
住宅改修	6 人	6 件	1,509,000 円
地域活動支援センター	42 人	337 件	20,456,916 円
訪問入浴サービス	5 人	43 件	2,199,600 円
更生訓練費給付	15 人	106 件	692,160 円
日中一時支援	175 人	1,662 件	31,604,802 円
自動車運転免許取得・改造助成	4 人	4 件	400,000 円
高額地域生活支援給付費	72 人	113 件	948,629 円
合 計	560 人		87,292,952 円

(12) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	87,292,952 円

### 3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

社  
会  
福  
祉  
課



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	27,704,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
11,668,355円		0円	0円	0円	0円	16,035,645円
主管	市民一人当たりの 決算額	400円 (一般財源等ベース 232円)		単位決算額		
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。					
	2 事業内容					
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的、専門的な相談支援や地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。					
	(1) 主な業務内容					
	ア 総合的・専門的な相談支援					
	イ 地域の相談支援体制強化の取組					
	ウ 地域移行・地域定着促進の取組					
	エ 権利擁護・虐待の防止					
	オ その他制度利用時の申請代行					
カ 障害支援区分認定調査						
(2) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
委託料		基幹相談支援センター業務			27,704,000円	
3 事業成果						
障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。						

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	346,428 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		145,908 円	0 円	0 円	0 円	0 円	200,520 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	5 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	21,652 円 (受講者 16 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
	2 事業内容 清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 入門課程								
	(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者								
	(3) 受講者数 16人								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	手話奉仕員養成講座開催業務			346,428 円			
3 事業成果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	184,421,700円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	184,421,700円
主管	市民一人当たりの 決算額	2,665円 (一般財源等ベース 2,665円)		単位決算額	61,679円 (支給者 2,990人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和2年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費		
	1級	8,100円	588人	6,636人	53,751,600円		
	2級	6,100円	252人	2,835人	17,293,500円		
	3級	5,000円	403人	4,661人	23,305,000円		
	4級	2,100円	442人	5,057人	10,619,700円		
	5級	1,800円	89人	996人	1,792,800円		
	6級	1,600円	82人	966人	1,545,600円		
	合 計		1,856人	21,151人	108,308,200円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和2年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費		
	A判定	8,100円	126人	1,466人	11,874,600円		
B判定	6,400円	111人	1,228人	7,859,200円			
C判定	3,000円	104人	1,086人	3,258,000円			
合 計		341人	3,780人	22,991,800円			
(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和2年3月現在）							
区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費			
1級	8,100円	88人	997人	8,075,700円			
2級	6,400円	423人	4,900人	31,360,000円			
3級	3,000円	162人	1,846人	5,538,000円			
合 計		673人	7,743人	44,973,700円			
(4) 自閉症状群と診断された者（令和2年3月現在）							
支給額（月額）		支給者数	延べ支給者数	事業費			
6,000円		120人	1,358人	8,148,000円			
(5) 支出科目							
区分	内 容			事業費			
扶助費	障害者福祉金支給費			184,421,700円			
3 事業成果							
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																									
	事業名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）																													
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																													
	21,023,940円	国・県支出金 16,387,682円	使用料・手数料 0円	分担金・負担金・寄附金 0円	地方債 0円	その他 0円	一般財源等 4,636,258円																								
主管	市民一人当たりの 決算額	304円 (一般財源等ベース 67円)		単位決算額	323,445円 (支給者 65人)																										
社会福祉課	1 事業目的 障がいがあることによる精神的、物質的な特別の負担の軽減を図るため、在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。																														
	2 事業内容																														
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> <th>支給者数</th> <th>延べ支給者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A種</td> <td>34,050円</td> <td>13人</td> <td>166人</td> <td>5,645,020円</td> </tr> <tr> <td>B種</td> <td>28,250円</td> <td>26人</td> <td>301人</td> <td>8,488,950円</td> </tr> <tr> <td>C種</td> <td>27,200円</td> <td>0人</td> <td>15人</td> <td>407,220円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>39人</td> <td>482人</td> <td>14,541,190円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費	A種	34,050円	13人	166人	5,645,020円	B種	28,250円	26人	301人	8,488,950円	C種	27,200円	0人	15人	407,220円	合 計		39人	482人	14,541,190円
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費																										
	A種	34,050円	13人	166人	5,645,020円																										
	B種	28,250円	26人	301人	8,488,950円																										
	C種	27,200円	0人	15人	407,220円																										
	合 計		39人	482人	14,541,190円																										
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> <th>支給者数</th> <th>延べ支給者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A種</td> <td>21,690円</td> <td>12人</td> <td>167人</td> <td>3,618,310円</td> </tr> <tr> <td>B種</td> <td>15,940円</td> <td>13人</td> <td>163人</td> <td>2,594,020円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>25人</td> <td>330人</td> <td>6,212,330円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費	A種	21,690円	12人	167人	3,618,310円	B種	15,940円	13人	163人	2,594,020円	合 計		25人	330人	6,212,330円						
区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費																											
A種	21,690円	12人	167人	3,618,310円																											
B種	15,940円	13人	163人	2,594,020円																											
合 計		25人	330人	6,212,330円																											
(3) 経過的福祉手当 20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> <th>支給者数</th> <th>延べ支給者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B種</td> <td>15,940円</td> <td>1人</td> <td>17人</td> <td>270,420円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費	B種	15,940円	1人	17人	270,420円																
区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費																											
B種	15,940円	1人	17人	270,420円																											
※(1)～(3)の支給者数は令和2年3月現在																															
(4) 支出科目																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>特別障害者手当等支給費</td> <td>21,023,940円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	特別障害者手当等支給費	21,023,940円																				
区 分	内 容	事業費																													
扶助費	特別障害者手当等支給費	21,023,940円																													
3 事業成果 在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。																															

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																							
	事業名	障害者助成費																											
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																											
	30,233,372円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		1,080,000円	0円	0円	0円	0円	29,153,372円																						
主管	市民一人当たりの 決算額	437円 (一般財源等ベース 421円)		単位決算額	21,719円 (申請者等 1,392人)																								
社 会 福 祉 課	1 事業目的																												
	<p>電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費用助成金の選択制）を助成する。</p> <p>また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育などにおける健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用を、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。</p>																												
	2 事業内容																												
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																												
	心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成した。																												
	ア 助成額																												
	利用券 1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）																												
	イ 助成利用券交付者数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>交付者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1級</td> <td>162人</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>169人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療育手帳</td> <td>A判定</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>B判定</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1級</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>598人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		交付者数	身体障害者手帳	1級	162人	2級	88人	3級	169人	療育手帳	A判定	13人	B判定	19人	精神障害者保健福祉手帳	1級	30人	2級	117人	合 計		598人
	区 分		交付者数																										
身体障害者手帳	1級	162人																											
	2級	88人																											
	3級	169人																											
療育手帳	A判定	13人																											
	B判定	19人																											
精神障害者保健福祉手帳	1級	30人																											
	2級	117人																											
合 計		598人																											
(2) 心身障害者等自動車ガソリン費用助成金																													
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。																													
ア 助成額																													
ガソリン等購入費用の5割（1月につき400まで）																													

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3級	94人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1級	267人
		2級	110人
	療育手帳	A判定	55人
		B判定	63人
	精神障害者保健福祉手帳	1級	24人
2級		172人	
合 計			785人

- (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金  
 軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2/3

イ 申請者数等及び事業費

区 分	申請者数	件数	事業費
購入	2人	2件	69,000円
修理	2人	2件	21,000円

社  
会  
福  
祉  
課

- (4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費  
 在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 申請者数等及び事業費

区 分	申請者数	件数	事業費
電気式たん吸引器	1人	1件	26,404円
ネブライザー	1人	1件	29,376円
便器	1人	1件	90円
歩行支援用具	1人	1件	48,810円
入浴補助用具	1人	1件	69,300円

- (5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	10,911,700円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	18,932,772円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	90,000円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	173,980円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費用を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援することが、小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費												
	事業名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）																		
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																		
	34,020,611 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,020,611 円												
主管	市民一人当たり の決算額	492 円 (一般財源等ベース 492 円)		単位決算額	2,835,051 円 (入所者 12 人)															
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設運営費等の負担金を支出する。																			
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。																			
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 36.90%																			
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.0% イ 償還内容																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)</td> <td>借入金額</td> <td>168,800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入期間</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>償還期限</td> <td>令和7年度</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容		施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入金額	168,800千円		借入期間	20年		償還期限	令和7年度			
区 分	内 容																			
施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入金額	168,800千円																		
	借入期間	20年																		
	償還期限	令和7年度																		
(3) 清須市からの入所者数 12人（令和2年3月末現在）																				
(4) 支出科目																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td> <td>心身障害者施設運営費負担金</td> <td>31,735,000 円</td> </tr> <tr> <td>施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)</td> <td>2,285,611 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	心身障害者施設運営費負担金	31,735,000 円	施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)	2,285,611 円										
区 分	内 容	事業費																		
負担金、補助及び交付金	心身障害者施設運営費負担金	31,735,000 円																		
	施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)	2,285,611 円																		
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備等により、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。																				

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	270,567,677円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	207,741,035円	0円	0円	0円	0円	62,826,642円
主管	市民一人当たり の決算額	3,909円 (一般財源等ベース 908円)		単位決算額	588,191円 (利用者 460人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。					
	2 事業内容					
	(1) 児童発達支援 児童発達センター等に通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。					
	(2) 医療型児童発達支援 肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。					
	(3) 放課後等デイサービス 就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。					
(4) 保育所等訪問支援 保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。						
(5) 高額障害児給付費 同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合等で、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。						
(6) 利用計画作成費 障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。						



(7) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数	事業費
児童発達支援	64 人	822 件	55,482,513 円
医療型児童発達支援	3 人	34 件	569,407 円
放課後等デイサービス	173 人	3,270 件	206,482,727 円
保育所等訪問支援	3 人	8 件	147,379 円
高額障害児給付費	22 人	34 件	278,903 円
利用計画作成費	195 人	477 件	7,606,748 円
合 計	460 人	4,645 件	270,567,677 円

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	270,567,677 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	11,887,441 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	2,246,087 円	0 円	0 円	9,641,354 円
主管	市民一人当たりの 決算額	172 円 (一般財源等ベース 139 円)		単位決算額	1,981,240 円 (入所者 6 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	65歳以上の身体上、精神上及び環境上の理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。					
ア 入所者						
		区 分	入所者			
		明範荘養護老人ホーム（愛西市）	1 人			
		高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	5 人			
		合 計	6 人			
(2) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,887,441 円		
3 事業成果						
居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	46,106,048 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	46,106,048 円
主管	市民一人当たりの 決算額	666 円 (一般財源等ベース 666 円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料及び平安の里の建設費並びに用地取得費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。					
	2 事業内容					
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里					
	ア 借地料負担割合 40.64%（前年4月1日現在人口で按分）					
	イ 借地内容					
			区 分	内 容		
	借地料		借地面積	1,998 m <sup>2</sup>		
			借地単価（1月当たり）	190 円/m <sup>2</sup>		
	(2) 特別養護老人ホーム平安の里					
	ア 借入償還金負担割合 39.24%（平成21年10月1日時点で按分）					
イ 償還内容						
		区 分	内 容			
用地取得費借入償還金		借入金額	169,825 千円			
		償還期間	10 年			
		償還期限	令和元年度末			
建設費借入償還金		借入金額	264,870 千円			
		償還期間	10 年			
		償還期限	令和2年度末			
(3) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
負担金、補助及び交付金		五条の里借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額		1,851,331 円		
		平安の里用地費借入金償還金応分負担額		17,742,642 円		
		平安の里建設費借入金償還金応分負担額		26,512,075 円		
3 事業成果 建設費や用地取得費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	262,400 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	19,800 円	242,600 円
主管	市民一人当たりの 決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額	23,855 円 (利用者 11 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、各種生活支援事業を実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 寝具洗濯乾燥事業 在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を月2回以内で実施した。						
	利用者			利用回数			
	7 人			88 回			
	(2) 老人日常生活用具給付等事業（特殊寝台貸与） 介護保険の認定申請中の者などに対して、特殊寝台を一定期間貸与した。						
	利用者			利用月数			
	4 人			6 か月			
	(3) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
委託料		寝具洗濯乾燥事業		202,400 円			
		老人日常生活用具給付等事業		60,000 円			
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を送るための一助となった。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	5,366,089円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	15,000円	0円	0円	0円	0円	5,351,089円
主管	市民一人当たり の決算額	78円 (一般財源等ベース 77円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者が、老人福祉車及び杖を購入した場合に、補助金を交付した。					
			区 分	補助額	利用件数	
			老人福祉車	購入費用の2分の1 (限度額5,000円)	30件	
			老人杖	購入費用の2分の1 (限度額1,500円)	22件	
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。					
			補助額		利用件数	
			実支出額と60万円を比較して、少ない方の額の2分の1		6件	
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。					
		対象者				
		8人				
(4) 外国人高齢者福祉手当 大正15年4月1日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対して、手当を支給した。						
		支給額		対象者		
		4,000円/月		2人		
(5) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。						
		支給額		利用者（実人数）		
		7,000円以内/月		128人		

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	62,478 円
役務費	郵送代	328 円
負担金、補助及 び交付金	老人福祉車等購入費補助金	177,140 円
	老人住宅改善費補助金	1,050,000 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担 軽減措置費補助金	20,297 円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	72,000 円
	介護用品支給費	3,983,846 円

3 事業成果

介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	20,411,435 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	92,110 円	20,319,325 円
主管	市民一人当たり の決算額	295 円 (一般財源等ベース 294 円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 ひとり暮らしの高齢者に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者の不安解消及び健康管理に貢献ができ並びに在宅福祉の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 緊急通報システム事業 ひとり暮らしの高齢者が、急病などの緊急時に、ペンダント式の通報スイッチや室内に設置された通報装置のスイッチを押すことにより、委託業者へ通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。						
	ア 利用者（実人数） 248人						
	イ 委託料 3,996円/月（消費税8%）、4,070円/月（消費税10%）						
	(2) 配食サービス事業 事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行い、同時に安否確認を行った。						
	ア 利用者（実人数） 349人						
	イ 配食数（年間延べ） 52,900食						
	ウ 委託料（市が業者へ支払う金額） 190円/食						
	エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う金額） 1食当たりの単価から委託料（190円）を差し引いた金額						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	緊急通報システム業務		10,360,435 円		
			配食サービス業務		10,051,000 円		
3 事業成果 高齢者のひとり暮らしの不安を解消し、急病などに緊急対応することができた。また、高齢者の食生活の改善や安否の確認にも寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,315,572円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,315,572円		
主管	市民一人当たりの 決算額	19円 (一般財源等ベース 19円)		単位決算額	6,781円 (入浴券交付者 194人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を毎月2回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 老人無料入浴制度 市内の公衆浴場において、65歳以上の高齢者の入浴料を毎月2回無料とした。								
	ア 入浴券交付者数 194人 イ 延べ利用者 3,499人								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	老人無料入浴券印刷代			45,792円			
		負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金			1,269,780円			
3 事業成果 在宅高齢者が、社会参加の機会を確保することに寄与することができた。									



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,639,796 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,639,796 円
主管	市民一人当たり の決算額	24 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携及び情報共有を推進することを目的とする。					
	2 事業内容					
	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ職種、介護支援専門員の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステム（在宅医療連携システム電子@連絡帳を使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制が構築できる。					
	(1) 対象者					
	医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など					
	(2) 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	使用料及び賃借料	タブレット使用料			66,272 円	
	負担金、補助及び交付金	2市1町電子@連絡帳負担金			1,573,524 円	
	3 事業成果					
	在宅患者情報を共有するシステム（在宅医療連携システム電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ）を使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。					

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	敬老費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	6,371,205 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,371,205 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 92 円)		92 円	単位決算額	761 円 (対象者 8,371 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う。						
	2 事業内容						
	(1) 敬老会開催費						
	ア 敬老会の開催 満75歳（昭和19年生まれ）以上の高齢者を対象とし、春日公民館で敬老会を開催した。						
	対象数			当日参加			
	8,371 人			約 600 人			
	イ 金婚祝品の支給 結婚50周年を迎えた夫婦を対象とし、敬老会に招いて祝品（祝状及び記念品）を贈呈した。						
	申込数			当日参加			
	16 組			10 組			
	ウ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費	敬老会記念品		1,237,950 円				
	金婚祝祝品		34,560 円				
需用費	敬老会式場生花、来賓お茶代、看板作製代、案内はがき及び式次第印刷代など		226,126 円				
	金婚祝祝状印刷、額縁及び記念写真代など		47,390 円				
役務費	敬老会アトラクション派遣料、郵送代及び傷害保険料		802,812 円				
	金婚祝筆耕料及び郵送代		21,200 円				
委託料	敬老会交通誘導業務		13,932 円				
(2) 敬老金等支給費							
ア 敬老金の支給 数え88歳（昭和7年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。							
対象数			敬老金支給額				
326 人			10,000 円／人				

イ 長寿記念祝金などの支給

満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金及び祝品（祝状、記念品及び花束）を贈呈した。

対象数	祝金支給額
11人	50,000円/人

ウ 支出科目

区分	内容	事業費
報償費	敬老金	3,280,000円
	長寿記念祝金、記念品及び花束	648,500円
需用費	敬老金祝儀袋	8,100円
	長寿記念祝状、祝儀袋及び額縁	50,635円

3 事業成果

満75歳以上の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後50周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することにより、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者(数え88歳)に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満100歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

高  
齢  
福  
祉  
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	後期高齢者健康診査費（後期高齢者健診費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	25,627,661 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	25,297,169 円	330,492 円
主管	市民一人当たり の決算額	370 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	9,219 円 (受診者 2,780 人)	
健康 推 進 課	1 事業目的					
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病を早期に発見し、重症化の予防を図る。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげる。</p>					
	2 事業内容					
	(1) 後期高齢者健康診査					
	指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を実施した。					
	ア 受診者数					
	2,780人					
	イ 健康診査内容					
	問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。					
	(2) 後期高齢者歯科健康診査					
指定歯科医療機関にて歯科健診や歯科保健指導を実施した。						
ア 対象者						
75歳及び80歳の被保険者						
イ 受診者数						
30人						
(3) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
役務費		郵送料			574,464 円	
委託料		後期高齢者健康診査・歯科健康診査業務及び受診券等封入業務			25,053,197 円	
3 事業成果						
<p>後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持に図ることができた。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能の低下を図り、肺炎などの疾病予防につなげることができた。</p>						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	シルバー人材センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	30,007,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,007,000 円
主管	市民一人当たりの 決算額	434 円 (一般財源等ベース 434 円)		単位決算額	70,771 円 (会員 424 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの円滑な運営と健全な発展のため、運営費及び事業費に対して補助金を交付する。						
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。						
	(1) シルバー人材センター運営費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費（正規職員5人分及び臨時職員賃金3人分の一部）		20,505,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など		9,502,000 円		
(3) 会員数（令和2年3月末）							
男 性		女 性		合 計			
297 人		127 人		424 人			
3 事業成果 補助を行うことにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費	
	事業名	子ども医療費支給費（福祉医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	418,252,934 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		112,779,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	305,473,934 円
主管	市民一人当たり の決算額	6,043 円 (一般財源等ベース 4,414 円)		単位決算額	42,014 円 (受給者 9,955 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。						
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。						
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）						
	(2) 受給者数						
			区 分	県補助	市単独	合 計	
			9月末現在	4,571 人	5,336 人	9,907 人	
			年間平均	4,620 人	5,335 人	9,955 人	
	(3) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	レセプト審査業務		5,754,721 円	
		扶助費	医療給付費		412,498,213 円		
3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	障害者医療費支給費（福祉医療費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	95,583,037 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
47,790,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	47,793,037 円			
主管	市民一人当たり の決算額	1,381 円 (一般財源等ベース 691 円)			単位決算額	138,326 円 (受給者 691 人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	ア 身体障害者1級～3級								
	イ 腎臓機能障害者4級								
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級								
	エ IQ50以下の方								
	オ 自閉症状群の方								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
		9月末現在	692 人	0 人	692 人				
		年間平均	691 人	0 人	691 人				
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		541,803 円				
		扶助費	医療給付費		95,041,234 円				
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費												
	事業名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）																
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																
	62,183,246 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		14,350,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	47,833,246 円											
主管	市民一人当たり の決算額	898 円 (一般財源等ベース 691 円)		単位決算額	144,949 円 (受給者 429 人)													
保 険 年 金 課	1 事業目的	精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。																
	2 事業内容	精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																
	(1) 対象者	市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者																
	(2) 受給者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県補助</th> <th>市単独</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月末現在</td> <td>298 人</td> <td>128 人</td> <td>426 人</td> </tr> <tr> <td>年間平均</td> <td>297 人</td> <td>132 人</td> <td>429 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	県補助	市単独	合 計	9月末現在	298 人	128 人	426 人	年間平均	297 人	132 人	429 人
	区 分	県補助	市単独	合 計														
	9月末現在	298 人	128 人	426 人														
	年間平均	297 人	132 人	429 人														
	(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>レセプト審査業務</td> <td>503,836 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療給付費</td> <td>61,679,410 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	503,836 円	扶助費	医療給付費	61,679,410 円			
	区 分	内 容	事業費															
	委託料	レセプト審査業務	503,836 円															
扶助費	医療給付費	61,679,410 円																
3 事業成果	精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																	



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費	
	事業名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	41,643,028 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
20,802,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	20,841,028 円	
主管	市民一人当たり の決算額	602 円 (一般財源等ベース 301 円)		単位決算額	41,685 円 (受給者 999 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的						
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。						
	2 事業内容						
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。						
	(1) 対象者						
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者						
	(2) 受給者数						
			区 分	県補助	市単独	合 計	
			9月末現在	1,002 人	0 人	1,002 人	
			年間平均	999 人	0 人	999 人	
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	レセプト審査業務		457,856 円		
		扶助費	医療給付費		41,185,172 円		
3 事業成果							
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費
	事業名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	126,947,013 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	56,109,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,838,013 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,834 円 (一般財源等ベース 1,024 円)		単位決算額	98,256 円 (受給者 1,292 人)	
保 険 年 金 課	1 事業目的					
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。					
	2 事業内容					
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。					
	(1) 対象者					
	市内に住所を有する75歳以上（65歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方					
	ア 障害者医療受給資格者					
	イ 精神障害者医療受給資格者					
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者					
	エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）					
オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者						
カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者						
(2) 受給者数						
		区 分	県補助	市単独	合 計	
		9月末現在	1,041 人	253 人	1,294 人	
		年間平均	1,042 人	250 人	1,292 人	
(3) 支出科目						
国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	レセプト審査業務		1,399,629 円	
		扶助費	医療給付費		125,547,384 円	
3 事業成果						
高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	清洲総合福祉センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	34,640,219 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,005,541 円	32,634,678 円
主管	市民一人当たりの 決算額	501 円 (一般財源等ベース 472 円)		単位決算額	2,250 円 (延べ利用者 15,395 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。						
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲総合福祉センター管理費						
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。						
	ア 管理内容						
	清掃業務、窓口（貸館）業務、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務						
	イ 貸館実績						
			区 分	延べ利用件数	延べ利用者数		
		第1会議室	84 件	4,162 人			
		第2・3会議室	412 件	5,612 人			
		調理実習室	112 件	1,774 人			
		ボランティアルーム	424 件	3,847 人			
		合 計	1,032 件	15,395 人			
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	建物火災保険料	234,219 円			
		委託料	清洲総合福祉センター指定管理業務、特定建築物等定期調査等業務	32,448,000 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費							
設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		工事請負費	雑用水加圧給水ポンプユニット更新工事、浄化槽送風機取替工事	1,958,000 円			
3 事業成果							
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設を適切に維持管理することにより、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	西枇杷島福祉センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	19,473,668 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	57,120 円	0 円	0 円	8,320 円	19,408,228 円
主管	市民一人当たりの 決算額	281 円 (一般財源等ベース 280 円)		単位決算額	1,631 円 (延べ利用者 11,940 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、西枇杷島福祉センター（西枇杷島老人福祉センター及び西枇杷島児童館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理などを行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	270 日			11,940 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
報償費		防犯ベル通報員謝礼		5,000 円			
需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		2,446,541 円			
役務費		電話代及び火災保険料など		169,144 円			
委託料		施設管理業務、清掃業務並びに昇降機、消防用設備、空調設備及び汚水処理設備などの保守業務など		5,341,548 円			
使用料及び賃借料		電話交換機リース代など		73,730 円			
(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費							
しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
共済費		臨時職員社会保険料など		288,457 円			
賃金		事務補助臨時職員		1,712,968 円			
報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金		22,500 円			
需用費		DVD購入		17,780 円			

(3) 西枇杷島福祉センター整備費

建物の経年劣化に伴い、冷凍機圧縮機及び膨張タンク取替工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	冷凍機圧縮機及び膨張タンク取替 工事	9,396,000 円

3 事業成果

各種事業の実施により、高齢者などに外出の機会を設け、健康増進、教養の向上及びコミュニケーションの場並びに快適で清潔な環境を提供することができた。

高  
齢  
福  
祉  
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	新川福祉センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	14,605,533 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,605,533 円
主管	市民一人当たり の決算額	211 円 (一般財源等ベース 211 円)		単位決算額	1,378 円 (延べ利用者 10,599 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することにより、高齢者などが健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 新川福祉センター管理費						
	<p>新川福祉センターの入浴施設を始めとする利用（入浴、図書の貸し出し、囲碁、将棋、体操、カラオケ、同年交流会、ふれあいサロン、マッサージ機、回転機及び血圧測定器など）に伴う施設及び設備の維持管理などを行った。</p>						
	ア 開館日数及び利用者数						
			開館日数		延べ利用者数		
			226 日		10,599 人		
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
		需用費	消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など	4,848,064 円			
		役務費	電話代及び保険料	178,323 円			
		委託料	清掃業務並びに空調設備、給湯ボイラー、衛生設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など	5,854,263 円			
		使用料及び賃借料	新川福祉センター土地賃借料	2,619,835 円			
(2) 新川福祉センター事務費							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		賃金	事務補助臨時職員	1,082,465 円			
		需用費	来客者用お茶代	10,553 円			
3 事業成果							
<p>高齢者などの福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、また、適切な維持管理及び施設の改修に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費
	事業名	にしび創造センター費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	29,978,847円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	1,201,070円	0円	0円	12,692円	28,765,085円
主管	市民一人当たり の決算額	433円 (一般財源等ベース 416円)		単位決算額	1,057円 (延べ利用者 28,351人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館、及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。					
	2 事業内容					
	(1) にしび創造センター管理費					
	館内を清潔に保つための管理を始め、設備の維持管理などを行った。					
	ア 開館日数及び利用者数					
	開館日数			延べ利用者数		
	334日			28,351人		
	イ 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		4,906,385円	
	役務費		電話代、手数料及び保険料		505,131円	
	委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、環境設備及び音響設備などの保守業務など		12,764,655円	
使用料及び賃借料		にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など		7,030,954円		
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費						
手作り教室、わくわく教室及びおしゃべり横丁を実施した。						
ア 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
共済費		臨時職員社会保険料など		290,774円		
賃金		事務補助臨時職員（2人分）		2,346,471円		
報償費		高齢者教室講師謝金		30,000円		
需用費		DVD購入		12,517円		
(3) にしび創造センター整備費						
電源内蔵型非常照明装置の老朽化に伴い、更新工事を行った。						
ア 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
工事請負費		電源内蔵型非常照明装置更新工事		2,091,960円		
3 事業成果						
各種事業の実施により、高齢者などに外出の機会を設け、健康増進、教養の向上及びコミュニケーションの場並びに快適で清潔な環境を提供することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	春日老人福祉センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	17,350,472円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	172,060円	0円	0円	3,926,520円	13,251,892円
主管	市民一人当たりの 決算額	251円 (一般財源等ベース 191円)		単位決算額	2,505円 (延べ利用者 6,926人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することにより、高齢者などが地域において健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	建物設備全般の維持管理を行い、利用者に対し必要な便宜を図った。						
	(1) 春日老人福祉センター管理費						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	270日			6,926人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		5,128,927円		
	役務費		電話代及び簡易水道法定検査料など		389,939円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、自動ドア設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など		8,698,353円		
	使用料及び賃借料		通信カラオケシステム使用料、複写機リース料など		196,324円		
	(2) 春日老人福祉センター事務費						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
賃金		事務補助臨時職員		1,736,968円			
需用費		コピー用紙代及び使用料		14,688円			
(3) 春日老人福祉センター整備費							
冷温水発生機の老朽化に伴い、LCD弁取替修繕工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		冷温水発生機LCD弁取替修繕工事		896,400円			
3 事業成果							
高齢者などにコミュニケーションの場などを提供し、設備全般の維持管理を行うことにより、快適な環境整備ができた。							



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費（子ども・子育て支援事業計画費）				
	令和元年度決算額	財 源 内 訳				
	3,783,100円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	3,783,100円
主管	市民一人当たりの決算額	55円 (一般財源等ベース 55円)		単位決算額		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に基づき、令和2年から5年間の計画期間における幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援事業についての需給計画を策定する。					
	2 事業内容 第2期子ども・子育て支援事業計画を策定した。					
	(1) 子ども・子育て支援事業計画策定					
	ア 子ども・子育て審議会の開催					
	審議会委員		開催回数			
	19人		5回			
	イ 団体ヒアリングの実施 参加者 市内5団体					
	ウ 市民ワークショップの実施 参加者 13人					
	エ アンケート調査及びアンケート結果の分析 就学前児童及び小学生の保護者を対象にアンケート					
	区分		調査対象者数		回収数	
就学前児童の保護者		2,000人		1,048人		
小学生の保護者		1,000人		484人		
オ 子ども・子育て支援事業計画書の作成						
(2) 支出科目						
区分		内容		事業費		
報酬		子ども・子育て審議会委員報酬		369,800円		
委託料		子ども・子育て支援事業計画策定業務		3,413,300円		
3 事業成果 本市の実情に応じた幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援事業に関する需給計画を策定することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費																										
	事業名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）																														
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																														
	201,003,256 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																									
		137,312,404 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,690,852 円																									
主管	市民一人当たりの 決算額	2,904 円 (一般財源等ベース 920 円)		単位決算額	1,041,468 円 (利用者 193 人)																											
子育て 支援 課	1 事業目的																															
	子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。																															
	2 事業内容																															
	(1) 広域保育所給付費																															
	他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。																															
	ア 利用者																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市江保育園（愛西市）</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>一宮尚正保育園（一宮市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>三和西保育園（常滑市）</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>啓明保育園（岐阜県瑞浪市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>尾鷲第四保育園（三重県尾鷲市）</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象人数	市江保育園（愛西市）	2 人	一宮尚正保育園（一宮市）	1 人	三和西保育園（常滑市）	2 人	啓明保育園（岐阜県瑞浪市）	1 人	尾鷲第四保育園（三重県尾鷲市）	1 人														
	区 分	対象人数																														
	市江保育園（愛西市）	2 人																														
	一宮尚正保育園（一宮市）	1 人																														
三和西保育園（常滑市）	2 人																															
啓明保育園（岐阜県瑞浪市）	1 人																															
尾鷲第四保育園（三重県尾鷲市）	1 人																															
イ 支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>広域入所実施業務</td> <td>3,132,830 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	広域入所実施業務	3,132,830 円																					
区 分	内 容	事業費																														
委託料	広域入所実施業務	3,132,830 円																														
(2) 認定こども園給付費																																
幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん及びすくすくこども園（名古屋市）など）に施設型給付費を支給した。																																
ア 利用者																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>定 員</th> <th>0 歳児</th> <th>1 歳児</th> <th>2 歳児</th> <th>3 歳児</th> <th>4 歳児</th> <th>5 歳児</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゆめのもりこどもえん</td> <td>120 人</td> <td>10 人</td> <td>10 人</td> <td>13 人</td> <td>41 人</td> <td>35 人</td> <td>35 人</td> <td>144 人</td> </tr> <tr> <td>すくすくこども園など</td> <td></td> <td>0</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>18 人</td> <td>12 人</td> <td>10 人</td> <td>42 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計	ゆめのもりこどもえん	120 人	10 人	10 人	13 人	41 人	35 人	35 人	144 人	すくすくこども園など		0	2 人	0 人	18 人	12 人	10 人	42 人
区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計																								
ゆめのもりこどもえん	120 人	10 人	10 人	13 人	41 人	35 人	35 人	144 人																								
すくすくこども園など		0	2 人	0 人	18 人	12 人	10 人	42 人																								
イ 支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>施設型給付費</td> <td>197,870,426 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	施設型給付費	197,870,426 円																					
区 分	内 容	事業費																														
負担金、補助及び交付金	施設型給付費	197,870,426 円																														
3 事業成果																																
施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。																																

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
	事業名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳						
	82,073,670円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
54,357,771円		0円	0円	0円	0円	27,715,899円		
主管	市民一人当たりの 決算額	1,186円 (一般財源等ベース 400円)		単位決算額	2,218,207円 (利用者 37人)			
子育て 支援 課	1 事業目的							
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。							
	2 事業内容							
	(1) 地域型保育給付費							
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園及びフィリオ清須など、並びに事業所内保育施設のあんず保育所及びキンダーフレンズなどに地域型保育給付費を支給した。							
	ア 利用者							
			区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	合 計
	小規模 保育施設		清洲なのはな 保育園	16人	2人	8人	6人	16人
			フィリオ清須	19人	6人	7人	3人	16人
			パオパオルーム (あま市)	17人	1人	1人	0人	2人
事業所内 保育施設		あんず保育所 (一宮市)	95人	0人	0人	1人	1人	
		キンダーフレン ズ(名古屋市)	12人	0人	0人	1人	1人	
		大同保育室おひ さま(名古屋市)	60人	1人	0人	0人	1人	
イ 支出科目								
		区 分	内 容		事業費			
		負担金、補助及 び交付金	地域型保育給付費		82,073,670円			
3 事業成果								
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	病児保育費（子ども・子育て支援費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	7,700,545 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,120,532 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,580,013 円
主管	市民一人当たり の決算額	111 円 (一般財源等ベース 37 円)		単位決算額	19,108 円 (延べ利用者 403 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。						
	2 事業内容 病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。						
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童						
	(2) 延べ利用人数 403人						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	病児・病後児保育実施業務		7,700,545 円		
3 事業成果 病気又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,328,170円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
1,234,168円		0円	0円	0円	0円	1,094,002円			
主管	市民一人当たりの 決算額	34円 (一般財源等ベース 16円)		単位決算額	1,239円 (延べ利用者 1,879人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業、延長保育事業を実施した。								
	(1) 利用人数								
			区 分	施設名		延べ利用者人数			
	一時預かり 事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん		998人				
			西春幼稚園		801人				
		余裕活用型	清洲なのはな保育園		57人				
	延長保育事業		清洲なのはな保育園		23人				
(2) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
委託料		一時預かり事業実施業務など		2,328,170円					
3 事業成果									
認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業、延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備、児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
	事業名	認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）				
	令和元年度決算額	財 源 内 訳				
	258,227,840円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
180,580,000円		0円	0円	0円	0円	77,647,840円
主管	市民一人当たりの決算額	3,731円 (一般財源等ベース 1,122円)		単位決算額		
子育て支援課	1 事業目的 民営認定こども園の令和2年4月開園に向け、認定こども園建設事業へ整備費補助金の交付並びに新園舎建設期間中に保育を実施するため仮設園舎の賃借などの取り組みを行う。					
	2 事業内容 民営認定こども園新園舎の建築に向け、認定こども園建設事業へ整備費補助金の交付並びに一場保育園仮設園舎の賃借などを行った。					
	(1) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	役務費		認定こども園敷地分筆登記手数料		216,000円	
	委託料		認定こども園北側歩行者通路整備工事設計業務委託料		1,343,253円	
	使用料及び賃借料		一場保育園仮設園舎土地借上料及び仮設園舎借上料		41,780,415円	
	工事請負費		認定こども園北側歩行者通路整備工事		2,806,172円	
	負担金、補助及び交付金		認定こども園整備事業費補助金		211,192,000円	
	償還金、利子及び割引料		平成30年度認定こども園整備事業費補助金返還金		890,000円	
3 事業成果 認定こども園建設事業へ整備費補助金の交付並びに一場保育園仮設園舎の賃借などを行うことにより、一場保育園の民営認定こども園化に向けた取り組みの推進を図ることができた。						

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費						
	事業名	子ども・子育て支援システム費（子ども・子育て支援費）												
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳												
	5,214,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		5,214,000円	0円	0円	0円	0円	0円							
主管	市民一人当たりの 決算額	75円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額										
子 育 て 支 援 課	1 事業目的													
	<p>急速な少子化の進行への総合的な対策と、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育・保育の重要性から、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減し、全ての子どもに質の高い幼児教育・保育を提供することを目的として、子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から3歳児から5歳児までの子どもと0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の子どもに対し、幼児教育・保育の利用料の無償化を実施するためのシステム構築を図る。</p>													
	2 事業内容													
	<p>現状の子ども子育て支援システムを幼児教育・保育無償化に対応するため、システム改修を実施した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1077 1437 1167"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>子ども子育て支援システム改修</td> <td>5,214,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	子ども子育て支援システム改修
区 分	内 容	事業費												
委託料	子ども子育て支援システム改修	5,214,000円												
3 事業成果														
<p>子ども子育て支援システムを改修することにより、円滑に幼児教育・保育無償化を実施することができた。</p>														

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
	事業名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳															
	4,469,920円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		2,420,115円	0円	0円	0円	0円	2,049,805円										
主管	市民一人当たりの 決算額	65円 (一般財源等ベース 30円)		単位決算額	8,371円 (延べ利用者 534人)												
子 育 て 支 援 課	1 事業目的																
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を支給することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。																
	2 事業内容																
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を支給した（新1号認定者に係る幼稚園授業料に対して支給する施設等利用費は、教育費において計上）。																
	(1) 対象児童																
	幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童																
	(2) 利用状況																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ人数（月単位）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預かり保育事業</td> <td>413人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>84人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ人数（月単位）	預かり保育事業	413人	一時預かり事業	37人	認可外保育施設	84人
	区 分	延べ人数（月単位）															
	預かり保育事業	413人															
一時預かり事業	37人																
認可外保育施設	84人																
(3) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>施設等利用費</td> <td>4,469,920円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	施設等利用費	4,469,920円			
区 分	内 容	事業費															
負担金、補助及び交付金	施設等利用費	4,469,920円															
3 事業成果																	
施設等利用費の支給により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。																	



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費																																						
	事業名	児童手当支給費（児童手当費）																																										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																										
	1,271,890,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																					
		1,084,522,329円	0円	0円	0円	0円	187,367,671円																																					
主管	市民一人当たり の決算額	18,378円 (一般財源等ベース 2,707円)		単位決算額	10,887円 (延べ児童数 116,829人)																																							
子 育 て 支 援 課	1 事業目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。																																										
	2 事業内容	(1) 支給対象年齢 0歳から中学校修了前（15歳に達した日に属する年度末）までの児童																																										
	(2) 支給額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～3歳未満</td> <td>一律15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校修了前</td> <td>10,000円(第3子以降15,000円)</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>一律10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過（特例給付）</td> <td>一律5,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	支給額（月額）	0歳～3歳未満	一律15,000円	3歳以上～小学校修了前	10,000円(第3子以降15,000円)	中学生	一律10,000円	所得制限超過（特例給付）	一律5,000円																												
	区 分	支給額（月額）																																										
	0歳～3歳未満	一律15,000円																																										
	3歳以上～小学校修了前	10,000円(第3子以降15,000円)																																										
	中学生	一律10,000円																																										
	所得制限超過（特例給付）	一律5,000円																																										
	(3) 支給月（対象月）	6月、10月及び2月（平成31年2月分～令和2年1月分）																																										
	(4) 負担割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3歳未満児</td> <td>被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>第1・2子</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過（特例給付）</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	国	県	市	3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45	非被用者	4/6	1/6	1/6	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6	1/6	第3子以降	4/6	1/6	1/6	中学生	4/6	1/6	1/6	所得制限超過（特例給付）	4/6	1/6	1/6								
区 分	国	県	市																																									
3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45																																								
	非被用者	4/6	1/6	1/6																																								
3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6	1/6																																								
	第3子以降	4/6	1/6	1/6																																								
中学生	4/6	1/6	1/6																																									
所得制限超過（特例給付）	4/6	1/6	1/6																																									
(5) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>対象 児童数</th> <th>延べ 児童数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">扶 助 費</td> <td rowspan="2">0歳～ 3歳未満</td> <td>被用者</td> <td>1,734人</td> <td>21,196人</td> <td>317,940,000円</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>227人</td> <td>2,782人</td> <td>41,730,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>第1・2子</td> <td>4,957人</td> <td>57,919人</td> <td>579,190,000円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>578人</td> <td>6,566人</td> <td>98,490,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td></td> <td>1,542人</td> <td>18,542人</td> <td>185,420,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過（特例給付）</td> <td></td> <td>837人</td> <td>9,824人</td> <td>49,120,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>9,875人</td> <td>116,829人</td> <td>1,271,890,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	対象 児童数	延べ 児童数	事業費	扶 助 費	0歳～ 3歳未満	被用者	1,734人	21,196人	317,940,000円	非被用者	227人	2,782人	41,730,000円	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4,957人	57,919人	579,190,000円	第3子以降	578人	6,566人	98,490,000円	中学生		1,542人	18,542人	185,420,000円	所得制限超過（特例給付）		837人	9,824人	49,120,000円	合 計		9,875人	116,829人	1,271,890,000円
区 分	内 容	対象 児童数	延べ 児童数	事業費																																								
扶 助 費	0歳～ 3歳未満	被用者	1,734人	21,196人	317,940,000円																																							
		非被用者	227人	2,782人	41,730,000円																																							
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4,957人	57,919人	579,190,000円																																							
		第3子以降	578人	6,566人	98,490,000円																																							
	中学生		1,542人	18,542人	185,420,000円																																							
	所得制限超過（特例給付）		837人	9,824人	49,120,000円																																							
合 計		9,875人	116,829人	1,271,890,000円																																								
3 事業成果	児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。																																											

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	154,801 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		136,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,801 円		
主管	市民一人当たり の決算額	2 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	77,401 円 (利用者 2 人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容 母子家庭の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3/4）								
	ア 支給額 対象講座の受講料の6割相当額（上限20万円） イ 件数 2件								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		扶助費	自立支援教育訓練給付金			154,801 円			
3 事業成果 母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費	
	事業名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	8,736,224 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
5,871,814 円		0 円	0 円	0 円	0 円	2,864,410 円	
主管	市民一人当りの 決算額	126 円 (一般財源等ベース 41 円)		単位決算額	873,622 円 (利用者 10 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的						
	<p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。</p> <p>また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4）						
	<p>様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。</p> <p>ア 利用世帯 3 世帯</p> <p>イ 利用者 9 人</p>						
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4）						
	<p>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。</p> <p>ア 利用者 1 人</p>						
	(3) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	扶助費		母子生活支援施設措置費		8,299,264 円		
助産施設措置費			436,960 円				
3 事業成果							
<p>母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。</p> <p>また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	427,524 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	251,658 円	0 円	0 円	0 円	0 円	175,866 円
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	28,502 円 (利用者 15 人)	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。					
	2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。					
	(1) 対象者					
	ア 母子健康手帳交付時から産後12週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭					
	イ 多胎による産後1年以内にある家庭					
	ウ その他、必要とする状態がある家庭					
	(2) 派遣時間 1回4時間以内（月曜日から土曜日の午前8時から午後6時まで）					
	(3) 派遣期間及び時間 産前20時間以内、産後12週以内で30時間まで （多胎の場合は、産後1年以内で50時間まで）					
	(4) 支援内容 ア 家事に関すること イ 乳児の世話の手伝いに関すること					
	(5) 利用実績					
		区 分	利用者数	延べ利用回数		
		産前	1 人	11 回		
		産後	14 人	180 回		
(6) 費用負担 1時間につき750円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）						
(7) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	427,524 円		
3 事業成果 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、育児不安などを解消することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	子ども食堂運営費補助金（母子福祉費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	200,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	200,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	474 円 (延べ利用者 422 人)	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的					
	ひとり親家庭の子どもは、親との離別、死別等により精神面・経済面で不安定な状況におかれるとともに、日頃から親と過ごす時間が限られる事が多く、ひとり親家庭に対し食事などを提供する「子ども食堂」を開設することにより、ボランティアの方を通じての地域交流、ひとり親等が抱える悩み・相談などの意見交換などをができる居場所づくりを行う。					
	2 事業内容					
	「子ども食堂」のモデル事業として、地域ボランティア団体が実施する、ひとり親世帯、一般世帯の親子への昼食の提供及び地域交流会への支援を行った。					
	(1) 対象者					
	概ね3歳～小学生の子どものいるひとり親世帯、一般世帯家庭等 約20組					
	(2) 開設日					
	日曜日／月1回程度					
	(3) 利用料					
	大人 300円／人（実施団体徴収）					
(4) 利用実績						
		区 分	利用人数	延べ利用人数		
		子ども	85 人	242 人		
		大人	72 人	180 人		
		合計	157 人	422 人		
(5) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び交付金	子ども食堂実施事業補助	200,000 円		
3 事業成果						
地域ボランティア団体が実施する「子ども食堂」を援助することにより、ひとり親等が抱える悩み・相談など意見交換の場を通じて、経済的・精神的な不安の解消などに寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費	
	事業名	遺児手当支給費（遺児手当費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	52,545,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,545,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	759 円 (一般財源等ベース 759 円)		単位決算額	120,516 円 (受給者 436 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。						
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。						
	(1) 対象児童 670人（所得制限対象児童 109人）						
	ア 父又は母が死亡した者						
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者						
	ウ 父母が婚姻を解消した者						
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者						
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者						
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者						
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者						
(2) 受給者 436人（所得制限対象受給者 79人）							
(3) 支給額 5,000円／月							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		扶助費	遺児手当		52,545,000 円		
3 事業成果 児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	259,824,810 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
84,402,386 円		0 円	0 円	0 円	0 円	175,422,424 円
主管	市民一人当たり の決算額	3,754 円 (一般財源等ベース 2,535 円)		単位決算額	602,842 円 (受給者 431 人)	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的					
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。					
	2 事業内容					
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。					
	(1) 受給資格者（令和2年3月末現在）					
	全部支給及び一部支給			全部停止		
	431 人			79 人		
	(2) 支給額（月額）					
	ア 全部支給					
	児童1人目		児童2人目		児童3人目以降	
42,910 円		10,140 円加算		6,080 円加算		
イ 一部支給						
児童1人目		児童2人目		児童3人目以降		
10,120 円 ～42,900 円		5,070 円 ～10,130 円加算		3,040 円 ～6,070 円加算		
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費		児童扶養手当		259,824,810 円		
3 事業成果						
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金支給費（未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	437,500円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
437,500円		0円	0円	0円	0円	0円			
主管	市民一人当たり の決算額	6円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	17,500円 (受給者 25人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 消費税率が引上げによる子どもの貧困に対応するため、未婚の児童扶養手当の受給者に対して、「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」の支給を行い、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。								
	2 事業内容 未婚の児童扶養手当受給者に対して、「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」を支給した。								
	(1) 支給対象者 25人 ア 基準日 令和元年10月31日 イ 支給要件 令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母 基準日において、これまでに法律婚がない者								
	(2) 支給金額 17,500円 (3) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金支給費			437,500円			
3 事業成果 未婚の児童扶養手当受給者に臨時・特別給付金を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
	事業名	保育園管理費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	59,390,886 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,241,119 円	58,149,767 円
主管	市民一人当たりの 決算額	858 円 (一般財源等ベース 840 円)		単位決算額	36,214 円 (保育園利用者 1,640 人)		
子育て 支援 課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。						
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	(1) 各保育園の管理費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島保育園		4,482,618 円	須ヶ口保育園		5,575,403 円	
	芳野保育園		4,031,577 円	土器野保育園		5,247,000 円	
	本町保育園		4,560,594 円	桃栄保育園		5,181,668 円	
	一場保育園		2,940,135 円	星の宮保育園		4,297,528 円	
	花水木保育園		6,438,335 円	中之切保育園		4,383,182 円	
	新清洲保育園		3,315,200 円	ネギヤ保育園		5,707,921 円	
朝日保育園		3,229,725 円	合 計		59,390,886 円		
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気				12,281,320 円		
	ガス				5,386,576 円		
	水道				9,343,608 円		
	消耗品費及び医薬材料費				4,579,586 円		
	日常修繕及び施設設備修繕など				3,170,082 円		
役務費	通信運搬費				1,028,225 円		
	手数料及び保険料				1,889,705 円		
委託料	床、ガラス及び側溝などの清掃業務				3,620,496 円		
	警備業務				2,890,680 円		
	消防設備及び遊具などの保守業務				4,099,814 円		
	樹木管理業務など				2,130,963 円		
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				4,532,657 円		
原材料費	砂場用砂				403,920 円		
備品購入費	検食用冷凍庫、乳児用プール及び遮断テントなど				4,033,254 円		
3 事業成果 保育所の定期清掃や設備の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費		
	事業名	保育園事業費						
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳						
	173,698,589円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
0円		0円	816,000円	0円	52,033,410円	120,849,179円		
主管	市民一人当たりの 決算額	2,510円 (一般財源等ベース 1,746円)		単位決算額	105,914円 (保育園利用者 1,640人)			
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない(保育を必要とする)場合、保護者にかわって日々の保育を実施する。							
	2 事業内容							
	(1) 保育時間などの状況							
	区 分		内 容					
	保育標準時間	保育時間	午前8時から午後7時まで					
		延長保育時間	午前7時30分から午前8時まで					
	保育短時間	保育時間	午前8時から午後4時まで					
		延長保育時間	午後4時から午後7時まで					
	幼児教育・保育無償化(保育料)		3歳児以上及び3歳未満児非課税世帯の保育料基準額(月額)を無償とした。					
	第二子保育料無償化(市単独制度)		3歳未満児年収470万円未満相当世帯の第二子児に係る保育料基準額(月額)を無償とした。					
第三子保育料無料化		第三子以降児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。						
(2) 保育利用者(令和2年3月1日現在)								
区 分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
西枇杷島保育園	150人	3人	16人	22人	37人	41人	40人	159人
芳野保育園	140人	3人	7人	15人	27人	29人	27人	108人
本町保育園	120人	3人	10人	24人	30人	24人	23人	114人
一場保育園	90人	4人	9人	11人	20人	21人	17人	82人
花水木保育園	280人	8人	26人	34人	60人	67人	60人	255人
新清洲保育園	100人	2人	5人	14人	20人	38人	20人	99人
朝日保育園	120人	6人	14人	11人	19人	20人	29人	99人
須ヶ口保育園	180人	4人	14人	21人	48人	41人	48人	176人
土器野保育園	120人	3人	8人	14人	20人	22人	16人	83人
桃栄保育園	150人	6人	19人	13人	20人	30人	29人	117人
星の宮保育園	160人	4人	9人	17人	40人	37人	43人	150人
中之切保育園	100人	3人	8人	11人	19人	24人	22人	87人
ネギヤ保育園	160人	3人	17人	16人	19人	19人	37人	111人
合 計	1,870人	52人	162人	223人	379人	413人	411人	1,640人

(3) 病後児保育利用者

区 分	利用者
須ヶ口保育園	延べ16人

(4) 各保育園の事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,581,265 円	須ヶ口保育園	1,694,367 円
芳野保育園	1,307,048 円	土器野保育園	847,312 円
本町保育園	1,138,423 円	桃栄保育園	1,264,398 円
一場保育園	739,988 円	星の宮保育園	1,377,141 円
花水木保育園	2,124,683 円	中之切保育園	871,408 円
新清洲保育園	1,149,706 円	ネギヤ保育園	1,146,543 円
朝日保育園	1,022,674 円	合 計	16,264,956 円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和2年3月1日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無償化	26人
第三子保育料無料化	36人

(6) 保育園給食費（令和2年3月1日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳児以上の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳児以上の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	181人
第二子副食費免除（市独自制度）	5人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	14,816,956 円
	保育園給食費（賄材料費）	157,433,633 円
役務費	人形劇及びステージマジック上演料	632,000 円
備品購入費	屋外玩具（スイートハウス）	816,000 円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費								
	事業名	保育園整備費												
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳												
	10,043,071 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,043,071 円							
主管	市民一人当たりの 決算額	145 円 (一般財源等ベース 145 円)		単位決算額	6,124 円 (保育園利用者 1,640 人)									
子育て 支援 課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。													
	2 事業内容 桃栄保育園のプール塗装改修工事及び路上駐車解消のため駐車場の改良工事を行い、保育施設の整備を行った。													
	(1) 桃栄保育園整備費 ア 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>発注作成業務</td> <td>334,800 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>プール塗装改修及び駐車場改良工事</td> <td>9,708,271 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	発注作成業務	334,800 円	工事請負費	プール塗装改修及び駐車場改良工事
区 分	内 容	事業費												
委託料	発注作成業務	334,800 円												
工事請負費	プール塗装改修及び駐車場改良工事	9,708,271 円												
3 事業成果 保育園のプール塗装改修工事及び駐車場改良工事をすることにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。														

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費
	事業名	児童館管理費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	41,668,187円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0円		0円	0円	0円	440,924円	41,227,263円
主管	市民一人当たりの 決算額	602円 (一般財源等ベース 596円)		単位決算額	323円 (延べ利用者 129,143人)	
子育て 支援 課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。					
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。					
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費					
	区 分		事業費	区 分		事業費
	西枇杷島児童館		375,944円	星の宮児童センター		4,616,417円
	小田井児童館		361,016円	桃栄児童館		3,472,776円
	清洲児童館		24,643,828円	春日児童館		2,593,799円
	清洲児童センター		3,496,726円			
	新川児童センター		2,107,681円	合 計		41,668,187円
	(2) 支出科目					
区 分		内 容		事業費		
需用費	電気		4,534,041円			
	ガス		723,826円			
	水道		469,335円			
	消耗品及び医薬材料など		1,503,735円			
	日常修繕及び施設修繕など		2,216,342円			
役務費	通信料及び傷害保険料		1,798,502円			
	不動産鑑定手数料など		893,160円			
委託料	館内清掃業務		1,595,000円			
	警備業務		1,334,160円			
	消防設備及びエレベーターなどの保守業務		1,586,730円			
	敷地確定測量業務及び樹木剪定業務		1,118,877円			
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など		2,980,067円			
原材料費	砂場用砂		20,412円			
公有財産購入費	清洲児童館駐車場用地		20,570,000円			
備品購入費	ロッカー及び机		324,000円			
3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館事業費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	3,436,914 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	184,000 円	0 円	356,050 円	2,896,864 円
主管	市民一人当たりの 決算額	50 円 (一般財源等ベース 42 円)		単位決算額	27 円 (延べ利用者 129,143 人)		
子育て 支援 課	1 事業目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童館		346,144 円	星の宮児童センター		459,284 円	
	小田井児童館		554,518 円	桃栄児童館		386,264 円	
	清洲児童館		585,671 円	春日児童館		400,787 円	
	清洲児童センター		385,822 円				
	新川児童センター		318,424 円	合 計		3,436,914 円	
	(2) 児童館及び児童センター事業						
1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。							
ア 利用時間などの状況							
区 分		内 容					
利用時間		午前9時から午後5時					
休館日		日曜、祝日、12月29日から1月3日					
イ 延べ利用者							
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計		
西枇杷島児童館		1,943 人	13,748 人	30 人	15,721 人		
小田井児童館		4,174 人	11,796 人	172 人	16,142 人		
清洲児童館		1,102 人	25,555 人	24 人	26,681 人		
清洲児童センター		1,349 人	13,762 人	10 人	15,121 人		
新川児童センター		1,293 人	15,464 人	131 人	16,888 人		
星の宮児童センター		3,046 人	14,260 人	1,428 人	18,734 人		
桃栄児童館		520 人	6,863 人	8 人	7,391 人		
春日児童館		774 人	11,671 人	20 人	12,465 人		
合 計		14,201 人	113,119 人	1,823 人	129,143 人		

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者が仕事などで昼間留守になる小学校に就学している児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後6時 学校休業日 午前8時30分から午後6時
延長利用時間	平日 午後6時から午後7時 学校休業日 午前7時30分から午前8時30分
利用料	3,000円/月(8月のみ5,000円/月) 延長100円/日

イ 利用者(令和元年10月1日現在)

区 分		定 員	登 録 者
西枇杷島児童館	西枇杷島児童クラブ	30人	36人
	なかよしクラブ	30人	32人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30人	29人
	あそびクラブ	30人	23人
清洲児童館	清洲児童クラブ	40人	43人
	げんきっ子クラブ	40人	69人
	にこにこクラブ	50人	37人
清洲児童センター	東げんきっ子クラブ	30人	31人
	東にこにこクラブ	30人	36人
新川児童センター	新川児童クラブ	50人	39人
	わんぱくクラブ	30人	44人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40人	57人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30人	33人
春日児童館	春日児童クラブ	30人	29人
	すくすくクラブ	30人	26人
合 計		520人	564人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座及び各種教室講師謝礼	212,400円
需用費	各種事業用材料費など	2,681,154円
役務費	人形劇上演料	305,360円
備品購入費	図書備品及びミニコンポ	238,000円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費														
	事業名	児童館整備費																		
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																		
	221,782,133 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		49,269,000 円	0 円	0 円	91,000,000 円	50,000,000 円	31,513,133 円													
主管	市民一人当たりの 決算額	3,205 円 (一般財源等ベース 455 円)		単位決算額	1,717 円 (延べ利用者 129,143 人)															
子育て 支援 課	1 事業目的 児童と保護者が安心して利用できる居場所として、令和2年4月供用開始を目指し、西枇杷島児童センターを整備する。																			
	2 事業内容 令和2年度からの供用開始を目指し、旧西枇杷島学校給食センター跡地に西枇杷島児童センターの新築工事を行った。																			
	(1) 西枇杷島児童センター整備費																			
	ア 支出科目																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>建築確認検査手数料</td> <td>111,400 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>新築工事監理業務及び内部情報系 引込み業務など</td> <td>7,987,135 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>西枇杷島児童センター新築工事など</td> <td>212,144,668 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>屋外物置及び事務机など</td> <td>1,538,930 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	役務費	建築確認検査手数料	111,400 円	委託料	新築工事監理業務及び内部情報系 引込み業務など	7,987,135 円	工事請負費	西枇杷島児童センター新築工事など	212,144,668 円	備品購入費	屋外物置及び事務机など
区 分	内 容	事業費																		
役務費	建築確認検査手数料	111,400 円																		
委託料	新築工事監理業務及び内部情報系 引込み業務など	7,987,135 円																		
工事請負費	西枇杷島児童センター新築工事など	212,144,668 円																		
備品購入費	屋外物置及び事務机など	1,538,930 円																		
3 事業成果 西枇杷島児童センターを整備することにより、放課後の児童の居場所及び児童の安全確保に寄与することができた。																				



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費																									
	事業名	母子通園施設費																													
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																													
	16,805,908 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																								
7,875,954 円		0 円	0 円	0 円	366,057 円	8,563,897 円																									
主管	市民一人当たりの 決算額	243 円 (一般財源等ベース 124 円)		単位決算額	8,437 円 (延べ利用者 1,992 人)																										
子育て 支援 課	1 事業目的 障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。 また、母子通園施設「たんぽぽ園」の施設全般の管理を行う。																														
	2 事業内容																														
	(1) 母子通園施設管理費 母子通園施設「たんぽぽ園」を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。																														
	ア 支出科目																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>電気</td> <td>460,654 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>227,537 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>111,026 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品及び日常修繕など</td> <td>388,015 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信料及び火災保険料など</td> <td>106,329 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>園内清掃業務</td> <td>199,930 円</td> </tr> <tr> <td>警備業務</td> <td>222,360 円</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守業務など</td> <td>160,796 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>複写機賃借料など</td> <td>66,078 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	電気	460,654 円	ガス	227,537 円	水道	111,026 円	消耗品及び日常修繕など	388,015 円	役務費	通信料及び火災保険料など	106,329 円	委託料	園内清掃業務	199,930 円	警備業務	222,360 円	消防設備保守業務など	160,796 円	使用料及び賃借料	複写機賃借料など	66,078 円
	区 分	内 容	事業費																												
	需用費	電気	460,654 円																												
		ガス	227,537 円																												
		水道	111,026 円																												
		消耗品及び日常修繕など	388,015 円																												
役務費	通信料及び火災保険料など	106,329 円																													
委託料	園内清掃業務	199,930 円																													
	警備業務	222,360 円																													
	消防設備保守業務など	160,796 円																													
使用料及び賃借料	複写機賃借料など	66,078 円																													
(2) 母子通園施設事業費 日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導など、療育事業を実施した。																															
ア 実施事業																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者学習会</td> <td>父親・母親学習会及び研修会参加</td> <td>24 回</td> </tr> <tr> <td>父親参加療育</td> <td>父子通園</td> <td>11 回</td> </tr> <tr> <td>相談支援</td> <td>個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）</td> <td>255 回</td> </tr> <tr> <td>就学前支援</td> <td>養護学校及び地域の小学校、保育園の見学</td> <td>2 回</td> </tr> <tr> <td>体験療育</td> <td>乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など</td> <td>6 回</td> </tr> <tr> <td>ボランティア受入</td> <td>一般ボランティア、民生委員など</td> <td>20 回</td> </tr> <tr> <td>交流スペース事業</td> <td>障害児を持つ親などの交流の場</td> <td>40 回</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	回 数	保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	24 回	父親参加療育	父子通園	11 回	相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）	255 回	就学前支援	養護学校及び地域の小学校、保育園の見学	2 回	体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など	6 回	ボランティア受入	一般ボランティア、民生委員など	20 回	交流スペース事業	障害児を持つ親などの交流の場	40 回		
区 分	内 容	回 数																													
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	24 回																													
父親参加療育	父子通園	11 回																													
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）	255 回																													
就学前支援	養護学校及び地域の小学校、保育園の見学	2 回																													
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など	6 回																													
ボランティア受入	一般ボランティア、民生委員など	20 回																													
交流スペース事業	障害児を持つ親などの交流の場	40 回																													

- イ 利用人数  
登録者28人（令和2年3月1日現在）  
年間延べ利用者1,992人
- ウ 療育利用料（平成31年4月から令和元年9月分）  
280円/日
- エ 利用料の無償化（令和元年10月以降）  
幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	2人
3歳以上児	全世帯	12人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	148,747円
役務費	劇団上演料及び保険料	55,500円
使用料及び賃借料	乗馬セラピー及びプール利用料など	56,820円

- (3) 母子通園施設整備費  
母子通園施設たんぽぽ園遊戯室の屋根防水工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	実施設計業務及び監理業務	1,004,400円
工事請負費	屋根防水工事	4,877,280円

- 3 事業成果  
たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。  
また、施設の改修工事を行うことで、環境及び安全性の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費																							
	事業名	子育て支援センター管理費																											
	令和元年度決算額	財 源 内 訳																											
	1,167,208円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		0円	0円	0円	0円	0円	1,167,208円																						
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 17円)		17円	単位決算額	39円 (延べ利用者 30,097人)																							
子育て支援課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うため、施設の拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。																												
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に、健全な遊びを提供していくため、施設の適切な維持管理に努めた。																												
	(1) 各子育て支援センターの事業費																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島子育て支援センター</td> <td>335,652円</td> </tr> <tr> <td>清洲子育て支援センター</td> <td>324,683円</td> </tr> <tr> <td>新川子育て支援センター</td> <td>310,125円</td> </tr> <tr> <td>春日子育て支援センター</td> <td>196,748円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,167,208円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	事業費	西枇杷島子育て支援センター	335,652円	清洲子育て支援センター	324,683円	新川子育て支援センター	310,125円	春日子育て支援センター	196,748円	合 計	1,167,208円											
	区 分	事業費																											
	西枇杷島子育て支援センター	335,652円																											
	清洲子育て支援センター	324,683円																											
	新川子育て支援センター	310,125円																											
	春日子育て支援センター	196,748円																											
	合 計	1,167,208円																											
(2) 支出科目																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品及び印刷機インクなど</td> <td>535,634円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕</td> <td>143,720円</td> </tr> <tr> <td>医薬消毒液</td> <td>9,960円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>通信料</td> <td>155,506円</td> </tr> <tr> <td>施設賠償保険料</td> <td>45,720円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>暖房機器保守点検業務</td> <td>4,212円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>複写機借上料</td> <td>242,976円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>図書備品</td> <td>29,480円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品及び印刷機インクなど	535,634円	日常修繕	143,720円	医薬消毒液	9,960円	役務費	通信料	155,506円	施設賠償保険料	45,720円	委託料	暖房機器保守点検業務	4,212円	使用料及び賃借料	複写機借上料	242,976円	備品購入費	図書備品	29,480円
区 分	内 容	事業費																											
需用費	消耗品及び印刷機インクなど	535,634円																											
	日常修繕	143,720円																											
	医薬消毒液	9,960円																											
役務費	通信料	155,506円																											
	施設賠償保険料	45,720円																											
委託料	暖房機器保守点検業務	4,212円																											
使用料及び賃借料	複写機借上料	242,976円																											
備品購入費	図書備品	29,480円																											
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。																													

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費																																																																						
	事業名	子育て支援センター事業費																																																																										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																																										
	812,774円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																					
	0円	0円	0円	0円	0円	812,774円																																																																						
主管	市民一人当たりの 決算額	12円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	27円 (延べ利用者 30,097人)																																																																							
	<p>1 事業目的 地域子育て支援情報の収集、提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図るための子育て支援活動を行う。</p> <p>2 事業内容 子育てに関する場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。</p> <p>(1) 各子育て支援センターの事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島子育て支援センター</td> <td>206,585円</td> </tr> <tr> <td>清洲子育て支援センター</td> <td>191,162円</td> </tr> <tr> <td>新川子育て支援センター</td> <td>211,022円</td> </tr> <tr> <td>春日子育て支援センター</td> <td>204,005円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>812,774円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島子育て支援センター</td> <td>7,169人</td> </tr> <tr> <td>清洲子育て支援センター</td> <td>8,191人</td> </tr> <tr> <td>新川子育て支援センター</td> <td>7,148人</td> </tr> <tr> <td>春日子育て支援センター</td> <td>7,589人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,097人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業別利用 育児不安などについての相談、講習会及び地域交流会を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">延べ利用者</th> </tr> <tr> <th>相 談</th> <th>講習会</th> <th>地域支援</th> <th>行 事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島子育て支援センター</td> <td>13人</td> <td>639人</td> <td>152人</td> <td>1,191人</td> </tr> <tr> <td>清洲子育て支援センター</td> <td>12人</td> <td>786人</td> <td>239人</td> <td>1,814人</td> </tr> <tr> <td>新川子育て支援センター</td> <td>37人</td> <td>773人</td> <td>245人</td> <td>2,070人</td> </tr> <tr> <td>春日子育て支援センター</td> <td>11人</td> <td>853人</td> <td>802人</td> <td>1,441人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73人</td> <td>3,051人</td> <td>1,438人</td> <td>6,516人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>各種子育て講座講師謝金</td> <td>225,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種行食用教材費</td> <td>548,774円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>子育て講座講演料</td> <td>39,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 核家族化や少子化など社会環境の変化を背景に、子育てに対する負担が増大している中、子育て講座・相談会及び交流会などを行った。 また、サークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。</p>							区 分	事業費	西枇杷島子育て支援センター	206,585円	清洲子育て支援センター	191,162円	新川子育て支援センター	211,022円	春日子育て支援センター	204,005円	合 計	812,774円	区 分	延べ利用者	西枇杷島子育て支援センター	7,169人	清洲子育て支援センター	8,191人	新川子育て支援センター	7,148人	春日子育て支援センター	7,589人	合 計	30,097人	区 分	延べ利用者				相 談	講習会	地域支援	行 事	西枇杷島子育て支援センター	13人	639人	152人	1,191人	清洲子育て支援センター	12人	786人	239人	1,814人	新川子育て支援センター	37人	773人	245人	2,070人	春日子育て支援センター	11人	853人	802人	1,441人	合 計	73人	3,051人	1,438人	6,516人	区 分	内 容	事業費	報償費	各種子育て講座講師謝金	225,000円	需用費	各種行食用教材費	548,774円	役務費	子育て講座講演料
区 分	事業費																																																																											
西枇杷島子育て支援センター	206,585円																																																																											
清洲子育て支援センター	191,162円																																																																											
新川子育て支援センター	211,022円																																																																											
春日子育て支援センター	204,005円																																																																											
合 計	812,774円																																																																											
区 分	延べ利用者																																																																											
西枇杷島子育て支援センター	7,169人																																																																											
清洲子育て支援センター	8,191人																																																																											
新川子育て支援センター	7,148人																																																																											
春日子育て支援センター	7,589人																																																																											
合 計	30,097人																																																																											
区 分	延べ利用者																																																																											
	相 談	講習会	地域支援	行 事																																																																								
西枇杷島子育て支援センター	13人	639人	152人	1,191人																																																																								
清洲子育て支援センター	12人	786人	239人	1,814人																																																																								
新川子育て支援センター	37人	773人	245人	2,070人																																																																								
春日子育て支援センター	11人	853人	802人	1,441人																																																																								
合 計	73人	3,051人	1,438人	6,516人																																																																								
区 分	内 容	事業費																																																																										
報償費	各種子育て講座講師謝金	225,000円																																																																										
需用費	各種行食用教材費	548,774円																																																																										
役務費	子育て講座講演料	39,000円																																																																										

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
	事業名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	9,359,887円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	6,097,221円	0円	0円	0円	0円	3,262,666円
主管	市民一人当たり の決算額	135円 (一般財源等ベース 47円)		単位決算額	94,544円 (相談者数 99人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。					
	(2) 住居確保給付金 離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。					
	(3) 相談者数 99人					
	(4) 相談内容及び延べ件数					
	相談内容		件数	相談内容		件数
	病気・健康・障がい		56件	仕事上の不安・トラブル		9件
	住まい		29件	家族との関係		14件
	収入・生活費		86件	子育て・介護		6件
家賃・ローン		38件	ひきこもり・不登校		8件	
税金・公共料金の支払		25件	DV・虐待		7件	
債務		23件	食べるものがない他		23件	
仕事探し・就職		56件	合 計		380件	
(5) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費		
賃金		自立相談支援事業臨時職員		5,490,600円		
需用費		消耗品費		7,923円		
役務費		通信運搬費		3,122円		
委託料		生活困窮者自立相談支援事業システム保守業務		392,400円		
使用料及び賃借料		駐車料、生活困窮者自立相談支援事業システム賃借料		1,252,420円		
扶助費		住居確保給付金等		804,800円		
3 事業成果 生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。 また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。						

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	3,187,160円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,593,000円	0円	0円	0円	0円	1,594,160円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		46円 23円)	単位決算額	212,477円 (利用者数 15人)			
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援など、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習等支援を行った。								
	(1) 利用者数								
		区 分			人 数				
		中学生			11人				
		高校生			4人				
(2) 支出科目									
		区 分		内 容			事業費		
		委託料		生活困窮世帯学習等支援業務			3,187,160円		
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援などを行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	事業名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	886,643,987円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		649,413,021円	0円	0円	0円	0円	237,230,966円		
主管	市民一人当たりの 決算額	12,811円 (一般財源等ベース 3,428円)		単位決算額	2,136,492円 (被保護世帯 415世帯)				
社会福祉課	1 事業目的 最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和2年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	415世帯				531人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	69世帯		90人		67世帯		96人		
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		生活扶助				275,752,679円			
		教育扶助				3,212,497円			
		住宅扶助				156,295,252円			
		医療扶助				425,433,609円			
		介護扶助				15,760,505円			
		生業扶助				1,939,148円			
		葬祭扶助				5,230,174円			
		進学準備給付金				300,000円			
		保護施設事務費及び委託事務費				2,720,123円			
3 事業成果 生活に困窮する市民等に対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,418,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,418,000円
主管	市民一人当たり の決算額	35円 (一般財源等ベース 35円)		単位決算額	5,771円 (利用者 419人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、外科の休日救急診療を確保するため、西名古屋医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.380%		50.382%		9.238%		
	(2) 西名古屋医師会が実施した事業						
	外科系医療機関の当番制により、第1次救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日数						
76日							
イ 利用者数							
区 分		内 容					
清須市民利用者数		419人					
利用者総数		1,899人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅外科当番医制運営費負担金		2,418,000円			
3 事業成果							
第1次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保することができ、第2次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができた。							



科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	677,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	677,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		10円 10円)	単位決算額	9,403円 (利用者 72人)	
健康 推進 課	1 事業目的 尾張中部圏域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次歯科救急医療機関として、歯科の休日診療所を確保するため、西春日井歯科医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容 休日の歯科系の急性期症状の医療を担当する西春日井歯科医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.380%		50.382%		9.238%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日 76日						
	イ 利用者数						
	区 分		内 容				
	清須市民利用者数		72人				
利用者総数		169人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金		677,000円			
3 事業成果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	広域2次救急医療負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,270,305円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	0円	2,270,305円	
主管	市民一人当たり の決算額	33円 (一般財源等ベース 33円)		単位決算額			
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第2次救急医療を担当する医療機関への交付金を分担する。						
	2 事業内容						
	尾張西北部広域2次救急医療圏において、輪番制により救急医療を行う8医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。						
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
		清須市	一宮市	稲沢市	北名古屋市	豊山町	
		9.94%	55.62%	19.77%	12.40%	2.27%	
	(2) 広域2次救急医療機関が実施した事業						
	第1次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。						
ア 実施医療機関（8医療機関）							
一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、杏嶺会尾西記念病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、愛知厚生連稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院							
イ 診療日数							
366日							
(3) 支出科目							
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	広域2次救急医療負担金			2,270,305円		
3 事業成果							
第1次救急医療の後方医療機関として、広域で休日、夜間の救急医療体制の確保ができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
	事業名	西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	38,612,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0円		0円	0円	0円	0円	38,612,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	558円 (一般財源等ベース 558円)		単位決算額	99,005円 (利用者 390人)	
健康 推進 課	1 事業目的 西春日井広域事務組合が第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町で補助金を負担し、交付する。					
	2 事業内容 西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。					
	(1) 運営費負担割合（均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%）					
	ア 済衆館病院					
	区 分		清須市	北名古屋市	豊山町	
	人口割		40.43%	50.37%	9.20%	
	搬送人員割		15.00%	73.70%	11.30%	
	イ はるひ呼吸器病院					
	区 分		清須市	北名古屋市	豊山町	
	人口割		40.43%	50.37%	9.20%	
	搬送人員割		46.64%	52.40%	0.96%	
	(2) 医療機器整備費負担割合					
	ア 済衆館病院					
	清須市		北名古屋市	豊山町		
20.488%		75.000%	4.512%			
(3) 搬送人数						
ア 済衆館病院						
区 分		内 容				
清須市民搬送人数		269人				
搬送総人数		2,030人				
イ はるひ呼吸器病院						
区 分		内 容				
清須市民搬送人数		121人				
搬送総人数		261人				
(4) 支出科目						
区 分		内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		運営費負担金	24,649,000円			
		医療機器整備費負担金	13,963,000円			
3 事業成果 第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者を第2次救急医療で受け入れる体制を維持することができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	休日急病診療負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,983,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,983,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	29円 (一般財源等ベース 29円)		単位決算額	1,119円 (利用者 1,772人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。						
	(1) 負担割合（均等割30%、人口割70%）						
			区分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.38%	50.38%	9.24%	
	(2) 利用件数						
			区 分	利用者人数			
				西部休日診療所	東部休日診療所		
		清須市民利用数	1,714人	58人			
		利用者総数	2,007人	2,849人			
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	休日急病診療負担金	1,983,000円			
3 事業成果							
休日における内科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場の提供ができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	保健センター費							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,779,727円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	2,779,727円	
主管	市民一人当たりの 決算額	40円 (一般財源等ベース 40円)		単位決算額					
健康 推進 課	1 事業目的 利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用するため、適切に維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲保健センター管理費 保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を委託した。								
	(2) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（トイレトペーパーなど）				13,056円		
			電気（敷地内の水銀灯を含む）				1,145,523円		
			ガス				14,887円		
			上下水道				172,911円		
			修繕料				46,060円		
	役務費		通信運搬費				47,059円		
			浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査				139,168円		
			保険料				18,175円		
	委託料		トイレ、ガラス・カーペット、床及び空調機などの清掃業務				239,184円		
			休日夜間警備業務				122,952円		
		空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務				186,252円			
		衛生害虫防除業務				39,636円			
使用料及び賃借料		リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）				594,864円			
3 事業成果 清洲保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	結核予防費（感染症予防費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,893,780 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,893,780 円		
主管	市民一人当たり の決算額	27 円 (一般財源等ベース 27 円)		単位決算額	756 円 (受診者 2,505 人)				
健康 推進 課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を行う。								
	2 事業内容 市民がん検診で、胸部X線撮影を実施した。 また、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 2,505人								
	(3) 検診回数 26回								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	胸部X線検査結核検診業務				1,893,780 円		
3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。 また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	予防接種費（感染症予防費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	159,279,343 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	159,279,343 円	
主管	市民一人当たり の決算額	2,301 円 (一般財源等ベース 2,301 円)		単位決算額	8,805 円 (延べ接種者 18,090 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。						
	2 事業内容 個別接種は、指定医療機関及び、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）で行った。						
	(1) 予防接種者数						
			区 別		被接種者延数		合 計
					個 別	自 主	
			BCG		737 人	2 人	739 人
			不活化ポリオ		0 人	0 人	0 人
			B型肝炎		2,157 人	19 人	2,176 人
			四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）		2,967 人	13 人	2,980 人
			二種混合（ジフテリア・破傷風）		479 人	0 人	479 人
		MR（麻しん・風しん）		1,369 人	0 人	1,369 人	
		水痘		1,479 人	0 人	1,479 人	
		日本脳炎		3,045 人	2 人	3,047 人	
		ヒブ		2,833 人	21 人	2,854 人	
		小児用肺炎球菌		2,938 人	21 人	2,959 人	
		子宮頸がん予防		8 人	0 人	8 人	
		合 計		18,012 人	78 人	18,090 人	
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		予診票印刷及びパンフレットなど		284,652 円			
役務費		郵送料		35,029 円			
委託料		個別接種業務		158,284,963 円			
負担金、補助及び交付金		予防接種補助金		674,699 円			
3 事業成果 予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	27,753,472円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	27,753,472円
主管	市民一人当たりの 決算額	401円 (一般財源等ベース 401円)		単位決算額	3,310円 (接種者 8,386人)	
健康 推 進 課	1 事業目的	高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、高齢者の肺炎による死亡や要介護状態になることを予防する。				
	2 事業内容					
	(1) 対象者	65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者				
	(2) 対象者及び接種者数					
		区 分	対象者数	接種者数	接種率	
		65歳以上	16,054人	8,361人	52.1%	
		60歳～64歳	34人	25人	73.5%	
		合 計	16,088人	8,386人	52.1%	
	(3) 周知方法	広報、市ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など				
	(4) 接種期間	令和元年10月15日～令和2年1月31日				
(5) 接種方法	医療機関にて個別接種					
(6) 接種者自己負担額	1,000円（生活保護世帯は免除）					
(7) 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	需用費	ポスター、予診票印刷など		64,753円		
	役務費	郵送料		3,750円		
	委託料	個別接種業務		27,445,439円		
	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金		239,530円		
3 事業成果	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより予防接種を受けやすい環境を整備した。また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。					



科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
	事業名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	2,967,393 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,967,393 円
主管	市民一人当たり の決算額	43 円 (一般財源等ベース 43 円)		単位決算額	6,156 円 (接種者 482 人)	
健康 推進 課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 対象者・接種者数 高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期接種及び任意接種を実施（既に肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）した。					
	ア 対象者 1, 802人（当該年度に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者）					
	イ 接種者自己負担額 2, 500円（生活保護世帯は免除）					
	ウ 接種者・接種率					
	接種者数			接種率		
	482 人			26.7%		
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ、市内医療機関などポスター掲示及び定期予防接種対象者へ個別通知					
	(3) 接種方法 医療機関にて個別接種（通年）					
(4) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
役務費		郵送料		130,538 円		
委託料		個別接種業務		2,810,875 円		
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外や生活保護者の償還金		25,980 円		
3 事業成果 予防接種を受けやすい環境整備を図ることにより、肺炎球菌による肺炎の発症や重症化を防ぐことができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																			
	事業名	風しん等予防接種費（感染症予防費）																							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																							
	8,012,882円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
3,505,300円		0円	0円	0円	0円	4,507,582円																			
主管	市民一人当たりの 決算額	116円 (一般財源等ベース 65円)		単位決算額	7,810円 (検査者及び接種者 1,026人)																				
健康 推進 課	1 事業目的																								
	<p>妊娠を予定または希望する女性及びその夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。</p> <p>また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。</p>																								
	2 事業内容																								
	<p>先天性風しん症候群について啓発し、風しん予防接種が必要な女性に対して、愛知県の補助事業を活用し予防接種費の助成を行った。また、追加的対策として、特定の男性への抗体検査の助成及び抗体が十分でない場合に限り予防接種（第5期定期接種）の助成を行った。</p>																								
	(1) 対象者																								
	<p>ア 任意予防接種として風しん抗体が十分ではない妊娠を予定・希望する女性及びその夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）</p> <p>イ 定期予防接種として昭和39年4月2日～昭和56年4月1日生まれの男性（追加的対策第5期定期接種者）</p>																								
	(2) 検査者数及び接種者数																								
	ア 任意予防接種																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">接種者数</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しんワクチン</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>26人</td> <td>7人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32人</td> <td>10人</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	接種者数			男性	女性	計	風しんワクチン	6人	3人	9人	麻しん・風しん混合ワクチン	26人	7人	33人	合 計	32人	10人	42人
	区 分	接種者数																							
男性		女性	計																						
風しんワクチン	6人	3人	9人																						
麻しん・風しん混合ワクチン	26人	7人	33人																						
合 計	32人	10人	42人																						
イ 定期予防接種																									
① 風しん抗体検査受診者数																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>検査受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抗体検査</td> <td>4,145人</td> <td>801人</td> <td>19.3%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者数	受診者数	検査受診率	抗体検査	4,145人	801人	19.3%												
区 分	対象者数	受診者数	検査受診率																						
抗体検査	4,145人	801人	19.3%																						
② 風しん抗体未保有者数																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受診者数</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>未保有者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抗体検査結果</td> <td>801人</td> <td>202人</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	受診者数	抗体未保有者数	未保有者率	抗体検査結果	801人	202人	25.2%												
区 分	受診者数	抗体未保有者数	未保有者率																						
抗体検査結果	801人	202人	25.2%																						
③ 予防接種者数																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>202人</td> <td>183人</td> <td>90.6%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	抗体未保有者数	接種者数	接種率	麻しん・風しん混合ワクチン	202人	183人	90.6%												
区 分	抗体未保有者数	接種者数	接種率																						
麻しん・風しん混合ワクチン	202人	183人	90.6%																						

(3) 周知方法  
 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発、追加的対策の対象者については、クーポン券を送付。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	クーポン券・予診票印刷など	176,785 円
役務費	郵送料	298,908 円
委託料	個別接種業務	7,527,189 円
負担金、補助及び 交付金	指定医療機関外の償還金	10,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。また、国の追加的対策により、風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,850,075 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,137,556 円	0 円	0 円	0 円	0 円	712,519 円		
主管	市民一人当たり の決算額	41 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額					
健康 推 進 課	1 事業目的 予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害と厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として、健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容 厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく「医療手当・障害児養育年金（介護加算）」を支給した。								
	(1) 給付件数 1 件								
	(2) 給付内容 ア 医療手当 入通院などに必要な諸経費として月を単位に支給した。 イ 障害児養育年金 18歳未満の者の障害の程度に応じて支給した。								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		扶助費	医療手当、障害児養育年金		2,850,075 円				
3 事業成果 予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費												
	事業名	若年者健康診査費（成人保健費）																
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																
	854,494 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		0 円	0 円	0 円	0 円	248,300 円	606,194 円											
主管	市民一人当たりの 決算額	12 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	4,382 円 (受診者 195 人)													
健康 推進 課	1 事業目的 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。																	
	2 事業内容 動脈硬化を急速に進めるメタボリックシンドロームや生活習慣病を予防する健康診査を実施した。 また、歯科健診を同時実施し、若年から歯と口の健康管理について啓発を行った。																	
	(1) 対象者 30～39歳																	
	(2) 受診者数 195人																	
	(3) 実施回数 春日保健センター3回																	
	(4) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>領収書印刷</td> <td>1,652 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>10,658 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>若年者健診業務</td> <td>842,184 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	領収書印刷	1,652 円	役務費	郵送料	10,658 円	委託料	若年者健診業務	842,184 円
	区 分	内 容	事業費															
	需用費	領収書印刷	1,652 円															
	役務費	郵送料	10,658 円															
委託料	若年者健診業務	842,184 円																
3 事業成果 メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。 また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。																		

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	163,296円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		100,300円	0円	0円	0円	56,000円	6,996円		
主管	市民一人当たりの 決算額	2円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	1,296円 (受診者 126人)				
健康 推進 課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になっている。その予防のため、最大骨量を決定する若い世代から骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を女性がん検診と同時に実施した。								
	また、検査の結果により個別指導を行い、栄養相談や生活改善を促した。								
	(1) 対象者								
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
	(2) 受診者数								
	126人								
	(3) 検診回数								
4回									
(4) 結果指導									
0人（該当者なし）									
要精密検査者、要観察者、初回受診者及びその他骨粗しょう症予防の相談者に実施した。									
(5) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	骨粗しょう症検診業務			163,296円			
3 事業成果									
早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症の予防及び要介護状態を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	がん検診費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	38,470,754 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		43,000 円	0 円	0 円	0 円	5,312,100 円	33,115,654 円
主管	市民一人当たり の決算額	556 円 (一般財源等ベース 478 円)		単位決算額	2,804 円 (延べ受診者 13,718 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。						
	2 事業内容 集団検診及び個別検診を実施した。						
	(1) 集団検診（各保健センター）（節目年齢がん検診事業対象者の受診数を除く。）						
	ア 胃がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		40歳以上	胃部X線検査	26回	1,762人		
	イ 大腸がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		40歳以上	便潜血反応検査	26回	2,745人		
	ウ 肺がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		16歳以上	胸部X線検査	26回	2,505人		
		40歳以上でBI指数 600以上	喀痰細胞診検査		225人		
	エ 前立腺がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		50歳以上男性	前立腺特異抗原検査	26回	900人		
	オ 肝炎ウイルス検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		40歳～70歳で過去の 検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス 検査	26回	134人		
	カ 子宮頸がん検診						
	対象者	内 容	回 数	受診者数			
	20歳以上女性	頸部細胞診検査	23回	2,056人			
キ 乳がん検診							
	対象者	内 容	回 数	受診者数			
	30～39歳女性	超音波検査	14回	337人			
	40歳以上女性	X線検査	23回	2,045人			

(2) 個別検診（指定医療機関）

ア 子宮がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
20歳以上女性	頸部細胞診検査	6か月	414人
頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診を追加		70人

イ 乳がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
40歳以上女性	X線検査	6か月	160人

ウ 大腸がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
40歳以上	便潜血反応検査	6か月	238人

エ 胃がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
50歳以上	胃部X線検査又は胃内視鏡検査	6か月	127人

(3) がん発見者数

区 分	人 数	区 分	人 数
胃がん	1人	大腸がん	8人
肺がん	1人	前立腺がん	9人
子宮がん	2人	乳がん	4人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	領収書及び啓発チラシ印刷など	198,629円
役務費	郵送料	216,281円
委託料	市民がん検診業務など	38,055,844円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行うことができた。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

健  
康  
推  
進  
課



科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	節目年齢がん検診費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,173,162 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		198,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	975,162 円
主管	市民一人当たり の決算額	17 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額	8,147 円 (延べ受診者 144 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 特定の年齢に達した者に対し、正しい知識の普及啓発、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図り、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少させる。						
	2 事業内容 特定の年齢の者へ無料クーポン券と検診手帳を送付し、検診を行った。また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨した。						
	(1) 検診方法						
	ア 個別検診 指定医療機関						
	イ 集団検診 各保健センター						
	(2) 検診対象及び受診者数						
			区 分	対象者	受診者数		
					集 団	個 別	合 計
			子宮頸がん検診 (細胞診検査)	前年度に20歳になった者	5 人	17 人	22 人
			乳がん検診 (X線撮影)	前年度に40歳になった者	81 人	41 人	122 人
		合 計		86 人	58 人	144 人	
(3) がん発見者数							
		区 分	人 数				
		子宮がん	0 人				
		乳がん	0 人				
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	啓発チラシ用色上質紙	7,527 円			
		役務費	郵送料	149,691 円			
		委託料	がん検診業務、検診手帳印刷、クーポン印刷など	1,015,944 円			
3 事業成果 無料クーポン券や検診手帳を送付することで、がん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性、一次予防の知識を普及することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																				
	事業名	成人歯科保健費（成人保健費）																								
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																								
	1,702,876円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		698,200円	0円	0円	0円	94,500円	910,176円																			
主管	市民一人当たり の決算額	25円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額	470円 (延べ利用者 3,624人)																					
健康 推 進 課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。																									
	2 事業内容 歯科医師による歯科健診や歯科衛生士による歯科保健指導を行った。節目年齢歯科健診において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。																									
	(1) 実施事業																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>回 数</th> <th>歯科健診</th> <th>保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節目年齢歯科健診</td> <td>40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳</td> <td>通年</td> <td>200人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>若年者歯科健診及び指導</td> <td>30歳～39歳</td> <td>3回</td> <td>193人</td> <td>193人</td> </tr> <tr> <td>がん検診時歯科指導</td> <td>16歳以上</td> <td>26回</td> <td></td> <td>3,231人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	回 数	歯科健診	保健指導	節目年齢歯科健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	200人	200人	若年者歯科健診及び指導	30歳～39歳	3回	193人	193人	がん検診時歯科指導	16歳以上	26回		3,231人
	区 分	対象者	回 数	歯科健診	保健指導																					
	節目年齢歯科健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	200人	200人																					
	若年者歯科健診及び指導	30歳～39歳	3回	193人	193人																					
	がん検診時歯科指導	16歳以上	26回		3,231人																					
	(2) 支出科目																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び報償金</td> <td>686,500円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>指導用歯科材料及び消毒液</td> <td>54,828円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>131,548円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成人歯科健診業務</td> <td>830,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び報償金	686,500円	需用費	指導用歯科材料及び消毒液	54,828円	役務費	郵送料	131,548円	委託料	成人歯科健診業務	830,000円					
区 分	内 容	事業費																								
報償費	講師謝金及び報償金	686,500円																								
需用費	指導用歯科材料及び消毒液	54,828円																								
役務費	郵送料	131,548円																								
委託料	成人歯科健診業務	830,000円																								
3 事業成果 歯科健診や歯科保健指導により、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。 また、歯周病、う蝕の原因について、集団及び個別保健指導を行うことで、「8020運動（80歳で20本の歯を維持）」、「嚙ミング30（一口30回以上かむこと）」を推進することができた。																										

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	成人健康教育費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	123,983 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		75,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,583 円
主管	市民一人当たりの 決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	51 円 (延べ参加者 2,411 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 生活習慣病の一次予防として、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という意識を高め、健康の保持増進を図る。						
	2 事業内容 市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座及び教室を開催した。						
	(1) 市民健康講座						
	内 容		回 数	人 数			
	生活習慣病予防教室		5 回	92 人			
	COPD教室		1 回	14 人			
	健康づくりをみんなで考える会		1 回	35 人			
	(2) その他健康教育						
	内 容		回 数	人 数			
	乳がんセルフチェック指導		23 回	1,438 人			
出前講座		30 回	524 人				
きよす健康マイレージ事業		随時	308 人				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		講師謝金		71,500 円			
需用費		テキスト及び材料費など		52,145 円			
役務費		郵送料		338 円			
3 事業成果 健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康日本21清須計画（第2次）の推進と自らの健康の認識を高めることができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																								
	事業名	精神保健費（成人保健費）																												
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																												
	509,209円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
		241,000円	0円	0円	0円	0円	268,209円																							
主管	市民一人当たりの 決算額	7円 (一般財源等ベース 4円)		単位決算額	30円 (延べ参加者等 17,158人)																									
健康 推 進 課	1 事業目的 心の健康について正しい知識の普及、啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進する。さらに、関係機関との連携などにより、自殺対策計画を推進する。																													
	2 事業内容																													
	(1) 心の健康相談（臨床心理士）																													
	ア 実施回数 12回、利用者数 28名																													
	(2) 市民健康講座																													
	ア 実施回数 1回、参加者数 39名																													
	(3) 実施状況																													
	愛知県の地域自殺対策強化学業費補助金を活用し、相談しやすい環境整備や啓発を行った。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うつ相談（医師）</td> <td>6回</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパー人材育成研修</td> <td>1回</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック利用者</td> <td>通年</td> <td>14,682件</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック啓発</td> <td>通年</td> <td>1,951件</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>1回</td> <td>全戸</td> </tr> <tr> <td>若年者健診での啓発</td> <td>3回</td> <td>195件</td> </tr> <tr> <td>随時相談（家庭訪問、面接及び電話）</td> <td>随時</td> <td>277件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ参加者数	うつ相談（医師）	6回	10人	ゲートキーパー人材育成研修	1回	44人	メンタルヘルスチェック利用者	通年	14,682件	メンタルヘルスチェック啓発	通年	1,951件	相談窓口など啓発	1回	全戸	若年者健診での啓発	3回	195件	随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	277件
	区 分	回 数	延べ参加者数																											
うつ相談（医師）	6回	10人																												
ゲートキーパー人材育成研修	1回	44人																												
メンタルヘルスチェック利用者	通年	14,682件																												
メンタルヘルスチェック啓発	通年	1,951件																												
相談窓口など啓発	1回	全戸																												
若年者健診での啓発	3回	195件																												
随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	277件																												
(4) 支出科目																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び相談事業報償金</td> <td>312,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種事業・相談窓口の啓発チラシなど</td> <td>105,084円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送費</td> <td>34,045円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>メンタルヘルスチェックシステム使用料</td> <td>58,080円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び相談事業報償金	312,000円	需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	105,084円	役務費	郵送費	34,045円	使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080円										
区 分	内 容	事業費																												
報償費	講師謝金及び相談事業報償金	312,000円																												
需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	105,084円																												
役務費	郵送費	34,045円																												
使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080円																												
3 事業成果 心の健康について正しい知識の普及、啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげることができた。さらに、関係機関との連携などにより、自殺対策計画の推進ができた。																														

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費												
	事業名	被保護者健康診査費（成人保健費）																
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																
	134,932 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		82,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,032 円											
主管	市民一人当たり の決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	7,937 円 (実施者 17 人)													
健康 推 進 課	1 事業目的 40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。																	
	2 事業内容 集団健康診査または指定医療機関にて個別健康診査を行った。																	
	(1) 対象者 40歳以上の生活保護法による被保護者																	
	(2) 健康診査内容 問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI）、 血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要 と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。																	
	ア 実施人数 17人（集団健康診査5人・個別健康診査12人）																	
	(3) 保健指導（40歳～74歳） 結果に応じ、「情報提供」、「動機づけ支援」又は「積極的支援」を実施し た。																	
	ア 実施人数 17人																	
	(4) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>保健指導パンフレット</td> <td>3,905 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>84 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>健康診査業務</td> <td>130,943 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	保健指導パンフレット	3,905 円	役務費	郵送料	84 円	委託料	健康診査業務	130,943 円
	区 分	内 容	事業費															
需用費	保健指導パンフレット	3,905 円																
役務費	郵送料	84 円																
委託料	健康診査業務	130,943 円																
3 事業成果 被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期治療につなげ、健康維持及び重症化予防を図ることができた。																		

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																											
	事業名	妊婦等健康診査費（母子保健費）																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	86,001,016円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
		1,812,500円	0円	0円	0円	0円	84,188,516円																										
主管	市民一人当たりの 決算額	1,243円 (一般財源等ベース 1,216円)		単位決算額	7,339円 (延べ受診者 11,719人)																												
健康 推進 課	1 事業目的 妊産婦等健診の費用負担が大きいことから、健診にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整える。																																
	2 事業内容 母子健康手帳交付時に、妊産婦等健康診査受診票を交付した。																																
	(1) 公費負担																																
	ア 妊産婦健康診査（妊婦14回、産婦1回）																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>基本健診・超音波検査・初回血液検査</td> <td>20,720円</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>基本健診・超音波検査</td> <td>9,070円</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査</td> <td>18,710円</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>基本健診・GBS検査</td> <td>7,940円</td> </tr> <tr> <td>第12回</td> <td>基本健診・超音波検査・血算検査</td> <td>10,840円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の回</td> <td>基本健診</td> <td>4,290円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>子宮頸部細胞診</td> <td>3,440円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>産後の健康・授乳状況、メンタルチェックなどの把握</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	上限額	第1回	基本健診・超音波検査・初回血液検査	20,720円	第4回	基本健診・超音波検査	9,070円	第8回	基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査	18,710円	第10回	基本健診・GBS検査	7,940円	第12回	基本健診・超音波検査・血算検査	10,840円	上記以外の回	基本健診	4,290円	子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,440円	産婦健康診査	産後の健康・授乳状況、メンタルチェックなどの把握	5,000円
	区 分	内 容	上限額																														
	第1回	基本健診・超音波検査・初回血液検査	20,720円																														
	第4回	基本健診・超音波検査	9,070円																														
	第8回	基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査	18,710円																														
	第10回	基本健診・GBS検査	7,940円																														
第12回	基本健診・超音波検査・血算検査	10,840円																															
上記以外の回	基本健診	4,290円																															
子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,440円																															
産婦健康診査	産後の健康・授乳状況、メンタルチェックなどの把握	5,000円																															
イ 乳児健康診査 第1回、第2回 上限額6,120円																																	
(2) 受診者数																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査</td> <td>9,420人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>745人</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>719人</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査</td> <td>835人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,719人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	延べ受診者数	妊婦健康診査	9,420人	子宮頸がん検診	745人	産婦健康診査	719人	乳児健康診査	835人	合 計	11,719人																
区 分	延べ受診者数																																
妊婦健康診査	9,420人																																
子宮頸がん検診	745人																																
産婦健康診査	719人																																
乳児健康診査	835人																																
合 計	11,719人																																
(3) 主な支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>妊産婦乳児健康診査受診票の印刷</td> <td>235,884円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>10,956円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>妊産婦乳児健康診査業務</td> <td>80,765,963円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>指定外医療機関受診の健診費の補助</td> <td>4,722,213円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	妊産婦乳児健康診査受診票の印刷	235,884円	役務費	郵送料	10,956円	委託料	妊産婦乳児健康診査業務	80,765,963円	負担金、補助及び交付金	指定外医療機関受診の健診費の補助	4,722,213円													
区 分	内 容	事業費																															
需用費	妊産婦乳児健康診査受診票の印刷	235,884円																															
役務費	郵送料	10,956円																															
委託料	妊産婦乳児健康診査業務	80,765,963円																															
負担金、補助及び交付金	指定外医療機関受診の健診費の補助	4,722,213円																															
3 事業成果 妊産婦及び乳児の健康診査の費用の軽減を図って受診を促し、適切な指導を行うことができた。																																	

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	乳児健康診査費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,993,426 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,993,426 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 43 円)		43 円	単位決算額	2,380 円 (延べ受診者 1,258 人)	
健康 推 進 課	1 事業目的						
	成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。						
	また、早期に保護者に関わることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 4か月児健康診査（西枇杷島・新川・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。						
	回数			受診者数			
	23 回			681 人			
	(2) 10か月児健康診査（西枇杷島・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。						
	回数			受診者数			
	12 回			577 人			
(3) 支出科目							
区分		内容		事業費			
報償費		医師報償金など		2,783,550 円			
需用費		母子健康管理票及びテキストなど		204,370 円			
役務費		郵送料		5,506 円			
3 事業成果							
発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持って、より安心して子育てができるよう支援することができた。							
また、虐待のリスクのある児などを把握し、早期対応や見守りなどを行うことができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	幼児健康診査費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	5,019,772 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,019,772 円
主管	市民一人当たりの 決算額	73 円 (一般財源等ベース 73 円)		単位決算額	3,448 円 (延べ受診者 1,456 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>幼児期の健康診査は、疾病の早期発見、早期療育を促し、生涯の健康づくりの出発点として、心身両面にわたる健やかな育成を目指す機会として重要であるため、幼児期の健康保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 1歳6か月児健康診査（西枇杷島・清洲・新川・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、個別指導及び心理相談を行った。						
	回数			受診者数			
	20 回			769 人			
	(2) 3歳児健康診査（西枇杷島・清洲・新川・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。						
	回数			受診者数			
	19 回			687 人			
	(3) 支出科目						
区分	内容		事業費				
報償費	医師報償金など		4,948,440 円				
需用費	検尿試験紙及び検尿コップなど		62,458 円				
役務費	郵送料		8,874 円				
3 事業成果							
<p>健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。</p> <p>また、情緒・ことばの発達で心配な子を持つ保護者へ援助、虐待リスクのある家庭を把握し、見守りなど適切な対応を行うことができた。</p>							



科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子健康教育費（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,383,869 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,383,869 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	20 円 (一般財源等ベース 20 円)		単位決算額	964 円 (延べ参加者 1,435 人)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重、保護し、子ども自身の発育、発達する能力を援助する。養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。								
	2 事業内容								
	(1) パパママ教室								
	妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話（1クール3回）を行った。								
			回 数		延べ参加者数				
			11 回		242 人				
	(2) 離乳食講習会								
	離乳食についての講話、試食、個別指導を行った。								
			回 数		延べ参加者数				
		11 回		298 人					
(3) 健診事後教室									
1歳6か月児・3歳児健診などでの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどを実施した。発達障害の相談体制を充実させるため、臨床心理士が個別に面接を行った。									
		回 数		延べ参加者数					
		43 回		510 人					
(4) 連携事業									
子育て支援センターや児童館・学校などで子育ての講話や支援を行った。									
		回 数		延べ参加者数					
		13 回		385 人					
(5) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		報償費	講師謝金など			1,325,040 円			
		需用費	パパママ教室教材費など			58,829 円			
3 事業成果									
各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、地域の健康づくりに寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子健康相談費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	735,842 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	735,842 円	
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	344 円 (延べ参加者 2,136 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかな育児ができるよう支援する。						
	2 事業内容						
	(1) 母子健康手帳の交付						
	子育て世代包括支援センター窓口で、保健師又は助産師による面接及び情報提供などを行った。						
			回数	交付数（届出数）			
			随時	805 件（790 件）			
	(2) 母乳・卒乳相談						
	助産師による相談を行った。						
			回数	延べ相談者数			
			11 回	47 人			
	(3) 乳幼児健康相談						
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。						
			回数	延べ相談者数			
		11 回	592 人				
(4) 2歳児相談							
個別指導や育児相談を行った。							
		回数	延べ相談者数				
		11 回	436 人				
(5) 要観察児クリニック							
乳幼児期における発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含め、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。							
		回数	延べ相談者数				
		17 回	31 人				
(6) 双子の会							
多胎児をもつ保護者を対象として、毎月 1 回交流会を行った。							
		回数	延べ相談者数				
		11 回	31 人				
(7) 支援事業							
		区分	回数	延べ相談者数			
		子育て支援センター支援事業	22 回	194 人			

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	医師講師謝金など	519,000 円
需用費	母子健康手帳及びテキストなど	216,842 円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な指導及び相談を行うことにより、育児負担の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

健  
康  
推  
進  
課

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子訪問指導費（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,221,604円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		798,000円	0円	0円	0円	0円	423,604円		
主管	市民一人当たりの 決算額	18円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	1,133円 (延べ訪問者 1,078人)				
健康 推進 課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。								
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。								
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れがあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行った。								
	(3) 訪問件数								
ア 助産師訪問									
乳児407人									
イ 保健師訪問									
		区 分	被指導実人数		延べ人数				
乳児	未熟児		6人		6人				
	新生児		12人		12人				
	その他		183人		203人				
幼児		86人		116人					
妊婦		13人		15人					
産婦		186人		209人					
その他		73人		110人					
合 計		559人		671人					
(4) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
需用費		訪問用医薬材料		604円					
委託料		乳児及び養育支援訪問業務		1,221,000円					
3 事業成果									
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
	事業名	母子保健推進費（母子保健費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	167,342 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	111,560 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,782 円
主管	市民一人当たりの 決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	410 円 (延べ人数 408 人)	
健康 推進 課	1 事業目的					
	<p>少子高齢社会の未来を担う子どもが健やかに生まれ育てる環境づくりを総合的に進め、子ども達の成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。</p> <p>また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。</p>					
	2 事業内容					
	(1) 母子保健推進員活動の支援					
	ア 母子保健推進員活動の周知・啓発を図った。					
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。					
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。					
	(2) 母子保健推進員の活動内容					
	ア 母子保健に関する知識の向上を行った。					
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。					
ウ 市が行う母子保健事業への協力を行った。						
(3) 実施状況						
		区 分	回 数	延べ人数		
		定例会・分科会	15 回	266 人		
		健診・教室など協力	49 回	81 人		
		研修参加	2 回	61 人		
		合 計	66 回	408 人		
(4) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		報償費	母子保健推進員研修講師謝金など	33,000 円		
		需用費	訪問用グッズなど	14,342 円		
		役務費	母子保健推進員傷害保険料	120,000 円		
3 事業成果						
<p>地域における身近な相談役である母子保健推進員活動の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。</p> <p>また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生き育てる環境づくりに寄与することができた。</p>						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費			
	事業名	母子歯科保健費（母子保健費）									
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳									
	3,047,307円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0円	0円	0円	0円	0円	3,047,307円				
主管	市民一人当たりの 決算額	44円 (一般財源等ベース 44円)		単位決算額	525円 (延べ人数 5,803人)						
健康 推進 課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動を推進する。										
	2 事業内容										
	(1) 歯科健診										
		区 分	内 容			回 数	受診者数				
		妊産婦	指定医療機関にて歯科健診			随時	356人				
		1歳6か月児	歯科健診及びフッ化物塗布 など			20回	769人				
		2歳児				11回			436人		
		2歳6か月児				11回			401人		
		3歳児				19回			686人		
		合 計				61回	2,648人				
	(2) 健康教育										
	区 分	内 容			回 数	受診者数					
	妊婦など	パパママ教室にて歯科指導			4回	38人 15人					
	10か月児	10か月児健診事業にて歯科指導			12回	577人 577人					
	乳幼児	子育て支援センターにて歯科指導			4回	60人 59人					
	園児（年少から年長児）	歯の健康センターにて歯科指導、フッ化物塗布			16回	1,422人					
	保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導			1回	20人					
	小学生	歯科指導及び染め出し			3回	225人 88人					
	中学生	歯科指導及び染め出し			1回	74人					
	合 計				41回	2,416人 739人					
	※ 受診者数の下段は、家族など別掲										

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	歯科医師報償金など	1,366,750 円
需用費	歯科保健用医薬材料など	206,803 円
役務費	郵送料	504 円
委託料	妊産婦歯科個別健診業務	1,473,250 円

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健診、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	221,282 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		83,128 円	0 円	0 円	0 円	0 円	138,154 円
主管	市民一人当たりの 決算額	3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	314 円 (訪問件数 704 人)		
健康 推進 課	1 事業目的						
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員や保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 家庭訪問						
	生後4か月までの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。						
			区 分		訪問件数		
			母子保健推進員		681 件		
			保健師		23 件		
			合 計		704 件		
	(2) 養育環境などの把握						
母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、専門職と連携し、適切なサービス提供に結び付けた。							
(3) 健全な育成環境を確保							
乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。							
(4) 支出科目							
		区 分		内 容		事業費	
		需用費		パンフレットなど		85,082 円	
		委託料		見守り訪問員業務		136,200 円	
3 事業成果							
生後4か月までの、すべての乳児のいる家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができた。							



科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																											
	事業名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	636,095 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
	302,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	333,195 円																											
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額																													
健康 推進 課	1 事業目的																																
	子育て世代包括支援センターの設置に伴い、「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供することで、安心して子育てができる。																																
	2 事業内容																																
	(1) 産前・産後サポート事業																																
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サポート講座</td> <td>3 回</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>通年</td> <td>2,355 件</td> </tr> <tr> <td>要支援プランケア会議</td> <td>12 回</td> <td>136 件</td> </tr> <tr> <td>育児体験・妊婦体験</td> <td>通年</td> <td>806 件</td> </tr> <tr> <td>妊産婦相談</td> <td>通年</td> <td>373 件</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>通年</td> <td>1,076 件</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルス相談</td> <td>6 回</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>医療機関連携</td> <td>通年</td> <td>143 件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ件数・人数	サポート講座	3 回	100 人	相談窓口など啓発	通年	2,355 件	要支援プランケア会議	12 回	136 件	育児体験・妊婦体験	通年	806 件	妊産婦相談	通年	373 件	電話相談	通年	1,076 件	メンタルヘルス相談	6 回	6 件	医療機関連携	通年	143 件
	区 分	回 数	延べ件数・人数																														
	サポート講座	3 回	100 人																														
	相談窓口など啓発	通年	2,355 件																														
	要支援プランケア会議	12 回	136 件																														
育児体験・妊婦体験	通年	806 件																															
妊産婦相談	通年	373 件																															
電話相談	通年	1,076 件																															
メンタルヘルス相談	6 回	6 件																															
医療機関連携	通年	143 件																															
(2) 産後ケア事業																																	
産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊型（医療機関委託）</td> <td>通年</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>訪問型（助産師委託）</td> <td>通年</td> <td>14 件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ件数	宿泊型（医療機関委託）	通年	2 件	訪問型（助産師委託）	通年	14 件																			
区 分	回 数	延べ件数																															
宿泊型（医療機関委託）	通年	2 件																															
訪問型（助産師委託）	通年	14 件																															
(3) 主な支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品、パンフレットなど</td> <td>37,854 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>10,021 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>産後ケア業務</td> <td>184,500 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>妊婦疑似体験教材など</td> <td>90,720 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品、パンフレットなど	37,854 円	役務費	郵送料	10,021 円	委託料	産後ケア業務	184,500 円	備品購入費	妊婦疑似体験教材など	90,720 円													
区 分	内 容	事業費																															
需用費	消耗品、パンフレットなど	37,854 円																															
役務費	郵送料	10,021 円																															
委託料	産後ケア業務	184,500 円																															
備品購入費	妊婦疑似体験教材など	90,720 円																															
3 事業成果																																	
妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援できた。																																	

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	6,062,054円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
1,685,917円		0円	687,130円	0円	0円	3,689,007円			
主管	市民一人当たり の決算額	88円 (一般財源等ベース 53円)		単位決算額	319,055円 (件数 19件)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて、疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり死亡率も高い。そのため、生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払いなどの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者。								
	(3) 給付件数 19件								
	(4) 主な支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			役務費	郵送料				3,260円	
			委託料	審査支払業務				1,465円	
		扶助費	養育医療給付費				5,657,984円		
3 事業成果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。									
医療機関との早期連携をはかり、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	一般不妊治療費助成金（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,425,490円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
659,000円		0円	0円	0円	0円	1,766,490円			
主管	市民一人当たり の決算額	35円 (一般財源等ベース 26円)		単位決算額	34,162円 (助成件数 71件)				
健康 推 進 課	1 事業目的 不妊に悩む夫婦に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦								
	(2) 対象となる治療 ホルモン療法や人工授精などの一般不妊治療								
	(3) 実施医療機関 産科、婦人科、産婦人科、皮膚泌尿器科、泌尿器科を標榜する医療機関								
	(4) 支給要件 夫及び妻の前年の所得の合計額が730万円未満								
	(5) 対象経費 一般不妊治療に要した自己負担額の2分の1								
	(6) 助成額（上限額） 50,000円/年								
	(7) 助成期間 2年間								
	(8) 助成件数 71件								
(9) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		役務費	郵送料				4,496円		
		負担金、補助及び交付金	一般不妊治療費助成金				2,420,994円		
3 事業成果 不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、母子健康手帳の交付が17件あり、出生率の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	新川墓地管理費（新川墓地費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	545,235 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	545,235 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たり の決算額	8 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	620 円 (利用区画数 880 区画)				
生 活 環 境 課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。								
	(1) 墓地使用者（区画） 880人（区画）								
	(2) 墓地使用料 80,000円／区画								
	(3) 清掃管理手数料 500円／年								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
	需用費		消耗品費				44,499 円		
			光熱水費（電気及び水道）				20,000 円		
	役務費		清掃管理手数料納付書などの郵送料				80,896 円		
委託料		清掃管理業務				399,840 円			
		合 計				545,235 円			
3 事業成果 施設の維持管理を適切に行ったことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
	事業名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,500,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,500,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	22円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額	22,388円 (参加団体数 67団体)	
生活環境課	1 事業目的					
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容					
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金		1,500,000円
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業					
	ア 河川環境美化デー（5月19日(日)及び9月1日(日)） 新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。					
	イ その他 河川敷の花壇への植栽及び除草活動をボランティアの協力により実施した。					
3 事業成果						
環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、市民の環境美化への意識向上が図られ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	4,787,600円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,195,000円	0円	0円	0円	0円	3,592,600円		
主管	市民一人当たりの 決算額	69円 (一般財源等ベース 52円)		単位決算額	39,567円 (補助件数 121件)				
生活 環境 課	1 事業目的 地球温暖化の防止や二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備								
	区 分		補助額						
	住宅用太陽光発電システム		13,200円/kW (補助上限額 4kW 52,800円)						
	家庭用エネルギー管理システム		10,000円/基						
	家庭用燃料電池		50,000円/基						
	定置用リチウムイオン蓄電システム		50,000円/基						
	電気自動車等充給電施設		25,000円/基						
	(2) 補助件数								
区 分		補助件数							
住宅用太陽光発電システム		13件							
家庭用エネルギー管理システム		31件							
家庭用燃料電池		25件							
定置用リチウムイオン蓄電システム		51件							
電気自動車等充給電施設		1件							
合 計		121件							
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				4,787,600円			
3 事業成果 住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び節電対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	190,271,432 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	150,000,000 円	40,271,432 円
主管	市民一人当たりの 決算額	2,749 円 (一般財源等ベース 582 円)		単位決算額			
生活 環境 課	1 事業目的 五条広域事務組合が推進する斎苑整備に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出する。						
	(1) 総額における負担割合						
	清須市			あま市			
	43.68%			56.32%			
	(2) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	五条広域事務組合斎苑施設負担金			190,271,432 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の建設及び管理運営に関する事務						
	3 事業成果 斎苑整備にかかる事務及び事業への負担金の支払いを通じて、斎苑整備を確実に推進することができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
	事業名	斎苑施設周辺環境改善費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	242,778,920 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	221,812,491 円	0 円	0 円	20,966,429 円
主管	市民一人当たり の決算額	3,508 円 (一般財源等ベース 303 円)		単位決算額		
生活 環 境 課	1 事業目的					
	斎苑周辺地域の環境改善をめざすため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。					
	2 事業内容					
	(1) 一場公民館整備費					
	公民館を建設するために実施設計を行い、公民館用地を取得した。					
	ア 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		需用費	収入印紙代		50,000 円	
		役務費	土地鑑定評価業務		220,000 円	
		委託料	新設工事設計業務、代替地確定測量業務、所有権移転登記業務		18,565,260 円	
		補償、補填及び賠償費	物件移転補償、代替地提供に伴う補償		1,126,796 円	
	(2) 朝日公民館整備費					
	朝日公民館を改修するために実施設計を行った。					
	ア 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
	委託料	改修工事設計業務		6,710,000 円		
(3) 市道五条川2号線等整備費						
野田町橋の西に安全地帯を造り坂路を整備した。						
ア 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	委託料	道路詳細設計業務		9,900,000 円		
(4) 市道野田町1号線等整備費						
野田町地内の道路補修、側溝改修を行った。						
ア 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	委託料	道路詳細設計業務		3,672,000 円		
	工事請負費	道路改良工事		5,995,000 円		



- (5) 市道西牧新田 1 1 2 号線等整備費  
 県道一場中小田井線から斎苑までの道路及び斎苑外周の道路を整備した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	道路詳細設計業務	12,870,000 円
工事請負費	道路改良工事	162,198,000 円

- (6) 地区倉庫整備事業  
 新田地区に対し、倉庫及び備品整備のための補助金を交付した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	地区倉庫等整備費補助金	1,516,704 円

- (7) 市道朝日貝塚東線等整備事業  
 朝日地区の道路整備を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	道路改良工事	19,955,160 円

生  
活  
環  
境  
課

3 事業成果

地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解及び協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	362,206,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	362,206,000円		
主管	市民一人当たりの 決算額	5,234円 (一般財源等ベース 5,234円)		単位決算額	12,116円 (投入量 29,895.88 t)				
生活環境課	1 事業目的 衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容 五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	65.76%				34.24%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金				362,206,000円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務								
投入量（清須市分実績）						29,895.88 t			
3 事業成果 負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名	災害廃棄物処理計画策定費（災害廃棄物処理計画費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	3,604,700円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	3,604,700円			
主管	市民一人当たり の決算額	52円 (一般財源等ベース 52円)		単位決算額					
生活環境課	1 事業目的								
	今後発生が予想される各種自然災害への平時の備え、さらに災害時に発生する廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための応急対策、復旧・復興対策について、基本的事項を整理した実行性のある処理計画を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 委託業務内容								
	ア 災害想定及び災害廃棄物発生量等の算出								
	イ 災害廃棄物等の種類・特性の整理								
	ウ 災害廃棄物処理施設（中間処理施設・最終処分場）及び処理体制（運搬車両の台数・積載量）の検討及び整理								
	エ 災害廃棄物等の分別、再資源化、処理方針・手順、受け入れ可能量の把握及び広域的な処理・処分の方針検討								
	オ 処理スケジュールの検討及び処理フローの作成								
	カ 収集時における必要機材数の算出及び効率的な運搬ルートの検討								
キ 仮置場としての利用可能調査と候補地の平面図及び分別レイアウトの作成									
ク 有害廃棄物、適正処理困難廃棄物の保管場所、保管方法及び収集運搬ルートの検討									
ケ 発災時における災害廃棄物等の処理に関する広報手段の検討（仮置場・搬入・分別など）									
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		災害廃棄物処理計画策定費				3,604,700円			
3 事業成果									
災害時に実行性のある処理計画を策定したことにより、発災後早急に市民生活の復旧を図ることが可能となった。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ収集処理費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	961,058,599 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	142,730,050 円	0 円	0 円	1,830,875 円	816,497,674 円
主管	市民一人当たり の決算額	13,886 円 (一般財源等ベース 11,798 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。						
	2 事業内容						
	(1) ごみ収集処理事務費 ごみを排出するため、清須市指定ごみ袋の作成などを行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		清須市指定ごみ袋		54,209,708 円		
			事前協議手土産		2,682 円		
			粗大ごみ処理券及びごみ警告シールの印刷製本費		238,980 円		
	役務費		ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料		6,655,510 円		
	使用料		ごみ分別アプリサーバ使用料		143,880 円		
負担金、補助及び交付金		全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金		171,000 円			
		合 計		61,421,760 円			
(2) ごみ収集処理費 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。							
ア 処分量							
		区 分	処分量				
家庭系可燃ごみ		12,390.75 t					
不燃ごみ		531.07 t					
容器包装プラスチック		634.50 t					
粗大ごみ		261.84 t					
事業系可燃ごみ		2,562.67 t					
事業系可燃ごみ焼却灰		460.01 t					
クリーンパーク新川し渣焼却		66.53 t					
		合 計		16,907.37 t			

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費	
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	257,349,000 円
		処分業務	247,815,000 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	35,090,370 円
		処分業務	95,778,445 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	76,037,310 円
		処分業務	44,382,073 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,743,750 円
		処分業務	33,843,839 円
	事業系可燃ごみ処分業務		55,866,206 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		10,026,198 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,450,354 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		2,783,562 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,429,446 円
使用済み乾電池及び蛍光灯などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		41,286 円	
合 計		899,636,839 円	

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
	事業名	資源回収費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	82,676,492円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	582,590円	0円	0円	3,875,392円	78,218,510円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,195円 (一般財源等ベース 1,130円)		単位決算額		
生 活 環 境 課	1 事業目的					
	市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。					
	2 事業内容					
	(1) 資源回収事務費					
	ア 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		消耗品（ペットボトル回収容器など）		288,200円	
	役務費		通信運搬費		12,578円	
			合 計		300,778円	
	(2) 資源回収費					
ア 資源処分量						
1,183.884t						
イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
委託料		資源収集運搬業務		59,731,128円		
		資源処分業務（有償処理分）		5,895,763円		
		資源ステーション資源分別業務		3,537,798円		
		合 計		69,164,689円		
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金						
ア 登録団体						
57団体						
イ 報奨金						
回収重量1kgにつき5円						
ウ 回収量						
709.857t						
エ 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金		3,549,285円		

(4) ブロック別資源分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

29,278世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,661,740円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
	事業名	資源回収施設費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	591,834円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	591,834円
主管	市民一人当たり の決算額	9円 (一般財源等ベース 9円)		単位決算額		
生 活 環 境 課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。					
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。					
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ566日					
	(2) 資源ステーション稼働日数					
	西枇杷島資源ステーション		清洲資源ステーション			
	52日		360日			
	新川資源ステーション		春日資源ステーション			
	51日		103日			
	(3) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
需用費	光熱水費（電気及び水道）		76,522円			
	修繕料		49,500円			
役務費	手数料		39,000円			
	保険料		7,854円			
委託料	施設設備保守点検業務		20,680円			
使用料及び賃借料	土地借上料		398,278円			
		合 計		591,834円		
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することできた。						



科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
	事業名	ごみ減量化推進費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,064,083 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,064,083 円
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額		
生活環境課	1 事業目的					
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。					
	2 事業内容					
	(1) ごみ減量化推進事務費					
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。					
	ア 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費	ぼかし代		960,000 円		
		お茶代		4,421 円		
	役務費	切手代		8,862 円		
合 計				973,283 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金						
清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。						
ア 補助額						
区 分		内 容	限度額	補助台数		
電動生ごみ処理機		購入価格 (本体価格 のみ)の2 分の1	15,000 円	5 基		
生ごみ処理容器 (コンポスト)			3,000 円	6 基		
ダンボール コンポスト	セット		1,000 円	1 基		
	基材一式		400 円	69 基		
イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金		90,800 円		
3 事業成果						
市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名	し尿処理費（し尿処理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	12,646,110円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		6,189,850円	0円	0円	0円	6,456,260円			
主管	市民一人当たりの 決算額	183円 (一般財源等ベース 93円)		単位決算額	375円 (収集量 33,743本)				
生 活 環 境 課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 33,743本								
	(2) 委託単価 4～10月 370円/本 11～3月 380円/本								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	し尿汲み取り及び運搬業務			12,646,110円			
3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
	事業名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	70,884,770 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,884,770 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,024 円 (一般財源等ベース 1,024 円)		単位決算額	8,956 円 (補助件数 7,915 件)		
生活環境課	1 事業目的						
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。						
	2 事業内容						
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年1回限り）						
(2) 補助対象施設							
ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽							
イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽							
ウ 家庭用の浄化槽							
(3) 補助件数							
7,915 件							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金		70,884,770 円		
3 事業成果							
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。							

科目	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費							
	事業名	労働者金融対策費											
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳											
	2,000,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
	0円	0円	0円	0円	2,000,000円	0円							
主管	市民一人当たりの 決算額	29円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額									
産 業 課	1 事業目的 市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。												
	2 事業内容 (1) 金融信用貸付預託金 この制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。												
	ア 支出科目												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>十六銀行（清洲支店）</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店及び須ヶ口支店）</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000円	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店及び須ヶ口支店）
区 分	内 容	事業費											
貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000円											
	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店及び須ヶ口支店）	1,000,000円											
(2) 金融信用貸付保険保証料助成金 清須市金融信用貸付に関する条例の規定により、市内在住などの要件を満たした市民から、住宅、天災及び教育目的の融資の申込みがあった場合、金融機関と審査後、貸付を行い、借受者に対して融資に係る保険保証料の助成を図った。													
3 事業成果 借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。													

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	
	事業名	農業振興地域整備計画策定費（農業振興地域整備計画費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	3,190,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,190,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		46 円 46 円)	単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 優良な農地の保全、農業振興の各種施策を実施するため、市の農業振興のための基礎計画を令和元年度から2年間かけて策定する。						
	2 事業内容						
	(1) 農業振興地域整備計画変更業務						
	ア 農地の利用状況等を把握するため農家へのアンケートを実施 イ 利用状況調査等を反映させた整備計画書の素案作成 ウ 庁舎内の関係部署、関係団体の意見聴取 エ 国、愛知県との事前協議						
(2) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	農業振興地域整備計画変更業務		3,190,000 円		
3 事業成果 農業振興の基礎計画を策定することで、今後の優良農地の保全並びに活用方法を把握することができ、市の農業施策に活かすことができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
	事業名	食育推進費（食育推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,509,770円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,509,770円
主管	市民一人当たり の決算額	22円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を実践する。					
	2 事業内容					
	(1) 食育まつりの開催					
	ア 開催日 令和元年11月17日（日）					
	イ 開催場所 清須市庄内川水防センター及びみずとぴあ庄内					
	ウ 開催内容 食育を推進する各種団体、関係各課による食育事業の発表及び啓発を行った。清須特産野菜を活用した料理の試食及び専門家による食育トークを開催した。					
	(2) 特産物振興 宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取等を依頼し、学校給食や漬物の材料等として提供した。					
	(3) 食育推進事業					
	ア 保育園 西枇杷島保育園児にサツマイモの定植及び収穫体験の機会を提供した。また、保育園児に宮重大根の収穫体験の機会を提供した。					
	イ 小学校 春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。					
ウ 中学校 新川中学校生徒に、土田かぼちゃを使った料理教室を開催した。						
エ 親子料理教室 清須特産野菜などを使った親子料理教室を開催し、親子のふれあいを高めるとともに家庭における食育推進につなげた。						
(4) 食育に関する情報提供 市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する「食育レポート」を年4回発行し、ホームページに掲載した。						
(5) 食育ボランティアの育成及び活用 食育事業実践のため食育ボランティアを育成し、市の食育事業及び食育まつりのスタッフとして活動した。						
(6) 主な支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		印刷製本費	食育まつりチラシ印刷費		98,010円	
		委託料	特産物振興委員会業務		600,000円	
			食育まつり業務		799,400円	
3 事業成果 食の重要性、食文化承継の啓発や清須の特産野菜などを振興することにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができた。						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
	事業名	農業体験塾費（食育推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	451,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	72,000 円	379,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	26,529 円 (参加者 17 人)	
産 業 課	1 事業目的 農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。					
	2 事業内容 広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。 また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。					
	(1) 委託先 清須市特産物振興委員会					
(2) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	農業体験塾業務		451,000 円	
3 事業成果 野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。 また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアの増加につなげることができた。						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
	事業名	農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,518,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,518,000円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		22円 22円)	単位決算額	
産 業 課	1 事業目的	農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。				
	2 事業内容	農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。				
	(1) 集落活動推進費補助金	実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。				
	ア 支出科目					
		区 分	内 容	件 数	事業費	
		負担金、補助及び交付金	1 組合 10 千円	51 件	510,000 円	
			1 組合員 1 千円	993 戸	993,000 円	
		合 計			1,503,000 円	
	(2) 花卉園芸振興会補助金	花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。				
	ア 支出科目					
	区 分	内 容	件 数	事業費		
	負担金、補助及び交付金	1 組合	1 件	15,000 円		
3 事業成果	各地区実行組合及び花卉園芸振興会の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。					



科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	事業名	農業振興施設費							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,259,755 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	178,200 円	0 円	0 円	1,365,030 円	716,525 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	33 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	4,329 円 (区画数 522 区画)				
産 業 課	1 事業目的 市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を 楽しむため、レジャー農園を維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民農園管理費								
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農 園の適切な保全管理を行った。								
	ア 設置予定数								
			区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数		
			西枇杷島地区	10 箇所	4,911 m <sup>2</sup>	224 区画	177 人		
			清洲地区	7 箇所	2,596 m <sup>2</sup>	119 区画	94 人		
			新川地区	3 箇所	2,471 m <sup>2</sup>	129 区画	125 人		
			春日地区	1 箇所	2,634 m <sup>2</sup>	50 区画	27 人		
		合 計	21 箇所	12,612 m <sup>2</sup>	522 区画	423 人			
イ 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	消耗品費及び光熱水費など			183,899 円			
		役務費	通信運搬費（郵送料）			89,763 円			
		委託料	農園除草等業務			393,793 円			
		使用料及び賃借料	土地借上料			1,592,300 円			
3 事業成果 都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環とし て、自らが野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情 操を養うことができた。									

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
	事業名	土地改良費（土地改良費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	57,183,296 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
17,216,000 円		0 円	0 円	0 円	13,500,000 円	26,467,296 円
主管	市民一人当たり の決算額	826 円 (一般財源等ベース 382 円)		単位決算額	11,436,659 円 (実施地区数 5 地区)	
土 木 課	1 事業目的					
	経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。					
	また、農道が未舗装であることにより、営農に支障をきたしているため、農道の舗装を行う。					
	2 事業内容					
	排水路の改修及び農道の舗装を行った。					
	(1) 単独土地改良事業					
	土田7期地区、土田東地区					
	(2) 緊急農地防災事業					
	西牧・新田地区					
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業					
阿原地区、春日富士塚地区						
(4) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	測量業務及び設計業務		4,125,000 円	
		工事請負費	用排水路改修工事、農道舗装工事		46,272,296 円	
		負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金		6,786,000 円	
3 事業成果						
排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができた。						
また、農道の舗装を行うことにより、農業生産性の向上を図ることができた。						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
	事業名	多面的機能支払対策費（土地改良費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	2,790,770 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	1,954,250 円	0 円	0 円	0 円	0 円	836,520 円
主管	市民一人当たり の決算額	40 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額	75,426 円 (支援面積 37ha)	
土 木 課	1 事業目的					
	<p>農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保安全管理が困難となっており、個々の農家では対応困難なそれらの取組について下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。</p>					
	2 事業内容					
	<p>水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と、景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。</p>					
	(1) 対象農用地面積					
	区 分		種 別		面 積	
	西牧・新田の農村環境を守る会		田		8ha	
			畑		12ha	
	上条土木保全会		田		14ha	
			畑		3ha	
(2) 補助割合						
国		愛知県		清須市		
50%		25%		25%		
(3) 補助単価						
区 分		田		畑		
農地維持		3,000 円/10 a		2,000 円/10 a		
資源向上(共同)		2,400 円/10 a		1,440 円/10 a		
資源向上(長寿命化)		4,400 円/10 a		2,000 円/10 a		
(4) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費		
委託料		活動推進履行確認業務		451,000 円		
負担金、補助及び交付金		農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金		2,339,000 円		
3 事業成果						
<p>活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。</p> <p>さらに、農業者と非農業者が清掃活動、自然観察などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。</p>						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費					
	事業名	県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）									
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳									
	1,439,303 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,439,303 円				
主管	市民一人当たり の決算額	21 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額							
土 木 課	1 事業目的										
	<p>福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。</p>										
	2 事業内容										
	<p>甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>県営緊急農地防災事業負担金</td> <td>1,439,303 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金
区 分	内 容	事業費									
負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金	1,439,303 円									
3 事業成果											
<p>甚目寺第2排水機場改修の実施設計及び森樋門ゲート工事を実施し、たん水被害を防除し、農業経営と民生の安定を図ることができた。</p>											

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
	事業名	用排水路費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	50,205,095円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	1,819,000円	0円	0円	0円	0円	48,386,095円
主管	市民一人当たり の決算額	725円 (一般財源等ベース 699円)		単位決算額		
土 木 課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。					
	ア 主な支出科目					
	区分		内容		事業費	
	委託料		用排水路草刈業務、庄内川河川敷水路草刈業務、排水機場保守点検業務及び巻揚樋門保守点検業務など		12,000,364円	
	工事請負費		水路などの維持補修工事		9,244,500円	
	(2) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行った。					
	ア 支出科目					
	区分		内容		事業費	
委託料		測量業務及び設計業務		1,760,000円		
工事請負費		水路改修工事		18,276,100円		
(3) 用排水施設他目的利用プロジェクト事業負担金 下之郷地区で実施した水路暗渠化事業に係る費用を負担した。						
ア 支出科目						
区分		内容		事業費		
負担金、補助及び交付金		用排水施設他目的利用プロジェクト事業負担金（宮田用水下之郷地区）		2,008,800円		
3 事業成果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。						

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費
	事業名	企業再投資促進奨励金（産業立地推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	100,000,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	100,000,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,445 円 (一般財源等ベース 1,445 円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的					
	長期にわたり市内に立地する企業の市外への流出防止及び雇用の維持拡大を図り、もって地域経済の振興と市民生活の向上に寄与するため、中小企業に加え大手企業も対象とした、工場などの新增設の再投資に要する経費に対し、市内企業再投資促進奨励金を交付する。					
	2 事業内容					
	清須市内企業再投資促進要綱に基づき、西枇杷島地区に立地する工場敷地内設備投資を行う大手企業に奨励金を交付した。					
(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		負担金、補助及び交付金	企業再投資促進奨励金		100,000,000 円	
(2) 対象事業者						
ア 事業分野 自動車産業（電気自動車用モータ・インバータ製造）						
イ 奨励金の額 固定資産税取得費用（土地を除く）× 5% 限度額 1 億円						
3 事業成果						
長年にわたって市内に立地する企業が行う工場などの新增設の再投資に要する経費を支援することで、企業の市外流出防止とともに、雇用の維持拡大につながった。						

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	空き店舗活用費（商工業振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	3,031,353 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,031,353 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 44 円)		44 円	単位決算額	1,515,677 円 (店舗数 2 店舗)	
産 業 課	1 事業目的 空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域の商店街活性化と賑わい創出を図る。						
	2 事業内容 美濃路の一休庵と飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、施設を適切に管理し、運営した。						
	(1) 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	電気		187,044 円			
		上下水道		33,239 円			
	役務費	浄化槽法定検査手数料		25,800 円			
		保険料		13,894 円			
	委託料	浄化槽保守管理業務		19,440 円			
		庭園及び施設管理業務		2,617,736 円			
使用料及び賃借料	家屋借上料		132,000 円				
3 事業成果 失われていく美濃路の景観を保存し、美濃路を中心に開催されるイベントの休憩施設など観光スポットとして活用することができた。 また、市内商工業の特産品を紹介・販売するアンテナショップとして、地域商店街及び観光交流の活性化に寄与することができた。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	商工業振興事業補助金（商工業振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	30,002,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	30,002,000円
主管	市民一人当たり の決算額	433円 (一般財源等ベース 433円)		単位決算額	21,039円 (会員 1,426人)		
産 業 課	1 事業目的 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。						
	2 事業内容 清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業について、清須市商工会へ補助金を交付した。						
	(1) 経営改善普及事業 商工会が会員に対する経営改善や普及活動を行う経費のうち、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に従い交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費						
	(2) 地域総合振興事業 商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費						
	(3) 商工会管理運営などに係る経費						
	(4) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び 交付金	清須市商工会補助金		30,002,000円	
	(5) 会員 1,426人						
	(6) 清須市商工会が実施した事業 ア 経営指導及び金融あっ旋 イ 清須産業まつり ウ 地域経済活性化事業など						
3 事業成果 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。							



科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	法人会運営費補助金（商工業振興費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	521,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	521,000円			
主管	市民一人当たりの 決算額	8円 (一般財源等ベース 8円)		単位決算額	1,000円 (会員 521社)				
産 業 課	1 事業目的								
	<p>会員企業の繁栄と福利厚生の充実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市補助金等交付規則の規定により、社団法人名古屋西法人会清須支部へ補助金を交付した。</p>								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金			521,000円		
	(2) 会員								
	521社								
	(3) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業								
<p>ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業</p> <p>イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動</p> <p>ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業</p> <p>エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供</p> <p>オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など</p>									
3 事業成果									
<p>会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。</p>									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	中小企業金融対策費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	114,299,300 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 円	0 円	0 円	0 円	105,157,200 円	9,142,100 円	
主管	市民一人当たり の決算額	1,652 円 (一般財源等ベース 132 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的						
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料等を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。						
	2 事業内容						
	(1) 商工業振興資金預託金						
	商工業振興資金融資制度の運用資金に充てるため、指定金融機関に資金を預託し、中小企業者への融資の円滑化、安定化を図った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			貸付金	10行17支店		105,000,000 円	
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金						
	中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成する、清須市小規模企業等振興資金融資制度に係る信用保証料助成金交付要綱（助成限度額20万円、助成率50～100%）に基づき、中小企業者の借入負担を軽減した。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	商工業振興資金融資信用保証料助成金		9,082,400 円		
(3) 小企業等経営改善資金利子補給補助金							
小規模企業者が融資を受ける場合に必要な利子の一部を補助（利子の支払い開始月を含む1年間の利子の20%）した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	日本政策金融公庫小企業等経営改善資金利子補給補助金		216,900 円		
3 事業成果							
運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
	事業名	地域消費喚起・生活支援費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	31,944,616 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	31,944,616 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たり の決算額	462 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 消費税・地方消費税の10%への引上げが非課税者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券の販売を行う。					
	2 事業内容 平成31年1月1日において清須市に住民登録があり、令和元年度市民税非課税の方（非課税者）及び3歳未満の子（平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子）がいる世帯の世帯主に対し、プレミアム付商品券を販売した。また商品券取扱店舗を市内全域より幅広く募集した。					
	(1) 対象者(引換券発送者) 非課税者3,263人 子育て世帯2,380世帯 (2,647人)					
	(2) 支出科目 ア 事務費					
			区 分	内 容	事業費	
			賃金	事務補助職員賃金	1,326,189 円	
			需用費	対象者引換券、商品券及び店舗啓発ポスター等印刷費	4,964,428 円	
			役務費	引換券及び申請書等郵送費	1,618,254 円	
			委託料	取扱店舗募集委託、商品券販売委託業務など	4,504,695 円	
			工事請負費	事務室LAN配線工事	239,250 円	
		イ 事業費				
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び交付金	プレミアム分	19,291,800 円		
(3) 販売冊数						
		郵便局販売冊数	市役所販売冊数	合計		
		21,511 冊	184 冊	21,695 冊		
(4) 商品券取扱店舗						
		西枇杷島地区	新川地区	清洲地区	春日地区	合計
		66 店舗	86 店舗	117 店舗	37 店舗	306 店舗
3 事業成果 消費税・地方消費税の10%への引上げにともない消費に与える影響が大きい非課税者や子育て世帯の生活の支えとなり、買控え等で低迷する市内店舗の売上に寄与した。						

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費						
	事業名	繰越明許費繰越事業										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳										
	4,634,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
		4,634,000円	0円	0円	0円	0円	0円					
主管	市民一人当たりの 決算額	67円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額								
産  業  課	<p>1 事業目的 消費税・地方消費税の10%への引上げが非課税者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券の販売を行う。</p> <p>2 事業内容 平成31年1月1日において清須市に住民登録があり、令和元年度市民税非課税の方（非課税者）及び3歳未満の子（平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子）がいる世帯の世帯主に対し、プレミアム付商品券を販売するため、本事業独自の電算システムを構築し、対象者の抽出及び管理を行った。</p> <p>(1) 支出科目 ア 事務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>電算システム導入委託業務</td> <td>4,634,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 事業の対象となる非課税者や子育て世帯の抽出及び管理が可能となり、事務の効率化を図ることができた。</p>						区 分	内 容	事業費	委託料	電算システム導入委託業務	4,634,000円
	区 分	内 容	事業費									
	委託料	電算システム導入委託業務	4,634,000円									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
	事業名	観光誘客促進費（観光振興費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,313,192 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,313,192 円
主管	市民一人当たり の決算額	19 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 清洲城を中心に活動するボランティアなどとの市民協働を推進しながら、永続的且つ効果的な観光情報発信や事業展開を図る。					
	2 事業内容 訪日外国人誘客策として、音声機能を有した多言語アプリを活用した観光チラシを名古屋駅などの観光案内所、ホテル等に掲出・設置し、誘客を図った。 また、清洲城観光の特徴でもあるボランティア武将隊のおもてなし、おもてなしスタッフによる紙芝居の実演及び甲冑・打掛の試着体験を実施した。					
	(1) 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
	役務費	ボランティア保険（ガイド及び武将隊）		10,200 円		
	委託料	清洲城おもてなし業務 ボランティア武将隊用甲冑製作		1,141,820 円		
	使用料及び 賃借料	清洲城おもてなし AR（拡張現実） サービス使用料		161,172 円		
3 事業成果 訪日外国人や新たな客層を清洲城等へ誘客することができた。また、ボランティアによる観光ガイドや武将隊の意識が高まり、市民協働の推進とともに活動の維持継続につながった。						

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	清洲城周辺体験型イベント費（観光振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	4,497,439 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	2,935,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,562,439 円	
主管	市民一人当たり の決算額	65 円 (一般財源等ベース 23 円)		単位決算額	1,116 円 (参加者 4,031 人)		
産 業 課	1 事業目的						
	清洲城をはじめ、清洲公園、清洲古城跡公園、信長像など近隣施設やキリンビール名古屋工場、新清洲駅前商店会等への誘客を促す周遊型観光イベントを行う。						
	2 事業内容						
	清洲城周辺観光の魅力向上と地域活性化のため、新清洲駅前商店会と連携し、清洲城周辺から新清洲駅前を結ぶエリアに謎解きポイントを設定した体験型イベント「清洲戦国謎解きゲーム」を実施した。						
	また、イベント参加者へ新清洲駅前商店会をはじめとした市内飲食店舗の割引クーポンを掲載したチラシを配布した。						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	イベント啓発品（ポスター・のぼり・ターポリン幕等）	498,440 円		
			委託料	イベント企画制作委託業務	3,998,999 円		
	(2) 事業概要						
ア 開催期間 令和元年10月1日（火）から11月24日（日）							
イ 参加者数							
		初級コース	上級コース (有料500円)	合 計			
		3,051 人	980 人	4,031 人			
ウ 達成者数							
		初級コース (粗品進呈)	上級コース (抽選で特産品贈呈)	合 計			
		1,083 人	738 人	1,821 人			
3 事業成果							
清洲城を中心とした体験型イベントを実施することで、地域観光の魅力向上と減少傾向にある清洲城入場者の増加に寄与した。							
また、新清洲駅前商店会をはじめとした民間事業者と連携したイベントとすることで、地域経済の活性化と新たな賑わいの創出につながった。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費						
	事業名	尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳										
	13,000,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
		0円	0円	0円	0円	0円	13,000,000円					
主管	市民一人当たり の決算額	188円 (一般財源等ベース 188円)		単位決算額	65円 (来場者 200,000人)							
産 業 課	1 事業目的	西枇杷島地区の美濃路で行われる尾張西枇杷島まつり事業を積極的に展開する西枇杷島町まつり振興会に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容	尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付した。										
	(1) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>尾張西枇杷島まつり事業費補助金</td> <td>13,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	尾張西枇杷島まつり事業費補助金	13,000,000円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	尾張西枇杷島まつり事業費補助金	13,000,000円									
	(2) 西枇杷島町まつり振興会が実施した事業	まつり両日に美濃路で5輻の山車を曳き廻し、からくり人形の実演や西枇杷島地区子ども会による神輿、獅子を披露した。										
		また、市内外の事業者や個人から協賛金を募り、8日（土）には庄内川西枇杷島緑地（リバーランド）で打上げ花火を、9日（日）にはいこいの広場でまつりセレモニーを行った。										
	ア 期日	6月8日（土）～9日（日）										
	イ 来場者	約200,000人										
	3 事業成果	尾張西枇杷島まつり事業に対して支援することにより、伝統文化の保存・継承と地域住民の交流を促進するとともに、歴史、伝統、文化をはじめとした清須市の魅力を市内外へ紹介し、認知度の向上を図ることができた。										
	また、打上げ花火に対する協賛を広く募集したことで、多くの方がまつりに関わり、市としての一体感が更に高まるまつりとなった。											

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	9,300,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	9,300,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	134円 (一般財源等ベース 134円)		単位決算額	169円 (観光客 55,000人)		
産 業 課	1 事業目的						
	清須市の名所の1つである清洲城を中心とする一帯において、毎年10月に行われる清洲城信長まつり事業を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清洲城信長まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		清洲城信長まつり事業費補助金		9,300,000円		
	(2) 清須市観光協会が実施した事業						
	区分		場 所	内 容	参加者等		
	清洲城信長まつり		清洲城一帯	10月14日(月) 時代行列、鉄砲隊演武等	約55,000人		
児童写生大会		清洲城一帯	10月26日(土)	64点			
清洲城茶会		黒木書院	10月6日(日)、 13日(日)、20日(日)、 26(土)、27日(日)	約300人			
3 事業成果							
清洲城信長まつり事業に対して支援することにより、地域住民の交流を促進するとともに、郷土の誇りであり清洲城ゆかりの武将織田信長公の城であることを全国に発信し、更なる誘客効果につなげることができた。							



科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	新川やると祭事業費補助金（観光振興費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	8,700,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	8,700,000円		
主管	市民一人当たりの 決算額	126円 (一般財源等ベース 126円)		単位決算額	1,740円 (来場者 5,000人)				
産 業 課	1 事業目的								
	新川地区の県道（東須ヶ口交差点から東外町交差点までの間）において、毎年秋に開催される新川やると祭事業を積極的に展開するため、新川やると祭委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	新川やると祭を開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、新川やると祭委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		新川やると祭事業費補助金			8,700,000円			
	(2) 新川やると祭委員会が実施した事業								
	やると祭総おどりや仮装コンテストなど市民参加型のまつりを開催した。								
	ア 期日								
	10月5日（土）								
	イ 来場者								
	約5,000人								
	3 事業成果								
	新川やると祭事業に対して支援することにより、地域住民の交流を促進するとともに、市内外へ清須市の魅力をアピールすることができた。								

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,368,575 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,368,575 円
主管	市民一人当たり の決算額	34 円 (一般財源等ベース 34 円)		単位決算額	474 円 (来場者 5,000 人)		
産 業 課	1 事業目的 五条川沿いに位置するはるひ夢の森公園にて行われる春日五条川さくらまつり事業を積極的に展開する清須市商工会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 春日五条川さくらまつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市商工会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	春日五条川さくらまつり事業費補助金		2,368,575 円	
(2) 清須市商工会が実施した事業 はるひ夢の森公園を主たる会場として、商工会員の模擬店、会員企業の出店、抽選会などを実施した。							
ア 期日 4月6日（土）							
イ 来場者 約5,000人							
3 事業成果 春日五条川さくらまつり事業に対して支援することにより、地域住民の交流を促進するとともに、市内外へ清須市の魅力をアピールすることができた。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
	事業名	観光協会事業費補助金（観光振興費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,800,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,800,000円
主管	市民一人当たり の決算額	26円 (一般財源等ベース 26円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的					
	清須市固有の歴史文化などを観光資源として活かし、観光事業の健全な発展を促進するとともに、交流の創出によるにぎわいづくりを行い、地域の活性化と市民福祉の向上を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容					
	清須市補助金等交付規則の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容		事業額
			負担金、補助及び交付金	観光協会事業費補助金		1,800,000円
	(2) 清須市観光協会が実施した事業					
	ア 春日五条川さくらまつりステージイベント 4月6日（土） はるひ夢の森公園 参加団体 19団体					
	イ 春の清洲城茶会 4月7日（日） 清洲城 黒木書院					
ウ 雪の清洲城・清須の春写真コンテスト 応募点数「雪」42点・「春」56点						
エ 清洲城を描く児童写生大会 10月26日（土） 清洲城一帯 応募点数64点						
オ 秋の清洲城茶会 10月6日（日）、13日（日）、20日（日）、26（土）、27日（日） 清洲城 黒木書院						
カ 観光ポスター作成（春、秋、冬 年3回作成）						
キ その他						
㊦ 清洲甲冑工房及びガイドボランティアへの支援						
㊧ 清須オリジナルカレーの製作・販売						
3 事業成果						
市民が参加できる各種イベント情報発信、他団体イベントの参加交流を行う清須市観光協会の事業を支援することにより、地域住民の交流促進と観光事業の振興に寄与することができた。						
また、企業や専門学校等との連携や協働により、多面的な情報発信が行われ、地域活性化にも寄与することができた。						

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	清洲城費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	115,559,717 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	15,892,600 円	0 円	0 円	50,105,730 円	49,561,387 円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,670 円 (一般財源等ベース 716 円)		単位決算額	1,883 円 (入場者 61,361 人)		
産 業 課	1 事業目的 歴史及び文化の振興、地域住民ふれあいの場、市内外から訪れる観光客のため、清洲城を管理運営する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲城管理費						
	市の観光拠点である清洲城（天主閣、芸能文化館、蔵、清洲城広場及び遊歩道）を適切に管理運営した。						
	ア 清洲城入場者数						
		大人	小人・介添	団体等大人	団体等小人	無料入場者	合計
		40,156 人	6,817 人	9,798 人	2,610 人	1,980 人	61,361 人
	イ 主な支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
	需用費		電気			2,096,778 円	
		上下水道			965,020 円		
		展示施設補修費など			845,558 円		
委託料			警備業務			248,520 円	
		消防用設備、展示品保守点検及び屋外赤外線などの保守業務			1,019,024 円		
		樹木管理業務、施設管理業務（受付・管理・清掃・甲冑試着）			16,478,213 円		
		建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告			362,000 円		
(2) 清洲城整備費							
清須市公共施設等総合管理計画における長寿命化の実施方針に基づき、市のシンボリック施設である清洲城の長寿命化改修を行った。							
ア 主な支出科目							
	区 分	内 容			事業費		
	委託料	清洲城長寿命化等改修工事に係る監理委託			4,873,000 円		
	工事請負費	清洲城長寿命化等改修工事			77,741,400 円		
3 事業成果							
市のランドマーク的な存在である清洲城を管理することで、市の歴史及び文化を全国に情報発信し、観光客の増加や観光の振興、地域経済の活性化を図ることができた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
	事業名	清洲公園・清洲城跡公園費								
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳								
	11,634,873 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,634,873 円			
主管	市民一人当たり の決算額	168 円 (一般財源等ベース 168 円)			単位決算額					
産 業 課	1 事業目的 市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光推進を図る。									
	2 事業内容 利用者の利便性を図るため、清洲公園及び清洲古城跡公園の適切な保全管理を行った。									
	(1) 主な支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		光熱水費（電気・水道）、消耗品費				822,658 円			
			公園トイレ及び遊具等修繕費				648,345 円			
	委託料		公園及びトイレの清掃業務				4,827,668 円			
			公園遊具及び浄化槽の保守業務				226,352 円			
			公園樹木管理業務				4,798,685 円			
	3 事業成果 清洲公園と清洲古城跡公園の管理を適切に行うことにより、桜の時期をはじめ年間を通して市民や観光客への憩いの場を提供することができた。									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	清洲ふるさとのやかた費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	8,229,666円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	2,079,494円	6,150,172円	
主管	市民一人当たり の決算額	119円 (一般財源等ベース 89円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的						
	本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。						
	2 事業内容						
	市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。						
	(1) 主な支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		賃金	施設管理業務臨時職員5人分			5,029,811円	
		需用費	消耗品費、賄材料費			371,212円	
			光熱水費(電気・ガス・水道)			1,852,662円	
			修繕費			134,620円	
	委託料	清掃業務			309,996円		
		警備業務			122,952円		
		設備保守点検業務			121,706円		
3 事業成果							
施設を適正に維持管理することにより、市民や観光客が気軽に利用できる憩いの場を提供することができた。							
また、各種行事の開催場所としてのスペースや、清須や織田信長公に関連する土産物の販売を行うことで、地域の交流や観光振興を図ることができた。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費者行政推進費
	事業名	消費者生活対策費				
	令和元年度決算額	財 源 内 訳				
	2,219,108円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	930,600円	0円	0円	0円	0円	1,288,508円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		32円 19円	単位決算額	
産 業 課	1 事業目的	量目検査や計量器検査を行うことにより、消費生活の安定及び向上を図る。また、消費生活の安心安全を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える諸問題に迅速に対応する。				
	2 事業内容	(1) 消費生活相談費				
		複雑且つ巧妙化する市民の消費生活相談に迅速に対応するため、消費生活相談及び司法書士相談を行った。				
		ア 開設日（祝日、年末年始を除く）				
		消費生活センター	司法書士相談			
		毎週月・火・木・金曜日	毎月第2・4土曜日			
		イ 相談件数				
		消費生活センター	司法書士相談			
		132件	24件			
		ウ 主な支出科目				
	区分	内容	事業費			
	報酬	消費生活相談員報酬	1,636,800円			
	旅費	消費生活相談員研修時旅費	107,290円			
	需用費	啓発チラシ印刷費、消耗品費	218,717円			
	役務費	インターネット通信費、電話代など	97,552円			
	(2) 量目検査費	計量法に規定された計量を行い、実際の販売商品の計量が適正になされているかを検査し、その結果を県に報告した。				
	ア 支出科目					
	区分	内容	事業費			
	需用費	量目検査用商品代	15,873円			
	(3) はかり検査	市内全区域で2年に1回、事業所の計量業務に使用するすべての質量計を対象に行った。				
	3 事業成果	消費生活センターを開設することにより、消費者問題へ迅速に対応することができた。				
		また、適正な計量の実施を確保することで、経済活動の基礎を支える重要な役割を果たすことができた。				

科目	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費							
	事業名	地籍調査費（土木総務費）													
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳													
	4,508,562円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
0円		0円	0円	0円	0円	0円	4,508,562円								
主管	市民一人当たりの 決算額			65円 (一般財源等ベース 65円)	単位決算額										
土 木 課	<p>1 事業目的</p> <p>国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>蓮花寺地区の地籍調査を進めるため、地籍調査業務（A・B工程）に基づき、地区界の測量を行った。</p> <p>(1) 主な支出科目</p> <table border="1" data-bbox="343 996 1436 1086"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>地区界測量</td> <td>4,400,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで地震など災害時の復旧事業を円滑に進めることが可能となり、課税の適正化にも寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	委託料	地区界測量	4,400,000円
	区 分	内 容	事業費												
	委託料	地区界測量	4,400,000円												



科目	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	7,260,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,250,000円	0円	0円	0円	2,010,000円	0円
主管	市民一人当たりの 決算額	105円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。						
	2 事業内容 (1) 地籍調査費 蓮花寺地区の地籍調査を進めるため、国家三角点及び図根三角点を基に図根多角点の設置を行った。 また、関係土地所有者等の立会いのもと、一筆ごとの土地について、所有者、所在、地番、地目及び境界に関して確認作業を行った。						
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	地籍調査業務（D・E工程）		7,260,000円		
3 事業成果 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで地震など災害時の復旧事業を円滑に進めることが可能となり、課税の適正化にも寄与することができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	
	事業名	道路維持費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	249,966,327 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	81,000,000 円	0 円	168,966,327 円
主管	市民一人当たり の決算額	3,612 円 (一般財源等ベース 2,441 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。						
	2 事業内容						
	(1) 道路ストック点検費 市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		舗装点検業務		13,736,800 円		
	(2) 道路維持管理費 道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		光熱水費など		1,290,271 円		
委託料		清掃業務		22,038,046 円			
		排水施設保守業務など		2,074,060 円			
(3) 鉄道駅自由通路維持管理費 JR 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行った。							
ア 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		光熱水費など		2,980,464 円			
委託料		清掃業務、警備業務及び保守点検業務		8,521,285 円			
(4) 道路維持補修費 過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		測量業務及び設計業務		1,938,400 円			
工事請負費		道路修繕工事、交通安全施設工事及び一般維持修繕工事など		191,804,621 円			
原材料費		維持補修用材料		2,542,689 円			

3 事業成果

道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

土

木

課

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費
	事業名	街路灯費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	55,797,989 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,797,989 円
主管	市民一人当たり の決算額	806 円 (一般財源等ベース 806 円)		単位決算額		
土 木 課	1 事業目的 夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。					
	2 事業内容					
	(1) 街路灯管理費 夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。また、街路灯LED化一括リースに伴う賃借料を支払った。					
	ア 修繕箇所 19 箇所					
	イ 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		電気代		25,926,490 円	
			自動点滅器の取替など		470,290 円	
	使用料及び賃借料		リース料		26,276,400 円	
	(2) 街路灯整備費 地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。 また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。					
ア 新設・取替内容						
区 分		内 容		本 数		
新設		街路灯（LED）設置		29 箇所		
取替		点検に基づく支柱修繕など		32 箇所		
イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
工事請負費		街路灯（LED電柱共架）新設、単独支柱更新		3,124,809 円		
3 事業成果 市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。						

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	
	事業名	道路改良費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	58,886,058 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		15,400,000 円	0 円	0 円	0 円	15,676,958 円	27,809,100 円
主管	市民一人当たり の決算額	851 円 (一般財源等ベース 402 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。						
	2 事業内容						
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費 歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を実施した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		歩道設置工事		43,209,100 円		
	(2) 市道流新田1号線等整備費 水場川改修事業に伴い、既存市道の移設に必要な用地を購入した。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	公有財産購入費		道路用地購入		14,441,659 円		
3 事業成果 市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費
	事業名	橋梁維持費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	49,069,488 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
20,291,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	28,778,488 円
主管	市民一人当たりの 決算額	709 円 (一般財源等ベース 416 円)		単位決算額		
土 木 課	1 事業目的					
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。					
	2 事業内容					
	(1) 橋梁点検費					
	橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を計画した。					
	ア 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	委託料		橋梁定期点検支援業務		12,707,698 円	
	使用料及び賃借料		橋梁台帳システム使用料		263,450 円	
	(2) 橋梁維持補修費					
定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を行った。						
ア 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
委託料		橋梁詳細設計業務（野田町橋）		6,969,240 円		
工事請負費		橋梁耐震補修工事（蓮花寺橋）		29,129,100 円		
3 事業成果						
橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を行うことにより、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができ、常に良好で円滑な橋梁機能を保持することができた。						

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 橋梁新設改良費	
	事業名	橋梁改良費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	56,918,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
22,146,000円		0円	0円	25,000,000円	0円	9,772,000円	
主管	市民一人当たりの 決算額	822円 (一般財源等ベース 141円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	愛知県が実施する新川圏域河川整備計画（愛知県策定）に基づいて、地域全体が連携して安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業（五条川・水場川改修事業）に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 船舳橋整備費						
	県が実施している五条川の改修に伴い、船舳橋架け替え工事を行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	船舳橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（上部工）委託		52,000,000円	
	(2) 白弓橋整備費						
	県が実施している水場川の改修に伴い、白弓橋架け替え工事を行った。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	白弓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（下部工）委託		4,918,000円		
3 事業成果							
五条川・水場川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができた。							
また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 橋梁新設改良費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	45,244,800 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	17,751,000 円	0 円	0 円	0 円	27,493,800 円	0 円	
主管	市民一人当たり の決算額	654 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 愛知県が実施する新川圏域河川整備計画（愛知県策定）に基づいて、地域全体が連携して安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業（五条川改修事業）に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。						
	2 事業内容 (1) 船枋橋整備費 県が実施している五条川の改修に伴い、船枋橋架け替え工事と埋蔵文化財の調査を行った。 ア 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
		委託料		船枋橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく橋梁改築及び埋蔵文化財調査業務		45,244,800 円	
3 事業成果 五条川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができた。 また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができた。							



科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費								
	事業名	五条川ふるさとの川管理費（河川費）														
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳														
	7,295,420 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,295,420 円									
主管	市民一人当たり の決算額	105 円 (一般財源等ベース 105 円)		単位決算額												
土 木 課	1 事業目的 国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。															
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。															
	(1) 支出科目															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>緑地管理業務</td> <td>4,070,000 円</td> </tr> <tr> <td>堤防草刈業務</td> <td>3,225,420 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	緑地管理業務	4,070,000 円	堤防草刈業務
区 分	内 容	事業費														
委託料	緑地管理業務	4,070,000 円														
	堤防草刈業務	3,225,420 円														
3 事業成果 河川の良好な景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした、良好な水辺空間の形成を図ることができた。																

科目	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	
	事業名	雨水貯留施設費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	265,985,378 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		25,000,000 円	0 円	0 円	202,000,000 円	162,000 円	38,823,378 円
主管	市民一人当たりの 決算額	3,843 円 (一般財源等ベース 561 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理及び整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 雨水貯留施設管理費 雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	貯留池ポンプ（6か所）電気代		1,127,343 円	
			委託料	清掃業務、保守点検業務		2,567,242 円	
			工事請負費	調整池排水ポンプ修繕工事		799,200 円	
	(2) 雨水貯留施設整備費 新川中学校に雨水貯留施設の整備を行った。						
	ア 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		工事請負費	雨水貯留施設設置工事		261,418,300 円		
3 事業成果 集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設の管理及び整備を行うことにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できた。							

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費							
	事業名	都市計画基本計画推進費（都市計画基本計画費）													
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳													
	6,567,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	6,567,000円								
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		95円 95円)	単位決算額										
都市 計画 課	<p>1 事業目的 今後予想される人口減少、超高齢社会の進展などの社会情勢の変化に対応する必要があるため、平成30年度に改定した都市計画マスタープランを踏まえ、用途地域、都市計画街路など、都市計画の見直しに向けた調査を行う。</p> <p>2 事業内容 都市計画マスタープランを踏まえ、用途地域の見直しを進めるため、将来都市計画として対応すべき問題点や課題を抽出及び整理し、見直しに向けて基本方針を検討し策定した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="343 996 1436 1205"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>現地調査、各種資料整理、問題点・課題の抽出、用途地域の変更・都市計画街路など見直し基本方針の検討及び計画のとりまとめ</td> <td>6,567,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 用途地域及び都市計画街路の見直しに係る都市計画手続きに必要な基本方針を策定することで、今後の用途地域等の都市計画の見直しに寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	委託料	現地調査、各種資料整理、問題点・課題の抽出、用途地域の変更・都市計画街路など見直し基本方針の検討及び計画のとりまとめ	6,567,000円
	区 分	内 容	事業費												
	委託料	現地調査、各種資料整理、問題点・課題の抽出、用途地域の変更・都市計画街路など見直し基本方針の検討及び計画のとりまとめ	6,567,000円												

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間木造住宅耐震化促進費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	3,894,715 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	2,859,762 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,034,953 円	
主管	市民一人当たり の決算額	56 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	185,463 円 (実績件数 21 件)		
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	東海、東南海、南海地震が同時あるいは連動的に発生する懸念が強まる中、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法の改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組を促進する。						
	2 事業内容						
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	耐震診断等啓発チラシ作成費	202,500 円		
			委託料	耐震改修無料相談会相談員業務	29,000 円		
	(2) 民間木造住宅耐震診断費						
	ア 支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	民間木造住宅耐震診断業務	655,072 円			
(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	民間木造住宅耐震改修費補助金	2,000,000 円			
(4) 民間木造住宅除却費補助金							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	民間木造住宅除却費補助金	1,000,000 円			
3 事業成果							
地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。							
また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生の抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	空家解体促進費補助金（空家等対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,200,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		900,000円	0円	0円	0円	0円	300,000円
主管	市民一人当たり の決算額	17円 (一般財源等ベース 4円)		単位決算額	200,000円 (実績件数 6件)		
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。						
	(1) 補助内容						
	ア 補助件数 6戸						
	イ 補助対象 空家1棟の解体工事にかかる費用						
	ウ 補助限度額 200,000円						
	(2) 補助条件						
	ア 市内に存する1年以上使用されていない空家であること。						
イ 木造であること。							
ウ 住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であること。							
エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金		1,200,000円		
3 事業成果							
危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	722,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		541,000円	0円	0円	0円	0円	181,000円
主管	市民一人当たり の決算額	10円 (一般財源等ベース 3円)		単位決算額	72,200円 (補助件数 10件)		
都市 計画 課	1 事業目的						
	南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	撤去に要した経費、若しくは1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか少ない方の2分の1を補助した。(上限20万円)						
	(1) 補助件数						
		件数	ブロック塀延長				
		10件	211.39m				
(2) 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金	722,000円			
3 事業成果							
民間のブロック塀等の撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀等の撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	26,600円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	26,600円
主管	市民一人当たりの 決算額	0円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	8,867円 (補助件数 3件)		
都 市 計 画 課	1 事業目的 本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。						
	2 事業内容 雨水貯留施設を設置した市税に滞納のない者に対し、補助金を交付した。						
	(1) 雨水貯留施設 1000以上の貯留容量の貯留槽を住宅等の敷地に設置した者に、1000当たり7,000円（上限1,0000、7万円）を補助した。						
	ア 設置数量						
			補助単価	件数	数量		
		7,000円/1000	3件	3800			
イ 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	雨水貯留浸透施設設置補助金（雨水貯留槽）	26,600円			
3 事業成果 雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図れ、防災や環境に対する意識を高めることができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,992,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,992,000円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの 決算額	43円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	2,992,000円 (補助件数 1件)		
都市 計 画 課	1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民及び事業者が実施する緑化への取り組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 市民参加緑づくり事業 西枇杷島小学校の敷地内において、整備されてから年月が経過し荒廃した緑地について、児童らが日常的に緑に触れ合える場所として再生するため花壇を整備した。						
	ア 参加児童・保護者 107人 イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	西枇杷島小学校PTAによる花壇整備事業		2,992,000円		
3 事業成果 市民参加緑づくり事業により、児童が緑の大切さを考えるきっかけとなり、市内における緑化を推進することができた。							



科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費							
	事業名	清洲駅前土地区画整理費											
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳											
	62,410,850 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
	16,000,000 円	0 円	0 円	34,000,000 円	0 円	12,410,850 円							
主管	市民一人当たり の決算額	902 円 (一般財源等ベース 179 円)		単位決算額									
都市 計画 課	1 事業目的												
	<p>組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園、雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市補助金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。</p>												
	2 事業内容												
	<p>(1) 土地区画整理事業補助金 清須市土地区画整理事業補助要綱に基づき、道路、排水路、公園用地、雨水調整池、建物移転等に対して、公共施設の整備を行うための費用として事業計画に基づき交付した。</p> <p>(2) 道路整備事業負担金 清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線等を区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。</p> <p>(3) 主な支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金</td> <td>48,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業負担金</td> <td>14,250,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金	48,000,000 円	道路整備事業負担金
区 分	内 容	事業費											
負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金	48,000,000 円											
	道路整備事業負担金	14,250,000 円											
3 事業成果													
<p>土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地利用増進及び有効活用、災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。</p>													

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費
	事業名	新清洲駅北土地区画整理費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	710,545,495円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	222,937,000円	1,400円	0円	260,000,000円	0円	227,607,095円
主管	市民一人当たり の決算額	10,267円 (一般財源等ベース 3,289円)		単位決算額		
新清洲駅 周辺まちづくり課	1 事業目的					
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物等移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>					
	2 事業内容					
	(1) 土地区画整理事業費					
	<p>整備工事、使用収益の開始、建物などの補償調査、移転補償及び実施設計などを行った。</p> <p>また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行った。</p>					
	(2) 主な支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	委託料		権利者等調整、確定測量、仮換地指定（使用収益開始）通知書作成、建物等補償調査、実施設計業務及び整備工事など（都市再生機構）		254,394,869円	
	補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費		455,852,869円	
	3 事業成果					
<p>整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。</p> <p>また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。</p>						

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	177,769,340円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		62,861,000円	0円	0円	42,500,000円	72,408,340円	0円
主管	市民一人当たり の決算額	2,569円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
新清洲駅 周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物等移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 土地区画整理事業費						
	整備工事、移転補償及び埋蔵文化財の発掘調査を行った。						
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料	整備工事（都市再生機構）		118,728,615円			
		埋蔵文化財発掘調査業務		25,466,400円			
	補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費		33,574,325円			
3 事業成果							
<p>整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。</p> <p>また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費
	事業名	街路費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	78,713,010 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	25,500,000 円	0 円	0 円	21,000,000 円	0 円	32,213,010 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,137 円 (一般財源等ベース 465 円)		単位決算額	5,622,358 円 (都市計画道路 14 路線)	
都 市 計 画 課	1 事業目的					
	都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。					
	2 事業内容					
	(1) 街路管理費					
	都市計画道路の維持管理を行った。					
	ア 管理路線（14 路線）					
	助七西市場線、西清洲上条線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、清須新川線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口停車場線、小場塚新田線、大和町線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線及び枇杷島駅前通線					
	イ 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			需用費	光熱水費など		299,013 円
		委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務		17,394,280 円	
		工事請負費	街路樹取替工事		590,700 円	
(2) 清須新川線整備費						
街路整備のための道路設計及び路線測量業務を行った。						
ア 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	用地測量業務 道路詳細設計業務		17,205,100 円	
		公有財産購入費	土地購入費		40,287,564 円	
(3) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費						
JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。						
ア 償還期間						
平成19年度から令和8年度まで						
イ 支払金額						
52,276,433 円						
ウ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		公有財産購入費	枇杷島駅前線整備事業償還元金及び償還利息		2,936,353 円	

3 事業成果

年間を通じて街路の適正な管理を行い、良好な道路環境を維持することができた。

また、清須新川線の整備に向けて設計及び用地取得を行うことができた。

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	新清洲駅付近鉄道高架費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	105,705,798 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		51,499,000 円	0 円	0 円	9,000,000 円	5,451,600 円	39,755,198 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,527 円 (一般財源等ベース 574 円)		単位決算額			
新清洲駅 周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 鉄道高架整備費						
	<p>新清洲駅北土地区画整理事業地内において、仮線用地への申出を希望された仮換地について用地買収のための不動産鑑定を行った。</p>						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	役務費		不動産鑑定手数料		88,000 円		
	(2) 西市場廻間線等整備費						
	<p>将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。</p>						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		収入印紙		40,000 円			
役務費		嘱託登記手数料		115,346 円			
委託料		物件調査及び土地評価業務		51,916,814 円			
公有財産購入費		都市計画道路等（仮線）用地購入費		19,537,532 円			
補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費		2,422,851 円			
(3) 下本町丸之内線等整備費							
<p>将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償のための調査を行った。</p>							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		収入印紙		36,500 円			
委託料		物件調査、土地評価及び用地測量業務		31,498,386 円			
3 事業成果							
<p>鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。</p>							
<p>また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道としての用地確保ができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費					
	事業名	繰越明許費繰越事業									
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳									
	10,683,360円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0円	0円	0円	0円	10,683,360円	0円				
主管	市民一人当たり の決算額	154円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額							
新清洲駅 周辺まちづくり課	1 事業目的										
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>										
	2 事業内容										
	<p>(1) 道路整備費</p> <p>鉄道高架事業に伴う仮線用地に、将来整備する市道用地の測量を行った。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="375 996 1439 1079"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>用地測量業務</td> <td>10,683,360円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	用地測量業務
区 分	内 容	事業費									
委託料	用地測量業務	10,683,360円									
3 事業成果											
<p>用地測量を行い、令和元年度以降の仮線用地の確保に向けた取得面積を確定することができた。</p> <p>また、年度計画に沿った仮線用地を確保することで清須市としての役割を果たし、限度額立体交差事業に関係する各事業者の事業を推進することができた。</p>											

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	05 公共下水道費	
	事業名	流域下水道関連施設費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	5,379,179 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	660,100 円	0 円	0 円	327,000 円	4,392,079 円
主管	市民一人当たり の決算額	78 円 (一般財源等ベース 63 円)		単位決算額	6,497 円 (延べ利用件数 828 件)		
上 下 水 道 課	1 事業目的 新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、親しみやすい施設を確保する。						
	2 事業内容 環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。						
	(1) 利用件数						
			区 分	延べ利用件数			
			研修室 (1階)	387 件			
			多目的ホール (2階)	441 件			
			合 計	828 件			
	(2) 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費		消耗品費など		28,634 円		
光熱水費			867,448 円				
委託料		新川西部浄化センター緑地除草及び水の交流ステーション清掃業務		651,000 円			
		保守点検業務		126,020 円			
		水の交流ステーション管理等業務		3,535,426 円			
3 事業成果 緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、親しみやすい施設を提供することができた。							



科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	06 都市下水路費	
	事業名	都市下水路等費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	30,423,982 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,423,982 円
主管	市民一人当たり の決算額	440 円 (一般財源等ベース 440 円)		単位決算額			
上 下 水 道 課	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、雨水ポンプ場及び管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 都市下水路等管理費 雨水ポンプ場（6か所）及び管渠を維持管理するため、保守点検業務を始め修繕及び浚渫工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費など		1,239 円		
			光熱水費		2,731,643 円		
	委託料		清掃業務など		1,124,727 円		
			保守点検業務など		5,193,488 円		
	工事請負費		維持補修工事費		2,796,200 円		
(2) 都市下水路整備費 雨水ポンプ場及び管渠の改良工事、設計を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		鉄道横断管路補修設計業務		11,913,000 円			
工事請負費		古城ポンプ場自重降下ゲート電動 操作機整備工事など		6,160,000 円			
3 事業成果 雨水ポンプ場及び管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費		
	事業名	都市公園費						
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳						
	159,980,731 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	22,100,000 円	140,886 円	0 円	0 円	0 円	137,739,845 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	2,312 円 (一般財源等ベース 1,990 円)		単位決算額	2,580,334 円 (都市公園 62 か所)			
都 市 計 画 課	1 事業目的 地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。							
	2 事業内容							
	(1) 都市公園管理費 利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。							
	ア 都市公園（61 か所）							
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区	
	12 か所		13 か所		28 か所		8 か所	
	イ 支出科目							
	区 分		内 容			事業費		
	需用費	消耗品費			142,362 円			
		光熱水費			2,715,559 円			
		修繕料			1,172,680 円			
	役務費	し尿汲取手数料など			2,555,860 円			
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務			79,192,214 円				
	遊具及び浄化槽などの保守業務			5,047,900 円				
	河川敷公園出水対策業務など			913,000 円				
使用料及び賃借料	リバーランド排水管			9,562 円				
工事請負費	フェンス修繕工事など			2,997,234 円				
(2) 都市公園整備費 西田中一号公園（蓮池公園）の整備工事及び西田中二号公園（松本公園）の実施設計を行った。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行うとともに、公園灯の老朽化に伴うLED化工事を行った。								
ア 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
委託料	設計積算業務			9,790,000 円				
工事請負費	西田中一号公園（蓮池公園）整備工事			33,151,800 円				
	公園施設改築更新工事、公園灯LED工事など			22,292,560 円				
3 事業成果 市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。								

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費	
	事業名	児童遊園等費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	34,080,601 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,080,601 円
主管	市民一人当たり の決算額	492 円 (一般財源等ベース 492 円)		単位決算額	811,443 円 (児童遊園等 42 か所)		
都 市 計 画 課	1 事業目的 児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定などにより、適正に維持管理し、安全、安心、快適な環境を提供する。						
	2 事業内容						
	(1) 児童遊園・ちびっこ広場管理費 児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。						
	また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的実施した。						
	ア 児童遊園・ちびっこ広場（42 か所）						
			区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計	
			西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所	
			清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所	
			新川地区	0 か所	6 か所	6 か所	
			春日地区	11 か所	3 か所	14 か所	
		合 計	14 か所	28 か所	42 か所		
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
需用費		消耗品費		50,860 円			
		光熱水費		507,626 円			
		修繕料		820,240 円			
役務費		し尿汲取り手数料など		407,130 円			
委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務		9,826,065 円			
		遊具及び浄化槽の保守業務		2,277,000 円			
		浄化槽法定検査		19,800 円			
使用料及び賃借料		児童遊園等土地借地料		17,295,580 円			
工事請負費		遊具塗装及び補修工事		2,876,300 円			
3 事業成果 児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安心、安全、快適な環境を提供することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	727,411,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	727,411,000円
主管	市民一人当たり の決算額	10,510円 (一般財源等ベース 10,510円)		単位決算額	237,173円 (出動件数 3,067件)		
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	消防事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.95%		43.71%		15.34%		
	イ 出動件数						
	区 分			件 数			
火災出動			37件				
うち清須市			15件				
救急出動			7,281件				
うち清須市			3,052件				
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金		727,391,000円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合							
西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金		20,000円			
3 事業成果							
当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費	
	事業名	愛知県操法大会出場費（消防団費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	4,827,398 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	4,827,398 円			
主管	市民一人当たり の決算額	70 円 (一般財源等ベース 70 円)		単位決算額	17,683 円 (消防団員 273 人)				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	消防団員の消防技術の向上と士気高揚を図り、基本的な操作の習得を目指すことを目的としており、本大会に出場することで、本市消防団における規律ある動作及び的確な命令・行為の伝達、騒音・火災で混乱しがちな現場においての正確な操作と、命令系統を遵守した行動の習得を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 期日 7月20日(土)								
	(2) 場所 竹島ふ頭(蒲郡市港町)								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			旅費	大会出場に向けた訓練の費用弁償		2,773,000 円			
			需用費	ホース、活動服、運動靴、電気代及び食糧費など		1,678,534 円			
			委託料	会場設営業務		84,024 円			
		使用料及び賃借料	大会会場への高速代・送迎用大型バス代		291,840 円				
3 事業成果									
大会への出場を通じて消防ポンプ車操法の基本操作の習得及び命令・伝達による迅速な消火活動が可能となり、もって消防組織法で定める市町村の消防責任を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができた。									

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
	事業名	消防施設費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	18,465,114円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	18,465,114円
主管	市民一人当たり の決算額	267円 (一般財源等ベース 267円)		単位決算額	1,538,760円 (分団 12分団)	
防 災 行 政 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時などにおける対応の万全を期する。					
	2 事業内容					
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理した。					
	ア 主な支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		消耗品、電気・ガス・水道料金及び修繕料		1,169,030円	
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料及び保険料		293,142円	
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料など		1,801,335円	
	(2) 消防団詰所整備費 西枇杷島第3分団詰所にて公共下水道に接続する工事を行った。					
	ア 支出科目					
区 分		内 容		事業費		
委託料		設計業務、監理業務		1,430,000円		
工事請負費		公共下水道接続工事		5,797,000円		
(3) 防火水槽等管理費						
ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（91か所）を良好に管理した。						
イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（124か所）及び名古屋市上下水道局（1,021か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。						
ウ 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費		
使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料		1,146,454円		
負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金		1,120,109円		
		名古屋市上下水道局負担金		5,281,000円		
3 事業成果 良好な火災対応状況が維持されることにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。						

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防車両費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,871,380 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,871,380 円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 27 円)		27 円	単位決算額	155,948 円 (分団 12 分団)	
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理、整備する。また、消防車両本体及び装備品の老朽化による機能低下を最小限にするため、定期的な更新を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 消防車両管理費						
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。						
	ア 消防車両の配置状況						
	区 分		内 容		台 数		
	西枇杷島分団		CD-I 型		3 台		
	清洲分団		CD-I 型		3 台		
	新川分団	CD-I 型		3 台			
救助資機材搭載型小型ポンプ積載車		1 台					
春日分団		CD-I 型		2 台			
		合 計		12 台			
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	軽油代		202,530 円				
	日常修繕、車検代及び法定点検代		1,052,520 円				
役務費		損害賠償任意保険料など		313,330 円			
公課金		自動車重量税		303,000 円			
3 事業成果							
消防活動に必要な不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	防災訓練等費（防災対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,321,019円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,321,019円		
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		19円 19円)	単位決算額				
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の被害拡大を防止するため、関係機関等が一堂に会して実施する総合防災訓練を通じ、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関等の横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容 災害時の初動活動を円滑に行うため、総合防災訓練を実施した。								
	(1) 実施内容								
	期 日		内 容				場 所		
	9月7日（土）		自助、共助、公助の考えに基づいて各々の効率的な活動を可能にするための訓練				庄内川水防センター付近		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		防災訓練用消耗品など				112,668円		
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金など				88,090円		
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務及び草刈業務				1,001,800円		
原材料費		水防訓練用山砂				118,461円			
3 事業成果 実践的な防災訓練を実施し、それに伴う各防災機関の横断的対応の強化がなされたことにより、市の災害対応能力及び住民の防災意識を向上させることができた。									



科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費
	事業名	地域防災リーダー養成費（防災対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	434,336円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	434,336円
主管	市民一人当たり の決算額	6円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	5,233円 (受講者数 83名)	
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害の被害を最小限に食い止めるため、防災の初心者地域防災リーダーとしての意識を持たせ、発災時に避難所の運営などが行えるような人材を養成する。					
	2 事業内容 地域防災リーダーに対し講義、グループワーク、講演会を実施した。					
	(1) 新規講座（受講者48名）					
	区 分		内 容		場 所	
	第1回 5月12日（日）		講義及びグループワーク		清洲市民センター	
	第2回 5月18日（土）		防災講演会			
	第3回 7月7日（日）		講義及びグループワーク			
	(2) フォローアップ講座（受講者35名）					
	区 分		内 容		場 所	
	第1回 5月18日（土）		防災講演会		清洲市民センター	
第2回 11月24日（日）		講義及びグループワーク				
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
需用費		グループワーク用消耗品		15,336円		
役務費		講師派遣料及び郵送費		419,000円		
3 事業成果 防災・減災対策活動を幅広く行うことのできる地域防災リーダーを養成し、地域防災力の向上を図ることができた。						

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	3,181,182円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	3,181,182円			
主管	市民一人当たりの 決算額	46円 (一般財源等ベース 46円)		単位決算額	61,177円 (補助件数 52件)				
防 災 行 政 課	1 事業目的 地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図るため、自主防災組織の防災資機材購入などに対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、防災啓発パンフレット作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対し、補助金を交付した。 また、防火意識の高揚を図るため、消火器及び消火器格納箱等の購入に対し、補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対し、補助金を交付した。								
	(3) 主な支出科目								
			区 分	内 容	交付件数	事業費			
	負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	22件	2,347,000円			
				消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	30件	830,100円			
	3 事業成果 防災資機材の購入やソフト事業の推奨、消火器の購入及び薬剤詰め替え等の補助をすることにより、自主防災組織の活動を側面支援し、更なる地域防災力の向上を図ることができた。								

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費
	事業名	防災支援システム費（防災対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,070,364 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	281,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	789,364 円
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額		
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	災害対策本部における情報の収集、共有・伝達という情報処理機能を強化し、住民を避難させる時期の判断を適切に行うことができる体制を整備するため、愛知県が整備した防災支援システムを利用する。					
	2 事業内容					
	既存の愛知県防災情報システムと接続・連携する形でクラウド基盤上に新規整備されたシステムを利用するため、初期設定を行った。					
	(1) 防災支援システムの利用目的					
	ア 災害対応業務の省力化					
	イ 避難判断プロセスの効率化					
	ウ 愛知県への報告業務の負担軽減					
	エ 防災情報の一元化による情報の漏れ・抜けの防止					
	(2) 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	委託料	防災支援システム初期設定業務			843,480 円	
	使用料及び賃借料	防災支援システム利用料			226,884 円	
3 事業成果						
愛知県が整備した防災支援システムを利用し、災害対策本部の情報処理機能を強化することができた。						

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費
	事業名	防災行政無線費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	26,014,911 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	26,014,911 円
主管	市民一人当たり の決算額	376 円 (一般財源等ベース 376 円)		単位決算額	97,800 円 (無線機 266 台)	
防 災 行 政 課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持、管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。					
	2 事業内容					
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。					
	ア 防災行政無線の設置状況					
			同報系		移動系	
			親局、屋外拡声子局 (110 基)		親局、半固定型 (58 基)、車載携帯型 (28 基) 及び携帯型 (70 基)	
	イ 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		光熱水費 (電気) 及び修繕料など		2,295,237 円	
	役務費		電話回線使用料		434,384 円	
委託料		防災行政無線設備保守点検業務 (同報系、移動系) など		19,323,480 円		
使用料及び賃借料		土地借上料及び電波利用料		89,100 円		
負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金		1,353,710 円		
(2) 防災行政無線整備費 清洲配水場の解体に伴い、敷地内に設置されている防災行政無線屋外子局を移設する必要が生じたため、移設工事を行った。						
ア 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
工事請負費		同報系屋外子局移設工事		2,519,000 円		
3 事業成果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。						

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	新川ふれあい防災センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	10,779,317円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	1,172,820円	0円	0円	204,480円	9,402,017円
主管	市民一人当たりの 決算額	156円 (一般財源等ベース 136円)		単位決算額	6,455円 (利用者数 1,670件)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費 新川ふれあい防災センターを良好に管理した。						
	ア 利用件数						
			区 分	延べ利用件数			
			集会室Ⅰ	318件			
			集会室Ⅱ	483件			
			和室	197件			
			会議室	428件			
			多目的広場	244件			
		合 計	1,670件				
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		消耗品費		266,179円			
		印刷製本費		13,824円			
		光熱水費		1,806,942円			
		修繕料		95,592円			
役務費		通信運搬費及び火災保険料など		253,457円			
委託料		清掃業務		1,521,831円			
		警備業務		139,956円			
		エレベーター点検及び消防用設備等の保守点検業務		1,402,786円			
		施設管理業務		4,961,649円			
使用料及び賃借料		NHK放送受信料及び清掃器具等使用料		317,101円			
3 事業成果 施設を適切に維持管理することにより、利用者に快適な環境を提供することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	庄内川水防センター費					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	3,944,968 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,177,590 円	0 円	0 円	561,018 円	2,206,360 円
主管	市民一人当たりの決算額	57 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	8,539 円 (延べ利用件数 462 件)		
都 市 計 画 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適切な管理、運営を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。						
	ア 利用件数						
			区 分	利用件数			
			多目的会議室	462 件			
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費			消耗品費	69,717 円		
				光熱水費	1,707,612 円		
		修繕料	163,160 円				
役務費			通信運搬費	77,411 円			
			し尿汲取手数料など	67,600 円			
			火災保険料	13,050 円			
委託料			施設管理業務	937,786 円			
			自家用発電機、消防用設備及び浄化槽の保守業務など	898,632 円			
			浄化槽法定検査及び机など処分料	10,000 円			
3 事業成果 施設を適切に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	繰越明許費繰越事業							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	11,000,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,500,000円	0円	0円	0円	5,500,000円	0円		
主管	市民一人当たりの 決算額	159円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	314円 (作成部数 35,000部)				
防 災 行 政 課	1 事業目的 想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を実施し、これに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためにハザードマップを作成する。								
	2 事業内容 既存の清須市水害対応ガイドブックについて、想定し得る最大規模の降雨に対応したものとするため、国・県が公表した洪水浸水想定区域図をもとに見直しを行った。								
	(1) 対象河川（本市が洪水浸水想定区域内に入る河川）								
			区 分	河川の名称					
			直轄（国管理）河川	庄内川、木曾川					
		県管理河川	新川、五条川、青木川、福田川						
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	水害対応ガイドブック修正業務				11,000,000円		
3 事業成果 想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定に基づくハザードマップを作成し、市民の防災意識の向上につなげることができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	現職教育研修費（教育指導費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,154,804 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,154,804 円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 17 円)		17 円	単位決算額	3,598 円 (対象者 321 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。						
	2 事業内容 それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（1人当たり3,600円）を負担した。						
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。						
	(2) 教職員数及び事業費						
	区 分		教職員		事業費		
	西枇杷島小学校		28 人		100,800 円		
	古城小学校		21 人		75,600 円		
	清洲小学校		44 人		158,119 円		
	清洲東小学校		22 人		79,200 円		
	新川小学校		24 人		86,400 円		
	星の宮小学校		24 人		86,400 円		
	桃栄小学校		22 人		79,200 円		
	春日小学校		25 人		90,000 円		
	西枇杷島中学校		26 人		93,414 円		
	清洲中学校		34 人		122,325 円		
新川中学校		31 人		111,412 円			
春日中学校		20 人		71,934 円			
合 計		321 人		1,154,804 円			
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		現職教育研修費		1,154,804 円			
3 事業成果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。							



科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	特色ある学校づくり費（教育指導費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	783,295 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	130,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	653,295 円	
主管	市民一人当たりの 決算額	11 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	138 円 (対象者 5,676 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。						
	2 事業内容 小学校では、地域住民、地域ボランティア及び企業からの講師の派遣により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。また、中学校では、ボランティア活動や地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施した。						
	(1) 実施内容						
		区 分	内 容			事業費	
		西枇杷島小学校	心豊かな人間性の育成			50,000 円	
		古城小学校	情操教育の充実			49,940 円	
		清洲小学校	豊かな体験・探究活動による生きる力の育成			49,680 円	
		清洲東小学校	郷土の文化について知識を深める			49,908 円	
		新川小学校	小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる			49,952 円	
		星の宮小学校	地域との交流による体験活動の充実			50,000 円	
		桃栄小学校	主体的に実践する態度の基礎を築く			50,000 円	
		春日小学校	動植物の育成を通し命を大切に作る心を育む			49,967 円	
		西枇杷島中学校	生き抜く力の育成を図る			49,604 円	
			キャリアスクールプロジェクト (※)			30,000 円	
		清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る			50,000 円	
	キャリアスクールプロジェクト (※)			35,000 円			
	新川中学校	豊かな心を育む活動「新中チョボラ活動」			49,964 円		
		キャリアスクールプロジェクト (※)			35,000 円		
	春日中学校	自主性、自然愛護、生命尊重の心を育む			50,000 円		
		キャリアスクールプロジェクト (※)			30,000 円		
	※ キャリアスクールプロジェクトの内容は、中学校＝職場体験						
	(2) 主な支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	需用費	花苗・飼料及び書籍代など			557,404 円		
	役務費	講師派遣及び腸内細菌検査など			117,560 円		
	3 事業成果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。						

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	適応指導教室費（教育指導費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,525,398 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,525,398 円
主管	市民一人当たり の決算額	22 円 (一般財源等ベース 22 円)		単位決算額	138,673 円 (対象者 11 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	何らかの心理的な理由等により登校できない小中学校の児童及び生徒並びにその保護者を対象として、学校との連携の下に適切な助言及び指導を行い、学校への復帰を図る。						
	2 事業内容						
	登校できない児童及び生徒を通室させ、指導員が生活状況の聞き取り、日記及び学習を通じて悩みを共感的に受容することで集団への適応指導を段階的に行う。児童及び生徒が再登校を希望すれば学校と協議の上、慎重な配慮のもとで学級へ復帰させた。						
	(1) 設置状況						
	場 所			指導員			
	新川ふれあい防災センター内			臨時職員 2 人			
	(2) 開室状況						
	開室日			開室時間			
	200 日（月曜日から金曜日まで）			午前 9 時から午後 1 時まで			
(3) 対象者							
区 分			対象者				
西枇杷島地区			1 人				
清洲地区			7 人				
新川地区			2 人				
春日地区			1 人				
合 計			11 人				
(4) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
賃金		適応指導教室指導員 2 人		1,465,781 円			
役務費		電話使用料		42,927 円			
3 事業成果							
登校できない児童及び生徒が抱えている心理的及び情緒的な要因並びに人間関係の改善を図り、自立心及び社会性の育成により、通常の学級集団へ復帰できるよう支援することができた。							

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	青少年・家庭教育相談費（教育指導費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,781,808 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,781,808 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		40 円 40 円)	単位決算額	26,748 円 (相談件数 104 人)			
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	いじめ、不登校、虐待などの悩みを抱える児童及び生徒並びにその保護者からの相談や、学校現場での問題行動等に取り組む教員に対して、専門的視野から助言及び指導を行う。								
	2 事業内容								
	相談員が学校訪問や市内巡回を行うことにより、学校と連携を取りながら児童及び生徒個々に対して指導を行うとともに、問題に応じて関係機関との連絡調整や情報交換等を行った。								
	(1) 設置状況								
	場 所				青少年・家庭教育相談員				
	教育部学校教育課				2 人				
	(2) 開室状況								
	開室日				開室時間				
	244 日（月曜日から金曜日）				午前 9 時から午後 4 時まで				
(3) 相談件数									
来所相談		学校訪問		電話相談		合 計			
35 件		34 件		35 件		104 件			
(4) 主な支出科目									
区 分		内 容			事業費				
賃金		青少年・家庭教育相談員			2,448,128 円				
役務費		電話使用料			48,620 円				
3 事業成果									
児童及び生徒が学校や家庭で抱える悩みを把握し、早期解決を図ることができた。また、保護者や学校現場の教員に対しても専門的視野から家庭及び学校生活上の助言、指導を行うことができた。また、西枇杷島警察との情報交換を行い、市内の状況等を把握することができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	特別支援教育巡回相談指導費（教育指導費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	983,465 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	983,465 円
主管	市民一人当たりの 決算額	14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額	3,334 円 (相談人数 295 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	<p>発達障害等のある幼児、児童及び生徒が、充実した学校、家庭生活を送ることができるように、幼稚園及び小中学校に対し指導を行うとともに、保護者に対しても教育相談に応じることで、特別支援教育を充実させる。</p>						
	2 事業内容						
	<p>相談員を幼稚園及び小中学校へ定期的に派遣させ、発達障害等のある幼児、児童及び生徒の様子を観察し、担当の教職員に対し、指導方法等助言を行った。</p> <p>また、保護者から家庭や学校生活上の相談を受けた場合は、三者面談による教育相談を行った。</p>						
	(1) 指導員						
	2 人（臨時職員 臨床心理士、臨床発達心理士）						
	(2) 対象者						
			区 分	幼 児	児 童	生 徒	合 計
			相談人数	61 人	173 人	61 人	295 人
	(3) 主な支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		賃金	特別支援教育巡回相談指導員		976,820 円		
3 事業成果							
<p>特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、適切な就学の支援をすることができた。進路に関する悩みを抱える幼児の保護者に対しては、小学校に入学する前の就学時健康診断で行う教育相談において専門的観点から助言を行うことで不安解消を図ることができた。</p> <p>また、定期的実施している学校への巡回指導では、特別支援担当の教職員やスクールカウンセラーと連携し、児童生徒一人ひとりが安心して学校生活を送ることができるようサポートすることができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	学校教育振興補助金（教育指導費）					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	4,710,945 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,710,945 円
主管	市民一人当たりの決算額	68 円 (一般財源等ベース 68 円)		単位決算額	830 円 (対象者 5,676 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上を図る。						
	2 事業内容 生徒健全育成、進路対策及び部活動に必要な教材や部活動用品を整備し、効果的な学校活動等を提供した。						
	(1) 実施内容						
		区 分	対象者	事業費	計		
	生徒健全育成推進事業		西枇杷島中学校	399,943 円	1,599,867 円		
			清洲中学校	399,992 円			
			新川中学校	399,971 円			
			春日中学校	399,961 円			
	生徒進路指導対策事業		西枇杷島中学校	299,726 円	1,198,809 円		
			清洲中学校	299,743 円			
			新川中学校	299,402 円			
			春日中学校	299,938 円			
	部活動事業		西枇杷島小学校	50,000 円	1,912,269 円		
			古城小学校	50,000 円			
			清洲小学校	50,000 円			
		清洲東小学校	50,000 円				
		新川小学校	49,983 円				
		星の宮小学校	50,000 円				
		桃栄小学校	50,000 円				
		春日小学校	50,000 円				
		西枇杷島中学校	412,499 円				
		清洲中学校	440,000 円				
		新川中学校	412,373 円				
	春日中学校	247,414 円					
(2) 支出科目							
	区 分	内 容	事業費				
	負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,710,945 円				
3 事業成果 児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活動事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	放課後子ども教室費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	23,696,011 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		12,661,000 円	0 円	0 円	0 円	517,444 円	10,517,567 円
主管	市民一人当たりの 決算額	342 円 (一般財源等ベース 152 円)		単位決算額	21,941 円 (対象者 1,080 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後などに子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。						
	2 事業内容 小学校の余裕教室、体育館を活用し、小学生1年生から3年生までの児童の学習、スポーツ、文化活動などを行う場所及び機会を提供した。						
	(1) 実施日等の状況						
	区 分		内 容				
	実施日		学校給食のある月曜日から金曜日まで				
	実施時間		授業終了後から午後5時まで				
	利用料		500円/年(保険料相当分)				
	登録者(令和2年3月末現在)・ 実施日数		西枇杷島放課後子ども教室		155人・172日		
			古城放課後子ども教室		116人・173日		
			清洲放課後子ども教室		317人・172日		
清洲東放課後子ども教室			78人・173日				
新川放課後子ども教室			139人・173日				
星の宮放課後子ども教室			52人・173日				
桃栄放課後子ども教室			68人・173日				
春日放課後子ども教室		155人・173日					
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
賃金		指導員及び補助員		21,675,784 円			
報償費		放課後子ども教室運営委員会委員謝金など		84,141 円			
需用費		消耗品及び修繕費		787,237 円			
役務費		保険料及び電話使用料など		799,046 円			
3 事業成果 小学校の施設を活用して、小学校1年生から3年生までの児童に放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができた。							

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	80,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	80,000円			
主管	市民一人当たりの 決算額	1円 (一般財源等ベース 1円)		単位決算額	10,000円 (対象者 8人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。								
	(1) 補助額 10,000円/人								
	(2) 対象者								
	区 分				対 象 者				
	名古屋朝鮮初級学校				2人				
	愛知朝鮮中高級学校				6人				
	合 計				8人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金		愛知朝鮮学園教育補助金			80,000円				
3 事業成果 市内在住の児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																																																																																	
	事業名	私立幼稚園等就園奨励費補助金（私立学校等振興費）																																																																																					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																																																					
	25,488,400円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																
		8,496,000円	0円	0円	0円	0円	16,992,400円																																																																																
主管	市民一人当たりの 決算額	368円 (一般財源等ベース 246円)		単位決算額	65,021円 (対象者 392人)																																																																																		
学 校 教 育 課	1 事業目的																																																																																						
	私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与するため、保育料などの一部を補助する。																																																																																						
	2 事業内容																																																																																						
	(1) 私立幼稚園																																																																																						
	清須市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の規定により、私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料を減額又は免除する場合、設置者の申請により、設置者を通じて保護者に補助を行った。																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所得階層区分</th> <th>補助限度額</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">第1子</td> <td>市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)</td> <td>136,000円</td> <td>11人</td> <td>1,456,000円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)</td> <td>154,000円</td> <td>1人</td> <td>154,000円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)</td> <td>93,600円</td> <td>20人</td> <td>1,856,400円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)</td> <td>136,000円</td> <td>1人</td> <td>108,000円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額211,200円以下</td> <td>31,100円</td> <td>182人</td> <td>5,541,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">第2子</td> <td>市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)</td> <td>154,000円</td> <td>4人</td> <td>536,200円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)</td> <td>154,000円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)</td> <td>154,000円</td> <td>5人</td> <td>552,600円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)</td> <td>154,000円</td> <td>1人</td> <td>143,500円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額211,200円以下</td> <td>92,500円</td> <td>83人</td> <td>7,817,600円</td> </tr> <tr> <td>上記区分以外の世帯</td> <td>77,000円</td> <td>67人</td> <td>5,030,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">第3子</td> <td>市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)</td> <td>154,000円</td> <td>4人</td> <td>519,400円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)</td> <td>154,000円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)</td> <td>154,000円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)</td> <td>154,000円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>所得割課税額211,200円以下</td> <td>154,000円</td> <td>9人</td> <td>1,244,100円</td> </tr> <tr> <td>上記区分以外の世帯</td> <td>154,000円</td> <td>4人</td> <td>529,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>392人</td> <td>25,488,400円</td> </tr> </tbody> </table>						所得階層区分		補助限度額	対象者数	事業費	第1子	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)	136,000円	11人	1,456,000円	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)	154,000円	1人	154,000円	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)	93,600円	20人	1,856,400円	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)	136,000円	1人	108,000円	所得割課税額211,200円以下	31,100円	182人	5,541,000円	第2子	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)	154,000円	4人	536,200円	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)	154,000円	0人	0円	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)	154,000円	5人	552,600円	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)	154,000円	1人	143,500円	所得割課税額211,200円以下	92,500円	83人	7,817,600円	上記区分以外の世帯	77,000円	67人	5,030,600円	第3子	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)	154,000円	4人	519,400円	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)	154,000円	0人	0円	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)	154,000円	0人	0円	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)	154,000円	0人	0円	所得割課税額211,200円以下	154,000円	9人	1,244,100円	上記区分以外の世帯	154,000円	4人	529,000円				392人	25,488,400円
	所得階層区分		補助限度額	対象者数	事業費																																																																																		
	第1子	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)	136,000円	11人	1,456,000円																																																																																		
		市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)	154,000円	1人	154,000円																																																																																		
		所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)	93,600円	20人	1,856,400円																																																																																		
所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)		136,000円	1人	108,000円																																																																																			
所得割課税額211,200円以下		31,100円	182人	5,541,000円																																																																																			
第2子	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)	154,000円	4人	536,200円																																																																																			
	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)	154,000円	0人	0円																																																																																			
	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)	154,000円	5人	552,600円																																																																																			
	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)	154,000円	1人	143,500円																																																																																			
	所得割課税額211,200円以下	92,500円	83人	7,817,600円																																																																																			
	上記区分以外の世帯	77,000円	67人	5,030,600円																																																																																			
第3子	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等を除く)	154,000円	4人	519,400円																																																																																			
	市町村民税非課税・所得割非課税世帯(ひとり親等)	154,000円	0人	0円																																																																																			
	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等を除く)	154,000円	0人	0円																																																																																			
	所得割課税額77,100円以下(ひとり親世帯等)	154,000円	0人	0円																																																																																			
	所得割課税額211,200円以下	154,000円	9人	1,244,100円																																																																																			
	上記区分以外の世帯	154,000円	4人	529,000円																																																																																			
			392人	25,488,400円																																																																																			
(2) 支出科目																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>私立幼稚園等就園奨励費補助金</td> <td>25,488,400円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	私立幼稚園等就園奨励費補助金	25,488,400円																																																																												
区 分	内 容	事業費																																																																																					
扶助費	私立幼稚園等就園奨励費補助金	25,488,400円																																																																																					
3 事業成果																																																																																							
保育料などの一部を補助することにより、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。																																																																																							



科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	私立高等学校授業料等補助金（私立学校等振興費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	5,004,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	5,004,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	72円 (一般財源等ベース 72円)		単位決算額	18,000円 (対象者 278人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公立、私立高校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等などの原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容 保護者の申請により、補助金を交付した。								
	(1) 対象世帯 市民税課税総所得が410万円以下の世帯								
	(2) 補助額 年額18,000円								
	(3) 対象者								
		1年生	2年生	3年生	合 計				
		103人	90人	85人	278人				
(4) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	私立高等学校授業料補助金		5,004,000円				
3 事業成果 私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公立、私立高校間における保護者負担の格差是正を図ることができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	施設等利用費（私立学校等振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	70,911,491 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		50,657,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,254,491 円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,025 円 (一般財源等ベース 293 円)		単位決算額	140,141 円 (対象者 506 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 新制度未移行の私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に対し、施設等利用給付認定を受け、幼稚園の入園料及び授業料の利用者負担額の上限月額を設けて無償化とし、幼児教育の振興に寄与する。						
	2 事業内容						
	(1) 私立幼稚園 清須市子ども・子育て支援法施行規則の規定等により、清須市から私立幼稚園の設置者に対し、入園料及び授業料、副食材料費を支払った。 幼稚園入園料及び授業料は、上限月額25,700円として補助を行い、副食材料費は、上限月額4,500円として補助を行った。 ＜ただし、年収360万円未満相当世帯の全ての子ども、年収470万円未満相当世帯の第2子及び所得制限に関わらず第3子以降の子ども(第1子は小学校3年生までが算定基準)＞						
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容	対象人数	事業費		
		負担金、補助 及び交付金	施設等利用費	506 人	69,591 千円		
			副食材料費	(内数) 70 人	1,320 千円		
		合 計			70,911 千円		
3 事業成果 授業料などを補助することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	小学校管理費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	78,297,461 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	790,000 円	0 円	0 円	0 円	77,507,461 円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,131 円 (一般財源等ベース 1,120 円)		単位決算額	20,143 円 (児童数 3,887 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、適正に小学校の管理運営を行った。						
	(1) 児童数及び各小学校の事業費						
	区 分		児童数(学校基本調査人数)		事業費		
	西枇杷島小学校		532 人		11,733,826 円		
	古城小学校		414 人		10,509,705 円		
	清洲小学校		1,010 人		11,950,823 円		
	清洲東小学校		422 人		8,326,875 円		
	新川小学校		466 人		10,278,751 円		
	星の宮小学校		327 人		7,148,703 円		
桃栄小学校		271 人		7,410,538 円			
春日小学校		445 人		10,938,240 円			
合 計		3,887 人		78,297,461 円			
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気		17,293,883 円				
	ガス		3,731,603 円				
	上下水道		12,260,476 円				
	施設等修繕など		8,816,980 円				
委託料	電気保安業務など		1,049,000 円				
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務		2,747,898 円				
	消防設備、エレベーター、パソコン機器及び警報設備などの保守業務		11,136,959 円				
	樹木管理業務及び薬剤散布業務など		7,710,660 円				
原材料費		運動場用砂など		354,075 円			
備品購入費		児童用机及び椅子など		3,228,210 円			
3 事業成果 小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を推進することができた。							

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	小学校整備費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	24,750,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	4,750,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	358 円 (一般財源等ベース 69 円)		単位決算額	12,375,000 円 (対象校 2 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 主な施設等改修事業						
	区 分		内 容		事業費		
	古城小学校		校舎長寿命化等改修工事实施設設計業務		13,200,000 円		
星の宮小学校		校舎長寿命化等改修工事实施設設計業務		11,550,000 円			
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		校舎長寿命化等改修工事实施設設計業務 (古城小学校・星の宮小学校)		24,750,000 円			
3 事業成果 学校施設長寿命化計画に基づき、古城小学校・星の宮小学校の大規模改修工事の実施設設計を策定し、次年度に工事が施工できるよう準備が整った。							

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費																											
	事業名	繰越明許費繰越事業																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	407,106,400円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
48,080,000円		0円	0円	249,700,000円	109,326,400円	0円																											
主管	市民一人当たりの 決算額	5,882円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	50,888,300円 (対象校 8校)																												
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。																																
	2 事業内容																																
	(1) 主な施設等改修事業																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>64,396,000円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>50,790,000円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>70,766,000円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>40,689,600円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>54,409,000円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>36,213,000円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>45,601,800円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>普通教室等空調設備設置工事</td> <td>44,241,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	西枇杷島小学校	普通教室等空調設備設置工事	64,396,000円	古城小学校	普通教室等空調設備設置工事	50,790,000円	清洲小学校	普通教室等空調設備設置工事	70,766,000円	清洲東小学校	普通教室等空調設備設置工事	40,689,600円	新川小学校	普通教室等空調設備設置工事	54,409,000円	星の宮小学校	普通教室等空調設備設置工事	36,213,000円	桃栄小学校	普通教室等空調設備設置工事	45,601,800円	春日小学校	普通教室等空調設備設置工事	44,241,000円
	区 分	内 容	事業費																														
	西枇杷島小学校	普通教室等空調設備設置工事	64,396,000円																														
	古城小学校	普通教室等空調設備設置工事	50,790,000円																														
	清洲小学校	普通教室等空調設備設置工事	70,766,000円																														
	清洲東小学校	普通教室等空調設備設置工事	40,689,600円																														
	新川小学校	普通教室等空調設備設置工事	54,409,000円																														
星の宮小学校	普通教室等空調設備設置工事	36,213,000円																															
桃栄小学校	普通教室等空調設備設置工事	45,601,800円																															
春日小学校	普通教室等空調設備設置工事	44,241,000円																															
(2) 主な支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>普通教室等空調設備設置工事監理業務（西枇杷島小学校 外7校）</td> <td>8,028,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>普通教室等空調設備設置工事（西枇杷島小学校 外7校）</td> <td>399,078,400円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	普通教室等空調設備設置工事監理業務（西枇杷島小学校 外7校）	8,028,000円	工事請負費	普通教室等空調設備設置工事（西枇杷島小学校 外7校）	399,078,400円																			
区 分	内 容	事業費																															
委託料	普通教室等空調設備設置工事監理業務（西枇杷島小学校 外7校）	8,028,000円																															
工事請負費	普通教室等空調設備設置工事（西枇杷島小学校 外7校）	399,078,400円																															
3 事業成果																																	
施設の改修を行うことにより、児童の学校生活が安全・安心でより衛生的に送れるものとなり、学校間の施設均衡を図ることができた。																																	

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	小学校教育振興費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	29,718,056 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,718,056 円
主管	市民一人当たり の決算額	429 円 (一般財源等ベース 429 円)		単位決算額	7,645 円 (対象者 3,887 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。						
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。						
	(1) 児童数(再掲)及び各小学校の事業費						
	区 分		児童数(学校基本調査人数)		事業費		
	西枇杷島小学校		532 人		4,020,627 円		
	古城小学校		414 人		3,119,300 円		
	清洲小学校		1,010 人		7,320,534 円		
	清洲東小学校		422 人		3,637,605 円		
	新川小学校		466 人		3,619,998 円		
	星の宮小学校		327 人		2,645,493 円		
桃栄小学校		271 人		2,140,070 円			
春日小学校		445 人		3,214,429 円			
合 計		3,887 人		29,718,056 円			
(2) 主な支出科目							
区 分		児童数		事業費			
需用費	児童図書及び日誌など		22,542,582 円				
	学校新聞、通知表及び賞状など		500,802 円				
原材料費	苗、培養土及び肥料など		319,106 円				
備品購入費	教材用品費		1,111,220 円				
負担金、補助及び交付金	日本スポーツ振興センター		3,692,955 円				
3 事業成果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																														
	事業名	小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）																																		
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																		
	10,088,233 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,088,233 円																													
主管	市民一人当たりの 決算額	146 円 (一般財源等ベース 146 円)		単位決算額	15,285 円 (対象者 660 人)																															
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。																																			
	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、防犯ブザー及び安全帽子を贈呈した。 なお、特別支援学校入学児童には、贈呈品一式分の金額を贈呈した。																																			
	(1) 対象者及び事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(実人数)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>80 人</td> <td>1,223,566 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>75 人</td> <td>1,148,387 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>173 人</td> <td>2,635,083 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>72 人</td> <td>1,102,480 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>78 人</td> <td>1,194,323 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>60 人</td> <td>918,710 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>45 人</td> <td>689,032 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>77 人</td> <td>1,176,652 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>660 人</td> <td>10,088,233 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者(実人数)	事業費	西枇杷島小学校	80 人	1,223,566 円	古城小学校	75 人	1,148,387 円	清洲小学校	173 人	2,635,083 円	清洲東小学校	72 人	1,102,480 円	新川小学校	78 人	1,194,323 円	星の宮小学校	60 人	918,710 円	桃栄小学校	45 人	689,032 円	春日小学校	77 人	1,176,652 円	合 計	660 人	10,088,233 円
	区 分	対象者(実人数)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	80 人	1,223,566 円																																	
	古城小学校	75 人	1,148,387 円																																	
	清洲小学校	173 人	2,635,083 円																																	
	清洲東小学校	72 人	1,102,480 円																																	
	新川小学校	78 人	1,194,323 円																																	
星の宮小学校	60 人	918,710 円																																		
桃栄小学校	45 人	689,032 円																																		
春日小学校	77 人	1,176,652 円																																		
合 計	660 人	10,088,233 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">報償費</td> <td>ランドセル</td> <td>9,181,188 円</td> </tr> <tr> <td>防犯ブザー</td> <td>280,869 円</td> </tr> <tr> <td>安全帽子</td> <td>626,176 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	ランドセル	9,181,188 円	防犯ブザー	280,869 円	安全帽子	626,176 円																					
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	ランドセル	9,181,188 円																																		
	防犯ブザー	280,869 円																																		
	安全帽子	626,176 円																																		
3 事業成果 児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。																																				

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																														
	事業名	小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）																																		
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																		
	1,087,212 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,087,212 円																													
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 16 円)		16 円	単位決算額	1,806 円 (対象者 602 人)																														
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校を卒業する児童に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。																																			
	2 事業内容 卒業生に、中学校での英語学習に活用する英和辞典を贈呈した。																																			
	(1) 対象者及び事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(実人数)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>96 人</td> <td>173,376 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>61 人</td> <td>110,166 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>160 人</td> <td>288,960 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>68 人</td> <td>122,808 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>69 人</td> <td>124,614 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>47 人</td> <td>84,882 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>43 人</td> <td>77,658 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>58 人</td> <td>104,748 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>602 人</td> <td>1,087,212 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者(実人数)	事業費	西枇杷島小学校	96 人	173,376 円	古城小学校	61 人	110,166 円	清洲小学校	160 人	288,960 円	清洲東小学校	68 人	122,808 円	新川小学校	69 人	124,614 円	星の宮小学校	47 人	84,882 円	桃栄小学校	43 人	77,658 円	春日小学校	58 人	104,748 円	合 計	602 人	1,087,212 円
	区 分	対象者(実人数)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	96 人	173,376 円																																	
	古城小学校	61 人	110,166 円																																	
	清洲小学校	160 人	288,960 円																																	
	清洲東小学校	68 人	122,808 円																																	
	新川小学校	69 人	124,614 円																																	
星の宮小学校	47 人	84,882 円																																		
桃栄小学校	43 人	77,658 円																																		
春日小学校	58 人	104,748 円																																		
合 計	602 人	1,087,212 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償費</td> <td>英和辞典</td> <td>562,870 円</td> </tr> <tr> <td>証書ホルダー</td> <td>524,342 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	英和辞典	562,870 円	証書ホルダー	524,342 円																							
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	英和辞典	562,870 円																																		
	証書ホルダー	524,342 円																																		
3 事業成果 児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進し、また、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。																																				



科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
	事業名	小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	18,615,352円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		54,000円	0円	0円	0円	0円	18,561,352円		
主管	市民一人当たり の決算額	269円 (一般財源等ベース 268円)		単位決算額	58,724円 (対象者 317人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。								
	(1) 対象者								
		援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
		学校名							
		西枇杷島小学校	48人	48人	46人	41人	4人	7人	11人
		古城小学校	24人	25人	22人	18人	5人	1人	4人
		清洲小学校	61人	63人	54人	50人	11人	11人	7人
		清洲東小学校	25人	25人	21人	15人	5人	4人	4人
		新川小学校	60人	60人	49人	45人	14人	12人	8人
	星の宮小学校	22人	22人	18人	20人	8人	3人	2人	
	桃栄小学校	31人	31人	24人	23人	9人	4人	7人	
	春日小学校	43人	43人	37人	31人	7人	9人	7人	
	合 計	314人	317人	271人	243人	63人	51人	50人	
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容			事業費				
	扶助費	小学校要・準要保護児童援助費			18,615,352円				
		西枇杷島小学校			2,465,876円				
		古城小学校			1,297,877円				
		清洲小学校			3,558,539円				
		清洲東小学校			1,553,116円				
		新川小学校			3,808,527円				
		星の宮小学校			1,413,592円				
		桃栄小学校			1,968,645円				
		春日小学校			2,549,180円				
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与できた。									

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																																																																							
	事業名	小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）																																																																											
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																																											
	1,404,195 円	国・県支出金 680,000 円	使用料・手数料 0 円	分担金・負担金・寄附金 0 円	地方債 0 円	その他 0 円	一般財源等 724,195 円																																																																						
主管	市民一人当たり の決算額	20 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	33,433 円 (対象者 42 人)																																																																								
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																																												
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																																												
	(1) 対象者																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>援助品目 学校名</th> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>12 人</td> <td>12 人</td> <td>12 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>2 人</td> <td>2 人</td> <td>2 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>6 人</td> <td>1 人</td> <td>3 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42 人</td> <td>42 人</td> <td>42 人</td> <td>9 人</td> <td>8 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>							援助品目 学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島小学校	3 人	3 人	3 人	0 人	1 人	0 人	古城小学校	5 人	5 人	5 人	3 人	0 人	0 人	清洲小学校	12 人	12 人	12 人	1 人	1 人	0 人	清洲東小学校	4 人	4 人	4 人	1 人	1 人	0 人	新川小学校	6 人	6 人	6 人	2 人	0 人	0 人	星の宮小学校	4 人	4 人	4 人	0 人	2 人	0 人	桃栄小学校	2 人	2 人	2 人	1 人	0 人	0 人	春日小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	3 人	1 人	合 計	42 人	42 人	42 人	9 人	8 人	1 人
	援助品目 学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																																						
	西枇杷島小学校	3 人	3 人	3 人	0 人	1 人	0 人																																																																						
	古城小学校	5 人	5 人	5 人	3 人	0 人	0 人																																																																						
	清洲小学校	12 人	12 人	12 人	1 人	1 人	0 人																																																																						
	清洲東小学校	4 人	4 人	4 人	1 人	1 人	0 人																																																																						
	新川小学校	6 人	6 人	6 人	2 人	0 人	0 人																																																																						
星の宮小学校	4 人	4 人	4 人	0 人	2 人	0 人																																																																							
桃栄小学校	2 人	2 人	2 人	1 人	0 人	0 人																																																																							
春日小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	3 人	1 人																																																																							
合 計	42 人	42 人	42 人	9 人	8 人	1 人																																																																							
(2) 支出科目																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">扶助費</td> <td>小学校特別支援学級就学奨励費補助金</td> <td>1,404,195 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>88,830 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>204,689 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>348,093 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>139,693 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>205,439 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>125,560 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>76,913 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>214,978 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校特別支援学級就学奨励費補助金	1,404,195 円	西枇杷島小学校	88,830 円	古城小学校	204,689 円	清洲小学校	348,093 円	清洲東小学校	139,693 円	新川小学校	205,439 円	星の宮小学校	125,560 円	桃栄小学校	76,913 円	春日小学校	214,978 円																																																	
区 分	内 容	事業費																																																																											
扶助費	小学校特別支援学級就学奨励費補助金	1,404,195 円																																																																											
	西枇杷島小学校	88,830 円																																																																											
	古城小学校	204,689 円																																																																											
	清洲小学校	348,093 円																																																																											
	清洲東小学校	139,693 円																																																																											
	新川小学校	205,439 円																																																																											
	星の宮小学校	125,560 円																																																																											
	桃栄小学校	76,913 円																																																																											
春日小学校	214,978 円																																																																												
3 事業成果 特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																																													

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校管理費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	42,011,028 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	525,000 円	0 円	0 円	23,320 円	41,462,708 円
主管	市民一人当たり の決算額	607 円 (一般財源等ベース 599 円)		単位決算額	23,483 円 (生徒数 1,789 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正な管理運営を図る。						
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、適正に中学校の管理運営を行った。						
	(1) 生徒数及び各中学校の事業費						
	区 分		生徒数(学校基本調査人数)		事業費		
	西枇杷島中学校		387 人		10,726,436 円		
	清洲中学校		624 人		12,502,541 円		
	新川中学校		543 人		10,700,582 円		
	春日中学校		235 人		8,081,469 円		
	合 計		1,789 人		42,011,028 円		
	(2) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気		9,852,421 円				
	ガス		2,118,532 円				
	水道		5,755,125 円				
	施設等修繕など		5,108,172 円				
委託料	電気保安業務など		865,000 円				
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務		734,759 円				
	保安業務、消防設備、エレベーター及びパソコン機器などの保守業務		6,197,800 円				
	樹木管理業務など		4,485,218 円				
備品購入費	生徒用机及び椅子など		781,900 円				
3 事業成果 中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を推進することができた。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校整備費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	81,617,900 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	65,000,000 円	16,617,900 円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,179 円 (一般財源等ベース 240 円)		単位決算額	27,205,967 円 (対象校 3 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 施設等改修事業						
	区 分		内 容		事業費		
	西枇杷島中学校		中学校体育館屋根防水補修工事		50,599,000 円		
	清洲中学校		清洲中学校バリアフリー化工事		11,988,900 円		
	新川中学校		校舎長寿命化等改修工事实施設計業務		19,030,000 円		
	(2) 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
委託料		西枇杷島中学校体育館屋根防水補修工事实施設計業務及び監理業務、清洲中学校バリアフリー化工事实施設計業務及び監理業務、校舎長寿命化等改修工事实施設計業務（新川中学校）		24,430,000 円			
備品購入費		清洲中学校バリアフリー化用階段昇降車		3,375,900 円			
工事請負費		西枇杷島中学校体育館屋根防水補修工事、清洲中学校バリアフリー化工事		53,812,000 円			
3 事業成果							
施設の改修を行うことにより、生徒の学校生活が安全、安心でより衛生的に送れるものとなり、学校間の施設均衡を図ることができた。							
学校施設長寿命化計画に基づき、新川中学校の大規模改修工事の実施設計を策定し、次年度に工事が施工できるよう準備が整った。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	855,714,720 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		210,752,000 円	0 円	0 円	420,100,000 円	224,862,720 円	0 円
主管	市民一人当たり の決算額	12,364 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	213,928,680 円 (対象校 4 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 施設等改修事業						
	区 分		内 容		事業費		
	西枇杷島中学校		普通教室等空調設備設置工事		403,387,000 円		
			校舎長寿命化等改修工事				
	清洲中学校		普通教室等空調設備設置工事		76,698,000 円		
	新川中学校		普通教室等空調設備設置工事		69,876,720 円		
			万代堀撤去新設工事				
	春日中学校		普通教室等空調設備設置工事		305,753,000 円		
校舎長寿命化等改修工事							
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		普通教室等空調設備設置工事監理業務(西枇杷島中外3校)、校舎長寿命化等改修工事監理業務(西枇杷島中・春日中)、万代堀撤去新設工事監理業務(新川中)		17,556,400 円			
工事請負費		普通教室等空調設備設置工事(西枇杷島中外3校)、校舎長寿命化等改修工事(西枇杷島中・春日中)万代堀撤去新設工事(新川中)		831,726,320 円			
負担金、補助及び交付金		清洲中学校空調設備工事に伴うガス本支管工事負担金		6,432,000 円			
3 事業成果 施設の改修を行うことにより、生徒の学校生活が安全、安心でより衛生的に送れるものとなり、学校間の施設均衡を図ることができた。 学校施設長寿命化計画に基づき、大規模改修工事を実施することにより、学校施設の安全性及び機能性を確保して、安全、安心な教育環境を構築することができた。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	中学校教育振興費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	17,599,775 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,599,775 円
主管	市民一人当たりの 決算額	254 円 (一般財源等ベース 254 円)		単位決算額	9,838 円 (対象者 1,789 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。						
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。						
	(1) 生徒数(再掲)及び事業費						
	区 分		生徒数(学校基本調査人数)		事業費		
	西枇杷島中学校		387 人		3,716,311 円		
	清洲中学校		624 人		6,437,139 円		
	新川中学校		543 人		5,076,548 円		
	春日中学校		235 人		2,369,777 円		
	合 計		1,789 人		17,599,775 円		
	(2) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		部活動外部講師謝金など		50,000 円			
需用費		補助教材など		11,550,002 円			
		卒業証書及び学校文集など		548,612 円			
委託料		知能検査		256,050 円			
使用料及び賃借料		愛日大会及び地区大会バス借上料など		1,860,240 円			
備品購入費		教材用品費		1,065,944 円			
負担金、補助及び交付金		部活動登録料など		2,002,355 円			
3 事業成果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	933,966 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	933,966 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		13 円 13 円)	単位決算額	1,602 円 (対象者 583 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立中学校を卒業する生徒に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。						
	2 事業内容						
	(1) 対象者及び事業費						
	区 分		対 象 者		事 業 費		
	西枇杷島中学校		117 人		187,434 円		
清洲中学校		208 人		333,216 円			
新川中学校		185 人		296,370 円			
春日中学校		73 人		116,946 円			
合 計		583 人		933,966 円			
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事 業 費			
報償費		印鑑（ケース付き）		426,173 円			
		証書ホルダー		507,793 円			
3 事業成果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費																																																								
	事業名	中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）																																																												
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																												
	21,828,369 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																							
120,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	21,708,369 円																																																								
主管	市民一人当たりの 決算額	315 円 (一般財源等ベース 314 円)		単位決算額	104,442 円 (対象者 209 人)																																																									
学 校 教 育 課	1 事業目的																																																													
	経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																													
	2 事業内容																																																													
	要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。																																																													
	(1) 対象者																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>援助品目</th> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>通学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>38 人</td> <td>40 人</td> <td>26 人</td> <td>12 人</td> <td>24 人</td> <td>11 人</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>61 人</td> <td>61 人</td> <td>45 人</td> <td>15 人</td> <td>25 人</td> <td>28 人</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>84 人</td> <td>86 人</td> <td>59 人</td> <td>27 人</td> <td>41 人</td> <td>25 人</td> <td>26 人</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>22 人</td> <td>22 人</td> <td>16 人</td> <td>6 人</td> <td>13 人</td> <td>8 人</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>205 人</td> <td>209 人</td> <td>146 人</td> <td>60 人</td> <td>103 人</td> <td>72 人</td> <td>56 人</td> </tr> </tbody> </table>						援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	学校名								西枇杷島中学校	38 人	40 人	26 人	12 人	24 人	11 人	9 人	清洲中学校	61 人	61 人	45 人	15 人	25 人	28 人	13 人	新川中学校	84 人	86 人	59 人	27 人	41 人	25 人	26 人	春日中学校	22 人	22 人	16 人	6 人	13 人	8 人	8 人	合 計	205 人	209 人	146 人	60 人	103 人	72 人	56 人
	援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																						
	学校名																																																													
	西枇杷島中学校	38 人	40 人	26 人	12 人	24 人	11 人	9 人																																																						
	清洲中学校	61 人	61 人	45 人	15 人	25 人	28 人	13 人																																																						
新川中学校	84 人	86 人	59 人	27 人	41 人	25 人	26 人																																																							
春日中学校	22 人	22 人	16 人	6 人	13 人	8 人	8 人																																																							
合 計	205 人	209 人	146 人	60 人	103 人	72 人	56 人																																																							
(2) 支出科目																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">扶助費</td> <td>中学校要・準要保護生徒援助費</td> <td>21,828,369 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>4,120,736 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>6,576,785 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>8,640,046 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>2,490,802 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	21,828,369 円	西枇杷島中学校	4,120,736 円	清洲中学校	6,576,785 円	新川中学校	8,640,046 円	春日中学校	2,490,802 円																																											
区 分	内 容	事業費																																																												
扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	21,828,369 円																																																												
	西枇杷島中学校	4,120,736 円																																																												
	清洲中学校	6,576,785 円																																																												
	新川中学校	8,640,046 円																																																												
	春日中学校	2,490,802 円																																																												
3 事業成果																																																														
援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与できた。																																																														



科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費		
	事業名	中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）						
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳						
	605,145 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	292,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	313,145 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	9 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	50,429 円 (対象者 12 人)			
学 校 教 育 課	1 事業目的							
	市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。							
	2 事業内容							
	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。							
	(1) 対象者							
		援助品目	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
	学校名							
	西枇杷島中学校	2 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	清洲中学校	3 人	3 人	2 人	2 人	0 人	1 人	
	新川中学校	5 人	5 人	2 人	1 人	3 人	1 人	
春日中学校	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	0 人		
合 計	12 人	12 人	6 人	5 人	5 人	2 人		
(2) 支出科目								
	区 分	内 容			事業費			
扶助費		中学校特別支援学級就学奨励費補助金			605,145 円			
		西枇杷島中学校			25,640 円			
		清洲中学校			164,030 円			
		新川中学校			288,533 円			
		春日中学校			126,942 円			
3 事業成果								
特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。								

科目	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費	
	事業名	西枇杷島第1幼稚園費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	15,544,408 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	195,196 円	15,349,212 円
主管	市民一人当たり の決算額	225 円 (一般財源等ベース 222 円)		単位決算額	85,881 円 (園児数 181 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費 園長の幼稚園管理計画により、幼稚園を適正に管理運営をした。						
	ア 園児数						
	5 歳児		4 歳児		3 歳児		合 計
	60 人		59 人		62 人		181 人
	イ 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費		電気、ガス、水道及び各種医薬品など			1,691,100 円	
	役務費		樹木剪定など			559,428 円	
委託料		非常通報装置保守業務及びダムウェーター保守点検業務など			657,310 円		
使用料及び賃借料		テレビ受信料など			33,610 円		
備品購入費		単機能給湯器及び配膳用ワゴン			133,272 円		
(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費 幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
需用費		安全帽など			635,283 円		
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金			52,725 円		
3 事業成果 円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	生涯学習推進費（生涯学習推進費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,353,121円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	109,000円	0円	0円	0円	156,900円	1,087,221円	
主管	市民一人当たり の決算額	20円 (一般財源等ベース 16円)		単位決算額	671円 (延べ参加者数 2,018人)		
生涯 学 習 課	1 事業目的 多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活、社会に還元し学ぶよるこびや生きがいを育む。 また、行政、地域、学校及び家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。						
	2 事業内容						
	(1) 土曜子ども教室（12教室、15コース） 子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			サタデーキッズクラブ	26回	603人		
	(2) 生涯学習講座（25講座） 市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。						
	ア 知識や教養を身につける講座（教養8講座）						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			天文教室	8回	83人		
			清須アートラボ	9回	111人		
			文芸講座 万葉集の魅力	3回	69人		
			スペイン語入門	5回	84人		
		くらしの英会話	5回	100人			
		すぐに役立つ話し方講座	1回	12人			
		清須学講座	6回	206人			
		絵手紙の魅力	2回	21人			
		合 計	39回	686人			
イ 余暇の時間を楽しむ講座（趣味7講座）							
		内 容	回 数	延べ参加者			
		実用の書	3回	24人			
		リボンレイで編み込み小物	2回	26人			
		歌声ひろば	3回	133人			
		つまみ細工教室	2回	36人			
		名古屋友禅絵付け体験	1回	9人			
		癒しのハーバリウム	2回	21人			
		コーヒーを楽しむ	1回	15人			
		合 計	14回	264人			

生涯学習課	ウ	現代社会や環境についての講座（現代的課題1講座）			
		内 容	回 数	延べ参加者	
		気象学講座	3回	98人	
	エ	家庭に役立つ技能についての講座（家庭4講座）			
		内 容	回 数	延べ参加者	
		天文開放	3回	64人	
		似合うがわかるおしゃれ入門	3回	78人	
		包丁研ぎ講座	1回	12人	
		小動物の飼い方	2回	8人	
		合 計	9回	162人	
	オ	親子のふれあいを支援する講座（親子5講座）			
		内 容	回 数	延べ参加者	
		はじめての料理教室	1回	22人	
		英語であそぼ♪	4回	84人	
		つまみ細工の髪飾り	2回	24人	
		はじめての将棋	3回	50人	
		和菓子をつくってみよう	1回	25人	
		合 計	11回	205人	
		(3)	支出科目		
			区 分	内 容	事業費
		報償費	各講座の講師謝金	632,000円	
		需用費	各講座の教材費など	109,203円	
			講師用お茶	18,342円	
			生涯学習ガイド（前期・全戸配布）	521,124円	
		役務費	通信運搬費	8,452円	
			講師派遣手数料	10,000円	
		委託料	サタデーキッズのエンジョイスイミ ング実施業務	54,000円	
	3	事業成果			
		<p>多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。</p> <p>土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。</p>			

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	265,776 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	265,776 円
主管	市民一人当たりの 決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額	1,322 円 (参加者数 201 人)	
生涯 学習 課	1 事業目的					
	男女共同参画社会は、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会である。この実現を図るため市では、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う 男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。					
	2 事業内容					
	男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。					
	(1) 男女共同参画講演会					
	ア 内容					
			期 日	内 容		参加者
			10月26日(土)	講師 仲岡 しゅん 氏 演題 弁護士が語る LGBT・ セクシュアルマイノリティ の人権課題と、ジェンダー ハラスメント		184 人
	イ 関係団体					
	清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会、清須市子育てネットワークふわふわ、清洲おやじの会（清洲中学校）及び桃小Pおやじの会					
(2) 男女共同参画推進懇話会						
		期 日	内 容		参加者	
		8月22日(木)	審議会等の女性登用率など		17 人	
(3) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償費	男女共同参画懇話会委員謝礼		46,200 円	
		需用費	花代及び事務用品など		14,678 円	
		役務費	講演会講師派遣手数料・文書郵送料		204,898 円	
3 事業成果						
女性にとっても男性にとっても一人ひとりの豊かな人生、生きやすい社会をつくることを目指すため、男女共同参画講演会を開催し、市民に意識づけをしていくことができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,679,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0円		0円	0円	0円	0円	1,679,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	24円 (一般財源等ベース 24円)		単位決算額	2,300円 (会員数 730人)	
生涯 学習 課	1 事業目的 文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、事業運営に対して補助を行う。					
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。					
	(1) 会員数					
			区 分	会 員 数		
			西枇杷島地区	86人		
			清洲地区	241人		
			新川地区	379人		
			春日地区	24人		
			合 計	730人		
	(2) 支出科目					
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び交付金	女性の会補助金	1,679,000円		
(3) 女性の会が実施する事業						
ア 女性の文化教養を高めるための事業						
イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力						
ウ 各種ボランティア活動						
エ 結婚相談所の開設						
オ 健康教室など						
3 事業成果 文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費											
	事業名	家庭教育推進費（家庭教育推進費）															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳															
	1,207,229 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,207,229 円											
主管	市民一人当たり の決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額													
生涯 学習 課	1 事業目的	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。															
	2 事業内容	家庭の日の普及と啓発の取組の一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族みんなが顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。															
	(1) 家庭教育講演会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>内 容</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2月15日(土)</td> <td>講師 西尾 真由美 氏 演題 抱え込まないための支援とは</td> <td>150 人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	内 容	参加者	2月15日(土)	講師 西尾 真由美 氏 演題 抱え込まないための支援とは	150 人					
	期 日	内 容	参加者														
	2月15日(土)	講師 西尾 真由美 氏 演題 抱え込まないための支援とは	150 人														
	(2) 家庭教育推進事業	事業の実施について、小学校8校へそれぞれ委託した。															
	(3) 家庭の日事業	小学校8校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで2月1日から28日まで展示した。															
	(4) 親子ふれあい広場事業	清須市子育てネットワークカーふわふわに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親子ふれあい広場</td> <td>6 回</td> <td>67 組 134 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	回 数	延べ参加者	親子ふれあい広場	6 回	67 組 134 人					
	区 分	回 数	延べ参加者														
	親子ふれあい広場	6 回	67 組 134 人														
	(5) 地域人材による家庭教育支援事業	家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で、地域人材（家庭教育支援チームMOMO）を活用し、親の学びをテーマにワークショップの開催や命の大切さについて学ぶ交流会を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>内 容</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月9日(土)</td> <td>中学生と赤ちゃんのふれあい交流会</td> <td>中学生 16 人 親子 14 組</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	内 容	参加者	11月9日(土)	中学生と赤ちゃんのふれあい交流会	中学生 16 人 親子 14 組						
期 日	内 容	参加者															
11月9日(土)	中学生と赤ちゃんのふれあい交流会	中学生 16 人 親子 14 組															
(6) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>家庭教育推進委員謝礼、講演会講師謝礼</td> <td>212,200 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>講演会資材、家庭の日参加賞など</td> <td>205,029 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>家庭教育推進業務など</td> <td>790,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償費	家庭教育推進委員謝礼、講演会講師謝礼	212,200 円	需用費	講演会資材、家庭の日参加賞など	205,029 円	委託料	家庭教育推進業務など	790,000 円
区 分	内 容	事業費															
報償費	家庭教育推進委員謝礼、講演会講師謝礼	212,200 円															
需用費	講演会資材、家庭の日参加賞など	205,029 円															
委託料	家庭教育推進業務など	790,000 円															
3 事業成果	学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、学校と地域の交流ができてきた。これにより、実践的な家庭教育の充実を図ることができた。																

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	学校支援地域本部費（家庭教育推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	501,098 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	501,098 円
主管	市民一人当たりの 決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	41,758 円 (小・中学校 12 校)	
生涯 学習 課	1 事業目的					
	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、学校支援活動をすることで、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。					
	2 事業内容					
	学校、家庭及び地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるため、各学校に地域コーディネーターを配置し、ボランティアの養成及び地域ボランティアとのネットワークにより学校支援活動をした。					
(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償費	地域コーディネーター活動謝金		374,000 円	
		需用費	ボランティア養成講座消耗品など		46,998 円	
		役務費	ボランティア活動保険料		80,100 円	
3 事業成果						
学校、家庭及び地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるため地域の大人が多く関わり、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上と地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力の向上を図ることができた。						



科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	317,523 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	317,523 円
主管	市民一人当たりの 決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	962 円 (参加者数 330 人)		
生涯 学 習 課	1 事業目的 青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 青少年健全育成大会の開催 防災行政課とタイアップし、清洲市民センターホールで青少年健全育成大会を開催した。						
	ア 期日・主題						
	期 日		主 題				
	7月10日(水)		青少年の健全育成に努めよう ～心のふれあう 温かい家庭づくりをめざして～				
	イ 意見発表						
	演 題			発表者			
	地域とともに子どもたちを見守り 育むPTA活動			星の宮小学校PTA会長 石川 晃子 氏			
	ウ 講演						
	演 題			講 師			
	誰も一人では生きられない			矢野 きよ実 氏			
	エ 決議 清須市家庭教育推進連絡協議会						
	オ 参加者 330人（12小・中学校、幼稚園、保育園、子ども会、保護司協議会、少年補導委員会、防犯協会、交通安全協会、更生保護女性会、人権擁護委員、民生委員児童委員、女性の会、社会教育委員及び家庭教育推進連絡協議会）						
	(2) 啓発活動 広報清須で青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動、暴走族追放運動及び家庭の日運動を掲載し、啓発した。						
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		啓発資材、プログラム印刷代など		131,523 円			
役務費		青少年健全育成大会講師派遣手数料、大会時のステージ吊下看板など		186,000 円			
3 事業成果 青少年健全育成大会を開催したことにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	平和学習推進費（青少年健全育成費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,223,232円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,223,232円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		18円 18円)	単位決算額	101,936円 (小・中学校 12校)
生涯 学習 課	1 事業目的					
	清須市は、平成18年3月に非核・平和都市を宣言している。非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。					
	2 事業内容					
	(1) 広島平和記念式典への参加					
	市内小学校6年生児童の代表者23人を広島平和記念式典に派遣した。					
	ア 期日					
	令和元年8月5日(月)～6日(火)					
	イ 参加者					
	西枇杷島小学校4人、古城小学校2人、清洲小学校6人、清洲東小学校2人、新川小学校3人、星の宮小学校2人、桃栄小学校2人、春日小学校2人、引率教諭4人、生涯学習課職員1人及び添乗員1人					
	(2) 普及啓発					
ア 原爆の子の像に各校で作成した千羽鶴を一部捧げた。						
市内小学校及び中学校において作成した千羽鶴の一部を派遣児童が平和記念公園にある原爆の子の像に捧げた。また、その他の千羽鶴は市立図書館に展示した。						
イ 書道作品、被爆写真・核兵器被害パネル展						
市内小学校6年生の書道優秀作品、原爆と人間パネルを8月の平和月間に併せ、清須市立図書館で掲示した。						
ウ 体験の成果発表						
清須市平和祈念式で平和推進派遣研修に参加した代表児童4人が体験作文を発表した。また、参加者の体験作文を文集としてまとめ、参加者と各小学校に配付した。						
(3) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
旅費		平和推進派遣研修引率者日当			22,000円	
需用費		折り紙及び文集材料など 広島平和記念式典参加者記念品			221,760円	
役務費		傷害保険料及び旅行変更保険料			21,000円	
委託料		平和推進派遣研修業務			958,472円	
3 事業成果						
平和月間8月にあわせ、児童の代表者を広島平和記念式典へ派遣することにより、式典の厳粛な雰囲気を経験し、命の大切さ、平和の尊さを学ぶことができた。						
平和を願う書道作品や折り鶴の作成により、市内すべての児童、生徒が平和の尊さについて学ぶことができた。また、作品を市立図書館に掲示することで、市民に向けて平和を啓発することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	成人式開催費（青少年健全育成費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,506,443 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,506,443 円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 22 円)		22 円	単位決算額	2,343 円 (対象者数 643 人)	
生涯 学習 課	1 事業目的						
	成人の日を記念し、社会人としての自覚を高めるとともに、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする新成人を祝い、励ますため、成人式を開催する。						
	2 事業内容						
	新成人による実行委員会を立ち上げ、記念品やアトラクションの内容、記念撮影などについて検討し、当日は式典の進行を行った。						
	(1) 日時						
	令和2年1月11日（土）午前11時から						
	(2) 場所						
	春日公民館大ホール						
	(3) 出席状況						
	住民登録者 (※)		出席者		出席率		
643 人		477 人		75.3%			
※ 令和元年11月20日現在							
(4) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		花代及び成人式記念品代など		1,138,546 円			
		案内はがき印刷代		62,997 円			
役務費		文書郵送料		9,000 円			
委託料		交通整理業務及び式典中継業務		295,900 円			
3 事業成果							
新成人代表を中心とした実行委員会を組織して準備を進めたことにより、協力者である大人の祝福に応えようとする若者が増え、特色を活かしたアイデアあふれる取組がなされ、今後の地域教育の活性化につなげることができた。							

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名	青少年団体補助金（青少年健全育成費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	161,200 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円			
主管	市民一人当たりの 決算額			2 円 (一般財源等ベース 2 円)	単位決算額	2,371 円 (団員数 68 人)			
生涯 学 習 課	1 事業目的 地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1団に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、実社会で先駆的な立場に立てるように、身体を実際に動かし、形にとらわれない戸外活動を通じて心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付した。								
	(1) 団員 68人								
	(2) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第1団補助金		161,200 円			
	(3) ボーイスカウト清須第1団が協力した市の事業など								
	ア 緑の羽根共同募金活動（4月）								
	イ 河川環境美化実践活動奉仕（5月）								
	ウ 河川環境美化実践活動奉仕（9月）								
エ 赤い羽根共同募金活動（10月）									
オ 市民体育祭（新川地区）奉仕									
3 事業成果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	中学生海外派遣費（国際交流推進費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	8,420,436円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	1,344,000円	7,076,436円
主管	市民一人当たり の決算額	122円 (一般財源等ベース 102円)		単位決算額	300,730円 (参加者数 28人)		
生涯 学習 課	1 事業目的						
	中学生を海外に派遣し、外国の青少年との交流やホームステイによる日常生活の体験を通して文化、歴史、風土など全般にわたり相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた人材として育成する。						
	2 事業内容						
	清須市立中学校生徒海外派遣研修要綱に基づき、中学生を海外に派遣した。						
	(1) 派遣先 オーストラリア連邦 シドニー市						
	(2) 渡航期間 令和元年8月2日（金）～8月9日（金）						
	(3) 参加者 28人（西枇杷島中学校生徒6人、清洲中学校生徒8人、新川中学校生徒6人、春日中学校生徒4人及び引率教諭4人）						
	(4) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			旅費	引率教諭4人分		385,720円	
		需用費	事業報告書作成費		81,180円		
		役務費	クリーニング代		9,936円		
		委託料	海外派遣研修業務		7,943,600円		
3 事業成果							
オーストラリアの青少年との交流やホームステイによる日常生活の体験を通して文化、歴史、風土など全般にわたり相互理解を深めることができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費						
	事業名	国際交流協会補助金（国際交流推進費）										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳										
	400,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円						
主管	市民一人当たりの 決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	1,286 円 (会員数 311 人)							
生涯 学習 課	1 事業目的	国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。										
	(1) 会員数	ア 法人会員 42 団体 イ 個人会員 269 人										
	(2) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>国際交流協会補助金</td> <td>400,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	国際交流協会補助金	400,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	国際交流協会補助金	400,000 円									
	(3) 清須市国際交流協会が実施した主な事業	ア 食文化講座										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>場 所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月21日（金）</td> <td>モンゴル料理レストラン</td> <td>42 人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	場 所	参加者	6月21日（金）	モンゴル料理レストラン	42 人
	期 日	場 所	参加者									
	6月21日（金）	モンゴル料理レストラン	42 人									
	イ 国際理解講座（ベルギー理解）											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>場 所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月3日（土）</td> <td>清洲市民センター</td> <td>54 人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	場 所	参加者	8月3日（土）	清洲市民センター	54 人	
期 日	場 所	参加者										
8月3日（土）	清洲市民センター	54 人										
	ウ 外国料理教室（ベルギー料理）											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>場 所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月29日（日）</td> <td>春日公民館</td> <td>48 人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	場 所	参加者	9月29日（日）	春日公民館	48 人	
期 日	場 所	参加者										
9月29日（日）	春日公民館	48 人										
	エ 外国の遊びと日本文化体験											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>場 所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月10日（日）</td> <td>清洲市民センター</td> <td>135 人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	場 所	参加者	11月10日（日）	清洲市民センター	135 人	
期 日	場 所	参加者										
11月10日（日）	清洲市民センター	135 人										
	オ その他の事業 外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろばの開催											
3 事業成果	国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展を図ることができた。											

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	文化活動費（文化振興費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	4,979,654円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	4,979,654円
主管	市民一人当たり の決算額	72円 (一般財源等ベース 72円)		単位決算額	773円 (延べ参加者数 約6,445人)	
生涯 学 習 課	1 事業目的 地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 納涼盆踊り 盆踊りを開催し、市民の親睦と活力ある地域づくりの推進に寄与した。					
	期 日		場 所		参加者	
	8月3日(土)		清洲城広場		約2,500人	
	(2) カラオケ発表会 文化協会カラオケ関係部門会員の出演による発表会を開催することにより、市民にカラオケ文化への関心を高めることができた。					
	期 日		場 所		参加者	
	9月8日(日)		カルチバ新川		約300人	
	(3) 文化展 文化協会展示関係部門会員や市民の出品による清須市文化展を開催した。					
	期 日		場 所		延べ参加者	
	11月2日(土) ～3日(日・祝)		ARCO清洲		約3,000人	
	(4) 芸能発表会 文化協会芸能部門会員の出演による清須市芸能発表会の開催により、市民に芸能文化活動への関心を高めることができた。					
期 日		場 所		延べ参加者		
11月16日(土) ～17日(日)		清洲市民センター		約600人		
(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催した。						
期 日		場 所		参加者		
1月13日(月・祝)		清洲市民センター		45人		

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	ポスター・チラシなど印刷代	41,910 円
	太鼓及び備品修理	69,984 円
役務費	講師派遣料	188,760 円
委託料	各事業開催業務	4,679,000 円

3 事業成果

文化、芸術事業の開催、文化団体の育成などを通じて、市民に優れた文化、芸術鑑賞、参加による地域づくり、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができた。



科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	歴史文化振興費（文化振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	276,517 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	276,517 円
主管	市民一人当たりの 決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額			
生涯 学習 課	1 事業目的						
	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史、文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。						
	2 事業内容						
	市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	コピー料及び展示用消耗品など		233,879 円		
		役務費	郵送代など		8,942 円		
		使用料及び賃借料	電算機リース代など		33,696 円		
3 事業成果							
目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	文化協会補助金（文化振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,877,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,877,000円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 42円)		42円	単位決算額	2,100円 (会員数 1,370人)	
生涯 学習 課	1 事業目的						
	<p>芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 加入クラブ数						
			区 分	クラブ数			
			10人以上	57クラブ			
			10人未満	36クラブ			
			合 計	93クラブ			
	(2) 会員数						
		区 分	会員数				
		会員数	1,370人				
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	文化協会補助金	2,877,000円			
(4) 清須市文化協会が実施した事業							
文化協会主催各種部会大会など							
3 事業成果							
<p>清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。</p>							

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名	県文連東尾張部芸能大会補助金（文化振興費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	500,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	500,000円		
主管	市民一人当たりの 決算額	7円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額	625円 (参加者 800名)				
生涯 学習 課	1 事業目的								
	<p>県文連東尾張部芸能大会は、愛知県文化協会連合会東尾張部所属文化協会の舞台文化芸能活動の発表を通じ、各市町文化協会の親睦と連帯感を養い、併せて各市町の舞台文化活動の振興を図ることを目的としており、令和元年度の開催を担う市文化協会に対し、支援、協力を行うため補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>愛知県文化協会連合会及び清須市文化協会の主催により、県文連東尾張部芸能大会を実施した。</p>								
	(1) 日時								
	令和元年12月1日（日）								
	(2) 場所								
	清洲市民センター								
	(3) 出演団体								
	<p>愛知県文化協会連合会東尾張部所属10市町（瀬戸市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町及び豊山町）の文化協会</p>								
(4) 参加者									
約800名									
(5) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	県文連東尾張部芸能大会特別補助金		500,000円				
3 事業成果									
<p>県文連東尾張部芸能大会の開催を支援、協力することにより、本市における舞台文化活動の振興と東尾張部を構成する市町文化協会の親睦を深めることに寄与することができた。</p>									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	
	事業名	清洲市民センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	79,672,357 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,241,970 円	0 円	48,000,000 円	7,305 円	29,423,082 円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,151 円 (一般財源等ベース 425 円)		単位決算額	1,663 円 (延べ利用者数 47,898 人)		
生涯 学習 課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。						
	2 事業内容 清洲市民センター及び朝日公民館を適切に管理した。						
	(1) 清洲市民センター管理費						
	ア 清洲市民センター利用状況						
			部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数		
	1階	ホール	248 回	12,288 人			
	2階	201 集会室	286 回	7,466 人			
		202 和室	301 回	4,279 人			
		203 会議室	121 回	1,045 人			
	3階	302 視聴覚室	139 回	3,815 人			
303 会議室		230 回	4,122 人				
304 研修室		342 回	2,615 人				
305 研修室		336 回	2,251 人				
306 研修室		437 回	3,141 人				
		307 研修室	306 回	4,743 人			
		合 計	2,746 回	45,765 人			
イ 朝日公民館利用状況							
		部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数			
1階	ホール	76 回	835 人				
	会議室	28 回	211 人				
2階	会議室	47 回	473 人				
	和室	62 回	614 人				
		合 計	213 回	2,133 人			

ウ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	電気	3,810,600 円
	ガス	2,238,600 円
	上下水道	545,329 円
	排煙窓開閉装置修繕及びホール緞帳操作盤部品修繕など	1,163,163 円
役務費	電話代、火災保険料など	558,435 円
委託料	館内清掃業務など	5,847,316 円
	施設警備業務	248,520 円
	消防設備などの保守業務	3,618,742 円
	市民センター受付管理業務など	2,284,281 円
	樹木等管理業務など	505,100 円
使用料及び賃借料	土地借上料	500,866 円
	器具使用料	680,444 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金	14,900 円

- (2) 清洲市民センター整備費  
清洲市民センターを計画的に整備した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	トイレ改修工事設計業務	4,968,000 円
	トイレ改修工事監理業務	2,310,000 円
工事請負費	トイレ改修工事	46,970,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生  
涯  
学  
習  
課

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費																																										
	事業名	春日公民館費																																														
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																														
	149,094,463 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																									
		0 円	2,663,050 円	0 円	83,000,000 円	7,625 円	63,423,788 円																																									
主管	市民一人当たりの 決算額	2,154 円 (一般財源等ベース 916 円)		単位決算額	3,005 円 (延べ利用者数 49,612 人)																																											
生涯 学習 課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。																																															
	2 事業内容 春日公民館を適切に管理した。																																															
	(1) 春日公民館管理費																																															
	ア 利用状況																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 階</td> <td>大ホール</td> <td>130 回</td> <td>12,580 人</td> </tr> <tr> <td>練習室</td> <td>387 回</td> <td>4,177 人</td> </tr> <tr> <td>楽屋</td> <td>133 回</td> <td>1,034 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 階</td> <td>大会議室</td> <td>259 回</td> <td>9,077 人</td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td>273 回</td> <td>3,050 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3 階</td> <td>教養室</td> <td>156 回</td> <td>2,217 人</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>397 回</td> <td>5,497 人</td> </tr> <tr> <td>料理教室</td> <td>140 回</td> <td>1,927 人</td> </tr> <tr> <td>実習室</td> <td>152 回</td> <td>1,741 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>視聴覚室</td> <td>330 回</td> <td>8,312 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,357 回</td> <td>49,612 人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1 階	大ホール	130 回	12,580 人	練習室	387 回	4,177 人	楽屋	133 回	1,034 人	2 階	大会議室	259 回	9,077 人	中会議室	273 回	3,050 人	3 階	教養室	156 回	2,217 人	研修室	397 回	5,497 人	料理教室	140 回	1,927 人	実習室	152 回	1,741 人		視聴覚室	330 回	8,312 人	合 計		2,357 回	49,612 人
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																												
	1 階	大ホール	130 回	12,580 人																																												
		練習室	387 回	4,177 人																																												
		楽屋	133 回	1,034 人																																												
	2 階	大会議室	259 回	9,077 人																																												
中会議室		273 回	3,050 人																																													
3 階	教養室	156 回	2,217 人																																													
	研修室	397 回	5,497 人																																													
	料理教室	140 回	1,927 人																																													
	実習室	152 回	1,741 人																																													
	視聴覚室	330 回	8,312 人																																													
合 計		2,357 回	49,612 人																																													
イ 主な支出科目																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>電気</td> <td>4,215,218 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>2,846,603 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>548,356 円</td> </tr> <tr> <td>受水槽ボールタップ交換修繕など</td> <td>1,292,300 円</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>電話代及び火災保険料など</td> <td>575,875 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">委託料</td> <td>館内清掃業務</td> <td>7,777,796 円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>248,520 円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>7,909,922 円</td> </tr> <tr> <td>春日公民館夜間受付管理業務など</td> <td>2,069,011 円</td> </tr> <tr> <td>樹木剪定業務</td> <td>181,500 円</td> </tr> <tr> <td>冷温水機故障の緊急処理業務など</td> <td>10,481,640 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>5,705,298 円</td> </tr> <tr> <td>器具使用料</td> <td>1,367,210 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	電気	4,215,218 円	ガス	2,846,603 円	水道	548,356 円	受水槽ボールタップ交換修繕など	1,292,300 円	役員費	電話代及び火災保険料など	575,875 円	委託料	館内清掃業務	7,777,796 円	施設警備業務	248,520 円	消防設備などの保守業務	7,909,922 円	春日公民館夜間受付管理業務など	2,069,011 円	樹木剪定業務	181,500 円	冷温水機故障の緊急処理業務など	10,481,640 円	使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298 円	器具使用料	1,367,210 円										
区 分	内 容	事業費																																														
需用費	電気	4,215,218 円																																														
	ガス	2,846,603 円																																														
	水道	548,356 円																																														
	受水槽ボールタップ交換修繕など	1,292,300 円																																														
役員費	電話代及び火災保険料など	575,875 円																																														
委託料	館内清掃業務	7,777,796 円																																														
	施設警備業務	248,520 円																																														
	消防設備などの保守業務	7,909,922 円																																														
	春日公民館夜間受付管理業務など	2,069,011 円																																														
	樹木剪定業務	181,500 円																																														
	冷温水機故障の緊急処理業務など	10,481,640 円																																														
使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298 円																																														
	器具使用料	1,367,210 円																																														

(2) 春日公民館整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	空調改修工事設計業務（第1期）	9,180,000円
	空調改修工事監理業務（第1期）	3,630,000円
工事請負費	電源内蔵型非常照明装置更新工事	1,579,176円
	空調改修工事（第1期）	86,570,000円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生  
涯  
学  
習  
課

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費
	事業名	文化財保護事業費（文化財保護費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	419,963 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	419,963 円
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額		
生涯 学 習 課	1 事業目的 文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。					
	2 事業内容 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。 また、文化財講座などを開催した。					
	(1) 文化財講座					
	回数			延べ参加者		
	4 回			153 人		
	(2) 文化財講演会					
	回数			参加者		
	1 回			69 人		
	(3) 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など					
	有無照会	発掘届出	発掘通知	発掘調査	確認調査	
3 件	101 件	33 件	2 件	3 件		
(4) D o k i ドキ朝日遺跡弥生体験！ワークショップ（あいち朝日遺跡ミュージアム開館イベント・愛知県とのタイアップ事業）						
期 日	内 容		参加者			
10月19日（土） 20日（日）	子供向け弥生アクセサリ作り		220 人			
(5) 主な支出科目						
区 分	内 容		事業費			
報償費	講座・講演会講師謝礼		70,000 円			
委託料	検見塚用地除草作業委託業務など		315,414 円			
3 事業成果 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。						



科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費
	事業名	指定文化財補助金（文化財保護費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	15,132,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	15,132,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	219円 (一般財源等ベース 219円)		単位決算額	657,913円 (補助件数 23件)	
生涯 学習 課	1 事業目的	市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。				
	2 事業内容					
	(1) 指定文化財修理補助	清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請に伴い、修理に対する補助（補助額は、事業費の5分の4〔国・県から補助がある場合は、その額を除く。〕で、上限が100万円。ただし、山車にあっては、6輦で上限1,000万円）をした。				
		区 分	補助件数			
		有形民俗文化財（山車）	4件			
	(2) 指定文化財公開補助	指定文化財を市教育委員会の要請により公開（尾張西枇杷島まつり他）したため、補助金（1件につき上限10万円）を交付した。				
		区 分	補助件数			
		有形民俗文化財（山車）	5件			
	(3) 指定文化財管理補助	指定文化財の所有者に対し、保存・維持のための補助（1件につき3万円）をした。				
		区 分	補助件数			
		有形文化財及び有形民俗文化財（山車）	13件			
	(4) 指定文化財保存施設整備補助	指定文化財所有者からの申請に伴い、指定文化財保存施設の整備に対する補助（補助額は、事業費の5分の4〔国・県から補助がある場合は、その額を除く。〕で上限は600万円）をした。				
		区 分	補助件数			
	有形民俗文化財（山車）	1件				
(5) 西枇杷島町山車保存会運営補助	指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。					
(6) 支出科目	区 分	内 容	事業費			
	負担金、補助及び交付金	指定文化財修理補助金	8,192,000円			
		指定文化財公開補助金	500,000円			
		指定文化財管理補助金	390,000円			
		指定文化財保存施設整備補助金	6,000,000円			
		西枇杷島町山車保存会運営補助金	50,000円			
3 事業成果	修理費、管理費及び公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。					

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	西枇杷島問屋記念館費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	6,065,667円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	6,065,667円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 88円)		88円	単位決算額	1,166円 (来館者数 5,200人)	
生涯 学習 課	1 事業目的						
	歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、ふるさとの創生とともに文化の発展を推進するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。						
	2 事業内容						
	西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。						
	(1) 開館日数						
	282日						
	(2) 来館者						
	5,200人						
	(3) 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
需用費		電気		282,659円			
		水道		59,428円			
		障子張替、トイレ補修及びその他修繕など		452,840円			
委託料		トイレ清掃業務		115,582円			
		消防設備などの保守業務		82,881円			
		問屋記念館施設管理業務		1,903,575円			
		緑地樹木管理業務		2,893,000円			
3 事業成果							
清須市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に、清須市の歴史、文化を発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費
	事業名	歴史資料展示室費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,525,567円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,525,567円
主管	市民一人当たり の決算額	22円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額	123円 (延べ入場者数 12,425人)	
生涯 学 習 課	1 事業目的 歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。					
	2 事業内容					
	(1) 歴史資料展示室管理費 歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。					
	ア 主な支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			需用費	調湿剤、展示ケース蛍光灯など		72,966円
			委託料	歴史資料展示室燻蒸業務、春日公民館郷土資料燻蒸業務		579,960円
	(2) 歴史資料展示室事業費					
	ア 企画展 入れものいろいろ～機能・素材を生かす～					
			期 日			延べ入場者数
			4月13日(土)～9月1日(日)			5,849人
	イ 企画展 箕浦コレクションの世界Ⅱ～工芸品～					
			期 日			延べ入場者数
		9月14日(土)～12月22日(日)			4,171人	
ウ 特別企画展 朝日遺跡への招待ー清洲貝殻山貝塚資料館からあいち朝日遺跡ミュージアムへー (あいち朝日遺跡ミュージアム開館イベント・愛知県とのタイアップ事業)						
		期 日			延べ入場者数	
		1月11日(土)～3月4日(水)			2,405人	
エ 主な支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		需用費	展示用資材など		33,451円	
			チラシ・ポスター印刷費		131,498円	
		委託料	企画展 (入れものいろいろ、箕浦コレクションの世界Ⅱ、朝日遺跡への招待) パネルなど作成業務		639,152円	
3 事業成果 歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって清須市の歴史・文化を市民だけでなく観光客などにも発信することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	にしびさわやかプラザ費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	21,119,364 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,885,550 円	0 円	0 円	10,151 円	18,223,663 円
主管	市民一人当たり の決算額	305 円 (一般財源等ベース 263 円)		単位決算額	815 円 (延べ利用者数 25,926 人)		
生涯 学習 課	1 事業目的 勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。						
	2 事業内容 にしびさわやかプラザを適切に管理した。						
	(1) にしびさわやかプラザ管理費						
	ア 利用状況						
			区 分	延べ利用回数	延べ利用者数		
			学習室	330 回	3,208 人		
			研修室	194 回	3,863 人		
			会議室	501 回	3,574 人		
			和室	364 回	2,227 人		
			多目的ホール	1,314 回	11,751 人		
		トレーニング室		1,303 人			
		合 計	2,703 回	25,926 人			
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		電気		2,342,621 円			
		ガス		1,277,613 円			
		水道		196,946 円			
		1 階自動扉修繕、2 階トイレ洗面台修繕、3 階研修室壁修繕、駐車場路面案内表示修繕など		832,685 円			
委託料		清掃業務		3,243,690 円			
		警備業務		248,520 円			
		空調設備等保守点検業務		3,361,822 円			
		会館管理及びトレーニングルーム管理等施設管理業務		5,042,958 円			
使用料及び賃借料		コピー機など		649,742 円			
3 事業成果 にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	夢広場はるひ費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	137,333,325 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,674,700 円	135,658,625 円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,984 円 (一般財源等ベース 1,960 円)		単位決算額	718 円 (延べ来館者数 191,201 人)		
生涯 学習 課	1 事業目的 清須市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、指定管理者による効率的、効果的な施設の管理運営を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 夢広場はるひ管理費 指定管理による管理運営を行った。						
	ア 指定管理者 TRC・名古屋三越グループ共同事業体						
	イ 利用状況						
			区 分	延べ来館者数			
			図書館	180,434 人			
			美術館	10,767 人			
			合 計	191,201 人			
	ウ 主な支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	郵送代、建物火災保険料	239,234 円			
		委託料	夢広場はるひ指定管理業務	131,263,250 円			
			図書館システム保守業務など	1,417,753 円			
		使用料及び賃借料	図書館システム使用料など	3,380,088 円			
		備品購入費	作業台・結界など	1,000,000 円			
3 事業成果 指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かされ、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	絵画トリエンナーレ開催費（絵画トリエンナーレ費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	384,819円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	384,819円	0円
主管	市民一人当たりの 決算額	6円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
生涯 学習 課	1 事業目的 3年をサイクルとして公募による作品募集、表彰、展覧会を実施する絵画トリエンナーレを行うことにより、次代を担う有為な人材を育成するとともに、市民が優れた絵画にふれる機会を提供する。						
	2 事業内容 1年目にあたる令和元年度は実行委員会を開催し、応募要項の内容や開催スケジュールなどを決定した。また、決定内容に基づき応募要項及び募集ポスターを制作した。						
	(1) 実行委員会 令和元年10月25日（金）						
	(2) 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	報償費		絵画トリエンナーレ実行委員会委員謝礼		26,400円		
	需用費		消耗品費		38,772円		
			応募要項及び募集ポスター印刷代		317,872円		
	役務費		郵送代		1,056円		
	3 事業成果 市民の文化芸術に対する理解と関心を高めるとともに、次代を担う有為な人材を育成することを目的として開催する公募展の実行委員会を開催することにより、応募要項等の内容について検討することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費																							
	事業名	西枇杷島会館費																											
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																											
	13,137,964 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		0 円	1,029,380 円	0 円	0 円	0 円	12,108,584 円																						
主管	市民一人当たりの 決算額	190 円 (一般財源等ベース 175 円)		単位決算額	573 円 (延べ利用者数 22,911 人)																								
生涯 学習 課	1 事業目的 市民福祉の向上のため、地域文化及び交流の場として、西枇杷島会館を常に良好な状態に管理する。																												
	2 事業内容 西枇杷島会館を適切に管理した。																												
	(1) 西枇杷島会館管理費																												
	ア 利用状況																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">2階</td> <td>ホール</td> <td>353 回</td> <td>12,068 人</td> </tr> <tr> <td>会議室Ⅰ</td> <td>304 回</td> <td>6,069 人</td> </tr> <tr> <td>会議室Ⅱ</td> <td>175 回</td> <td>2,831 人</td> </tr> <tr> <td>料理室</td> <td>98 回</td> <td>1,943 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>930 回</td> <td>22,911 人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	2階	ホール	353 回	12,068 人	会議室Ⅰ	304 回	6,069 人	会議室Ⅱ	175 回	2,831 人	料理室	98 回	1,943 人	合 計		930 回	22,911 人		
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																									
	2階	ホール	353 回	12,068 人																									
		会議室Ⅰ	304 回	6,069 人																									
		会議室Ⅱ	175 回	2,831 人																									
		料理室	98 回	1,943 人																									
合 計		930 回	22,911 人																										
イ 主な支出科目																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>電気</td> <td>2,438,405 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>1,578,665 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>799,034 円</td> </tr> <tr> <td>トイレ清掃流しシンク配管修繕及び空調設備モーターベアリング取替修繕など</td> <td>1,240,744 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>館内清掃業務など</td> <td>2,522,229 円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>122,952 円</td> </tr> <tr> <td>空調設備などの保守点検業務</td> <td>2,657,236 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島会館受付管理業務など</td> <td>1,431,090 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清掃用モップ及びマット</td> <td>35,262 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	電気	2,438,405 円	ガス	1,578,665 円	水道	799,034 円	トイレ清掃流しシンク配管修繕及び空調設備モーターベアリング取替修繕など	1,240,744 円	委託料	館内清掃業務など	2,522,229 円	施設警備業務	122,952 円	空調設備などの保守点検業務	2,657,236 円	西枇杷島会館受付管理業務など	1,431,090 円	使用料及び賃借料	清掃用モップ及びマット	35,262 円
区 分	内 容	事業費																											
需用費	電気	2,438,405 円																											
	ガス	1,578,665 円																											
	水道	799,034 円																											
	トイレ清掃流しシンク配管修繕及び空調設備モーターベアリング取替修繕など	1,240,744 円																											
委託料	館内清掃業務など	2,522,229 円																											
	施設警備業務	122,952 円																											
	空調設備などの保守点検業務	2,657,236 円																											
	西枇杷島会館受付管理業務など	1,431,090 円																											
使用料及び賃借料	清掃用モップ及びマット	35,262 円																											
3 事業成果 西枇杷島会館を適切に維持、管理することにより、市民福祉の向上や健康増進及び地域文化の振興を図ることができた。																													

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
	事業名	体育振興費（体育振興費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	6,883,829円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	6,883,829円
主管	市民一人当たり の決算額	99円 (一般財源等ベース 99円)		単位決算額		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的					
	市民の体力向上と健康増進並びに維持を目的とし、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。					
	2 事業内容					
	健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じる各種スポーツ教室、体育祭及びスポーツ行事を開催した。					
	(1) スポーツ教室（生涯学習講座）					
	ア 海洋性スポーツ体験教室					
	開催日		場 所		参加者	
	7月20日（土）		庄内川		天候不良のため中止	
	イ カヌーツーリング					
	開催日		場 所		参加者	
	8月17日（土）		岐阜県川辺町		天候不良のため中止	
	(2) 体育祭					
	ア にしび体育祭					
	開催日		場 所		参加者	
	10月6日（日）		西枇杷島小学校		約2,000人	
イ 春日体育祭						
開催日		場 所		参加者		
10月6日（日）		春日小学校		約1,500人		
ウ 清洲体育祭						
開催日		場 所		参加者		
10月20日（日）		清洲中学校		約3,000人		
エ 新川体育祭						
開催日		場 所		参加者		
10月20日（日）		新川中学校		約2,500人		
(3) 第14回愛知万博メモリアル駅伝						
開催日		場 所		参加者（監督・コーチ・選手）		
12月7日（土）		愛・地球博記念公園		40人		
(4) 市民ソフトボール大会（体育協会に委託）						
開催日		場 所		参加者		
10月27日（日）		西枇杷島リバーランド		約160人		



(5) 全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種別	支給者数	出場種目
個人	35人	硬式野球、軟式野球、ソフトボール、サッカー、バレーボール、卓球、バドミントン、水泳、陸上、弓道、アイスホッケー、ホッケー、スピードスケート、スポーツ吹矢、スキー及びフライングディスク
団体	3団体	軟式野球、バレーボール

(6) 小学校水泳指導事業

各小学校の児童を対象に水泳指導を実施した。

(7) 主な支出科目

区分	内容	事業費
報償費	全国大会出場者激励	765,000円
委託料	各地区体育祭開催業務	4,655,814円
	市民ソフトボール大会開催業務	250,000円

ス  
ポ  
ー  
ツ  
課

3 事業成果

各種大会などの開催により、市民が毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養うことができた。

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	清須ウォーク費（体育振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	5,186,704 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,186,704 円
主管	市民一人当たりの 決算額	75 円 (一般財源等ベース 75 円)		単位決算額	2,877 円 (参加者 1,803 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 清須市の歴史・文化的資源、水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。						
	2 事業内容 参加者に清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施した。						
	(1) 2019春 清須ウォーク						
			開催日	参加者			
			4月6日(土)	1,066人			
	(2) 2019秋 清須ウォーク						
			開催日	参加者			
			11月17日(日)	737人			
	(3) 主な支出科目						
			区分	内容	事業費		
		委託料	清須ウォーク開催業務(春・秋)	4,537,704円			
3 事業成果 市内の地域資源などを活用し、歴史・文化及び自然環境を市内外の多くの方が体感する行事を通じて、清須市の良さを再発見することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育協会補助金（体育振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	6,107,400円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	6,107,400円
主管	市民一人当たり の決算額	88円 (一般財源等ベース 88円)		単位決算額	2,682円 (会員 2,277人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則の規定により、清須市体育協会及び清須市体育協会に所属するクラブへ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		体育協会補助金		6,107,400円		
	(2) 加入状況						
	区 分			会員数			
	部会数			26部会			
	一般会員数			1,699人			
	スポーツ少年団員数			578人			
合 計			26部会、2,277人				
(3) 清須市体育協会が実施した事業 体育協会主催各部会大会など							
3 事業成果 健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	レクリエーション協会補助金（体育振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	434,200 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	434,200 円
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	1,551 円 (会員 280 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	レクリエーション活動の健全な普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則の規定により、清須市レクリエーション協会及び清須市レクリエーション協会に所属するクラブへ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		レクリエーション協会補助金		434,200 円		
	(2) 加入状況						
	区 分			会員数			
	部門、クラブ数			6 部門、12 クラブ			
会員数			280 人				
(3) 清須市レクリエーション協会が実施した事業							
ア レクリエーションの集い							
イ 市民レクリエーション教室など							
3 事業成果							
健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金 (体育振興費)							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	36,400 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	36,400 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	2,600 円 (団員 14 人)				
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 海事思想の普及や、海洋性スポーツ及びレクリエーションスポーツを通じて、クラブ員の豊かな人間形成と体力向上を図るため、春日 B & G 体育館を基盤に活動する B & G 春日海洋クラブに対し、運営費の一部を補助する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則の規定により、B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金		36,400 円			
	(2) 団員数 14 人								
	(3) B & G 春日海洋クラブが実施した事業 ア 海洋性スポーツ イ レクリエーションスポーツなど								
	3 事業成果 海洋性スポーツ及びレクリエーションスポーツを通じて相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。								

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	子ども会活動費補助金（体育振興費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	4,066,220 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	4,066,220 円	
主管	市民一人当たり の決算額	59 円 (一般財源等ベース 59 円)		単位決算額	1,291 円 (会員 3,150 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、活動費の一部を補助する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。						
	(1) 補助内容						
	ア 清須市子ども会連絡協議会 総会費、研修費、安全会保険料及び球技大会など						
	イ 各地区子ども会 活動費、安全会保険料及び球技大会						
	(2) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金		1,640,500 円	
		傷害保険費補助金		405,720 円			
		子ども会球技大会等事業費補助金		2,020,000 円			
(3) 会員数							
		西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計	
		838 人	1,221 人	906 人	185 人	3,150 人	
(4) 各地区子ども会が実施した事業							
ア 球技大会							
イ 各地区体育大会への参加							
ウ 各地区お祭りへの参加など							
3 事業成果							
豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
	事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	360,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,053 円 (会員 342 人)	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的					
	子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援及びクラブマネジャーの設置支援をするため補助金の交付を行う。					
	2 事業内容					
	総合型地域スポーツクラブの自立支援及びクラブマネジャーの設置支援をするため補助金を交付した。					
	(1) スポーツ教室の開催					
			種目数	教室数	延べ参加者数	
			14 種目	17 教室	9,457 人	
	(2) 会員数					
			小学生以下	中学生	一般（高校生以上65歳未満）	
			15 人	5 人	150 人	
			65歳以上	親子会員	合 計	
			88 人	84 人 (41 組)	342 人	
(3) クラブ啓発事業の開催						
ア スプリングフェスティバル						
		開催日	参加者			
		2月23日（日）	235 人			
イ 障がい者スポーツ交流大会						
		開催日	参加者			
		1月19日（日）	40 人			
(4) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び交付金	きよすスポーツクラブ補助金	360,000 円		
3 事業成果						
清須市総合型地域スポーツクラブの自立支援及びクラブマネジャーの設置支援をすることができた。						
また、広く市民に総合型スポーツクラブについての周知を行うことができ、スポーツに参加する市民の増加につながった。						

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費											
	事業名	東京2020オリンピック費（体育振興費）															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳															
	4,237,373 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,237,373 円										
主管	市民一人当たりの 決算額	61 円 (一般財源等ベース 61 円)		単位決算額													
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 東京2020オリンピック聖火リレーを実施することにより、東京2020大会への機運を高めるとともに、清須市の歴史や文化などの魅力を国内外へ発信する。																
	2 事業内容 東京2020オリンピック聖火リレーに向けて、事前準備を行った。																
	(1) 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>チラシ等作製、冠木門修繕など</td> <td>2,418,295 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>イベント延期に伴う事前着手料</td> <td>716,078 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金</td> <td>1,103,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	チラシ等作製、冠木門修繕など	2,418,295 円	役務費	イベント延期に伴う事前着手料	716,078 円	負担金、補助及び交付金	東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金
区 分	内 容	事業費															
需用費	チラシ等作製、冠木門修繕など	2,418,295 円															
役務費	イベント延期に伴う事前着手料	716,078 円															
負担金、補助及び交付金	東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金	1,103,000 円															
3 事業成果 東京2020オリンピック聖火リレーは新型コロナウイルス感染症予防のため、延期となったが、イベント実施に向けた事前準備を進めた。																	



科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	学校施設開放費（体育施設費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,999,546円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	791,246円	0円	0円	0円	2,208,300円
主管	市民一人当たりの 決算額	43円 (一般財源等ベース 32円)		単位決算額	399円 (利用回数 7,513回)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市における社会体育の普及並びに市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、学校教育に支障のない範囲で市立学校の施設を開放する。						
	2 事業内容 学校教育に支障のない範囲で市立学校の施設を開放した。						
	(1) 利用回数						
	区 分	学校施設					夜間照 明施設
		体育館	柔剣道場	グラウンド	テニス コート	ソフト ボール場	
	西枇杷島小学校	573回		270回			
	古城小学校	304回		282回			
	清洲小学校	405回		264回			
	清洲東小学校	302回		422回			231回
	新川小学校	309回		169回			
星の宮小学校	256回		182回				
桃栄小学校	303回		176回				
春日小学校	357回		195回				
西枇杷島中学校	61回		17回				
清洲中学校	111回		155回	1,157回	224回	121回	
新川中学校	166回	120回	0回			59回	
春日中学校	263回		59回				
合 計	3,410回	120回	2,191回	1,157回	224回	411回	
(2) 支出科目							
区 分	内 容				事業費		
需用費	消耗品費、修繕料				1,171,003円		
委託料	清洲中学校テニスコート整備業務等				138,600円		
使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料				606,443円		
改良工事費	新川中学校ナイター設備高圧線改修工事				1,083,500円		
3 事業成果 学校教育に支障のない範囲で市立学校の施設を開放することにより、社会体育の普及並びに市民の健康の保持増進及び体力の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	清洲勤労福祉会館費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	140,241,327円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	140,241,327円
主管	市民一人当たりの 決算額	2,026円 (一般財源等ベース 2,026円)		単位決算額	472円 (延べ利用者 296,870人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、指定管理者による効率的、効果的な施設の管理運営を行う。					
	2 事業内容	(1) 清洲勤労福祉会館管理費 指定管理者による管理運営を行った。					
		ア 指定管理者 ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ					
		イ 利用者数					
		区 分		延べ利用者			
		プール		173,860人			
		ホール・会議室など		123,007人			
		合 計		296,867人			
		ウ 主な支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
	役務費	火災保険料		548,558円			
	委託料	施設管理業務及び建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務		73,659,000円			
	使用料及び賃借料	土地借上料		30,951,404円			
	補償、補填及び賠償金	臨時休館に伴う休業補償		5,120,522円			
	(2) 清洲勤労福祉会館整備費	経年劣化していたプール天井換気窓の改修工事、造波ポンプの改修工事などを行い、機能維持向上を図った。					
		ア 支出科目					
	区 分	内 容		事業費			
	委託料	設計及び監理業務		2,555,000円			
	工事請負費	プール天井換気窓改修工事及び造波ポンプ改修工事など		27,007,200円			
	補償、補填及び賠償金	プール改修に伴う休業補償		399,643円			
	3 事業成果	指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。					

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	新川地域文化広場費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	113,161,454円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	16,000,000円	0円	97,161,454円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,635円 (一般財源等ベース 1,404円)		単位決算額	1,183円 (延べ利用者 95,673人)		
スポーツ課	1 事業目的 子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、指定管理者による効率的、効果的な施設の管理運営を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 新川地域文化広場管理費 指定管理者による管理運営を行った。						
	ア 指定管理者 (株) スポーツマックス・三幸 (株) 共同事業体						
	イ スポーツセンター利用者数						
			区 分	延べ利用者			
			プール	41,421人			
			スタジオ	29,059人			
			アスレチックジム	25,193人			
			合 計	95,673人			
ウ 文化ホール利用回数							
		区 分	利用回数				
		ホール	208回				
エ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	火災保険料	265,017円			
		委託料	施設管理業務	54,725,000円			
		使用料及び賃借料	土地借上料	22,655,090円			
		補償、補填及び賠償金	臨時休館に伴う休業補償	3,677,067円			
(2) 新川地域文化広場整備費 経年劣化していた昇降機改修工事、トンネルシャワー天井及び天井内改修工事などを行ない、機能維持向上を図った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	設計及び監理業務	2,920,400円			
		工事請負費	昇降機改修工事等	24,127,280円			
		備品購入費	男女更衣室ロッカー等購入	4,752,000円			
3 事業成果 指定管理により、民間経営の発想やノウハウが活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	春日B&G体育館費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	7,259,905円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	2,307,040円	0円	0円	8,153円	4,944,712円
主管	市民一人当たりの 決算額	105円 (一般財源等ベース 71円)		単位決算額	4,236円 (利用回数 1,714回)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民スポーツの普及振興を図り、豊かな市民生活を形成するため、春日B&G体育館及び多目的運動場を常に良好な状態で管理し、効果的に運用する。						
	2 事業内容						
	(1) 春日B&G体育館管理費 市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。						
	ア 利用回数						
			区 分	利用回数			
			アリーナ	756回			
			ミーティングルーム	427回			
			武道場	452回			
			多目的運動場	79回			
			合 計	1,714回			
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		蛍光灯及びコピー代など		203,015円			
		ガス		11,793円			
		水道		108,425円			
		2階床修繕及び武道場換気扇など		186,810円			
委託料		消防施設保守及び受付管理業務など		1,989,081円			
3 事業成果 春日B&G体育館及び多目的運動場を適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	屋外社会体育施設費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	5,497,410円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	3,201,448円	0円	0円	437,400円	1,858,562円
主管	市民一人当たりの 決算額	79円 (一般財源等ベース 27円)		単位決算額	694円 (利用回数 7,923回)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民の体育の向上及び普及のため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、効果的に運用する。						
	2 事業内容 各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。						
	(1) 西枇杷島野球場管理費						
	ア 利用回数 525回（うち68回は夜間照明施設利用）						
	イ 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		電気		914,477円		
			補充土等		121,539円		
	委託料		内野整地業務及び電気保安管理業務		424,436円		
	(2) 春日グラウンド管理費						
ア 利用回数 408回（うち58回は夜間照明施設利用）							
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
需用費		電気及び水道		1,008,584円			
		内野整地、補充土		338,415円			
委託料		トイレ清掃、電気保安管理業務等		565,008円			
(3) テニスコート管理費							
ア 利用回数							
		西枇杷島	新 川	春 日	合 計		
		821回	4,768回	361回	5,950回		
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
需用費		電気		612,056円			
		人工芝部分修繕等		382,320円			
使用料及び賃借料		西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料		535,325円			

(4) 多目的運動場管理費

ア 利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日B&G多目的運動場	合計
271回	690回	79回	1,040回

イ 主な支出科目

区分	内容	事業費
需用費	コートブラシ等	58,149円
委託料	グラウンド除草業務	193,320円

3 事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

ス  
ポ  
ー  
ツ  
課

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 給食センター費	
	事業名	学校給食センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	482,689,336円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	260,310,392円	222,378,944円
主管	市民一人当たりの 決算額	6,974円 (一般財源等ベース 3,213円)		単位決算額	77,603円 (給食調理数 6,220食)		
学校給食センター 管理事務所	1 事業目的 給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。 また、給食の普及・充実及び学校における食育の推進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 学校給食センター管理費 児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターを管理する。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気料、ガス料及び上下水道料		45,191,910円		
			修繕料		4,479,456円		
	委託料		保守点検委託料など		14,562,420円		
	工事請負費		厨房排気用脱臭装置フィルター交換工事及びフライヤーギャポンプ交換工事		1,868,400円		
	(2) 学校給食センター運営費 献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供する。						
ア 給食調理数（教師及び保育士を含む）（基準日 令和2年3月現在）							
区 分		設置数		調理数			
小学校		8校		4,093食			
中学校		4校		1,929食			
幼稚園		1園		198食			
小 計		12校・1園		6,220食			
保育園		13園		2,001食			
合 計		12校・14園		8,221食			
イ 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		薬品、衛生用品及び被服など		9,979,627円			
		二重保温食缶（小学校更新分）		5,356,800円			
		賄材料費（小・中学校、幼稚園及び学校給食センター）		261,705,718円			
委託料		給食配送・回収業務		37,463,300円			
備品購入費		蒸気回転釜（2台）		4,708,800円			
3 事業成果 学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。							

#### IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果



# 1 国民健康保険特別会計の状況

## (1) 款別歳入決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
国民健康保険税	1,338,169,006	1,315,071,210	△23,097,796	98.3
国庫支出金	0	1,353,000	1,353,000	皆増
療養給付費交付金	3,772,837	0	△3,772,837	皆減
県支出金	3,782,189,796	3,895,691,148	113,501,352	103.0
財産収入	4	4	0	100.0
繰入金	687,559,644	725,025,909	37,466,265	105.4
繰越金	328,734,040	89,501,033	△239,233,007	27.2
諸収入	23,936,681	13,598,865	△10,337,816	56.8
合 計	6,164,362,008	6,040,241,169	△124,120,839	98.0

## (2) 款別歳出決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
総務費	63,690,017	53,536,565	△10,153,452	84.1
保険給付費	3,768,766,297	3,845,102,701	76,336,404	102.0
国民健康保険事業費納付 金	1,878,542,518	1,904,531,686	25,989,168	101.4
保健事業費	46,928,058	46,745,333	△182,725	99.6
基金積立金	4	4	0	100.0
諸支出金	316,934,081	75,592,933	△241,341,148	23.9
合 計	6,074,860,975	5,925,509,222	△149,351,753	97.5

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
国民健康保険税	1,313,902,000	1,629,709,028	1,315,071,210
国庫支出金	1,354,000	1,353,000	1,353,000
療養給付費交付金	1,000	0	0
県支出金	3,950,983,000	3,895,691,148	3,895,691,148
財産収入	1,000	4	4
繰入金	733,478,000	725,025,909	725,025,909
繰越金	89,501,000	89,501,033	89,501,033
諸収入	8,000	14,883,070	13,598,865
合 計	6,089,228,000	6,356,163,192	6,040,241,169 ④

(4) 基金残高の状況

区 分	平成30年度末現在高		令和元年度中の増減	
	①	市民一人当たりの現在高 ②(①/69,029人)	積立額 ③	取り崩し額 ④
国民健康保険事業財政調整基金	76,224	1	4	0

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
38,588,191	276,049,627	1,169,210	100.1	80.7	21.8
0	0	△1,000	99.9	100.0	0.0
0	0	△1,000	0.0	0.0	0.0
0	0	△55,291,852	98.6	100.0	64.5
0	0	△996	0.4	100.0	0.0
0	0	△8,452,091	98.8	99.9	12.0
0	0	33	100.0	100.0	1.5
0	1,284,205	13,590,865	169,985.8	91.4	0.2
38,588,191	277,333,832	△48,986,831	99.2	95.0	100.0

(単位 円)

令和元年度末現在高		前年度比	
⑥ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑦ (⑥/69,209人)	⑥-①	市民一人当たりの現在高 ⑦-②
76,228	1	4	0

## (5) 保険税決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度課税分	1,255,760,000	1,344,920,100	1,249,709,531	0
滞納繰越分	58,142,000	284,788,928	65,361,679	38,588,191
合 計	1,313,902,000	1,629,709,028	1,315,071,210 Ⓔ	38,588,191

## (6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和元年度	95,210,569
平成30年度	58,926,246
平成29年度	42,582,301
平成28年度	38,551,196
平成27年度以前	40,779,315
合 計	276,049,627

## (7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
地方税法第15条の7第4項	14人 906,849
地方税法第15条の7第5項	
地方税法第18条	619人 37,681,342
合 計	38,588,191

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑩/③-⑨	(円) ⑪/⑫	被保険者 [令和 元年度末] ⑬
95,210,569	95.03	92.92	93.29	△0.37	99,869	13,168 人
180,839,058	4.97	22.95	26.31	△3.36		
276,049,627	100.00	80.69	79.85	0.84		

#### 地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

## (8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円) Ⓑ	翌年度繰越額 (円) Ⓒ
総務費	59,485,000	53,536,565	0
保険給付費	3,957,405,000	3,845,102,701	0
国民健康保険事業費 納付金	1,904,532,000	1,904,531,686	0
共同事業拠出金	2,000	0	0
財政安定化基金拠出 金	1,000	0	0
保健事業費	72,097,000	46,745,333	0
基金積立金	1,000	4	0
諸支出金	75,705,000	75,592,933	0
予備費	20,000,000	0	0
合 計	6,089,228,000	5,925,509,222 Ⓓ	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②/69,209人
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/④	
5,948,435	90.0	0.9	774
112,302,299	97.2	64.9	55,558
314	100.0	32.1	27,519
2,000	0.0	0.0	0
1,000	0.0	0.0	0
25,351,667	64.8	0.8	675
996	0.4	0.0	0
112,067	99.9	1.3	1,092
20,000,000	0.0	0.0	0
163,718,778	97.3	100.0	85,618

科目	款	項		目		
	事業名	国民健康保険事業				
令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
5,925,509,222円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	3,895,691,148円	0円	0円	0円	25,200,004円	2,004,618,070円
主管 市民一人当たり の決算額	85,618円 (一般財源等ベース 28,965円)		単位決算額	441,313円 (被保険者 13,427人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡 に関し、保険給付を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 一般状況					
	ア 年度平均（月平均）					
			区 分		内 容	
	世帯				8,449 世帯	
	被保険者		一般		13,420 人	
			退職者		7 人	
			合 計		13,427 人	
	前期高齢者被保険者 65歳～74歳（再掲）				5,444 人	
介護保険第2号被保険者（再掲）				4,411 人		
イ 指標実績						
		区 分		内 容		
保険税収入率（保険税収入額／保険税調定額）				80.69%		
現年課税分（収入額／調定額）				92.92%		
滞納繰越分（収入額／調定額）				22.95%		
1人当たり医療給付費（※1）				283,238円		
保健事業比率（※2）				3.56%		
※1 1人当たり医療給付費＝{療養諸費（審査支払手数料を除く）＋高額療養 費＋移送費}／平均被保険者数（一般＋退職）						
※2 保健事業比率＝保健事業費／保険税収入額						
(2) 保険給付費（保険給付の状況）						
国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行っ た。						
ア 療養給付費						
	区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費	
	一般	246,076円	14,808円	223,014件	3,302,334,583円	
	退職者	129,079円	8,067円	112件	903,551円	
	合 計	246,015円	14,804円	223,126件	3,303,238,134円	
イ 療養費						
	区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費	
	一般	4,533円	7,164円	8,491件	60,828,171円	
	退職者	8,955円	6,965円	9件	62,688円	
	合 計	4,535円	7,164円	8,500件	60,890,859円	



ウ 審査支払手数料

支給額 (平均)	件 数	事業費
47 円/件	232, 338 件	11, 121, 847 円

エ 高額療養費

区 分	1 人あたり	1 件あたり	件 数	事業費
一般	32, 618 円	54, 956 円	7, 965 件	438, 185, 836 円
退職者	103, 585 円	362, 547 円	2 件	725, 094 円
合 計	32, 655 円	55, 034 円	7, 967 件	438, 910, 930 円

オ 出産育児一時金

支給額	件 数	事業費
420, 000 円/件	69 件	27, 327, 491 円

カ 葬祭費

支給額	件 数	事業費
50, 000 円/件	72 件	3, 600, 000 円

(3) 事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金(保険料負担)を納めた。

ア 医療給付費

区分	1 人あたり	被保険者 (年平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	100, 873 円	13, 420 人	1, 353, 713, 170 円
退職被保険者医療給付費	43, 545 円	7 人	304, 815 円
合 計	100, 843 円	13, 427 人	1, 354, 017, 985 円

イ 後期高齢者支援金

区分	1 人あたり	被保険者 (年平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者支援金	30, 696 円	13, 420 人	411, 933, 836 円
退職被保険者後期高齢者支援金	14, 561 円	7 人	101, 924 円
合 計	30, 687 円	13, 427 人	412, 035, 760 円

ウ 介護納付金

区分	1 人あたり	被保険者 (年平均)	事業費
介護納付金	31, 394 円	4, 411 人	138, 477, 941 円

(4) 保健事業費

ア 特定健康診査等事業費

支給額 (平均)	件 数	事業費
9, 500 円/件	4, 280 件	40, 657, 883 円

イ 保健事業費 (人間ドック補助事業)

支給額 (限度額)	件 数	事業費
15, 000 円/件	234 件	3, 503, 100 円

3 事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民保健の向上に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の初年度として、適正な財政運営を行うことができた。

保  
険  
年  
金  
課



## 2 介護保険特別会計の状況

### (1) 款別歳入決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
介護保険料	1,043,148,749	1,029,704,710	△13,444,039	98.7
使用料及び手数料	30,000	90,000	60,000	300.0
国庫支出金	897,733,887	917,832,684	20,098,797	102.2
支払基金交付金	1,125,505,761	1,147,751,000	22,245,239	102.0
県支出金	628,353,206	636,843,354	8,490,148	101.4
財産収入	69,290	56,830	△12,460	82.0
繰入金	714,417,000	798,966,000	84,549,000	111.8
繰越金	70,066,609	100,804,526	30,737,917	143.9
諸収入	2,848,398	180,532	△2,667,866	6.3
合 計	4,482,172,900	4,632,229,636	150,056,736	103.3

### (2) 款別歳出決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
総務費	98,897,013	93,147,516	△5,749,497	94.2
保険給付費	4,029,050,632	4,158,859,332	129,808,700	103.2
地域支援事業費	179,805,376	175,782,368	△4,023,008	97.8
基金積立金	36,778,290	47,370,830	10,592,540	128.8
諸支出金	36,837,063	54,478,204	17,641,141	147.9
合 計	4,381,368,374	4,529,638,250	148,269,876	103.4

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
介護保険料	1,020,131,000	1,058,154,351	1,029,704,710
使用料及び手数料	50,000	90,000	90,000
国庫支出金	964,215,000	917,832,684	917,832,684
支払基金交付金	1,207,583,000	1,147,751,000	1,147,751,000
県支出金	669,701,000	636,843,354	636,843,354
財産収入	57,000	56,830	56,830
繰入金	798,966,000	798,966,000	798,966,000
繰越金	100,804,000	100,804,526	100,804,526
諸収入	4,000	180,532	180,532
合 計	4,761,511,000	4,660,679,277	4,632,229,636 ④

(4) 基金残高の状況

区 分	平成30年度末現在高		令和元年度中の増減	
	①	市民一人当たりの現在高 ②(①/69,029人)	積立額 ③	取り崩し額 ④
介護給付費準備基金	415,717,217	6,022	47,370,830	95,132,000

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑥/①	対調定額 ⑥/②	決算額構成比 ⑥/⑤
9,705,400	18,744,241	9,573,710	100.9	97.3	22.2
0	0	40,000	180.0	100.0	0.0
0	0	△46,382,316	95.2	100.0	19.8
0	0	△59,832,000	95.0	100.0	24.8
0	0	△32,857,646	95.1	100.0	13.8
0	0	△170	99.7	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	17.2
0	0	526	100.0	100.0	2.2
0	0	176,532	4,513.3	100.0	0.0
9,705,400	18,744,241	△129,281,364	97.3	99.4	100.0

(単位 円)

令和元年度末現在高		前年度比	
⑦ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑧ (⑦/69,209人)	⑨-①	市民一人当たりの現在高 ⑩-⑧
367,956,047	5,317	△47,761,170	△705

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度分	1,018,931,000	1,035,475,000	1,027,133,900	0
滞納繰越分	1,200,000	22,679,351	2,570,810	9,705,400
合 計	1,020,131,000	1,058,154,351	1,029,704,710 Ⓔ	9,705,400

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和元年度	8,341,100
平成30年度	9,700,200
平成29年度	702,941
平成28年度	0
平成27年度以前	0
合 計	18,744,241

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
介護保険法第200条	235人 9,705,400

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑧/③-⑨	(円) ⑩/⑪	被保険者 [令和 元年度末] ⑪
8,341,100	99.75	99.19	99.03	0.16	63,460	16,226 人
10,403,141	0.25	11.34	14.57	△3.23		
18,744,241	100.00	97.31	96.89	0.42		

介護保険法（抜粋）

（時効）

第200条 保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円) Ⓑ	翌年度繰越額 (円) Ⓒ
総務費	101,696,000	93,147,516	0
保険給付費	4,340,082,000	4,158,859,332	0
地域支援事業費	216,368,000	175,782,368	0
基金積立金	47,371,000	47,370,830	0
諸支出金	54,994,000	54,478,204	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	4,761,511,000	4,529,638,250 Ⓓ	0



不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②/69,209人
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/④	
8,548,484	91.6	2.1	1,346
181,222,668	95.8	91.8	60,091
40,585,632	81.2	3.9	2,540
170	100.0	1.0	685
515,796	99.1	1.2	787
1,000,000	0.0	0.0	0
231,872,750	95.1	100.0	65,449

科目	款	項		目		
	事業名	介護保険事業				
令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
4,529,638,250円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	1,554,676,038円	90,000円	円	円	1,722,387,830円	1,252,484,382円
主管 市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		65,449円 18,097円)	単位決算額	279,159円 (第1号被保険者 16,226人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、保険給付を行う。また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。					
	2 事業内容					
	介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。					
	(1) 第1号被保険者数（令和2年3月末）					
	区 分		対象者			
	65歳以上75歳未満		7,924人			
	75歳以上		8,302人			
	合 計		16,226人			
	(2) 申請の状況					
区 分		申請者				
新規申請		742人				
更新申請		1,565人				
変更申請		240人				
(3) 賦課徴収状況						
区 分		収入額				
現年度分	特別徴収	959,274,000円				
	普通徴収	67,859,900円				
滞納繰越分		2,570,810円				
合 計		1,029,704,710円				
(4) 保険給付						
区 分		事業費				
介護給付費		3,816,763,665円				
介護予防給付費		84,407,068円				
高額介護サービス費		113,479,883円				
高額医療合算介護（介護予防）サービス費		15,019,775円				
特定入所者介護サービス費		126,892,734円				
審査支払手数料		2,296,207円				
合 計		4,158,859,332円				

高 齢 福 祉 課	(5) 介護認定（令和2年3月末）		
	区 分		対象者
	要介護等認定調査件数		2,547件
	要介護等認定審査件数		2,554件
	要介護等認定 状況	要支援1	303人
		要支援2	401人
		要介護1	452人
		要介護2	478人
		要介護3	399人
		要介護4	383人
		要介護5	246人
		合 計	2,662人
	(6) 事業対象者（令和2年3月末）		
	区 分		対象者
	チェックリスト実施件数（新規）		43件
	事業対象者		105人
	(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）		
	区 分		事業費
	第1号訪問事業費	訪問型サービスA（指定）	20,445,624円
		きよす家事サポートサービス（委託）	277,840円
	第1号通所事業費	通所型サービスA（指定）	42,901,123円
		きよす元気アップサービス（委託）	3,384,000円
		きよす集中リハビリサービス（委託）	9,042,800円
	介護予防ケアマネジメント事業費		10,444,977円
	高額介護予防サービス費相当事業費		90,285円
(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）			
ア 介護予防普及啓発事業			
区 分		回 数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）		14回	270人
チャレンジ教室（認知症予防教室）		159回	2,806人
やろまいか教室		40回	2,015人
イ 地域介護予防活動支援事業			
区 分		回 数	延べ利用者数
いこまいか教室		776回	16,737人
認知症キャラバン・メイトフォローアップ		1回	34人
ウ 地域リハビリテーション活動支援事業			
区 分		回 数	延べ利用者数
地域サロン応援講座		8回	154人

高  
齢  
福  
祉  
課

(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア 包括的支援事業

区 分	事業費
地域包括支援センター運営費	58,077,309 円
在宅医療・介護連携推進事業費	2,661,262 円
生活支援体制整備事業費	7,061,600 円
認知症統合支援事業費（認知症初期集中支援チーム事業等）	2,256,057 円
地域ケア会議推進費	924 円

イ 任意事業

区 分	事業費
介護給付等費用適正化費	105,728 円
家族介護支援費（徘徊高齢者 SOS 配信メール事業等）	305,400 円
成年後見制度利用支援費（申立費用、成年後見等報酬）	8,332 円
福祉用具・住宅改修支援費	38,000 円
認知症サポーター等養成費	50,610 円
地域自立生活支援費（介護相談員 5 人）	932,462 円

(10) その他諸費

区 分	事業費
審査支払手数料	210,754 円

3 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

### 3 後期高齢者医療特別会計の状況

#### (1) 款別歳入決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
後期高齢者医療保険料	719,942,800	743,504,600	23,561,800	103.3
国庫支出金	2,397,000	0	△2,397,000	皆減
繰入金	697,089,808	724,445,235	27,355,427	103.9
繰越金	47,823,320	32,365,173	△15,458,147	67.7
諸収入	26,137,902	584,600	△25,553,302	2.2
合計	1,493,390,830	1,500,899,608	7,508,778	100.5

#### (2) 款別歳出決算の前年度比較

款	平成30年度 決算額 (円) ①	令和元年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
総務費	16,215,598	13,243,253	△2,972,345	81.7
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,376,004,037	1,444,761,786	68,757,749	105.0
諸支出金	68,806,022	13,004,273	△55,801,749	18.9
合計	1,461,025,657	1,471,009,312	9,983,655	100.7

### (3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
後期高齢者医療保険料	755,012,000	750,605,400	743,504,600
繰入金	736,176,000	724,445,235	724,445,235
繰越金	32,365,000	32,365,173	32,365,173
諸収入	804,000	584,600	584,600
合 計	1,524,357,000	1,508,000,408	1,500,899,608 ④

### (4) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	753,083,000	744,763,400	741,090,500	0
滞納繰越分	1,929,000	5,842,000	2,414,100	1,284,300
合 計	755,012,000	750,605,400	743,504,600 ⑤	1,284,300

### (5) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和元年度	3,672,900
平成30年度	2,099,500
平成29年度	5,700
平成28年度	38,400
平成27年度以前	0
合 計	5,816,500

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-⑥	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑥/⑥	対調定額 ⑥/⑦	決算額構成比 ⑥/⑧
1,284,300	5,816,500	△11,507,400	98.5	99.1	49.6
0	0	△11,730,765	98.4	100.0	48.2
0	0	173	100.0	100.0	2.2
0	0	△219,400	72.7	100.0	0.0
1,284,300	5,816,500	△23,457,392	98.5	99.5	100.0

収入未済額 (円) ②-③-④	決算額 構成比 (%) ⑥/⑧	徴収率			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑥/⑦	前年度 ⑨	対前年度 ⑥/⑦-⑨	(円) ⑥/⑩	被保険者 [令和 元年度末] ⑩
3,672,900	99.68	99.51	99.52	△0.01	88,218	8,428 人
2,143,600	0.32	41.32	34.39	6.93		
5,816,500	100.00	99.05	99.04	0.01		

## (6) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	34人 1,284,300

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）

第160条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行することができる時から2年を経過したときは、時効によつて消滅する。

2 略

## (7) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	14,963,000	13,243,253	0
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,495,110,000	1,444,761,786	0
諸支出金	13,284,000	13,004,273	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	1,524,357,000	1,471,009,312 ④	0



不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ④/69,209人
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	
1,719,747	88.5	0.9	191
50,348,214	96.6	98.2	20,876
279,727	97.6	0.9	188
1,000,000	0.0	0.0	0
53,347,688	96.5	100.0	21,255

科目	款	項		目		
	事業名	後期高齢者医療事業				
令和元年度決算額	財 源 内 訳					
1,471,009,312円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	1,433,798,230円	37,211,082円
主管	市民一人当たりの決算額	21,255円 (一般財源等ベース 538円)		単位決算額	174,538円 (被保険者 8,428人)	
保 険 年 金 課	1 事業目的					
	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
	2 事業内容					
	市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行った。					
	(1) 被保険者数（令和2年3月末現在）					
			区 分	対 象 者		
			65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）	323人		
			75歳以上	8,105人		
			合 計	8,428人		
	(2) 賦課徴収状況					
		区 分	収 入 額			
現年度分	特別徴収		395,183,900円			
	普通徴収		345,906,600円			
滞納繰越分	普通徴収		2,414,100円			
		合 計	743,504,600円			
(3) 保険給付						
		区 分	件 数	事業費		
		療養給付費	257,653件	6,970,782,191円		
		療養費	10,085件	136,139,884円		
		高額療養費	(再掲) 10,084件	88,614,372円		
		合 計	267,738件	7,195,536,447円		
(4) 葬祭費						
		支給額	件 数	事業費		
		50,000円/件	472件	23,600,000円		
3 事業成果						
愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						